

平成17年度原子爆弾被爆者実態調査報告

厚生労働省健康局

平成17年度原子爆弾被爆者実態調査報告

厚生労働省

はじめに

平成17年度原子爆弾被爆者実態調査は、昭和20年8月広島・長崎に投下された原子爆弾による被爆者の生活、健康等の現状を総合的に把握するとともに、被爆体験などを後世に語り継ぐことを目的として実施したものである。

この調査は、生存者に関する調査及び被爆体験に関する調査で構成されるが、本調査報告はこのうち生存者に関する調査結果について取りまとめたものである。

生存者に関する実態調査としては、昭和40年度、昭和50年度、昭和60年度及び平成7年度の調査に引き続くものである。

本調査報告の取りまとめにあたっては、生存被爆者の生活、健康面の各項目ごとに回答の集計結果を示すとともに、必要に応じては過去の実態調査及び国勢調査等との比較を行った。しかしながら、これらの比較は、それぞれの調査方法や対象集団の構成の違いなどから必ずしも厳密なものではないため、参考として理解すべきものであることに留意する必要がある。

<目 次>

第1章	調査の概要	1
1.	調査の目的	1
2.	調査の種類及び対象者	1
3.	調査基準日	1
4.	調査の内容	1
5.	調査機関	1
6.	調査方法	1
7.	調査の実施状況	2
第2章	調査の結果 【国内調査編】	3
1.	被爆者の地域分布	3
2.	性・年齢構成	6
3.	被爆状況	8
4.	世帯の状況	11
5.	住居の状況	14
6.	収入を伴う仕事の有無	17
7.	所得の状況	20
8.	公的年金・恩給の受給状況	22
9.	生活保護の状況	25
10.	手当の受給状況	26
11.	身体障害者手帳・戦傷病者手帳・精神障害者保健福祉手帳の所持状況	32
12.	医療保険の加入状況	35
13.	受療の状況	36
14.	被爆者健康診断の受診状況	42
15.	介護等の状況	53
16.	介護保険制度の認定等状況	69
17.	苦労、心配していることの状況	80

第3章 調査の結果 【国外調査編】 84

1. 被爆者の地域分布	84
2. 性・年齢構成	85
3. 被爆状況	87
4. 世帯の状況	90
5. 収入を伴う仕事の有無	93
6. 在外被爆者支援事業の周知および利用の状況	95
7. 民間医療保険の加入状況	106
8. 最近1年間の受療状況と自己負担金額	109
9. 受療の状況	111
10. 介護等の状況	116
11. 苦勞、心配していることの状況	130

第4章 参考資料 132

1. 原爆被爆者対策の概要	132
2. 他の主要統計調査の実施概要	135
3. 用語解説	139
4. 平成17年度原子爆弾被爆者実態調査票	140
(1) 国内用	140
(2) 国外用	151

第1章 調査の概要

1. 調査の目的

被爆者（原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づき、被爆者健康手帳の交付を受けている者をいう。以下同じ。）の生活、健康等の現状などを把握することを目的とする。

2. 調査の種類及び対象者

(1) 国内調査

国内に居住している被爆者（平成17年9月1日現在）のうち、抽出率1/4で無作為に抽出した者とする。

(2) 国外調査

国外に居住している被爆者及び在外被爆者渡日支援等事業（平成16年12月21日健発第1221003号）の3の（6）のアに基づく被爆確認証の交付を受けている者（以下「手帳関係被爆確認証交付者」という。）とする。（いずれも平成17年9月1日現在）

3. 調査基準日

平成17年11月1日（火）とする。

4. 調査の内容

(1) 国内調査

第4章 参考資料 4.（1）の調査票（国内用）のとおりとする。

(2) 国外調査

第4章 参考資料 4.（2）の調査票（国外用）のとおりとする。

5. 調査機関

厚生労働省が各都道府県知事並びに広島市長及び長崎市長に委託し、それぞれの原爆被爆者対策主管部（局）（以下「主管部（局）」という。）が調査票の送付及び回収を行う。

6. 調査方法

主管部（局）が調査対象者に調査票を郵送する。調査対象者がこれに記入して主管部（局）に返送し、主管部（局）が厚生労働省（健康局総務課）に提出する。

7. 調査の実施状況

(1) 国内調査

無作為抽出による調査対象者 65,217 人のうち死亡、海外滞在等の長期不在及び所在不明の事実が判明したものを除いた被爆者 65,109 人に対し「原子爆弾被爆者実態調査調査票」を郵送して調査を実施した。回答のあった者は 48,689 人であり、回収率は 74.8%であった。

(2) 国外調査

国外に居住している、平成 17 年 9 月 1 日現在の被爆者及び手帳関係被爆確認証交付者 3,058 人のうち死亡、海外滞在等の長期不在及び所在不明の事実が判明したものを除いた被爆者 3,039 人に対し「原子爆弾被爆者実態調査調査票」を郵送して調査を実施した。回答のあった者は 2,499 人であり、回収率は 82.2%であった。

以下の報告は、生存者調査に回答のあった国内調査 48,689 人、国外調査 2,499 人についてとりまとめたものである。

第2章 調査の結果【国内調査編】

1. 被爆者の地域分布

回答した被爆者48,689人についての地域分布は表2-1-1のとおりであり、広島市(14,297人)、長崎市(9,987人)、広島県(7,166人)、長崎県(4,079人)に居住する者が35,529人で回答者の73.0%を占め、次いで大阪府(1,527人)、東京都(1,381人)、福岡県(1,249人)、兵庫県(982人)、山口県(961人)、神奈川県(913人)の順で分布しており、これら10都府県市で87.4%を占めている。

表 2-1-1 原爆被爆者実態調査の実施状況

	60年度調査			7年度調査			17年度調査		
	被爆者数	回答者数	回収率	被爆者数	回答者数	回収率	調査対象者数	回答者数	回収率
北海道	652	482	73.9%	644	492	76.4%	136	97	71.3%
青森県	106	93	87.7%	111	105	94.6%	25	25	100.0%
岩手県	118	104	88.1%	116	85	73.3%	23	17	73.9%
宮城県	283	221	78.1%	276	208	75.4%	63	49	77.8%
秋田県	79	69	87.3%	73	72	98.6%	13	11	84.6%
山形県	115	112	97.4%	99	76	76.8%	21	17	81.0%
福島県	162	146	90.1%	168	155	92.3%	36	24	66.7%
茨城県	552	482	87.3%	592	471	79.6%	133	88	66.2%
栃木県	339	281	82.9%	359	246	68.5%	75	60	80.0%
群馬県	286	254	88.8%	269	206	76.6%	56	42	75.0%
埼玉県	2,243	1,583	70.6%	2,544	1,687	66.3%	612	402	65.7%
千葉県	3,358	2,412	71.8%	3,704	2,548	68.8%	833	574	68.9%
東京都	9,562	6,933	72.5%	9,782	6,188	63.3%	2,052	1,381	67.3%
神奈川県	5,839	4,341	74.3%	6,144	4,566	74.3%	1,400	913	65.2%
新潟県	230	190	82.6%	229	209	91.3%	47	33	70.2%
富山県	134	131	97.8%	139	107	77.0%	31	25	80.6%
石川県	203	156	76.8%	192	118	61.5%	39	29	74.4%
福井県	175	158	90.3%	164	152	92.7%	35	28	80.0%
山梨県	120	106	88.3%	130	83	63.8%	32	30	93.8%
長野県	227	207	91.2%	227	191	84.1%	50	40	80.0%
岐阜県	700	573	81.9%	719	561	78.0%	163	118	72.4%
静岡県	1,034	824	79.7%	1,043	800	76.7%	220	187	85.0%
愛知県	3,656	2,629	71.9%	3,592	2,339	65.1%	787	587	74.6%
三重県	772	641	83.0%	798	620	77.7%	166	125	75.3%
滋賀県	446	340	76.2%	530	418	78.9%	126	88	69.8%
京都府	1,697	1,321	77.8%	1,702	1,242	73.0%	410	340	82.9%
大阪府	10,012	7,673	76.6%	11,145	6,731	60.4%	2,010	1,527	76.0%
兵庫県	6,086	4,773	78.4%	6,093	4,426	72.6%	1,301	982	75.5%
奈良県	852	663	77.8%	982	658	67.0%	220	165	75.0%
和歌山県	547	428	78.2%	514	373	72.6%	108	73	67.6%
鳥取県	803	719	89.5%	781	591	75.7%	147	122	83.0%
島根県	2,640	2,371	89.8%	2,625	2,151	81.9%	510	390	76.5%
岡山県	3,556	2,809	79.0%	3,436	2,368	68.9%	671	460	68.6%
広島県*	59,042	54,217	91.8%	50,998	42,528	83.4%	9,413	7,166	76.1%
山口県	7,105	6,392	90.0%	6,463	4,778	73.9%	1,268	961	75.8%
徳島県	546	456	83.5%	517	332	64.2%	90	79	87.8%
香川県	857	698	81.4%	801	642	80.1%	156	137	87.8%
愛媛県	1,898	1,486	78.3%	1,598	1,215	76.0%	341	258	75.7%
高知県	397	336	84.6%	396	286	72.2%	79	62	78.5%
福岡県	9,861	7,526	76.3%	10,576	6,549	61.9%	2,302	1,249	54.3%
佐賀県	2,394	2,159	90.2%	2,207	1,817	82.3%	450	345	76.7%
長崎県**	30,550	28,296	92.6%	27,316	18,490	67.7%	5,120	4,079	79.7%
熊本県	2,521	2,035	80.7%	2,374	1,840	77.5%	488	371	76.0%
大分県	1,225	1,010	82.4%	1,231	998	81.1%	259	186	71.8%
宮崎県	977	835	85.5%	1,032	821	79.6%	211	167	79.1%
鹿児島県	1,542	1,274	82.6%	1,752	1,402	80.0%	349	254	72.8%
沖縄県	362	258	71.3%	335	190	56.7%	65	42	64.6%
広島市	113,273	97,575	86.1%	97,556	76,313	78.2%	19,953	14,297	71.7%
長崎市	71,538	64,721	90.5%	58,998	49,109	83.2%	12,014	9,987	83.1%
(再掲)									
広島・長崎分	274,403	244,809	89.2%	234,868	186,440	79.4%	46,500	35,529	76.4%
合 計	361,672	313,499	86.7%	324,072	248,553	76.7%	65,109	48,689	74.8%

注1) * は広島市を除く、**は長崎市を除く、以後同じ整理とする。

2) 被爆者数は、被爆者健康手帳交付者数から死亡、長期出張、所在不明の者を除いた数。

また、昭和50年、60年、平成7年、17年度調査の回答者の割合の推移は表2-1-2に示すとおりであり、広島、長崎両県市以外の他の都道府県の割合が高くなっている。

表2-1-2 回答者の全国に占める割合の推移

	50年度調査	60年度調査	7年度調査	17年度調査
広島県	18.8%	17.3%	17.1%	14.7%
広島市	33.0%	31.1%	30.7%	29.4%
長崎県	7.4%	9.0%	7.4%	8.4%
長崎市	22.0%	20.7%	19.8%	20.5%
広島・長崎両県市	81.2%	78.1%	75.0%	73.0%
その他の都道府県	18.8%	21.9%	25.0%	27.0%

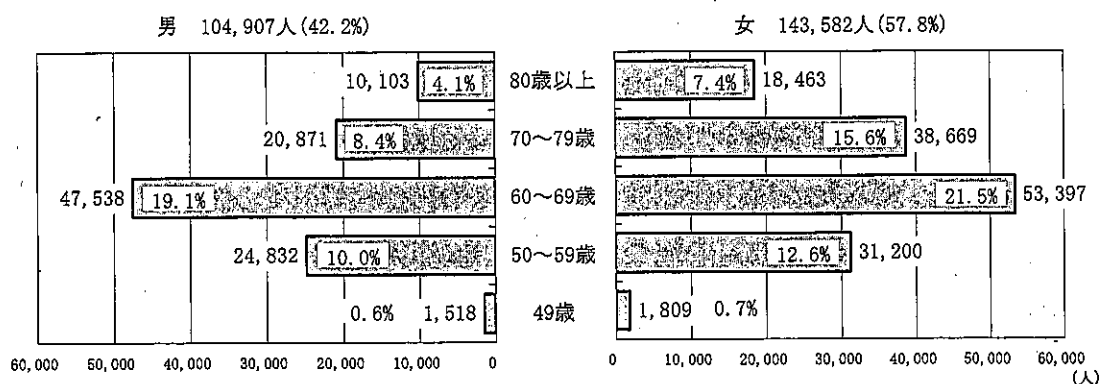
2. 性・年齢構成

性別についてみると、男 20,582 人 (42.3%)、女 28,106 人 (57.7%) (性別不詳 1 名を除く) で女性が多いが、7 年度調査 (男 42.2%、女 57.8%) の性別割合とほぼ一致している。

回答者の平均年齢は 73.5 歳 (男 72.5 歳、女 74.3 歳) となっており、7 年度調査の 66.9 歳 (男 66.0 歳、女 67.5 歳) と比較して 6.6 歳年齢が高くなっている。

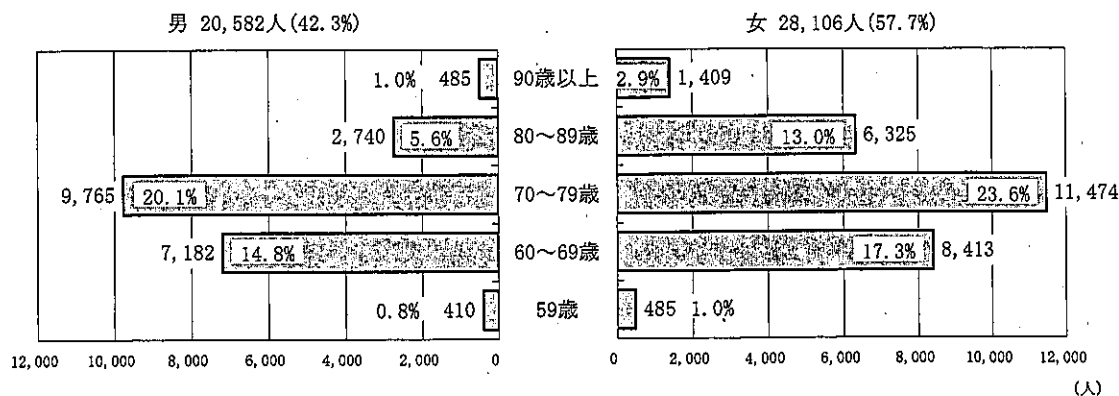
年齢構成を 10 歳階級別にみると (性別不詳 1 名を除く) 図 2-2-1 のとおりであり、男女とも 70~79 歳の者が最も多く、次いで 60~69 歳、80~89 歳等の順となっている。ちなみに、7 年度調査の年齢構成 (年齢及び性別不詳 153 名を除く) と比較すると、年齢層がほぼ 10 年スライドしていることが分かる。また、回答者の年齢構成は図 2-2-2 のとおりである。

(7 年度調査)



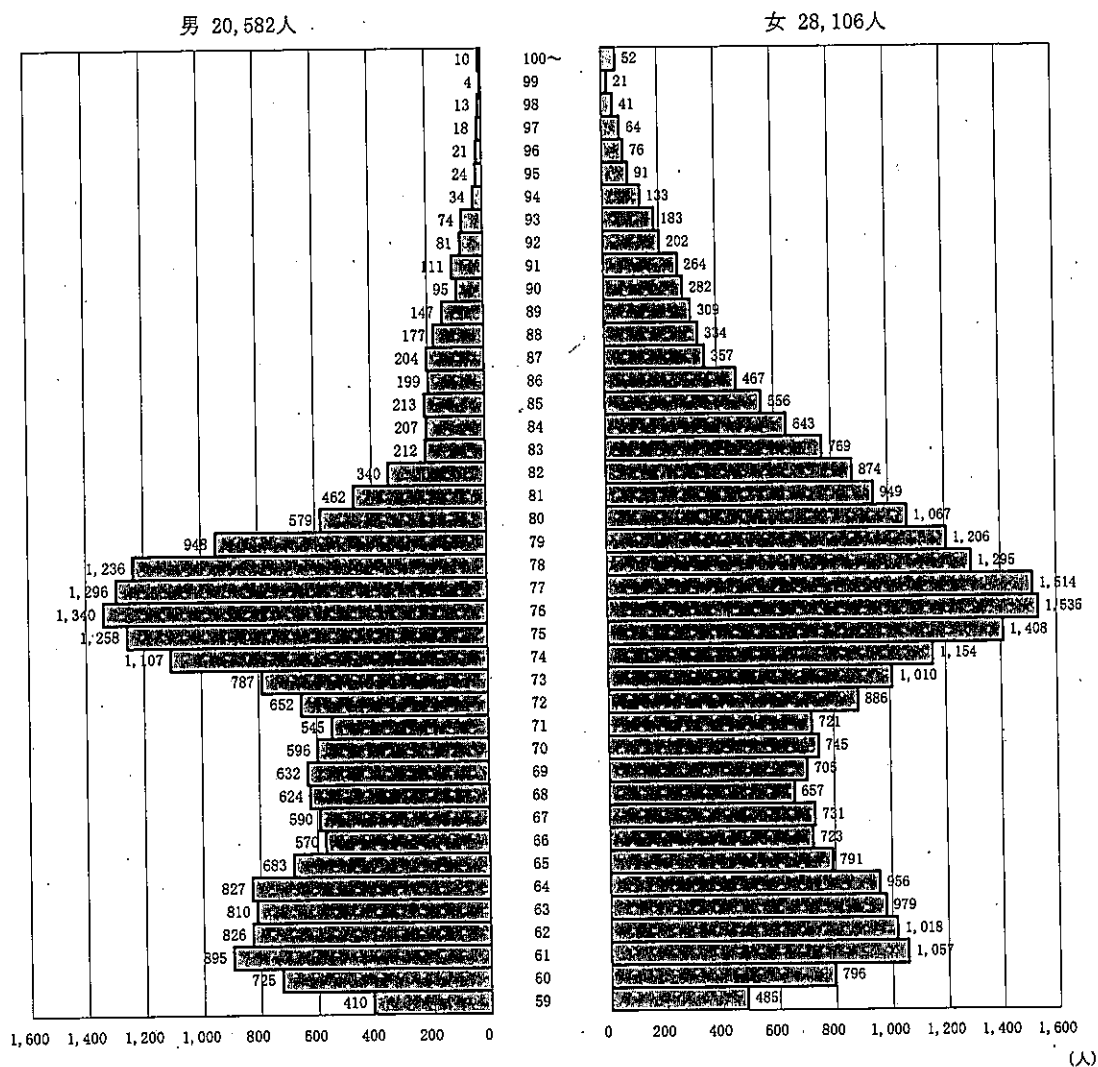
※上記の図では、性別不詳を除く。また、男女の合計人数では、年齢不詳を含む。

(17 年度調査)



※上記の図では、性別不詳を除く。

図 2-2-1 回答者の性別年齢構成



※上記の図では、性別不詳を除く。

図 2-2-2 回答者の性別年齢構成 (各歳)

3. 被爆状況

被爆地別にみると、広島で被爆した者は29,089人(59.7%) (7年度調査155,680人、62.6%)であり、長崎で被爆した者は19,597人(40.3%) (7年度調査92,871人、37.4%)、被爆地不詳の者は3人、0.0%である(図2-3-1)。

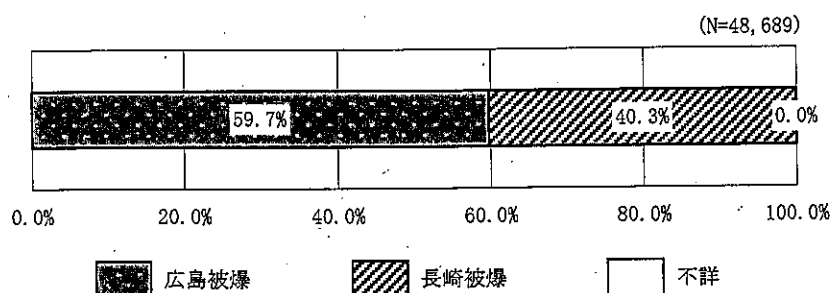


図2-3-1 被爆地別、回答者の割合

被爆区分別にみると1号被爆者(原子爆弾が投下された際、当時の広島・長崎市内又は一定の隣接地域内において直接被爆した者をいう。以下同じ。)は、30,421人(62.5%)、2号被爆者(原子爆弾が投下されてから2週間以内に爆心地から約2kmの区域内に立ち入った者をいう。以下同じ。)は、12,146人(24.9%)、3号被爆者(被爆者の救護等に従事したなど身体に放射線の影響を受けるような事情の下にあった者をいう。以下同じ。)は、4,926人(10.1%)、4号被爆者(1号被爆者、2号被爆者及び3号被爆者の胎児であった者をいう。以下同じ。)は、1,192人(2.4%)となっている(図2-3-2)。なお、7年度調査における被爆区分別の割合は、1号被爆者62.2%、2号被爆者26.7%、3号被爆者8.9%、4号被爆者1.6%であった。

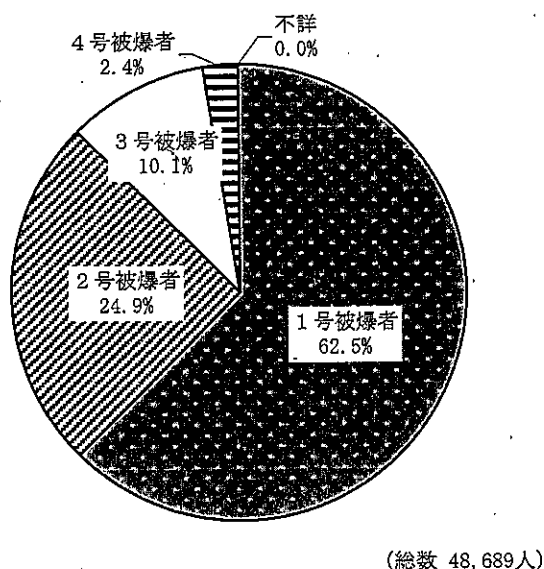


図2-3-2 被爆区分別、回答者の割合

被爆区分の割合を性別にみると、男性 20,582 人では 1 号被爆者 62.7%、2 号被爆者 27.5%、3 号被爆者 7.1%、4 号被爆者 2.7%であり、女性 28,106 人では 1 号被爆者 62.3%、2 号被爆者 23.1%、3 号被爆者 12.4%、4 号被爆者 2.3%である（図 2-3-3）。

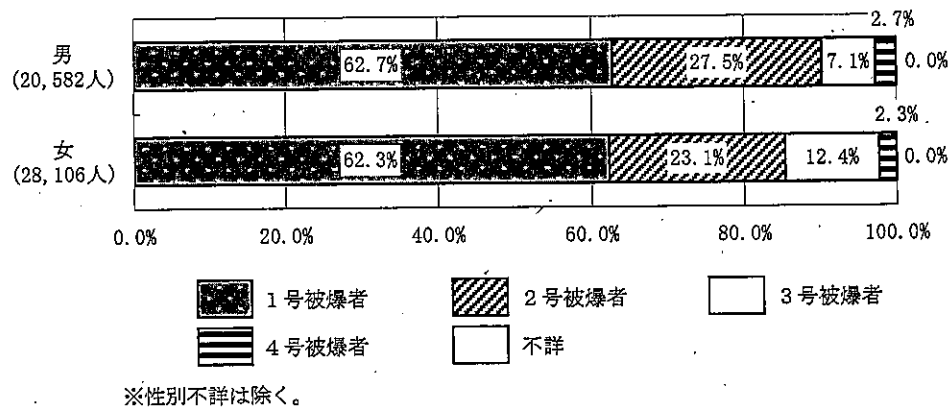
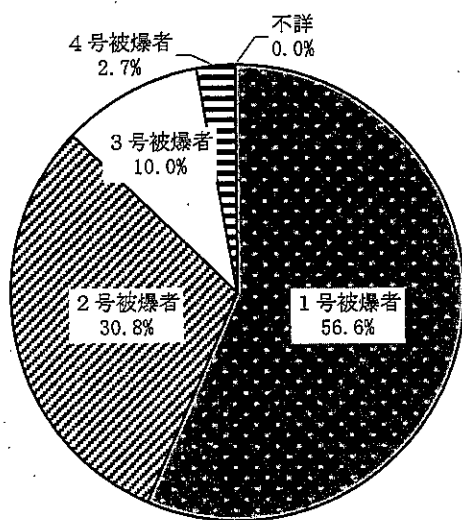
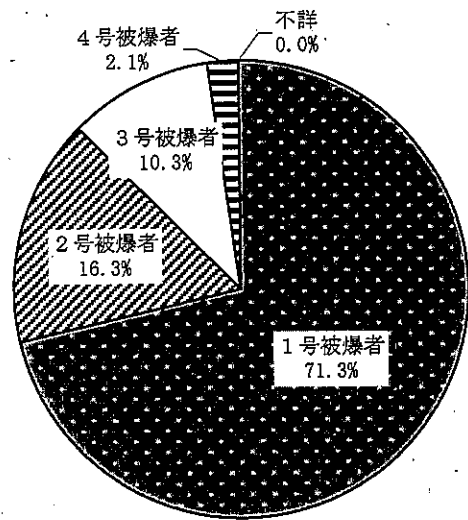


図 2-3-3 性・被爆区分別、回答者の割合

被爆地別に被爆区分の割合をみると、広島被爆 29,089 人では、1 号被爆者 56.6%、2 号被爆者 30.8%、3 号被爆者 10.0%、4 号被爆者 2.7%であり、長崎被爆 19,597 人では、1 号被爆者 71.3%、2 号被爆者 16.3%、3 号被爆者 10.3%、4 号被爆者 2.1%である（図 2-3-4、図 2-3-5）。



(広島被爆 29,089人)



(長崎被爆 19,597人)

図 2-3-4 被爆区分別、回答者の割合
(広島被爆)

図 2-3-5 被爆区分別、回答者の割合
(長崎被爆)

また、1号被爆者 30,421 人について被爆距離別の割合を被爆地別にみると、広島被爆では 1.6～2.0km (25.6%)、2.1～3.0km (25.2%)、3.1km 以上 (27.0%) と同程度の割合となっているが、長崎被爆では 3.1km 以上が 55.0%となっている (図 2-3-6)。

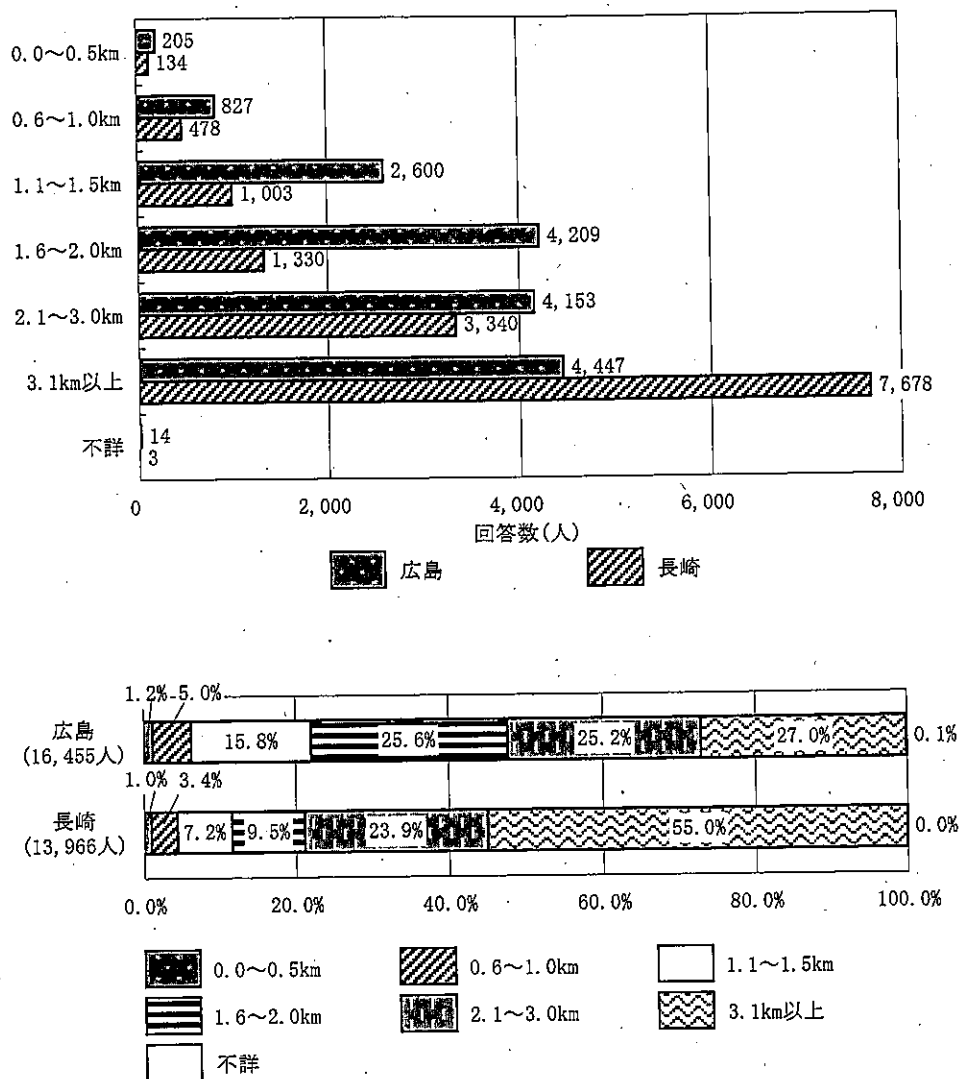
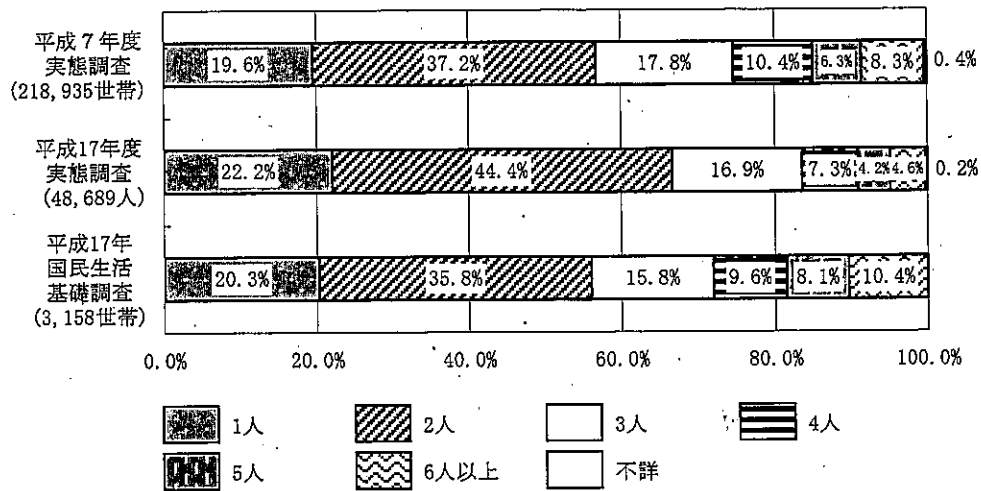


図 2-3-6 被爆地・被爆距離別、回答者数とその割合 (1号被爆者)

4. 世帯の状況

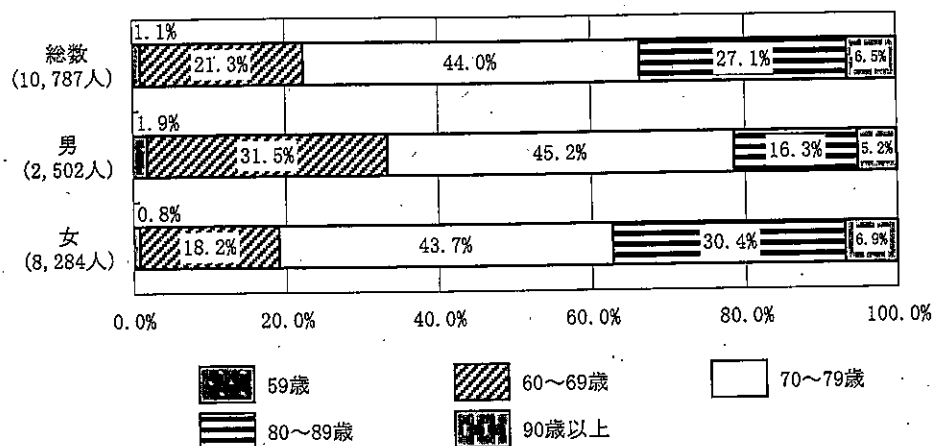
世帯人員の構成割合についてみると2人世帯（44.4%）が最も多く、次いで1人世帯（22.2%）、3人世帯（16.9%）等の順となっている（図2-4-1）。7年度調査と比べて2人世帯（7.2%増）と1人世帯（2.6%増）は増えているが、その他の世帯については減少となっている。



※平成17年国民生活基礎調査は、65歳以上の者のいる世帯に占める割合である。

図2-4-1 世帯人員数の構成割合

また、1人世帯の回答者 10,787 人の年齢階級別割合は図 2-4-2 のとおりであり、70 歳以上の者が 8,375 人で 1人世帯の者の 77.6% を占めている。平均世帯人員数は 2.45 人で、50 年度調査 3.52 人、60 年度調査 3.24 人、7 年度調査 2.70 人と比べ、次第に減少している。ちなみに、平成 17 年国勢調査による一般世帯の年齢階級別 1人世帯の状況は図 2-4-3 のとおりであり、平均人員数は 2.55 人である。



※「総数」には、性別不詳を含む。

図 2-4-2 性・年齢階級別、1人世帯の状況

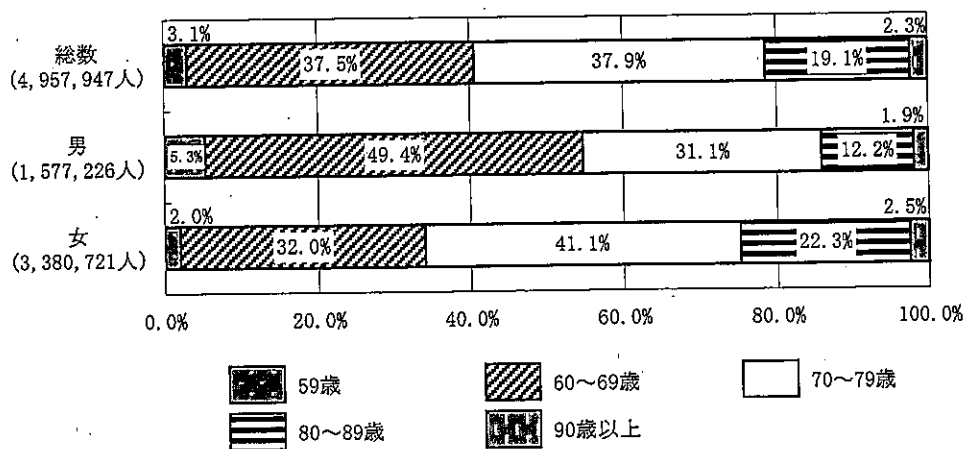
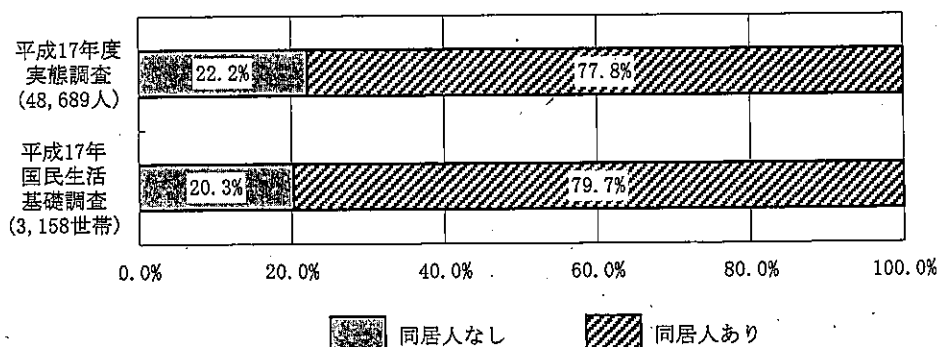


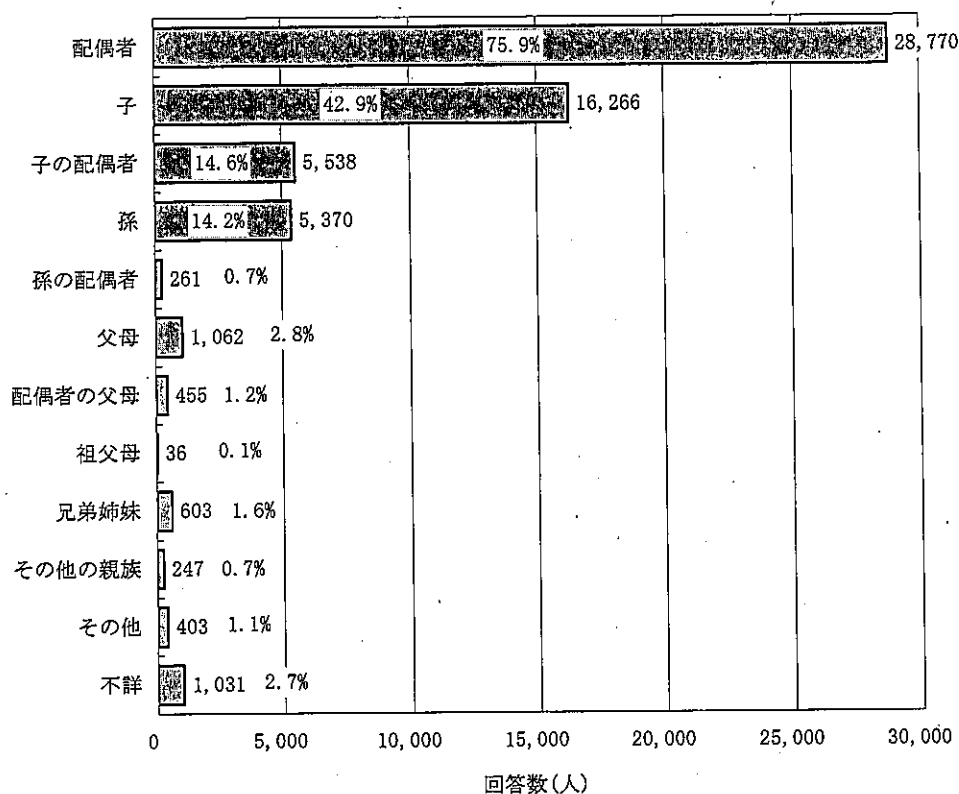
図 2-4-3 性・年齢階級別、1人世帯の状況（平成 17 年国勢調査より）

また、同居の有無についてみると、回答者の 37,902 人 (77.8%) が配偶者等と同居しており、その続柄の種別は、配偶者が 28,770 人 (75.9%)、子供が 16,266 人 (42.9%)、子供の配偶者が 5,538 人 (14.6%)、孫が 5,370 人 (14.2%)、父母が 1,062 人 (2.8%) (図 2-4-4、図 2-4-5) 等となっている。なお、ここでは、1人世帯の者を「同居人なし」、それ以外の者を「同居人あり」としている。



※平成17年国民生活基礎調査は、65歳以上の者のいる世帯に占める割合である。

図 2-4-4 同居人の有無

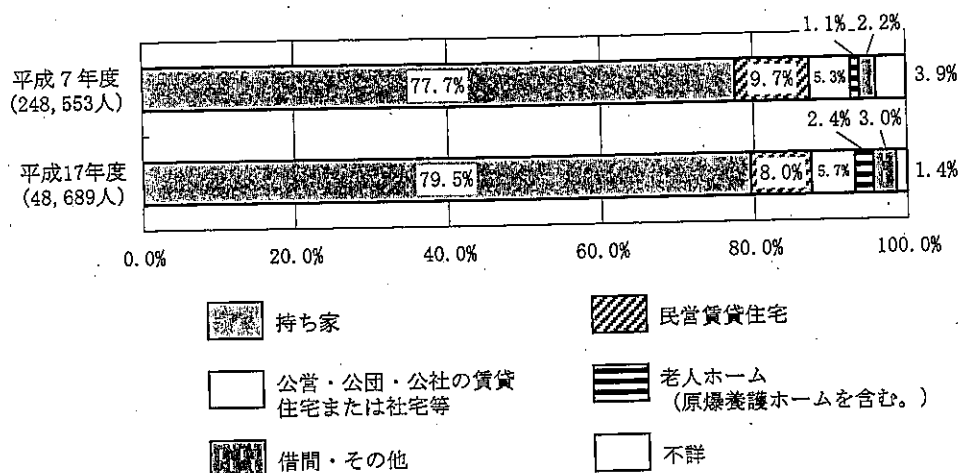


※複数回答あり。割合は、「同居人あり」37,902人に対する割合である。

図 2-4-5 同居人の続柄

5. 住居の状況

回答者が居住している住宅を種類別にみると、持ち家が 79.5%で最も多く、次いで民間賃貸住宅 8.0%、公営公団住宅等 5.7%、老人ホーム 2.4%等の順となっており、7年度調査と比べても大きな変化は見られない（図2-5-1）。なお、参考までに 70～79 歳に限定して平成 17 年国勢調査¹⁾と比較すると、図2-5-2のとおりである。



※平成7年度調査の「借間」は、「民間賃貸住宅」の項目に含まれている。

図2-5-1 住宅の種類別、住居の状況

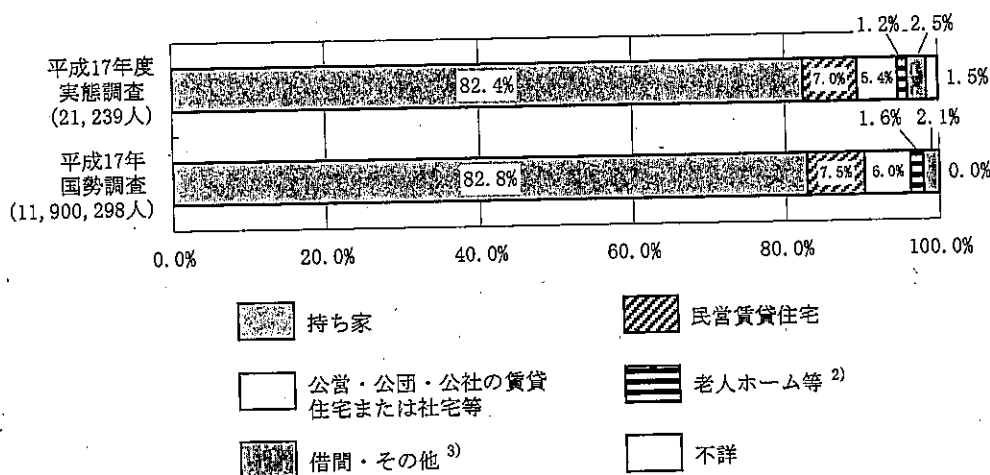


図2-5-2 住宅の種類別、住居の状況（平成17年国勢調査との比較、70～79歳）

- 注1) 国勢調査における「住宅の種類別、住居の状況」は、「一般世帯」の住居の種類及び所有の関係と、「施設等の世帯」の種類から求めている。
- 注2) 実態調査は、原爆養護ホームを含む。また、国勢調査では、施設等の世帯における「社会施設の入所者」を「老人ホーム等」としている。
- 注3) 国勢調査では、「住宅以外に住む一般世帯人員」及び、施設等の世帯のうち「社会施設の入所者」を除いた者を「借間・その他」としている。

年齢階級別の住居の状況は図2-5-3のとおりである。持ち家の割合をみると75～79歳(83.4%)が最も多く、次いで70～74歳(80.8%)、80～84歳(79.7%)等の順となっており、90歳以上(65.7%)が最も低い割合を示している。また、老人ホーム(原爆養護ホームを含む。)に入居している者は1,163人(男237人、女926人)である。

ちなみに、平成17年国勢調査による年齢階級別の住居の状況は、図2-5-4のとおりである。

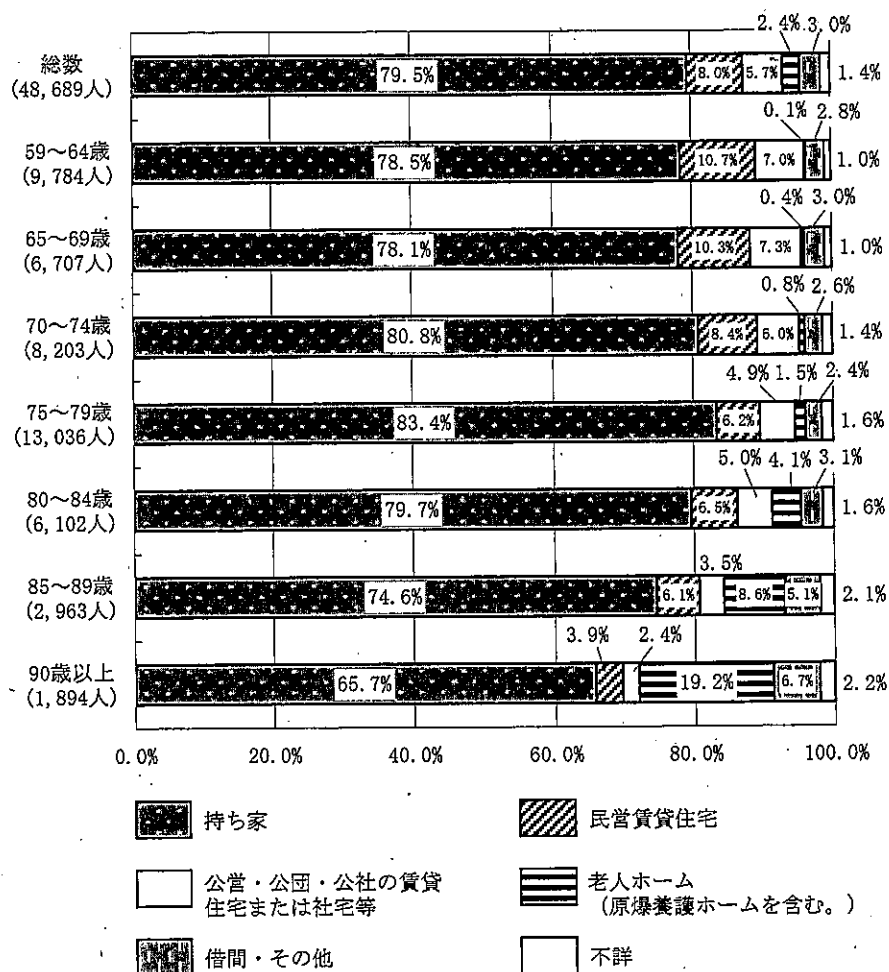
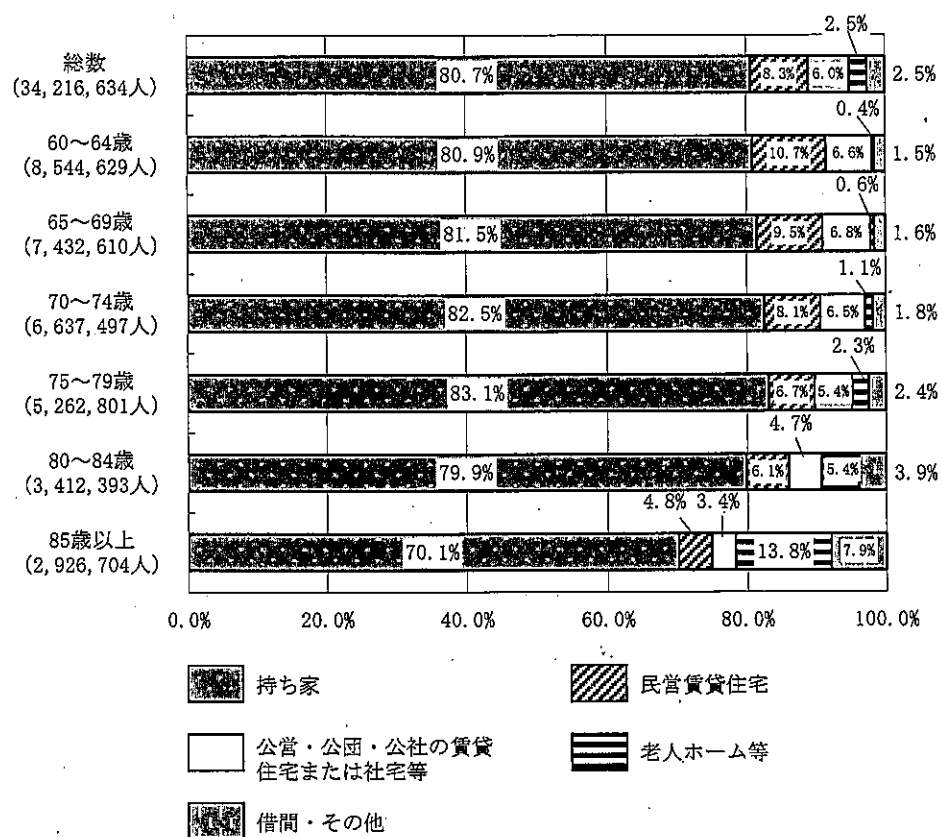


図2-5-3 年齢階級別、住居の状況



※「老人ホーム等」「借間・その他」については、14ページの脚注参照。

図2-5-4 年齢階級別、住居の状況（平成17年国勢調査より）

6. 収入を伴う仕事の有無

平成17年10月中に少しでも収入を伴う仕事（自営業、常雇者及び臨時的仕事）をした回答者は9,881人でその割合は20.3%（男性20,582人のうち30.1%、女性28,106人のうち13.1%）であり、7年度調査（36.0%）と比較すると15.7%下回っている（図2-6-1）。なお、参考までに平成17年国勢調査との比較では、60～69歳、70～79歳ともに被爆者の方が「仕事あり」が少ない（図2-6-2）。

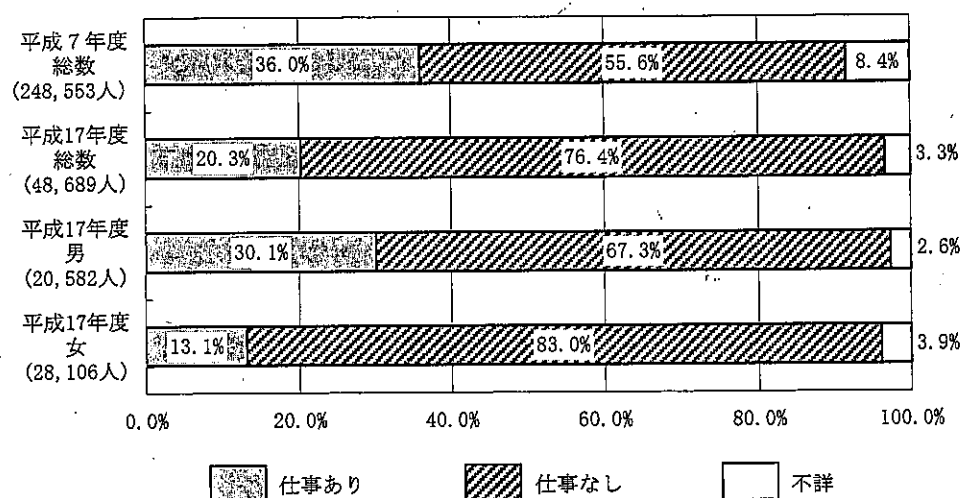


図2-6-1 収入を伴う仕事の有無

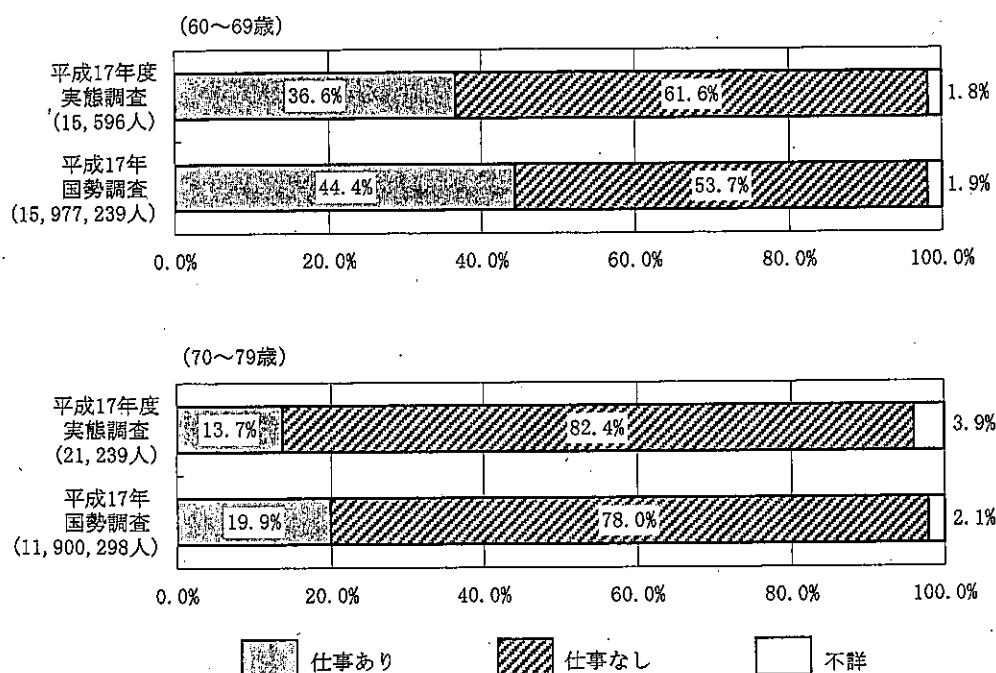
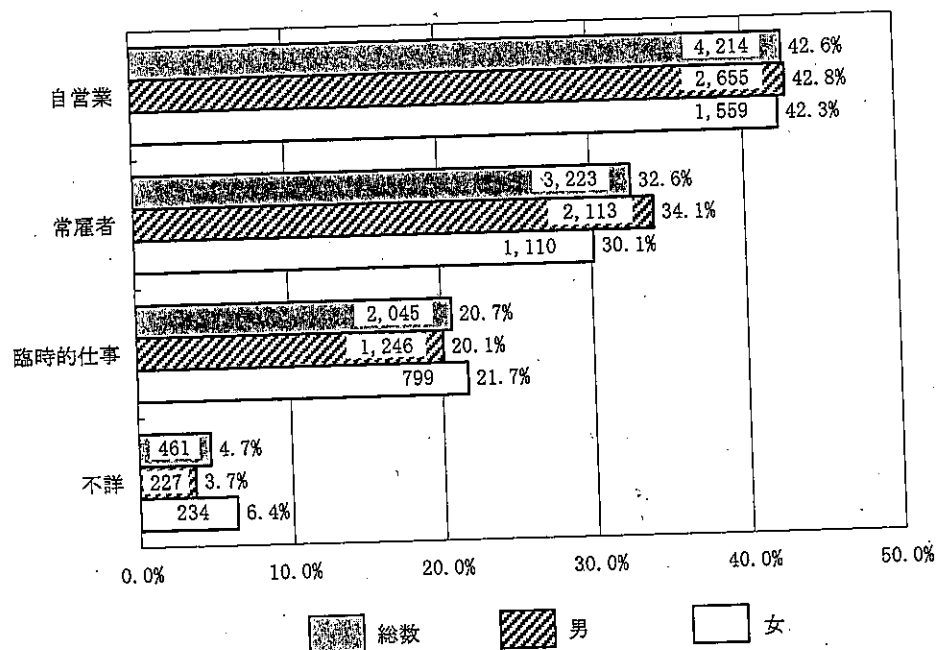


図2-6-2 収入を伴う仕事の有無（平成17年国勢調査との比較）

仕事ありと回答した9,881人のうち就業状態等からみると自営業主(42.6%)が最も多く、次いで常雇者(32.6%)、臨時的仕事(20.7%)の順となっている(図2-6-3、図2-6-4)。



※複数回答あり。

図2-6-3 性・就業状態別、仕事をした者の状況(延べ数)

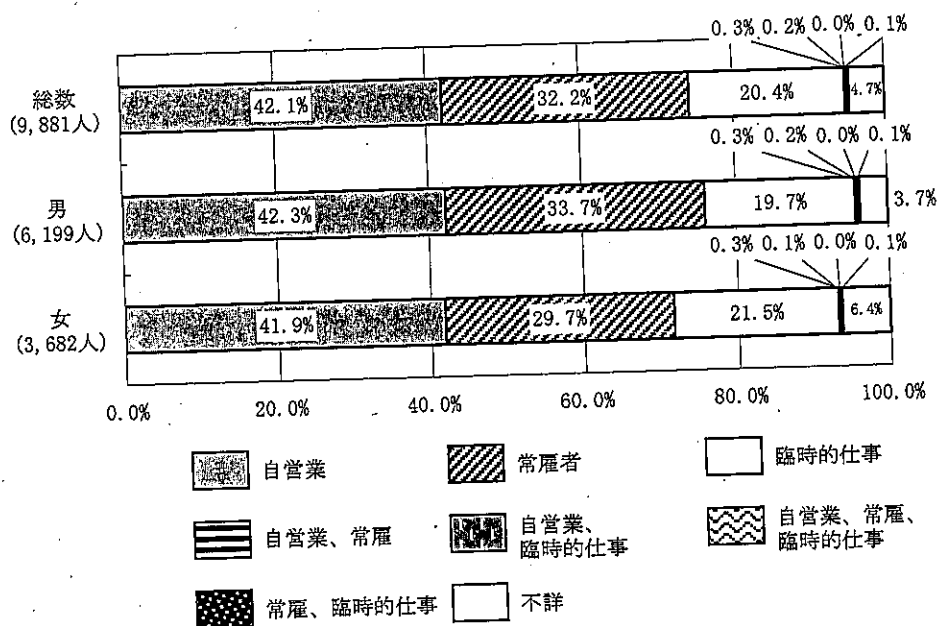


図2-6-4 性・就業状態別、仕事をした者の状況(内訳)

仕事をした者9,881人の割合を性別、年齢階級別にみると、高齢になるに従い割合が低下しており、いずれも男女の差が大きい（図2-6-5）。なお、参考までに平成17年国勢調査と比較すると、図2-6-6のとおりである。

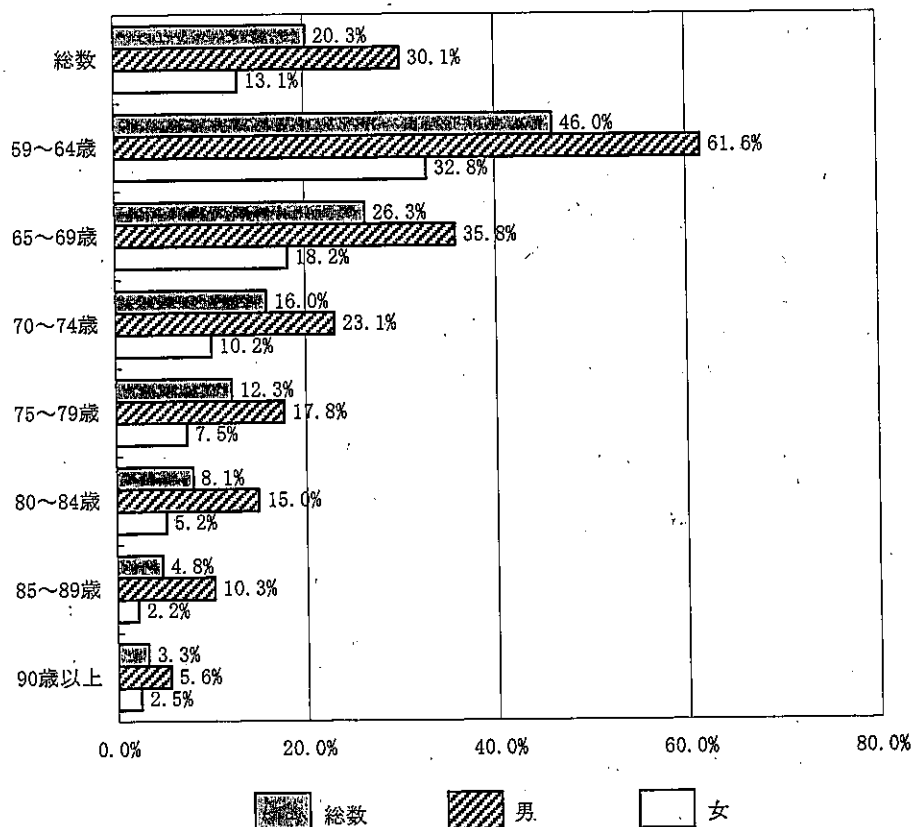


図2-6-5 性・年齢階級別、仕事をした者の状況

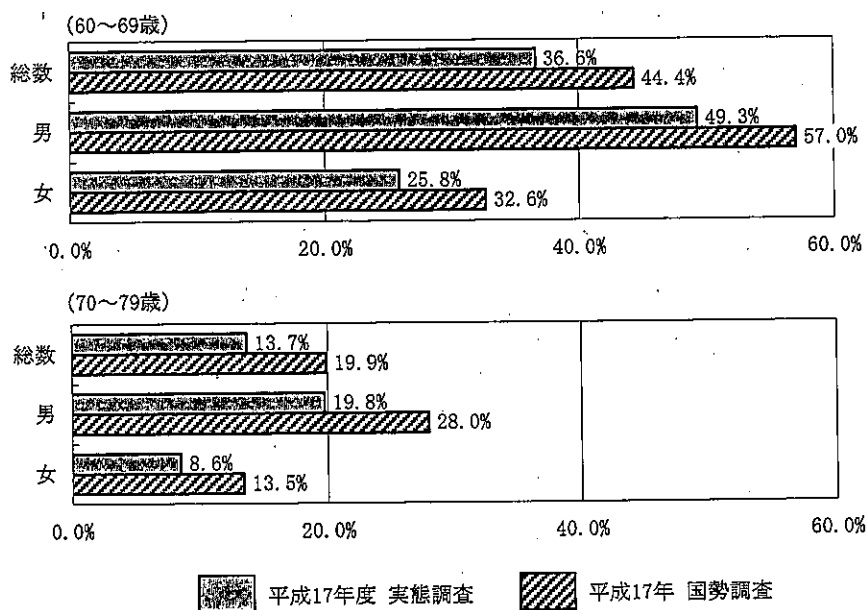


図2-6-6 仕事をした者の状況（平成17年国勢調査との比較）

7. 所得の状況

平成16年の1年間における回答者世帯の税込み所得額は、不詳(12.2%)を除けば100万～300万円の世帯(36.4%)が最も多く、次いで300万～500万円(25.1%)、100万円未満(11.8%)等の順となっており、7年度調査と比較すると300万円未満の世帯の割合が高くなっている(図2-7-1)。

ちなみに、平成17年国民生活基礎調査による、60歳以上の者のいる世帯の所得の状況は、図2-7-2のとおりとなっている。

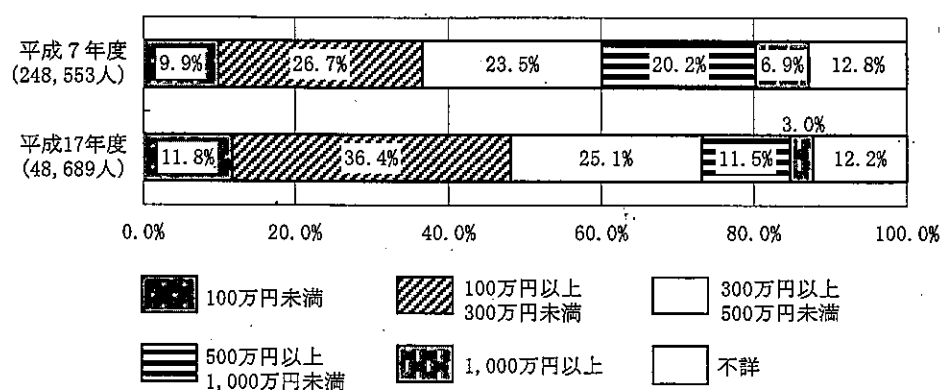


図2-7-1 回答者世帯の所得の状況

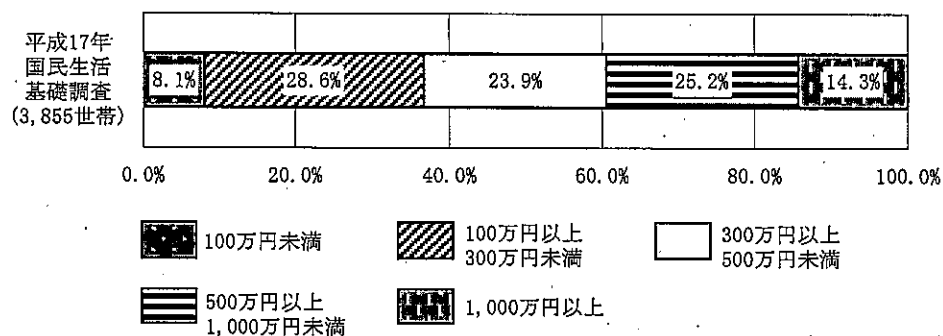


図2-7-2 60歳以上の者のいる世帯の所得の状況(平成17年国民生活基礎調査より)

回答者の所得状況について年齢階級別にみると図2-7-3のとおりであり、100万円未満の所得階級の割合は、高齢になるに従って高くなる傾向となっている。

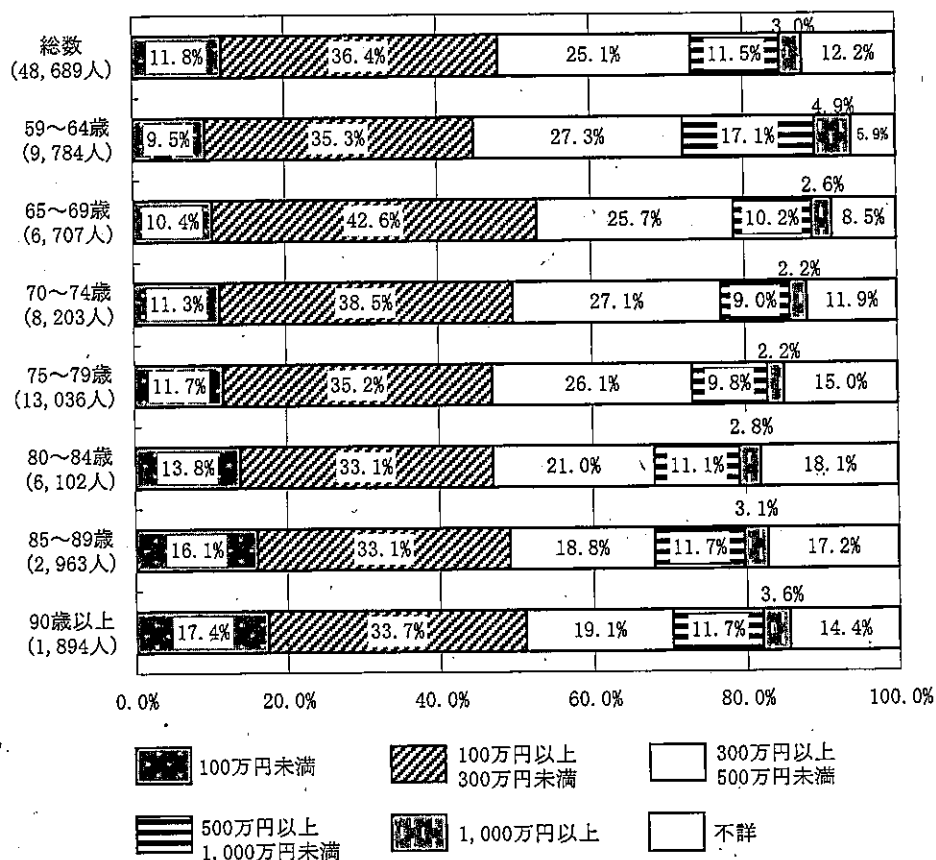


図2-7-3 年齢階級別、所得の状況

所得階級別に仕事の有無をみると、図2-7-4のとおりであり、100万円未満を除き、所得が多くなるに従って、仕事をしている者の割合も高くなっている。

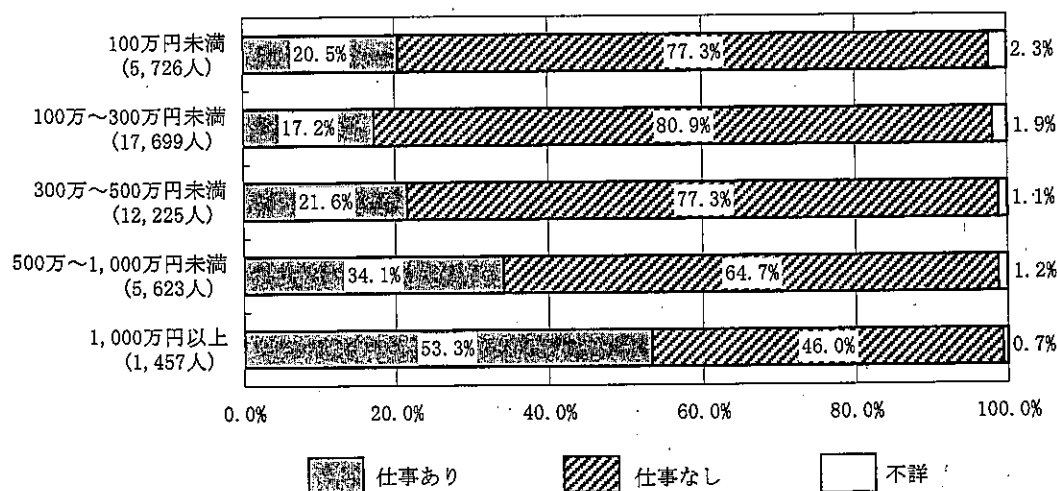
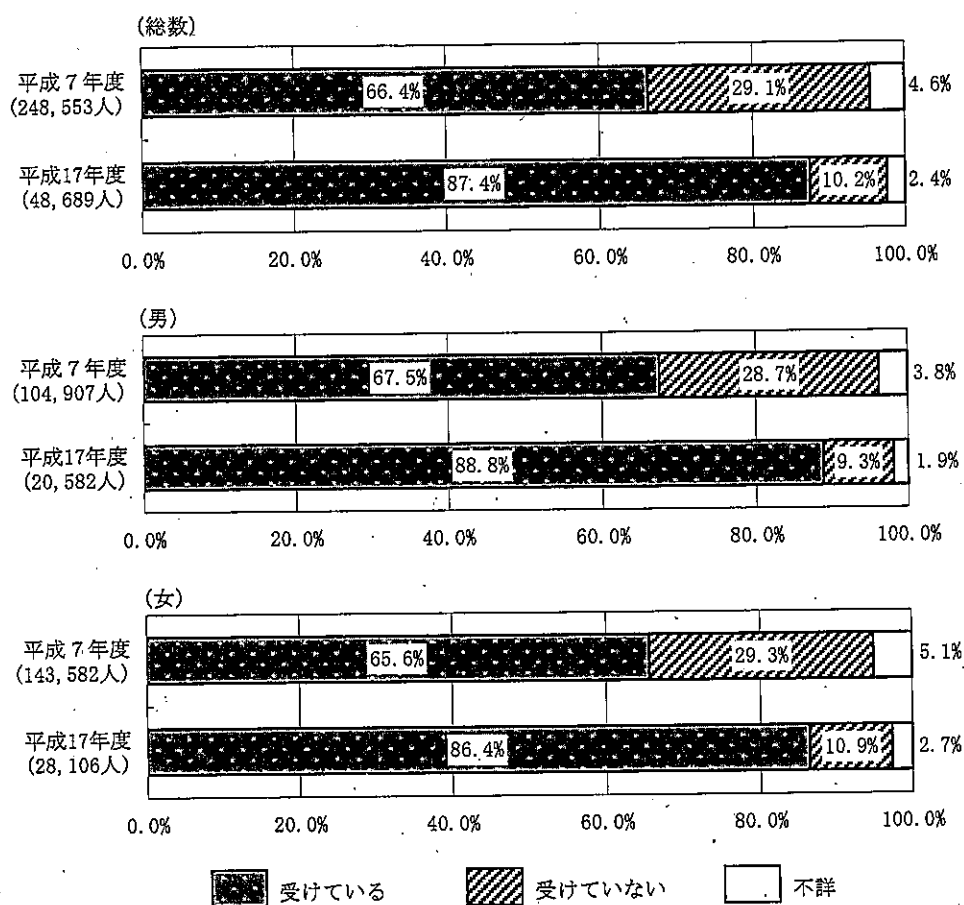


図2-7-4 所得階級別、仕事の有無

8. 公的年金・恩給の受給状況

公的年金(国民年金、厚生年金、共済年金)・恩給を受給している者は42,568人で、その割合は87.4%
(男性20,582人のうち88.8%、女性28,106人のうち86.4%)であり、7年度調査(66.4%)と比
べ21.0%増えている(図2-8-1)。



※総数には、性別不詳を含む。

図2-8-1 公的年金・恩給の受給割合

公的年金・恩給を受給している者 42,568 人を年齢階級別にみると、90 歳以上 (95.1%) が最も高く、次いで 85～89 歳 (94.8%)、70～74 歳 (94.0%) の順となっている (図 2-8-2)。

なお、参考までに平成 17 年国民生活基礎調査における 60 歳以上の受給状況は図 2-8-3 のとおりである。

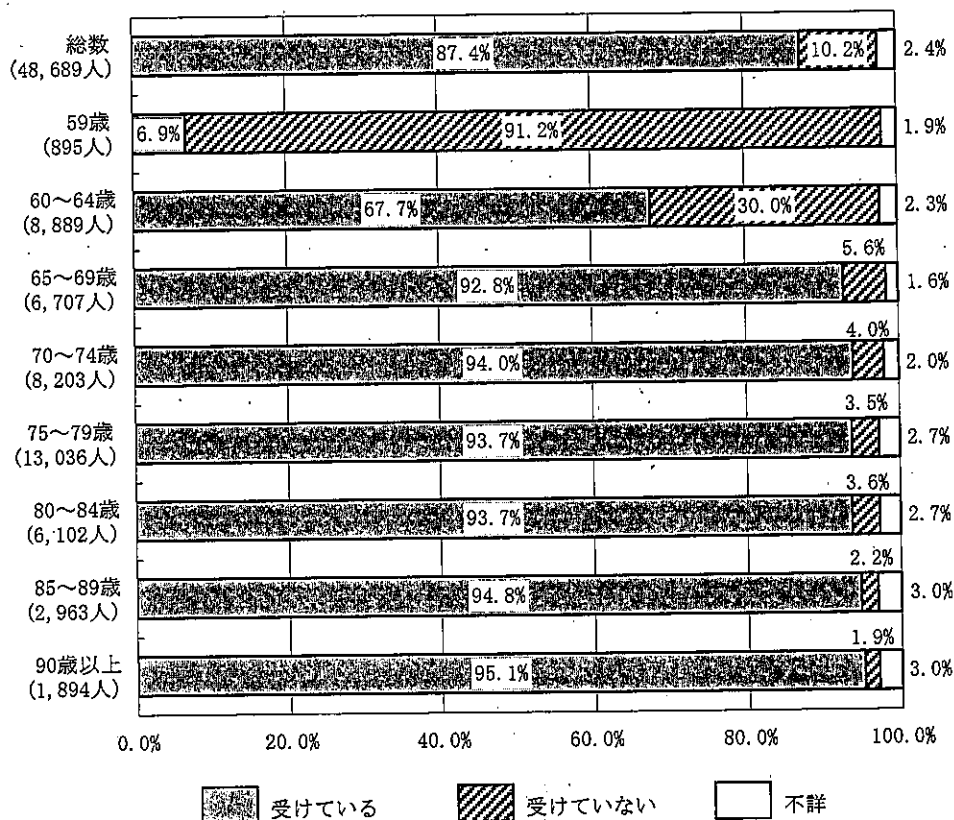
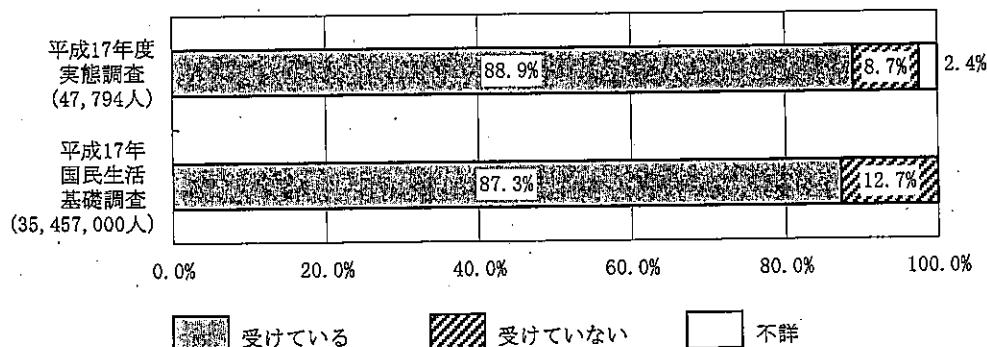


図 2-8-2 年齢階級別、公的年金・恩給の受給状況



※平成 17 年国民生活基礎調査における「受けていない」には、受給の有無不詳を含む。

図 2-8-3 公的年金・恩給の受給比較 (60 歳以上)

仕事をしなかった者 37,179 人の公的年金・恩給の受給状況をみると、91.3%（仕事をしなかった男性 13,844 人の 94.8%、仕事をした女性 23,334 人の 89.2%）の者が何らかの公的年金・恩給を受けている（図 2-8-4）。

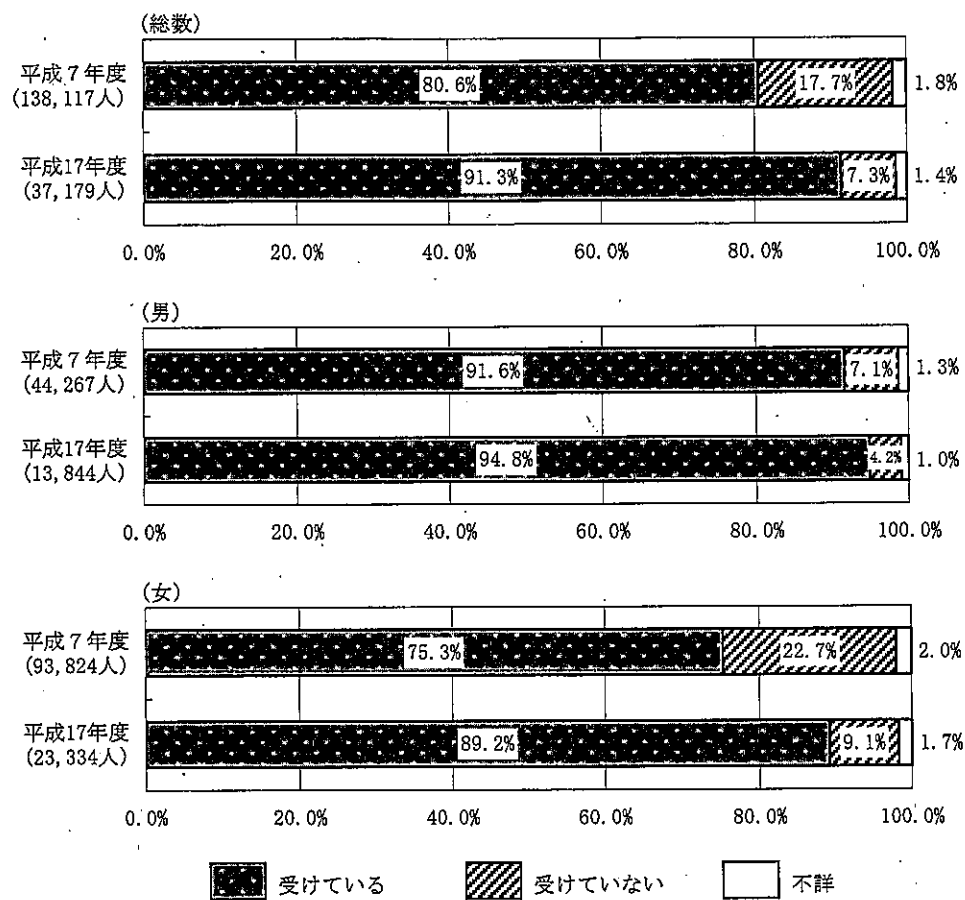


図 2-8-4 仕事をしなかった者の公的年金・恩給受給状況

9. 生活保護の状況

生活保護法による扶助を受けていると回答した者は、849 人である。生活保護を受給している者の割合は 1.7%（50 年度調査 1.7%、60 年度調査 1.9%、7 年度調査 1.4%）である（図 2-9）。ちなみに、平成 17 年度の全国の平均保護率は 1.2%（平成 17 年度社会福祉行政業務報告より）となっている。

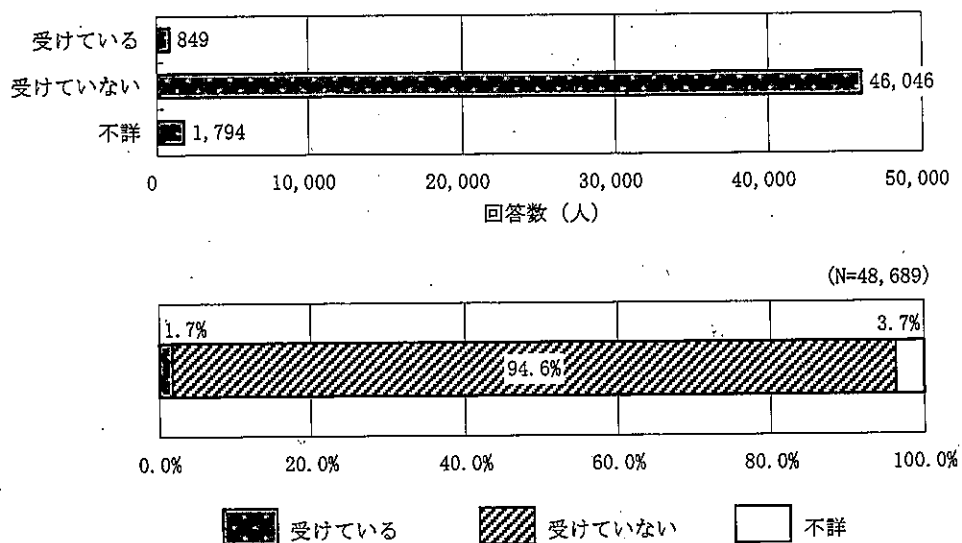
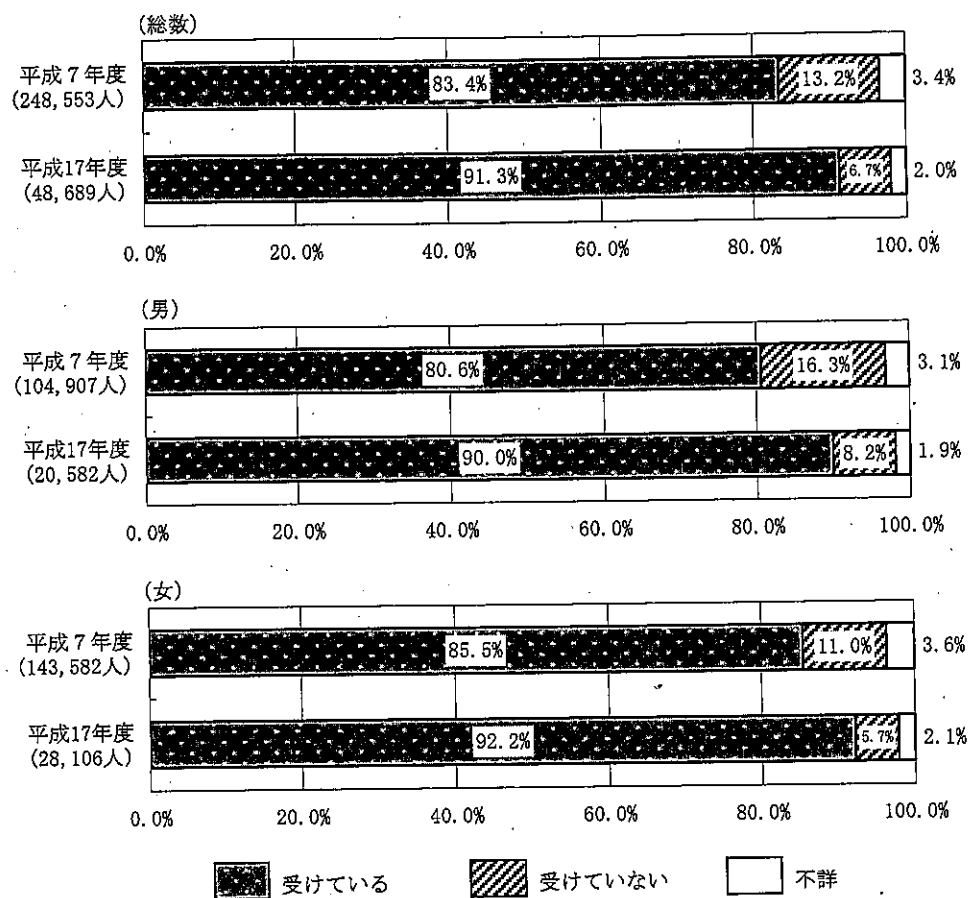


図 2-9 生活保護受給者数とその割合

10. 手当の受給状況

平成17年10月現在、被爆者援護法による手当を受けている者 44,434 人の割合は、91.3%（男性 20,582 人のうち 90.0%、女性 28,106 人のうち 92.2%）であり7年度調査（83.4%）と比べて受給率が7.9%上がっている（図2-10-1）。



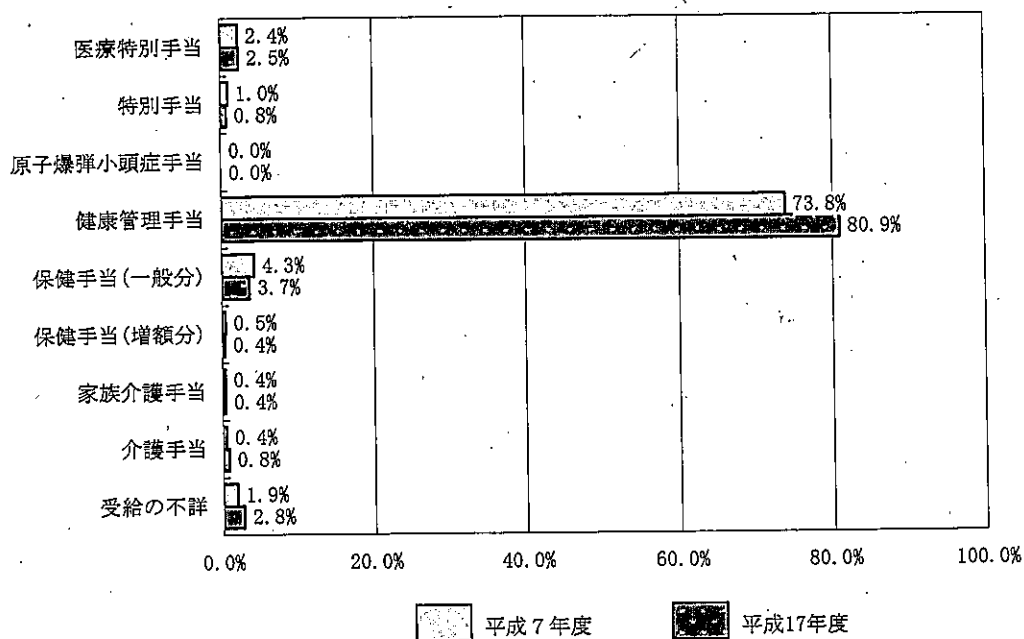
※総数には、性別不詳を含む。

図2-10-1 手当の受給状況

(男
に受

これを手当の種類別にみると、最も多いのは健康管理手当（80.9％）であり、次いで保健手当（一般分）（3.7％）、医療特別手当（2.5％）等の順となっており、7年度と比べると健康管理手当の受給率が上昇し、それ以外は同程度の割合となっている（図2-10-2）。また、年齢階級別手当の受給状況は、年齢階級が高くなるにつれて受給率が高くなっている（図2-10-3）。

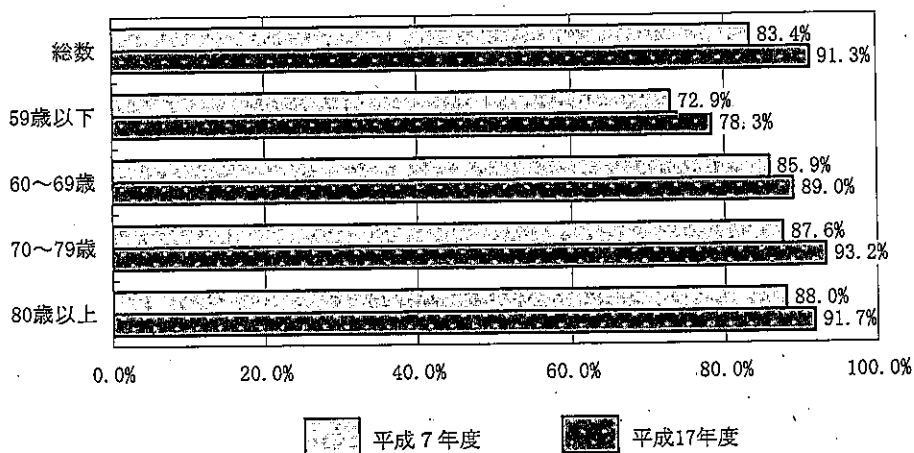
なお、各都道府県市別に各種手当を受けている被爆者の割合をみると表2-10のとおりである。



※上の図はそれぞれ、7年度 248,553 人、17年度 48,689 人に対する割合。

※複数回答あり。

図2-10-2 手当の種類別、受給状況



※7年度の総数には年齢不詳を含む。

図2-10-3 年齢階級別、手当の受給状況

表2-10 各都道府県市別、手当受給者数とその割合

都道府県(市)	回答者数	受給者数	受給率(%)	(参考) 平成7年受給率
全 国	48,689	44,434	91.3	83.4
北海道	97	88	90.7	80.3
青森県	25	24	96.0	74.3
岩手県	17	17	100.0	77.6
宮城県	49	40	81.6	77.9
秋田県	11	11	100.0	86.1
山形県	17	16	94.1	84.2
福島県	24	20	83.3	67.1
茨城県	88	75	85.2	83.4
栃木県	60	51	85.0	62.6
群馬県	42	40	95.2	86.4
埼玉県	402	309	76.9	68.0
千葉県	574	470	81.9	67.9
東京都	1,381	1,159	83.9	71.9
神奈川県	913	772	84.6	68.5
新潟県	33	26	78.8	70.8
富山県	25	22	88.0	73.8
石川県	29	28	96.6	83.1
福井県	28	25	89.3	85.5
山梨県	30	25	83.3	75.9
長野県	40	34	85.0	71.2
岐阜県	118	99	83.9	68.1
静岡県	187	164	87.7	79.3
愛知県	587	492	83.8	65.7
三重県	125	112	89.6	79.5
滋賀県	88	69	78.4	65.3
京都府	340	306	90.0	76.0
大阪府	1,527	1,406	92.1	83.4
兵庫県	982	877	89.3	80.8
奈良県	165	124	75.2	65.5
和歌山県	73	65	89.0	83.4
鳥取県	122	111	91.0	89.0
島根県	390	351	90.0	84.3
岡山県	460	381	82.8	73.9
広島県*	7,166	6,458	90.1	82.3
山口県	961	828	86.2	77.5
徳島県	79	76	96.2	93.7
香川県	137	121	88.3	82.4
愛媛県	258	210	81.4	72.3
高知県	62	59	95.2	77.6
福岡県	1,249	1,157	92.6	82.3
佐賀県	345	311	90.1	85.7
長崎県**	4,079	3,801	93.2	92.2
熊本県	371	318	85.7	72.4
大分県	186	143	76.9	71.6
宮崎県	167	151	90.4	84.7
鹿児島県	254	233	91.7	92.4
沖縄県	42	34	81.0	74.2
広島市	14,297	13,193	92.3	82.4
長崎市	9,987	9,532	95.4	90.7

また、手当の併給状況をみると、各種手当を受給している回答者 44,434 人のうち、479 人 (1.1%) が家族介護手当または介護手当を受給しており、原子爆弾小頭症手当受給者 1 人 (0.0%) は、医療特別手当を受給している (図 2-10-4、図 2-10-5)。

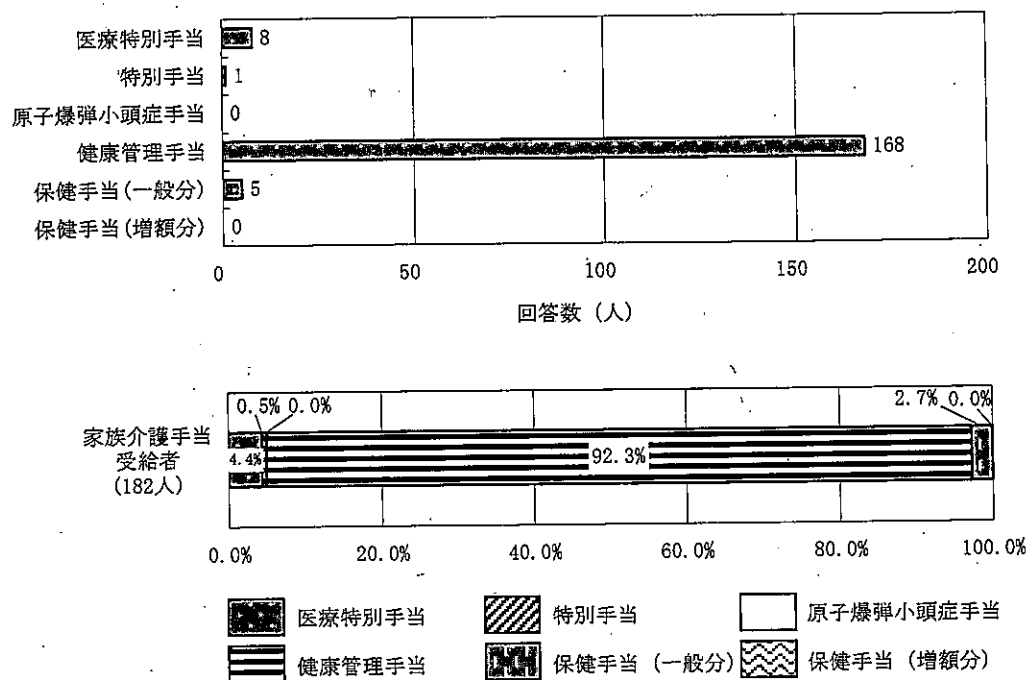


図 2-10-4 家族介護手当との併給者数とその割合

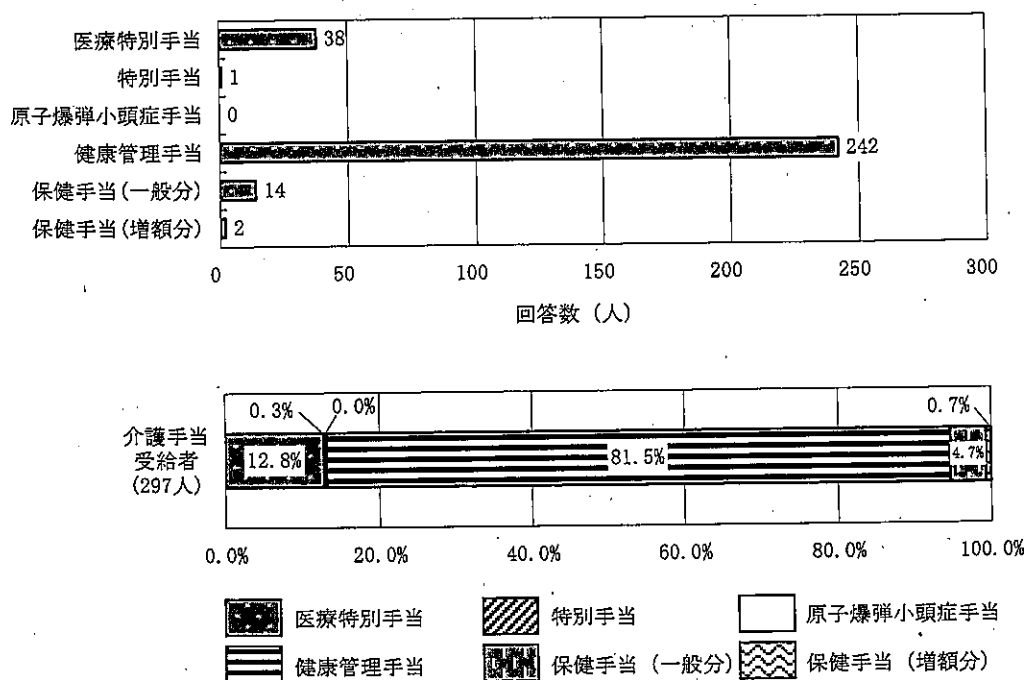


図 2-10-5 介護手当との併給者数とその割合

仕事をしなかった者 37,179 人の手当受給状況をみると 93.1%（仕事なしの男性 13,844 人のうち 92.5%、仕事なしの女性 23,334 人の 93.4%）が何らかの手当を受けている（図 2-10-6）。

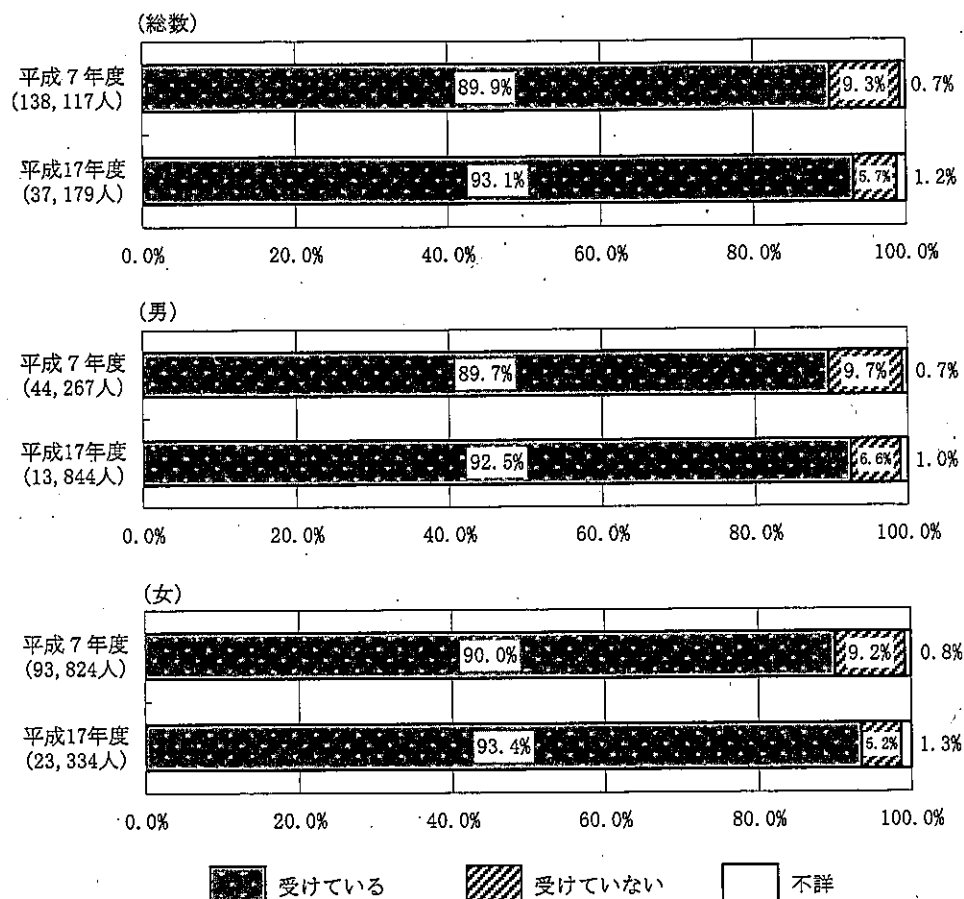


図 2-10-6 仕事をしなかった者の手当受給状況

ち

所得階級別に手当の受給状況を見ると、100万円未満の者の93.2%が手当を受けており、所得が低いほど手当を受けている者の割合が高くなっている（図2-10-7）。

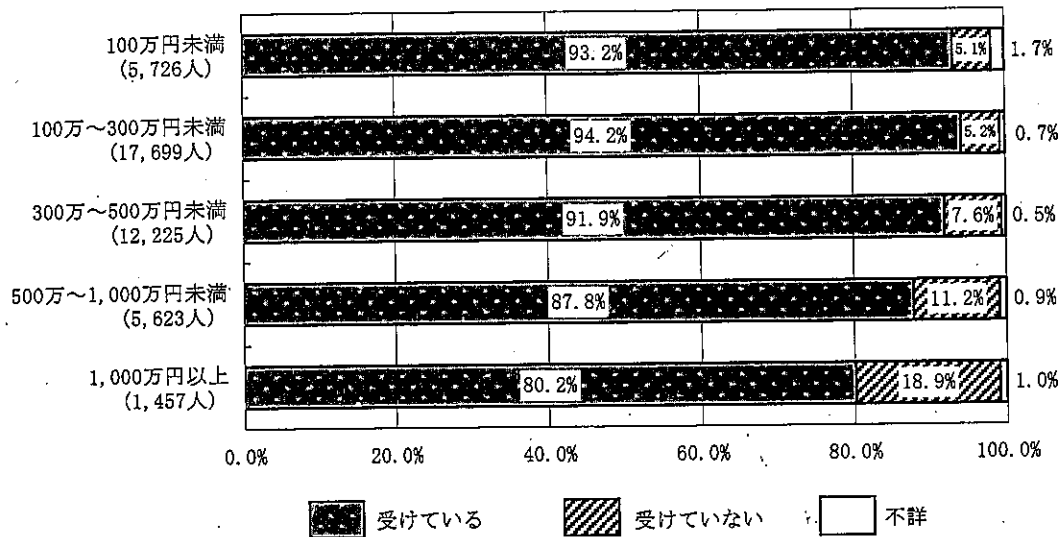
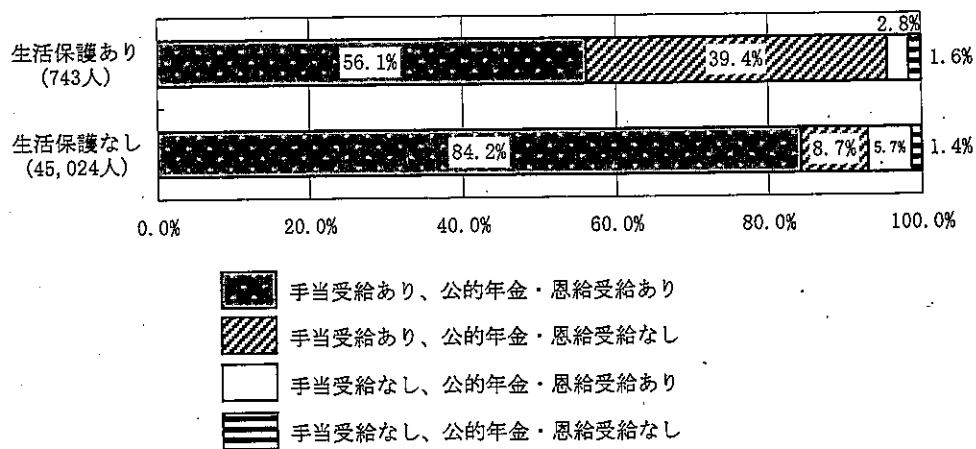


図2-10-7 所得階級別、手当の受給状況

生活保護の受給状況別に、手当と公的年金・恩給の受給状況を見ると、図2-10-8のとおりである。



※生活保護、手当、年金とも、受給不詳は除く。

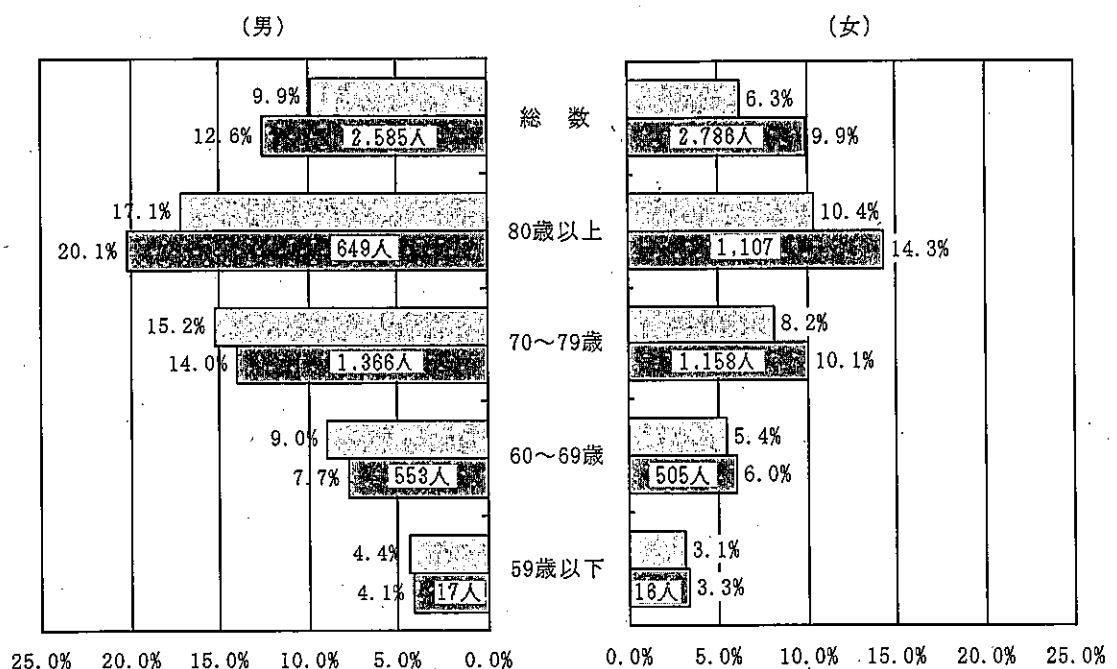
図2-10-8 公的年金・恩給と生活保護の受給状況別、手当の受給状況

1 1. 身体障害者手帳・戦傷病者手帳・精神障害者保健福祉手帳の所持状況

身体障害者手帳を所持している者は、5,371人（男2,585人、女2,786人）である。全体に占める身体障害者手帳を所持している者の割合は、11.0%（男性20,582人の12.6%、女性28,106人の9.9%）であり、7年度調査の7.8%（男9.9%、女6.3%、不詳0.0%）に比べて増加している。

性別、年齢階級別身体障害者手帳の所持者の割合は、図2-11-1のとおりであり、高齢者ほど高くなっている。

障害の等級別状況の1級の者をみると、7年度調査20.6%に比べ5.4%増の26.0%となっている（図2-11-2）。



※上の図は、それぞれの年齢階級の総数に対する割合である。また、7年度調査の総数には年齢不詳を含む。

図2-11-1 性・年齢階級別、身体障害者手帳の所持状況

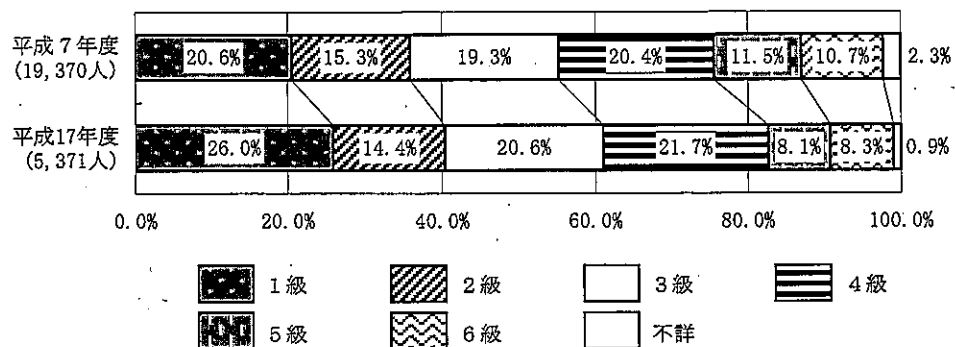
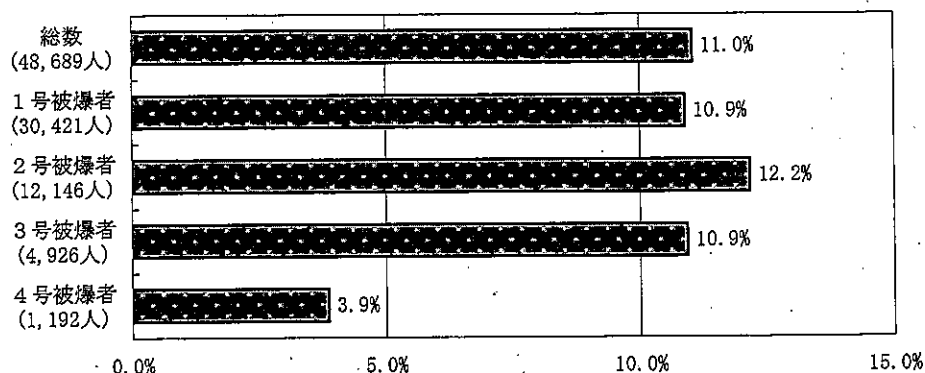


図2-11-2 障害等級別、身体障害者手帳の所持状況

被爆区分別にみた身体障害者手帳の所持者は、1号被爆者 3,311 人 (10.9%)、2号被爆者 1,476 人 (12.2%)、3号被爆者 538 人 (10.9%)、4号被爆者 46 人 (3.9%) となっている (図2-11-3)。



※総数には、被爆区分不詳を含む。

図2-11-3 被爆区分別、身体障害者手帳の所持状況

次に戦傷病者手帳を所持している者は、139 人 (男 100 人、女 39 人) で、全体に占める割合は 0.3% (男性 20,582 人の 0.5%、女性 28,106 人の 0.1%) であり、7年度調査よりも減少している (図2-11-4)。

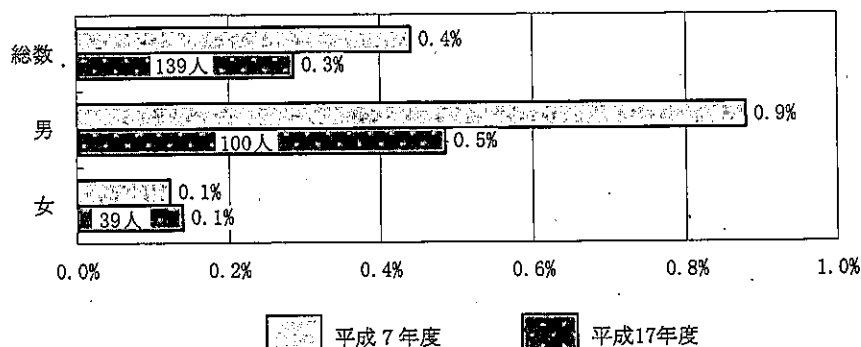


図2-11-4 戦傷病者手帳の所持状況

また、精神障害者保健福祉手帳を所持している者は、107人（男57人、女50人）で、全体に占める割合は0.2%（男性20,582人の0.3%、女性28,106人の0.2%）であり（図2-11-5）、その障害等級別内訳は図2-11-6のとおりである。

なお、身体障害者手帳と戦傷病者手帳の両方を所持している者は58人、身体障害者手帳と精神障害者保健福祉手帳の両方を所持している者は32人、戦傷病者手帳と精神障害者保健福祉手帳の両方を所持している者は1人である。

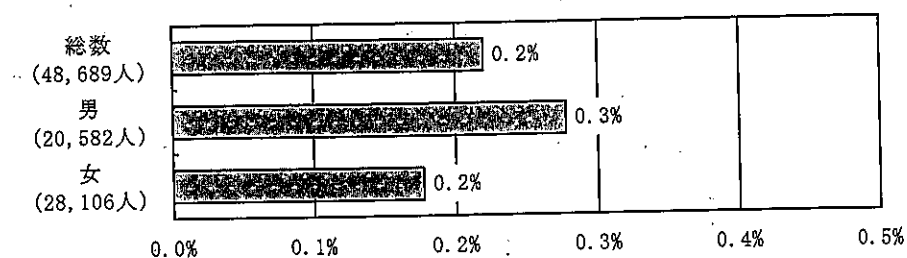


図2-11-5 精神障害者保健福祉手帳の所持状況

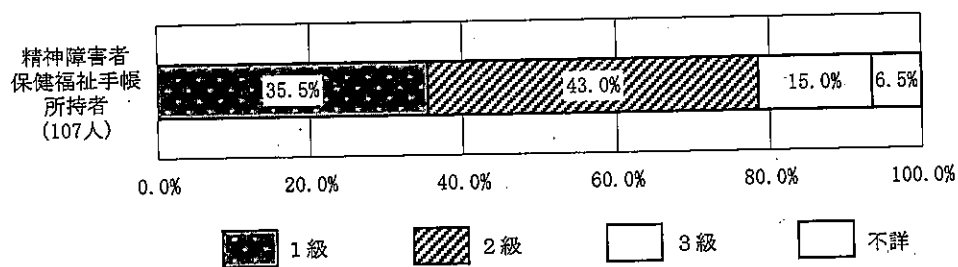
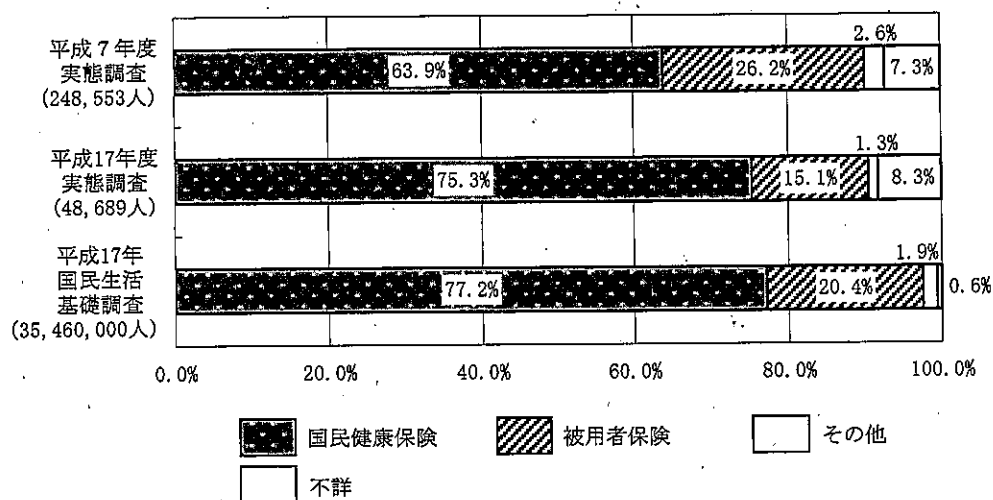


図2-11-6 障害等級別、精神障害者保健福祉手帳の所持状況

12. 医療保険の加入状況

公的医療保険の加入状況を種類別にみると、国民健康保険（市町村・組合）が 75.3%と最も多く、ついで被用者保険（本人・家族）が 15.1%となっており、7 年度調査における国民健康保険加入状況（63.9%）と比べると、加入率が 11.4%上がっている。なお、参考までに公的医療保険の加入状況を平成 17 年国民生活基礎調査と比較すると、被爆者の方が被用者保険の加入者が少ない（図 2-12）。



※平成 17 年国民生活基礎調査の割合は、60 歳以上に限定してのものである。

図 2-12 公的医療保険の加入状況比較

13. 受療の状況

平成17年10月の1ヶ月間における受療内容をみると、入院していた者は回答者の7.6%、在宅で医療を受けていた者は2.2%、病院・診療所へ通院した（歯科を含む）者は76.8%、入院も通院もしなかった者は7.9%である（図2-13-1）。性別・年齢階級別にみると、男女共年齢が高くなるにつれ、入院していた者の割合が増加している。通院した者の割合は、男は70～74歳、女は65～69、70～74歳が最も高い（図2-13-2～4）。

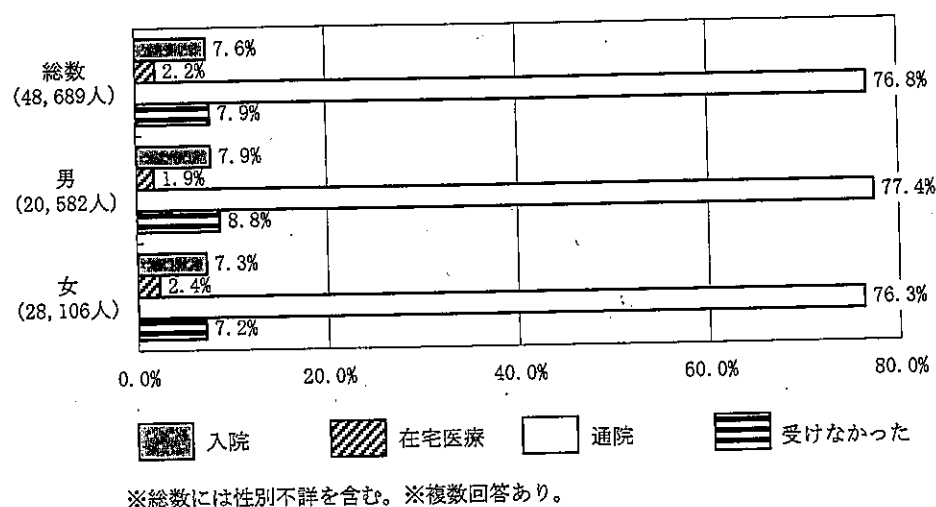


図2-13-1 受療の状況

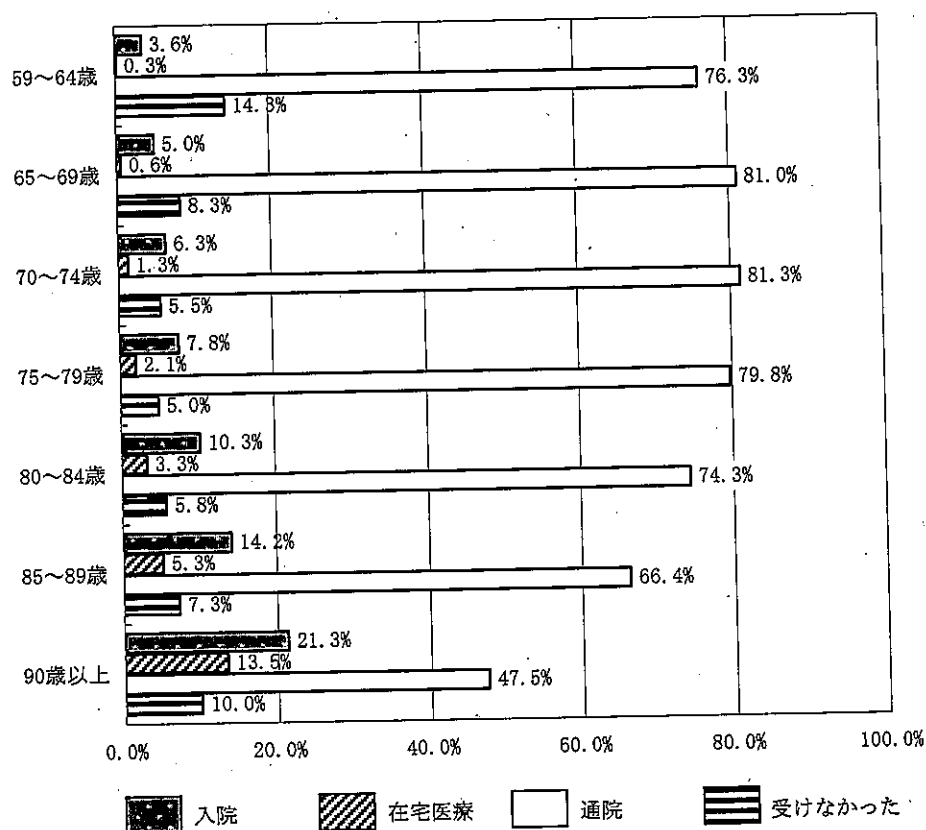


図2-13-2 年齢階級別、受療の状況（総数）

宅
も
る
9、

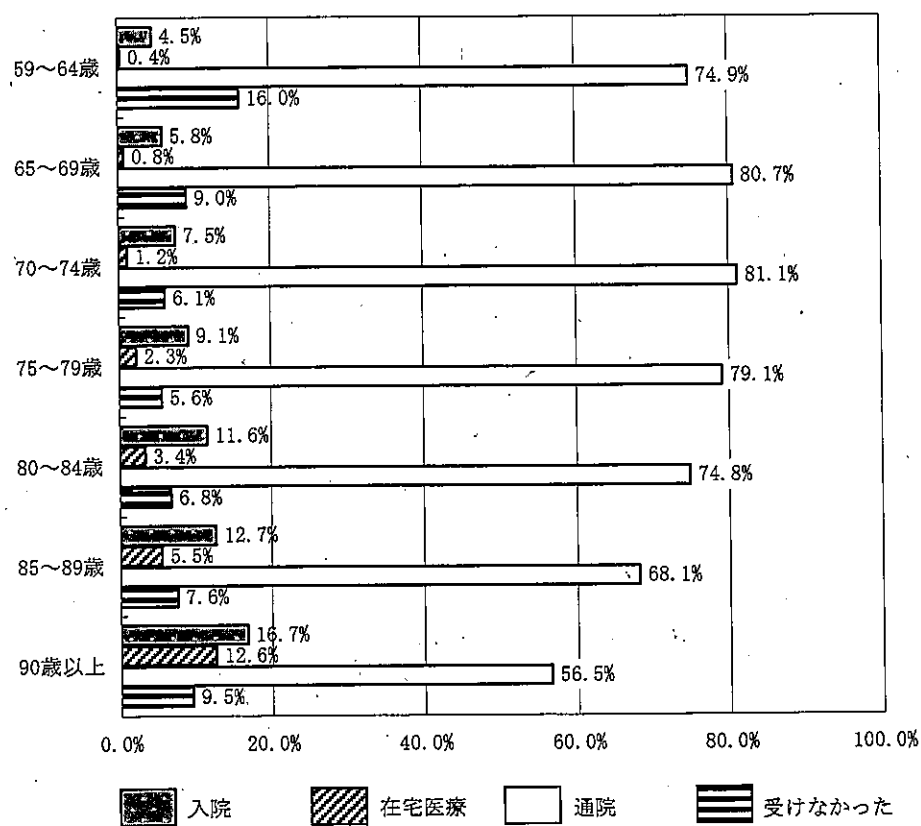


図 2-13-3 年齢階級別、受療の状況 (男)

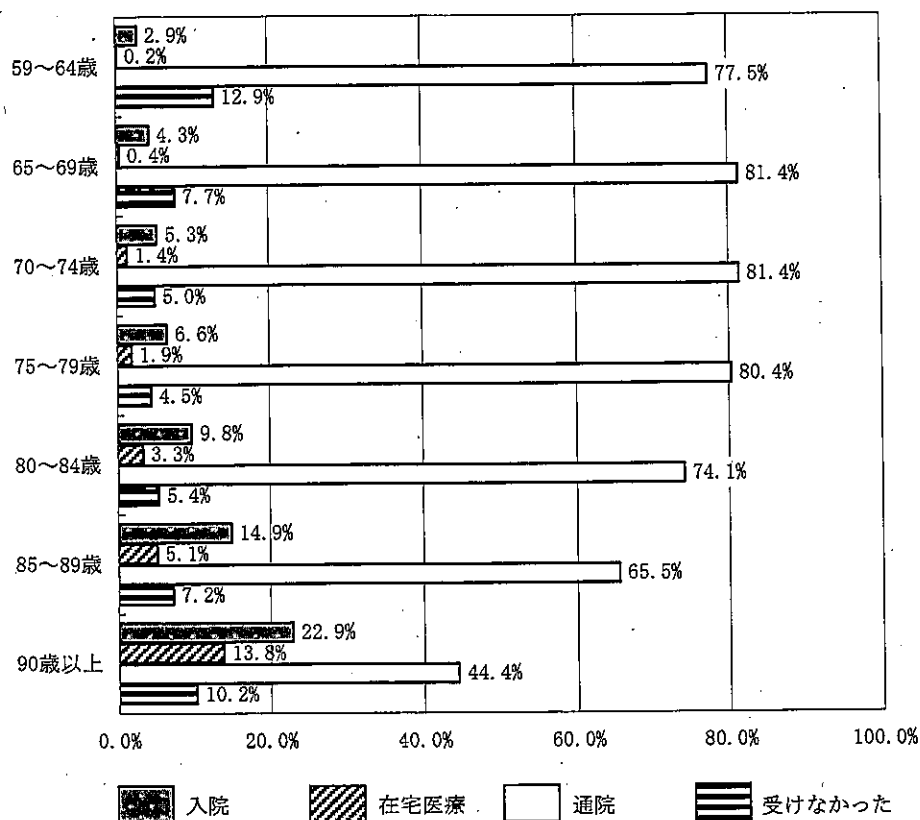


図 2-13-4 年齢階級別、受療の状況 (女)

被爆区分別の受療の状況は、図 2-13-5 のとおりであり、2号被爆者の受療した割合が最も高いが、4号被爆者と不詳を除いた被爆区分別では、大きな差はみられない。

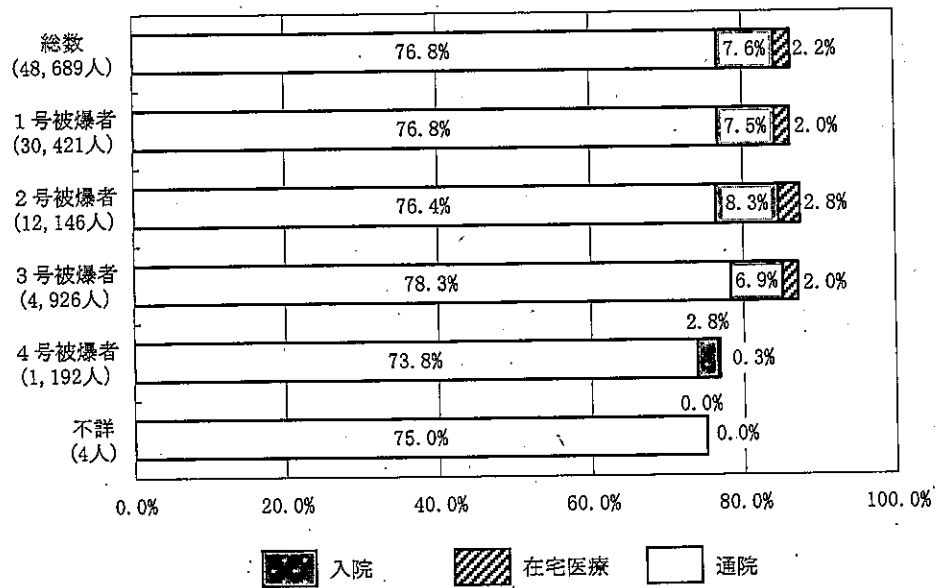
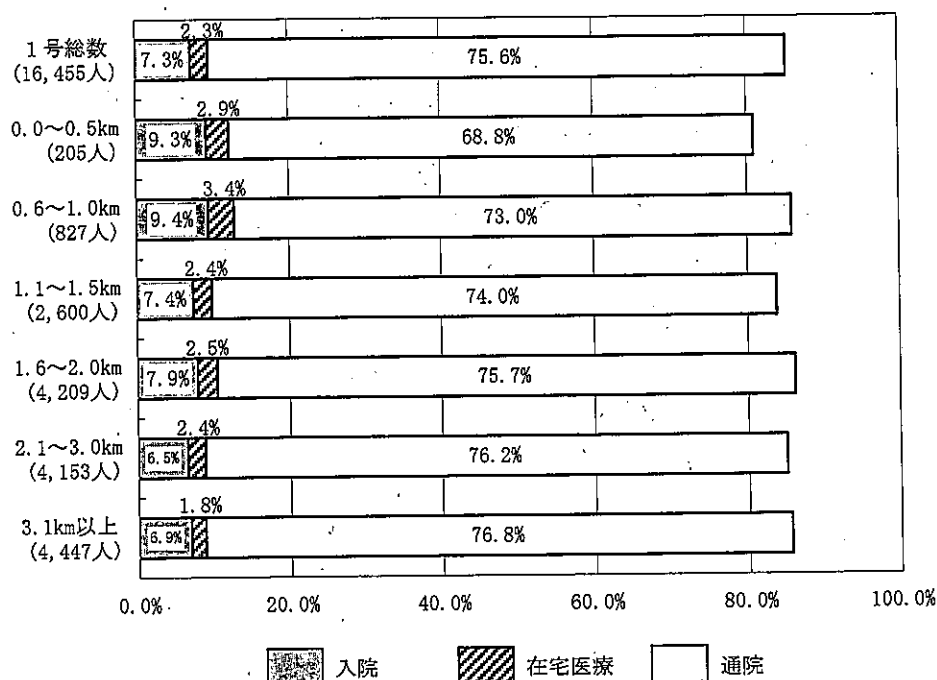


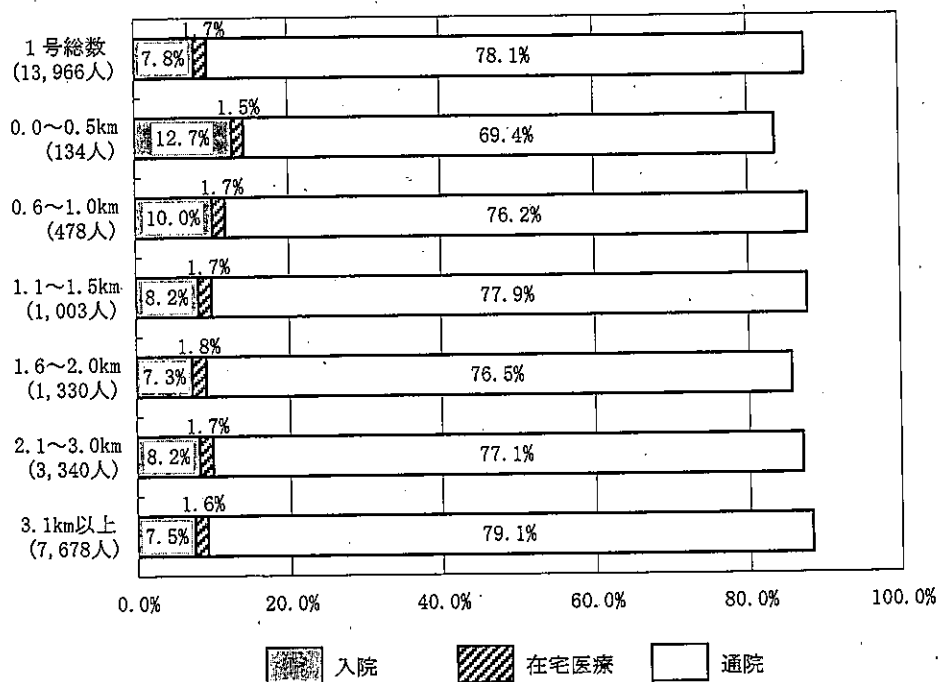
図 2-13-5 被爆区分別、受療の状況

1号被爆者 30,421 人の被爆距離別受療の状況を被爆地別にみると、入院は、広島被爆では 0.6～1.0km、長崎被爆では 0.5km 以内の回答者の割合が最も高く、通院は、広島・長崎ともに 3.1km 以上が最も高くなっているが、全体的に距離別による受療状況では大きな差はみられない（図 2-13-6～7）。



※距離不詳は除く。1号総数には、距離不詳を含む。

図 2-13-6 被爆距離別、受療の状況（広島被爆）



※距離不詳は除く。1号総数には、距離不詳を含む。

図 2-13-7 被爆距離別、受療の状況（長崎被爆）

都道府県市別の受療の状況は表 2-13-1 のとおりとなっている。

表 2-13-1 都道府県市別、受療の状況

(複数回答あり)

	総数	受療あり						受療割合	受療なし	不詳
		総数	入院	在宅医療	通院					
					総数	(歯科以外)	(歯科)			
全 国	48,689	40,783	3,679	1,062	37,370	35,748	10,082	83.8%	3,823	4,083
北海道	97	79	11	1	72	69	10	81.4%	13	5
青森県	25	21	2	0	20	19	5	84.0%	0	4
岩手県	17	14	1	1	14	13	6	82.4%	3	0
宮城県	49	41	0	1	40	39	10	83.7%	5	3
秋田県	11	9	0	0	9	8	2	81.8%	2	0
山形県	17	14	4	3	11	10	2	82.4%	1	2
福島県	24	22	3	2	19	18	7	91.7%	0	2
茨城県	88	66	3	2	61	59	13	75.0%	13	9
栃木県	60	54	6	0	51	47	14	90.0%	4	2
群馬県	42	36	3	0	35	34	8	85.7%	3	3
埼玉県	402	324	18	10	305	291	84	80.6%	53	25
千葉県	574	466	26	2	449	424	138	81.2%	65	43
東京都	1,381	1,144	81	31	1,081	1,012	358	82.8%	157	80
神奈川県	913	741	42	19	701	659	221	81.2%	117	55
新潟県	33	31	2	2	28	26	13	93.9%	2	0
富山県	25	23	2	1	21	19	8	92.0%	1	1
石川県	29	23	2	1	20	19	4	79.3%	3	3
福井県	28	24	2	2	20	19	5	85.7%	2	2
山梨県	30	24	1	0	23	21	7	80.0%	4	2
長野県	40	31	1	1	29	28	4	77.5%	5	4
岐阜県	118	98	9	2	92	90	25	83.1%	15	5
静岡県	187	146	12	2	136	134	37	78.1%	18	23
愛知県	587	454	35	9	423	405	120	77.3%	75	58
三重県	125	100	8	4	93	89	24	80.0%	16	9
滋賀県	88	68	5	4	63	63	10	77.3%	12	8
京都府	340	300	16	5	290	277	94	88.2%	29	11
大阪府	1,527	1,280	98	28	1,203	1,142	376	83.8%	122	125
兵庫県	982	822	64	11	784	737	261	83.7%	90	70
奈良県	165	141	10	7	129	126	30	85.5%	21	3
和歌山県	73	64	7	2	57	57	11	87.7%	2	7
鳥取県	122	103	13	5	91	88	19	84.4%	8	11
島根県	390	312	31	6	285	276	51	80.0%	34	44
岡山県	460	379	39	12	349	324	109	82.4%	42	39
広島県*	7,166	5,896	548	222	5,314	5,103	1,215	82.3%	564	706
山口県	961	778	74	20	711	680	160	81.0%	85	98
徳島県	79	68	9	3	60	59	16	86.1%	6	5
香川県	137	113	13	3	103	99	30	82.5%	19	5
愛媛県	258	214	19	2	201	195	43	82.9%	18	26
高知県	62	48	8	0	42	38	14	77.4%	11	3
福岡県	1,249	1,048	87	31	969	919	290	83.9%	91	110
佐賀県	345	299	39	5	271	259	63	86.7%	24	22
長崎県**	4,079	3,449	340	61	3,145	3,033	765	84.6%	282	348
熊本県	371	305	34	4	280	267	78	82.2%	20	46
大分県	186	150	21	4	136	127	35	80.6%	21	15
宮崎県	167	135	12	6	122	118	24	80.8%	10	22
鹿児島県	254	213	27	4	189	176	43	83.9%	22	19
沖縄県	42	30	4	0	27	25	7	71.4%	6	6
広島市	14,297	11,974	1,023	324	10,947	10,503	2,959	83.8%	1,159	1,164
長崎市	9,987	8,609	864	197	7,849	7,505	2,254	86.2%	548	830

また、仕事をしなかった者 37,179 人の受療の状況を見ると入院が 8.7%、在宅医療が 2.6%、通院が 77.3%、となっている（図 2-13-8）。

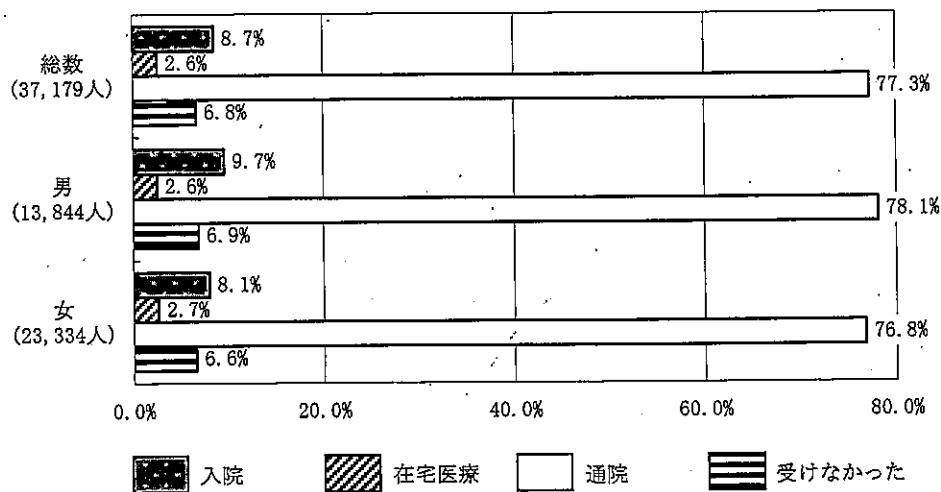


図 2-13-8 仕事をしなかった者の受療状況

次に手当受給者 44,434 人と手当を受けていない者 3,273 人の受療状況を見てみると、手当受給者の 85.5%の者が受療（在宅医療を含む）しており、手当を受けていない者の受療（66.7%）よりも割合が高くなっている（図 2-13-9）。

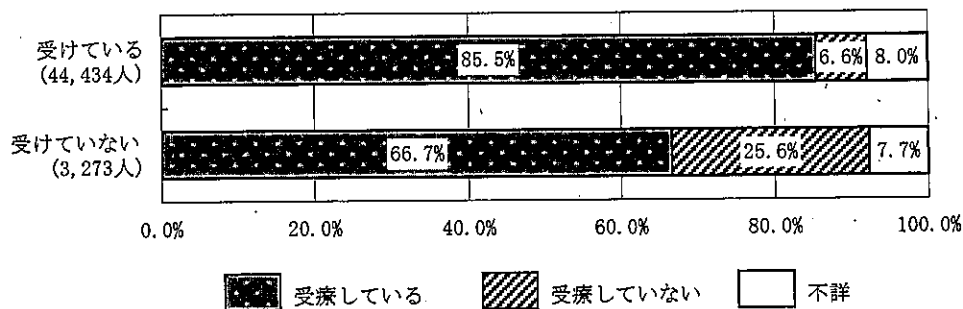
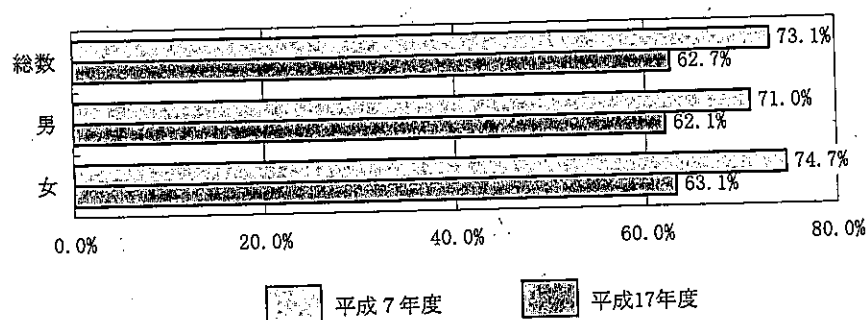


図 2-13-9 手当の受給状況別、受療状況

14. 被爆者健康診断の受診状況

(1) 一般検査の受診状況

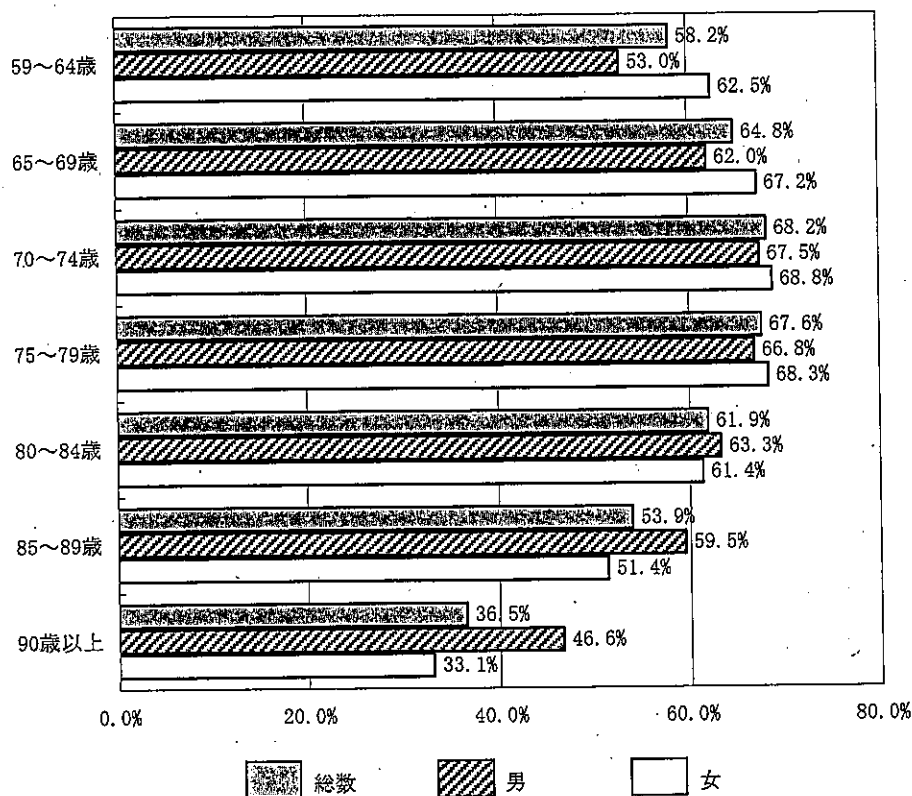
平成16年11月1日から平成17年10月31日までの1年間に被爆者健康診断の一般検査を受診したことがある者は、30,518人（男12,778人、女17,739人、不詳1人）で全体の62.7%（男性20,582人の62.1%、女性28,106人の63.1%）であり、7年度調査の73.1%（男71.0%、女74.7%）より減少している（図2-14-1）。



※総数には、性別不詳を含む。

図2-14-1 一般検査受診者の割合

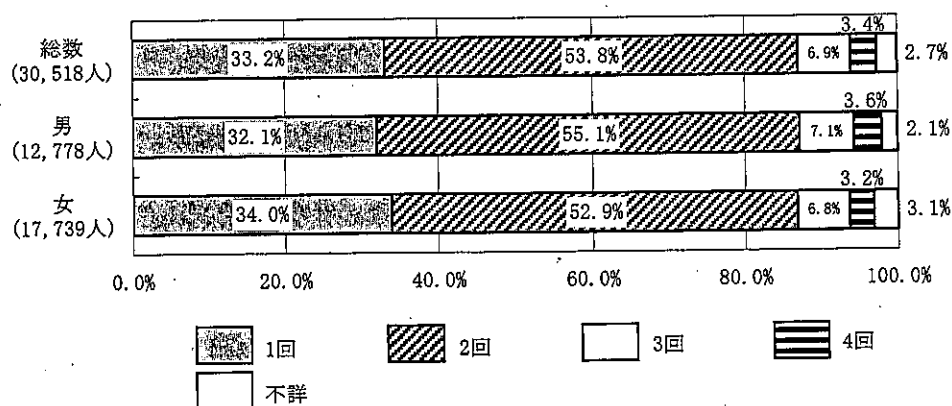
一般検査受診者 30,518 人の性別、年齢階級別の受診状況をみると、図 2-14-2 のとおりであり、男女ともに 70～74 歳の受診率（男 67.5%、女 68.8%）が最も高い。また、79 歳までの各年齢階級では女性の方が男性より受診率が高く、80 歳以上では男性の方が女性より受診率が高い。



※総数には、性別不詳を含む。

図 2-14-2 性・年齢階級別、一般検査受診者の割合

一般検査受診者 30,518 人の検査受診回数別の割合をみると、男女共 2 回受診した者の割合が最も高い（図 2-14-3）。受診者の平均受診回数は 1.80 回である。



※総数には、性別不詳を含む。

図 2-14-3 受診回数別、一般検査受診状況

また、都道府県市別の受診状況等は表2-14のとおりであり、受診率については40%台から80%台のばらつきがみられる。

表2-14 都道府県市別、健康診断受診等の状況

	総数	受診者数	受診率	要精密 検査者数	要精密 検査率	要精密検査者 精密検査 受診者数	精密検査 受診率	異常 判定者数	異常 判定率
	(A)	(B)	(B)/(A)	(C)	(C)/(B)	(D)	(D)/(C)	(E)	(E)/(D)
全国	48,689	30,518	62.7%	11,765	38.6%	9,880	84.0%	5,542	56.1%
北海道	97	63	64.9%	35	55.6%	28	80.0%	19	67.9%
青森県	25	20	80.0%	9	45.0%	6	66.7%	2	33.3%
岩手県	17	14	82.4%	8	57.1%	6	75.0%	4	66.7%
宮城県	49	40	81.6%	28	70.0%	23	82.1%	8	34.8%
秋田県	11	8	72.7%	6	75.0%	5	83.3%	1	20.0%
山形県	17	9	52.9%	4	44.4%	4	100.0%	1	25.0%
福島県	24	16	66.7%	8	50.0%	5	62.5%	3	60.0%
茨城県	88	53	60.2%	27	50.9%	20	74.1%	9	45.0%
栃木県	60	32	53.3%	15	46.9%	13	86.7%	6	46.2%
群馬県	42	18	42.9%	13	72.2%	12	92.3%	6	50.0%
埼玉県	402	212	52.7%	122	57.5%	95	77.9%	58	61.1%
千葉県	574	296	51.6%	128	43.2%	109	85.2%	62	56.9%
東京都	1,381	584	42.3%	257	44.0%	223	86.8%	134	60.1%
神奈川県	913	425	46.5%	186	43.8%	148	79.6%	91	61.5%
新潟県	33	26	78.8%	11	42.3%	8	72.7%	3	37.5%
富山県	25	14	56.0%	9	64.3%	5	55.6%	0	0.0%
石川県	29	14	48.3%	8	57.1%	6	75.0%	3	50.0%
福井県	28	17	60.7%	6	35.3%	5	83.3%	1	20.0%
山梨県	30	17	56.7%	5	29.4%	5	100.0%	1	20.0%
長野県	40	24	60.0%	8	33.3%	7	87.5%	4	57.1%
岐阜県	118	75	63.6%	27	36.0%	21	77.8%	11	52.4%
静岡県	187	118	63.1%	65	55.1%	57	87.7%	33	57.9%
愛知県	587	259	44.1%	116	44.8%	85	73.3%	49	57.6%
三重県	125	91	72.8%	27	29.7%	22	81.5%	12	54.5%
滋賀県	88	38	43.2%	19	50.0%	16	84.2%	3	18.8%
京都府	340	269	79.1%	137	50.9%	113	82.5%	68	60.2%
大阪府	1,527	883	57.8%	334	37.8%	286	85.6%	173	60.5%
兵庫県	982	459	46.7%	225	49.0%	196	87.1%	126	64.3%
奈良県	165	86	52.1%	41	47.7%	33	80.5%	14	42.4%
和歌山県	73	49	67.1%	17	34.7%	17	100.0%	7	41.2%
鳥取県	122	81	66.4%	18	22.2%	15	83.3%	6	40.0%
島根県	390	306	78.5%	62	20.3%	54	87.1%	30	55.6%
岡山県	460	280	60.9%	85	30.4%	76	89.4%	38	50.0%
広島県*	7,166	4,861	67.8%	1,231	25.3%	1,043	84.7%	601	57.6%
山口県	961	550	57.2%	139	25.3%	123	88.5%	74	60.2%
徳島県	79	48	60.8%	17	35.4%	15	88.2%	9	60.0%
香川県	137	82	59.9%	40	48.8%	35	87.5%	20	57.1%
愛媛県	258	110	42.6%	30	27.3%	26	86.7%	14	53.8%
高知県	62	35	56.5%	7	20.0%	6	85.7%	3	50.0%
福岡県	1,249	789	63.2%	276	35.0%	230	83.3%	138	60.0%
佐賀県	345	166	48.1%	39	23.5%	35	89.7%	17	48.6%
長崎県**	4,079	2,481	60.8%	740	29.8%	605	81.8%	339	56.0%
熊本県	371	212	57.1%	94	44.3%	86	91.5%	37	43.0%
大分県	186	104	55.9%	18	17.3%	17	94.4%	8	47.1%
宮崎県	167	116	69.5%	23	19.8%	20	87.0%	10	50.0%
鹿児島県	254	155	61.0%	59	38.1%	52	88.1%	24	46.2%
沖縄県	42	31	73.8%	17	54.8%	13	76.5%	9	69.2%
広島市	14,297	8,888	62.2%	3,593	40.4%	3,094	86.1%	1,636	52.9%
長崎市	9,987	6,994	70.0%	3,376	48.3%	2,756	81.6%	1,617	58.7%

(2) 一般検査未受診者の状況

「一般検査を受けなかった」と回答した者は、14,988人（男6,516人、女8,472人）であり、全体の30.8%（男性20,582人の31.7%、女性28,106人の30.1%）である（図2-14-4）。

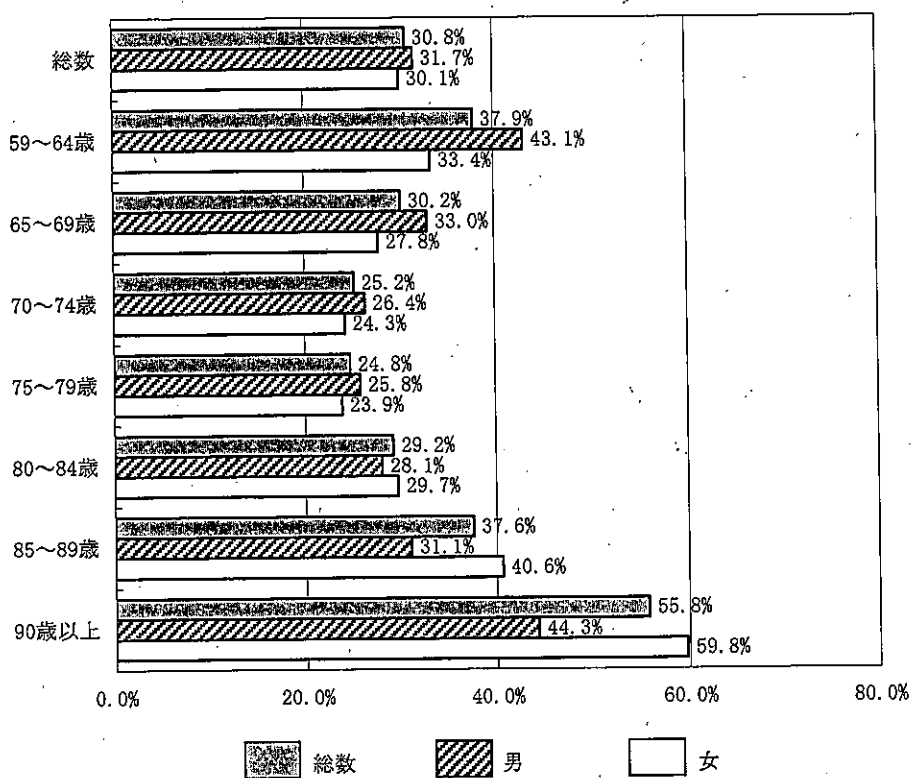


図2-14-4 性・年齢階級別、一般検査未受診者の割合

一般検査未受診者 14,988 人の性別・年齢階級別に未受診の理由をみると、すべての年齢階級において「通院または入院・入所中だから」が最も多い（図 2-14-5）。

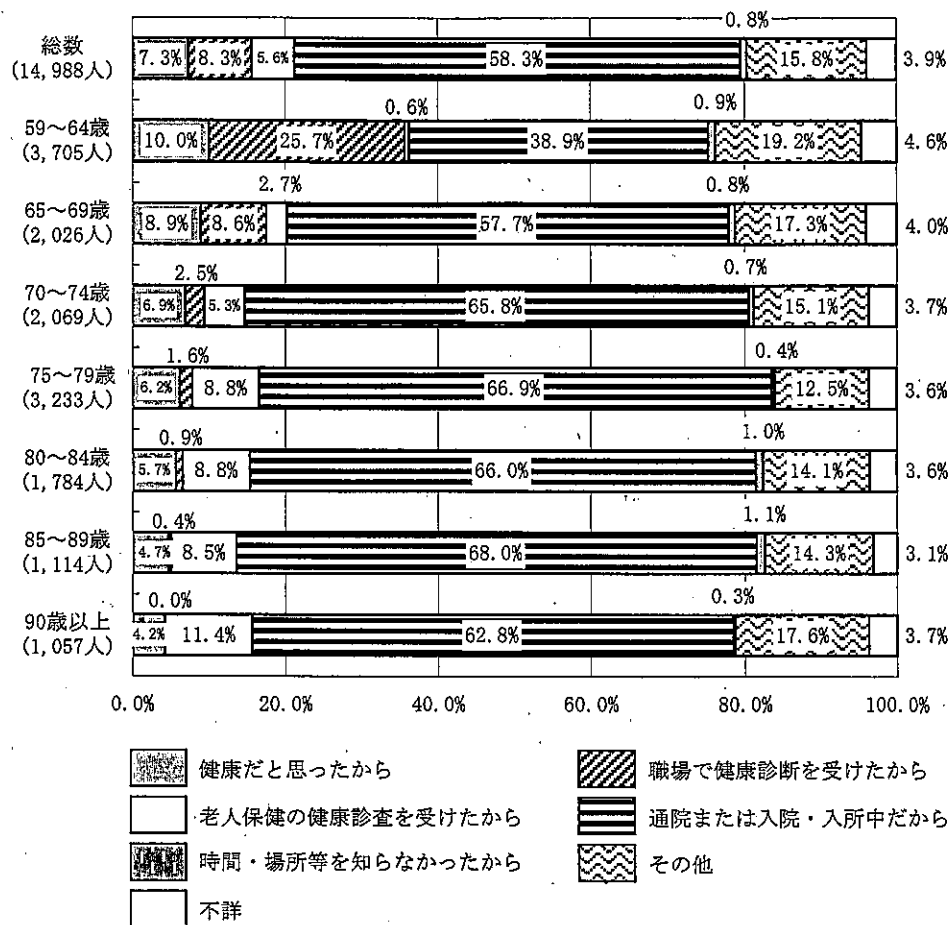
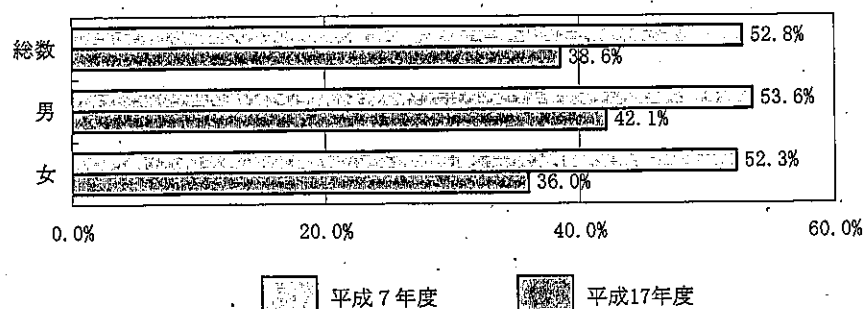


図 2-14-5 年齢階級別、一般検査未受診者の未受診理由

(3) 一般検査の受診結果

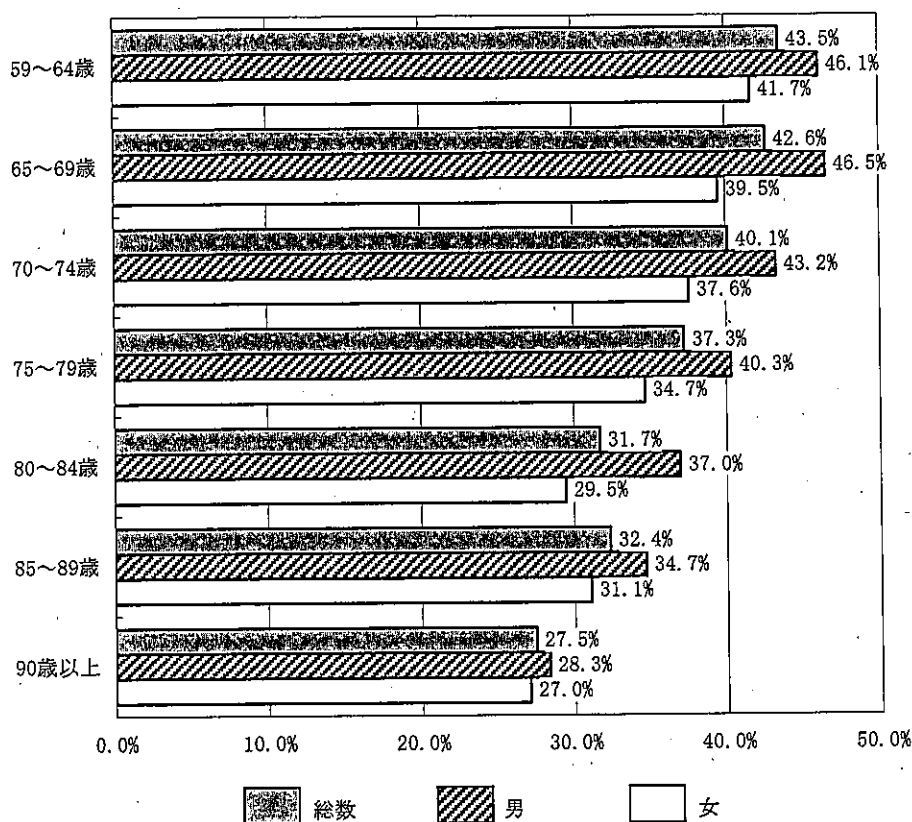
一般検査を受診した 30,518 人のうち、「要精密検査になった」者は 11,765 人 (38.6%) であり、7 年度調査の 52.8% より減少している (図 2-14-6)。



※総数には、性別不詳を含む。

図 2-14-6 一般検査受診者のうち、要精密検査となった者の割合

一般検査受診者 30,518 人のうち性別・年齢階級別の「要精密検査になった」者の割合は、図 2-14-7 のとおりであり、男性は 65~69 歳 (46.5%) が最も高く、女性は 59~64 歳 (41.7%) が最も高い。最低は 90 歳以上 (男 28.3%、女 27.0%) となっている。



※総数には、性別不詳を含む。

図 2-14-7 性・年齢階級別、要精密検査率

一般検査を受診した 30,518 人の被爆区分別の「要精密検査になった」者の割合は、1号被爆者 40.3%、2号被爆者 35.7%、3号被爆者 34.5%、4号被爆者 42.6%である。

都道府県市別の「要精密検査になった」者の割合は、表 2-14 のとおりである。

表 2-14 都道府県市別、健康診断受診等の状況

	総数	受診者数	受診率	要精密 検査者数	要精密 検査率	要精密検査者 精密検査 受診者数	精密検査 受診率	異常 判定者数	異常 判定率
	(A)	(B)	(B)/(A)	(C)	(C)/(B)	(D)	(D)/(C)	(E)	(E)/(D)
全国	48,689	30,518	62.7%	11,765	38.6%	9,880	84.0%	5,542	56.1%
北海道	97	63	64.9%	35	55.6%	28	80.0%	19	67.9%
青森県	25	20	80.0%	9	45.0%	6	66.7%	2	33.3%
岩手県	17	14	82.4%	8	57.1%	6	75.0%	4	66.7%
宮城県	49	40	81.6%	28	70.0%	23	82.1%	8	34.8%
秋田県	11	8	72.7%	6	75.0%	5	83.3%	1	20.0%
山形県	17	9	52.9%	4	44.4%	4	100.0%	1	25.0%
福島県	24	16	66.7%	8	50.0%	5	62.5%	3	60.0%
茨城県	88	53	60.2%	27	50.9%	20	74.1%	9	45.0%
栃木県	60	32	53.3%	15	46.9%	13	86.7%	6	46.2%
群馬県	42	18	42.9%	13	72.2%	12	92.3%	6	50.0%
埼玉県	402	212	52.7%	122	57.5%	95	77.9%	58	61.1%
千葉県	574	296	51.6%	128	43.2%	109	85.2%	62	56.9%
東京都	1,381	584	42.3%	257	44.0%	223	86.8%	134	60.1%
神奈川県	913	425	46.5%	186	43.8%	148	79.6%	91	61.5%
新潟県	33	26	78.8%	11	42.3%	8	72.7%	3	37.5%
富山県	25	14	56.0%	9	64.3%	5	55.6%	0	0.0%
石川県	29	14	48.3%	8	57.1%	6	75.0%	3	50.0%
福井県	28	17	60.7%	6	35.3%	5	83.3%	1	20.0%
山梨県	30	17	56.7%	5	29.4%	5	100.0%	1	20.0%
長野県	40	24	60.0%	8	33.3%	7	87.5%	4	57.1%
岐阜県	118	75	63.6%	27	36.0%	21	77.8%	11	52.4%
静岡県	187	118	63.1%	65	55.1%	57	87.7%	33	57.9%
愛知県	587	259	44.1%	116	44.8%	85	73.3%	49	57.6%
三重県	125	91	72.8%	27	29.7%	22	81.5%	12	54.5%
滋賀県	88	38	43.2%	19	50.0%	16	84.2%	3	18.8%
京都府	340	269	79.1%	137	50.9%	113	82.5%	68	60.2%
大阪府	1,527	883	57.8%	334	37.8%	286	85.6%	173	60.5%
兵庫県	982	459	46.7%	225	49.0%	196	87.1%	126	64.3%
奈良県	165	86	52.1%	41	47.7%	33	80.5%	14	42.4%
和歌山県	73	49	67.1%	17	34.7%	17	100.0%	7	41.2%
鳥取県	122	81	66.4%	18	22.2%	15	83.3%	6	40.0%
島根県	390	306	78.5%	62	20.3%	54	87.1%	30	55.6%
岡山県	460	280	60.9%	85	30.4%	76	89.4%	38	50.0%
広島県*	7,166	4,861	67.8%	1,231	25.3%	1,043	84.7%	601	57.6%
山口県	961	550	57.2%	139	25.3%	123	88.5%	74	60.2%
徳島県	79	48	60.8%	17	35.4%	15	88.2%	9	60.0%
香川県	137	82	59.9%	40	48.8%	35	87.5%	20	57.1%
愛媛県	258	110	42.6%	30	27.3%	26	86.7%	14	53.8%
高知県	62	35	56.5%	7	20.0%	6	85.7%	3	50.0%
福岡県	1,249	789	63.2%	276	35.0%	230	83.3%	138	60.0%
佐賀県	345	166	48.1%	39	23.5%	35	89.7%	17	48.6%
長崎県**	4,079	2,481	60.8%	740	29.8%	605	81.8%	339	56.0%
熊本県	371	212	57.1%	94	44.3%	86	91.5%	37	43.0%
大分県	186	104	55.9%	18	17.3%	17	94.4%	8	47.1%
宮崎県	167	116	69.5%	23	19.8%	20	87.0%	10	50.0%
鹿児島県	254	155	61.0%	59	38.1%	52	88.1%	24	46.2%
沖縄県	42	31	73.8%	17	54.8%	13	76.5%	9	69.2%
広島市	14,297	8,888	62.2%	3,593	40.4%	3,094	86.1%	1,636	52.9%
長崎市	9,987	6,994	70.0%	3,376	48.3%	2,756	81.6%	1,617	58.7%

(4) 精密検査の受診状況

一般検査の結果、「要精密検査になった」者 11,765 人のうち、精密検査を受けた者は 9,880 人で精密検査受診率は 84.0%であり、7 年度調査結果 74.6%より高くなっている（図 2-14-8）。

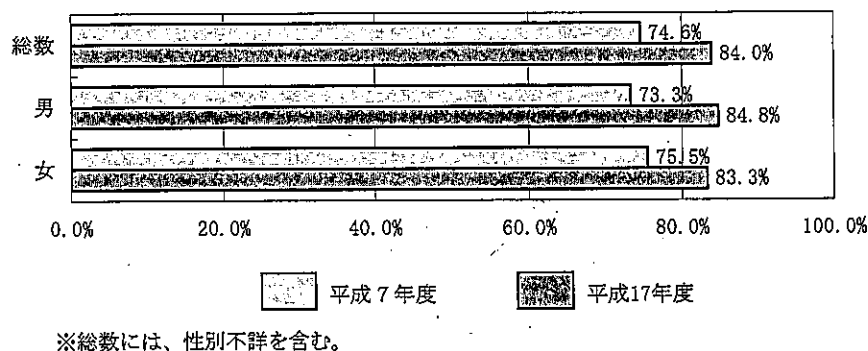


図 2-14-8 精密検査受診状況

一般検査の結果、「要精密検査になった」11,765 人の性別・年齢階級別の精密検査受診率は図 2-14-9 のとおりであり、男性は 90 歳以上（89.1%）が最も高く、女性は 65～69 歳（85.4%）が最も高くなっている。

都道府県市別の精密検査受診率は、表 2-14 のとおりである。

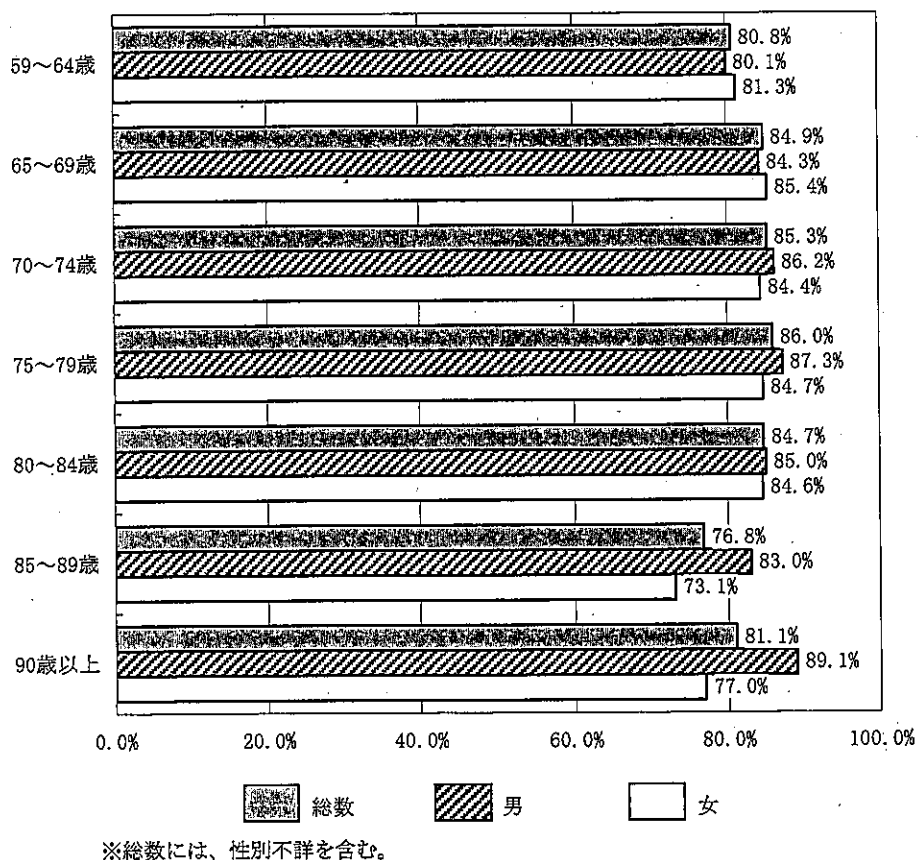
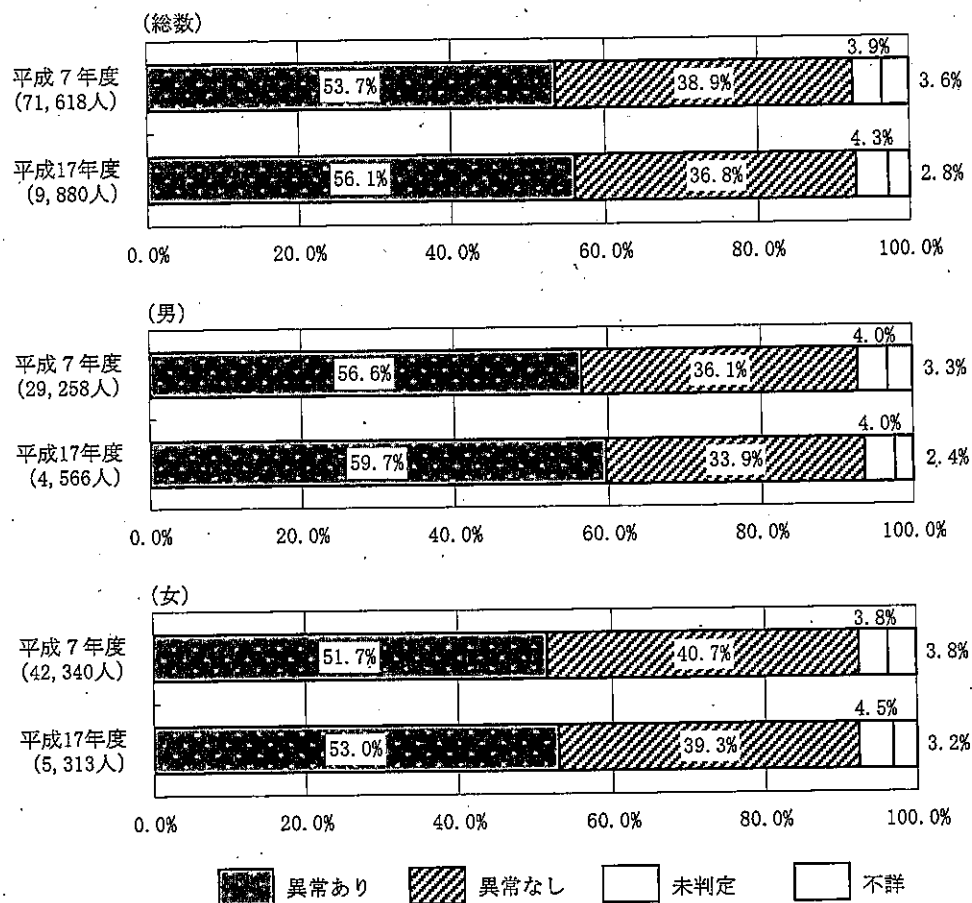


図 2-14-9 性・年齢階級別、精密検査受診率

(5) 精密検査の受診結果

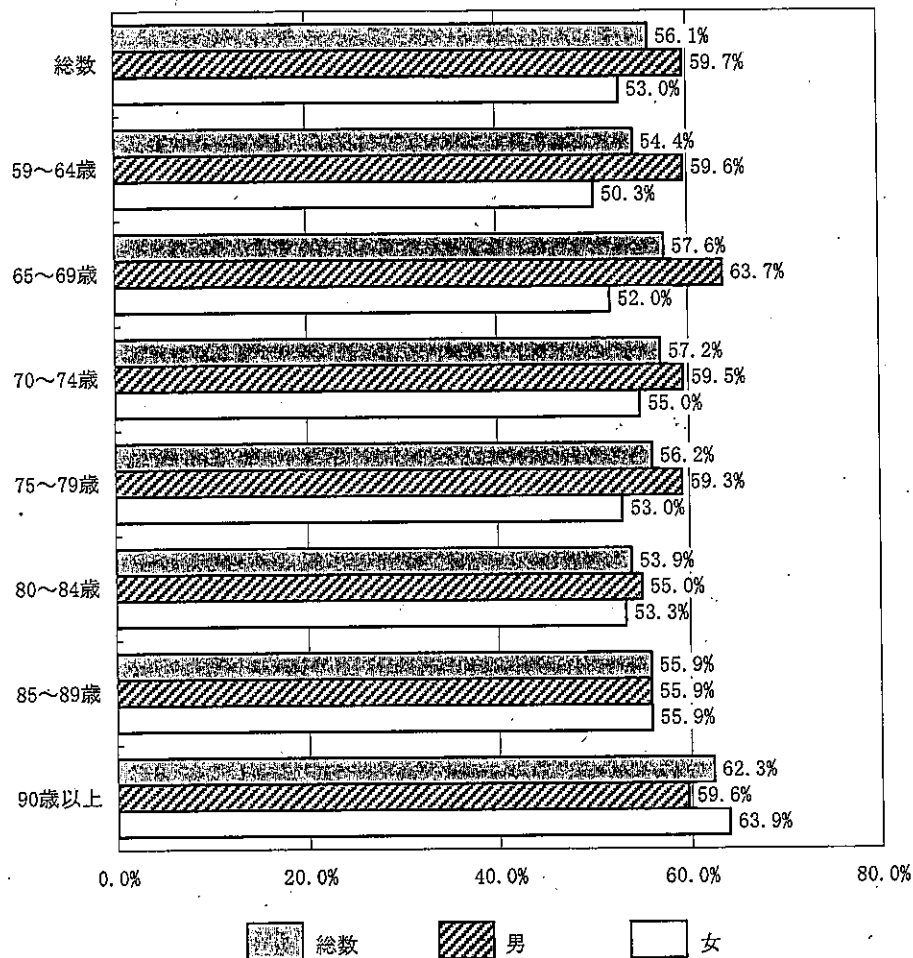
精密検査を受診した 9,880 人のうち、「異常あり」と判定された者は 5,542 人 (56.1%)、「異常なし」と判定された者は 3,637 人 (36.8%)、「未判定 (検査中) 及び不詳」のものは 701 人 (7.1%) となっている。7 年度調査で「異常あり」と判定された者の割合は 53.7% であり、若干増加している (図 2-14-10)。



※総数には、性別不詳を含む。

図 2-14-10 精密検査受診結果の状況

精密検査受診者 9,880 人の性別・年齢階級別の受診結果は図 2-14-11 のとおりであり、「異常あり」と判定された者の割合は、85 歳以上を除き男性が女性よりもやや高く、男性では 65～69 歳（63.7%）が最も高いが、女性では 90 歳以上の者（63.9%）の割合が高くなっている。



※総数には、性別不詳を含む。

図 2-14-11 性・年齢階級別、精密検査受診結果

被爆区分別の受診結果は図 2-14-12 のとおりであり、「異常あり」と判定された者の割合は、4 号被爆者がやや低い他は差はみられない。

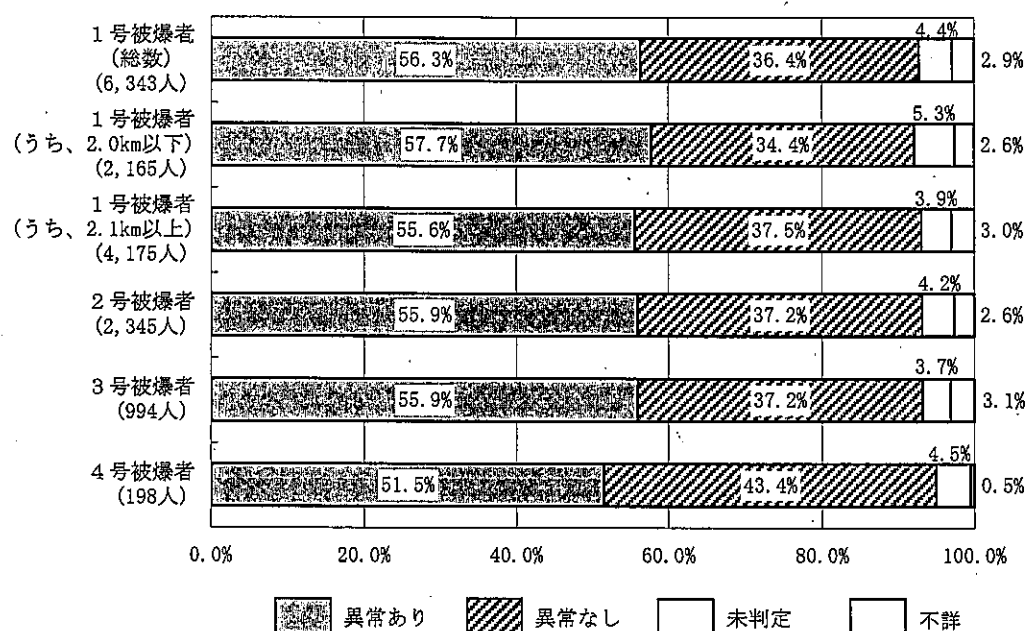


図 2-14-12 被爆区分別、精密検査受診結果

なお、精密検査で「異常あり」と判定された者の一般検査受診者に占める割合は、総数で 18.2% であり、年齢階級別には図 2-14-13 のとおりである。

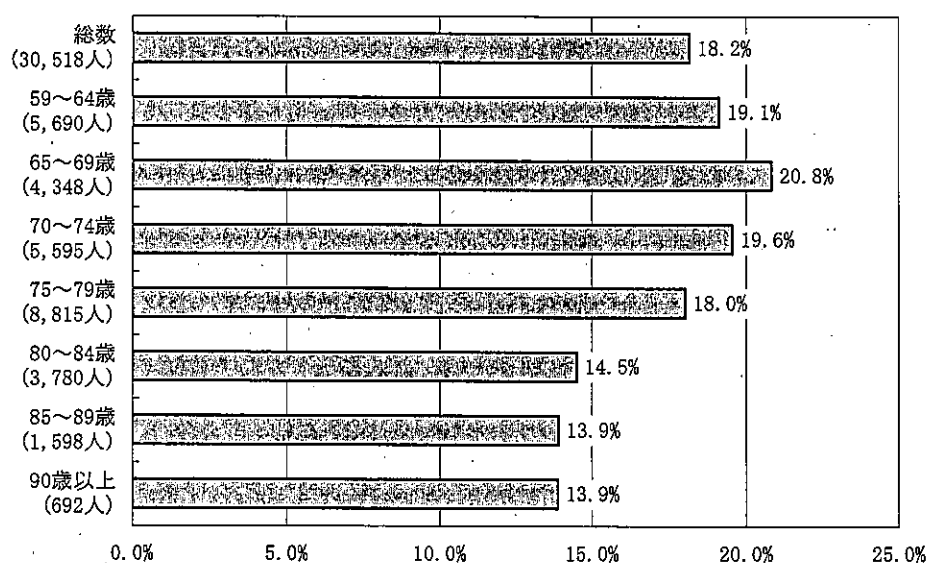
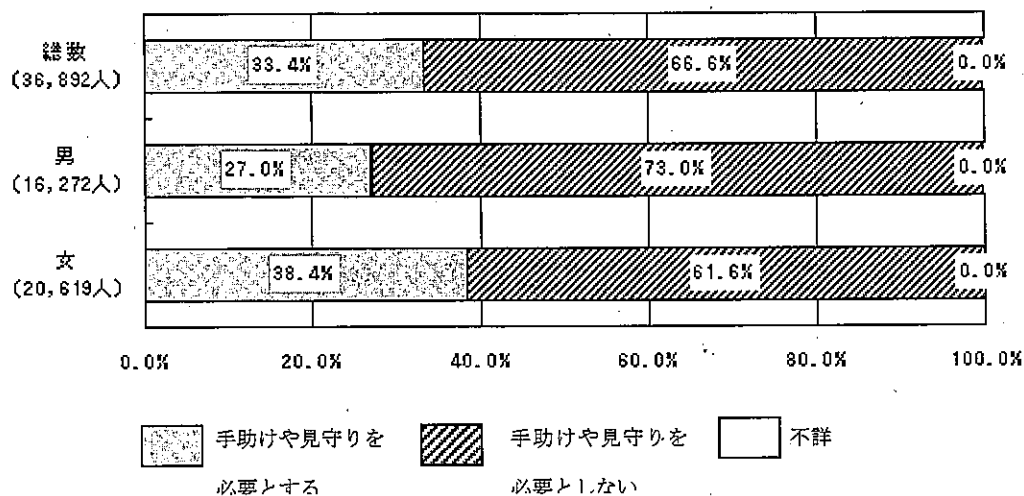


図 2-14-13 年齢階級別、一般検査受診者に占める「精密検査の結果、異常あり」と判定された者の割合

15. 介護等の状況

(1) 手助けや見守りを必要とする者の状況

入院や入所等をしていない回答者 36,892 人（回答が未記入の 9,365 人も除く）のうち、日常生活を送る上で、誰かの手助けや見守りが必要とする者は、12,312 人（男 4,398 人、女 7,914 人）で、入院や入所等をしていない回答者 36,892 人の 33.4%（男 27.0%、女 38.4%）を占めている（図 2-15-1）。

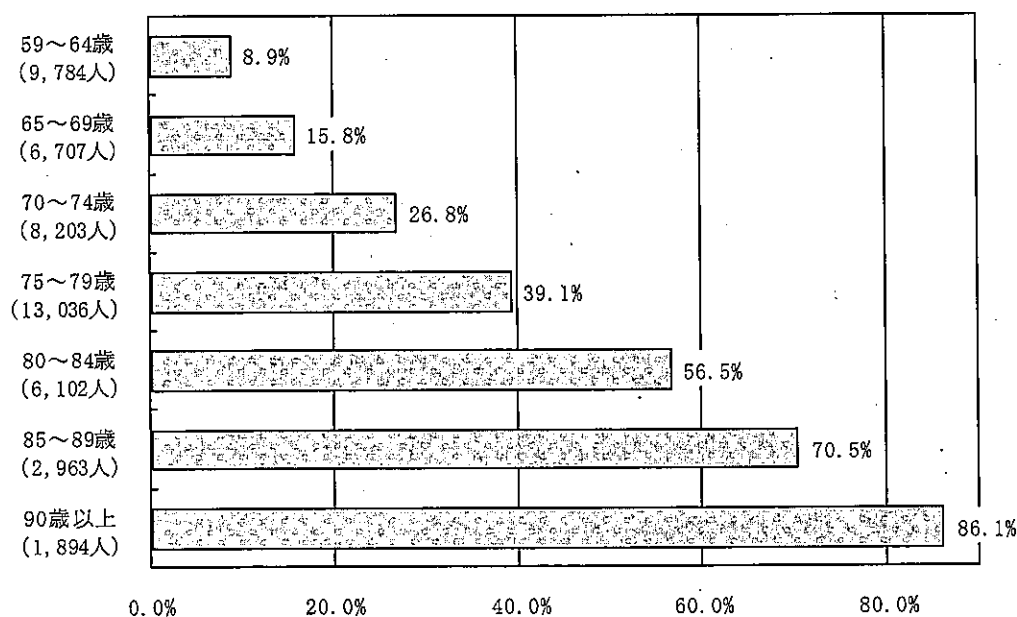


※1 総数には、性別不詳を含む。

※2 回答が未記入の者は除く。

図 2-15-1 手助けや見守りを必要とする者の状況

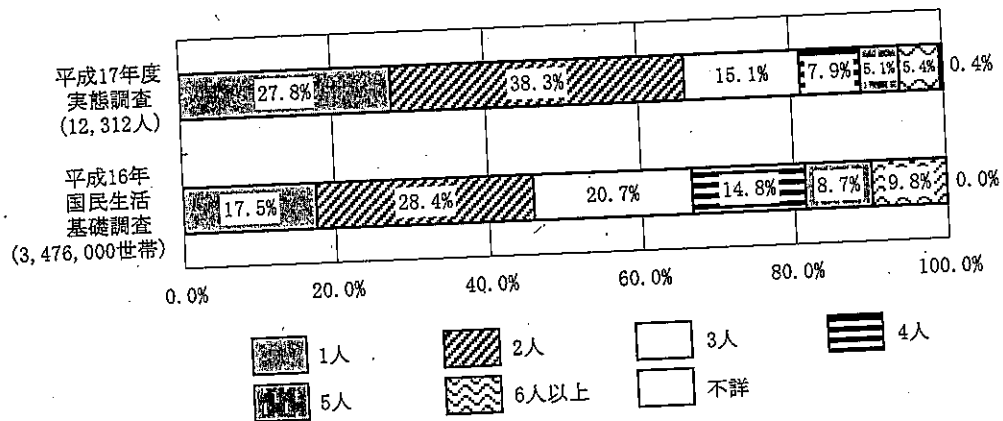
年齢階級別にみると、高齢になるに従って手助けや見守りを必要とする者の割合が高くなっている（図 2-15-2）。



※回答が未記入の者は除く。

図 2-15-2 年齢階級別、手助けや見守りを必要とする者の状況

手助けや見守りを必要とする者 12,312 人の世帯状況を見ると、図 2-15-3 のとおりであり、1 人世帯 (27.8%) と 2 人世帯 (38.3%) で 6 割以上を占めている。



※平成16年国民生活基礎調査は、手助けや見守りを要する者のいる世帯の割合である。

図 2-15-3 世帯人員別、手助けや見守りを必要とする者の状況

手助けや見守りを必要とする者 12,312 人のうち、家族介護手当の受給は 1.4%、介護手当の受給は 2.5%となっており、その他手当については健康管理手当 80.7%、医療特別手当 3.9%等となっている (図 2-15-4)。

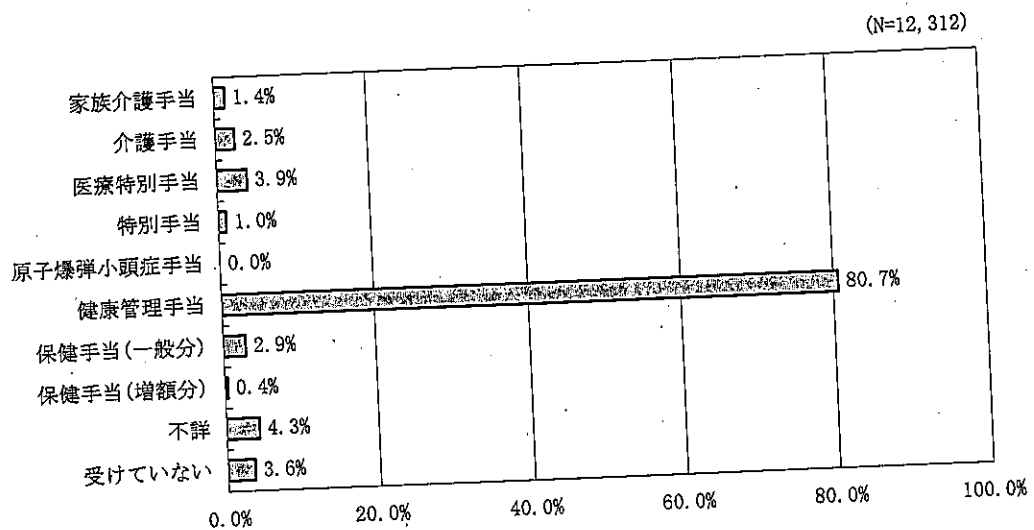
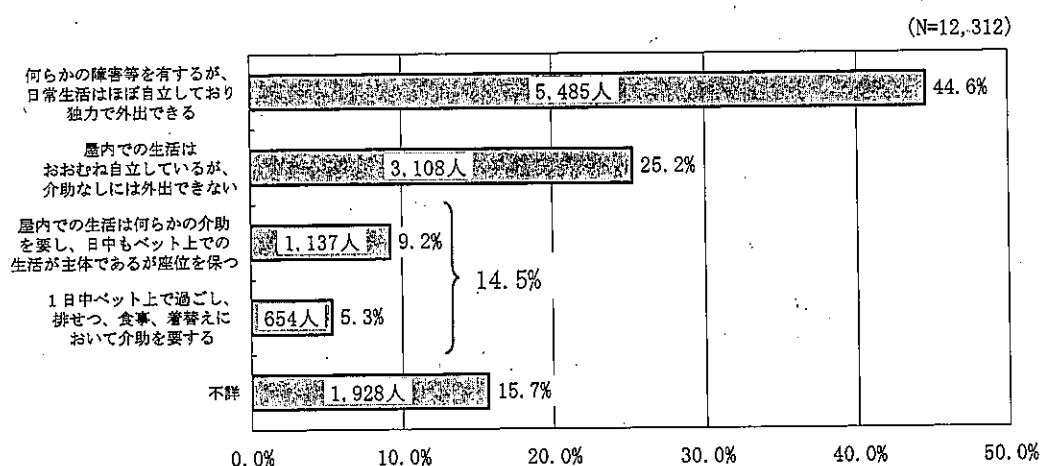


図 2-15-4 手助けや見守りを必要とする者の手当受給状況

1. (2) 日常生活の自立の状況

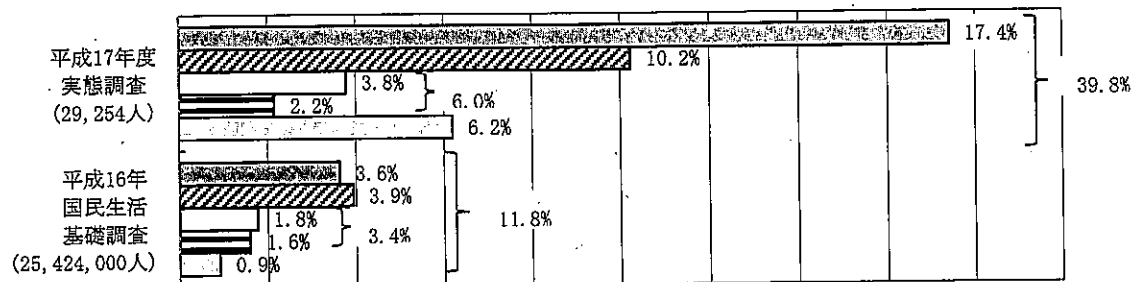
在宅の手助けや見守りを必要とする者 12,312 人のうち、「1 日中ベッドで過ごし、排せつ、食事、着替えにおいて介助を要する」者は 654 人 (5.3%)、「屋内での生活は何らかの介助を要し、日中もベッド上での生活が主体であるが座位を保つ」1,137 人 (9.2%)、「屋内での生活はおおむね自立しているが、介助なしには外出できない」3,108 人 (25.2%)、「何らかの障害等を有するが、日常生活はほぼ自立しており独力で外出できる」5,485 人 (44.6%) となっている (図 2-15-5)。








※数値は、「手助けや見守りを必要とする者」のうちの構成割合。

図 2-15-5 手助けや見守りを必要とする者の、日常生活の自立の状況

参考までに、65 歳以上の回答者に限定して、平成 16 年国民生活基礎調査と比較すると
図 2-15-6 のとおりである。

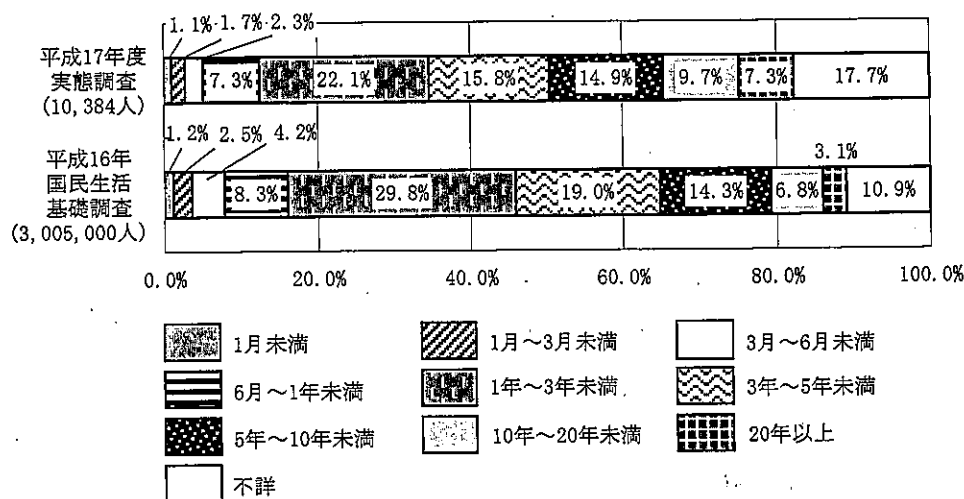


-  何らかの障害等を有するが、日常生活はほぼ自立しており独力で外出できる
-  屋内での生活はおおむね自立しているが、介助なしには外出できない
-  屋内での生活は何らかの介助を要し、日中もベッド上での生活が主体であるが座位を
-  1 日中ベッド上で過ごし、排せつ、食事、着替えにおいて介助を要する
-  自立の状況不詳

※数値は、調査対象者のうちの 65 歳以上の者に占める割合。

図 2-15-6 日常生活の自立の状況（平成 16 年国民生活基礎調査との比較、65 歳以上）

また手助けや見守りを必要とする者の期間別の状況を見ると、6ヶ月以上が全体の77.2%を占めており（図2-15-7）、自立の状況別にみると図2-15-8のとおりである。



※平成16年国民生活基礎調査は、65歳以上の手助けや見守りを必要とする者の期間の割合である。
※自立の状況不詳の1,928人を除く。

図2-15-7 期間別、手助けや見守りを必要とする者の状況

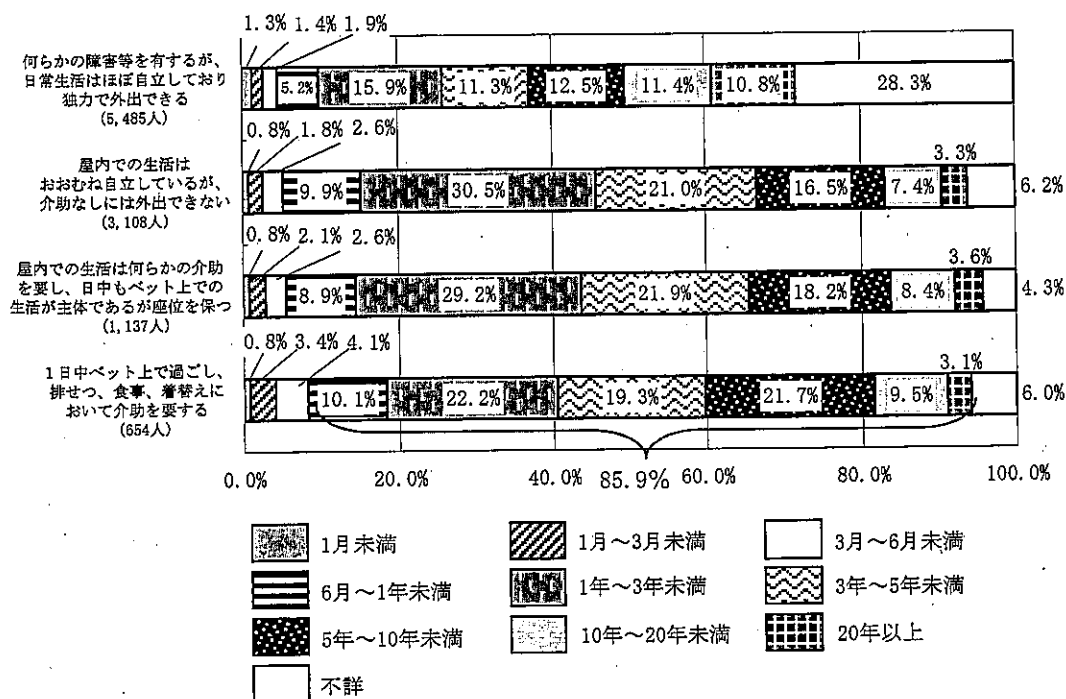


図2-15-8 期間別、手助けや見守りを必要とする者の自立の状況

手助けや見守りを必要とする者 12,312 人について、被爆区分別にみると図 2-15-9 のとおりであり、手当の受給状況別にみると図 2-15-10 のとおりである。

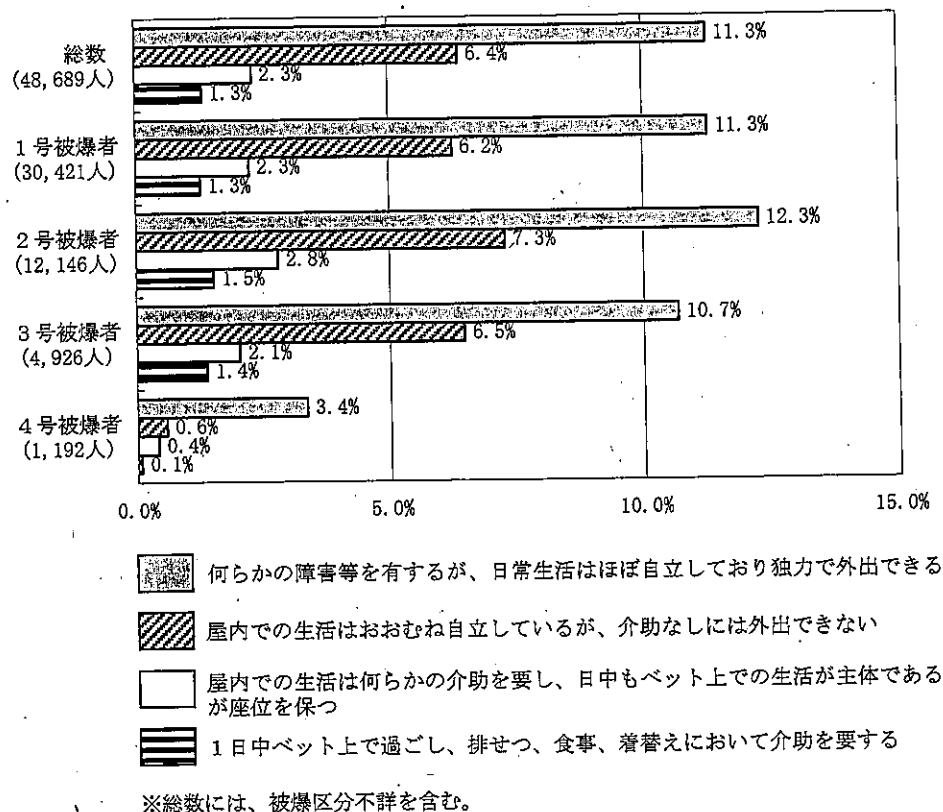


図 2-15-9 被爆区分別、日常生活の自立の状況

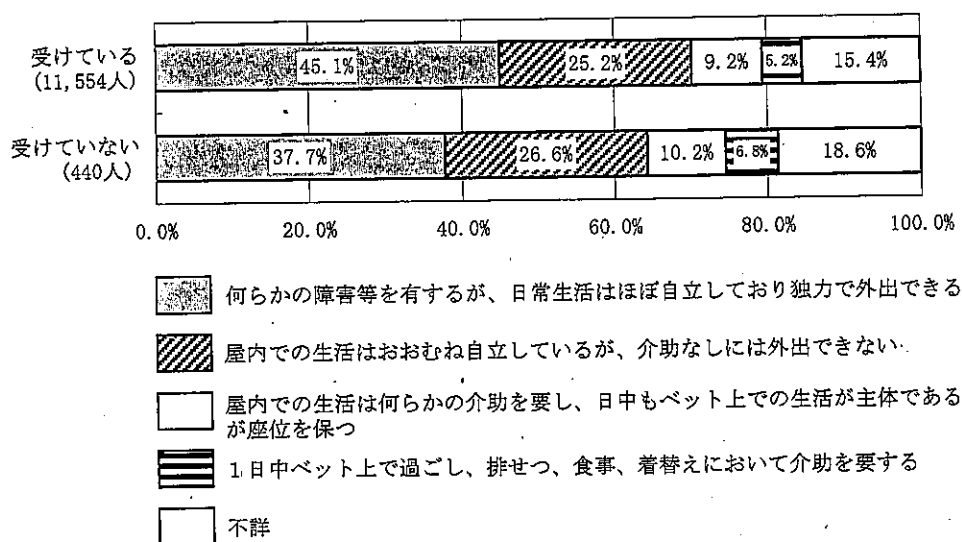


図 2-15-10 手当の受給状況別、日常生活の自立の状況

お 手助けや見守りを必要とする者 12,312 人の受療内容をみると、通院が 74.5%と最も多く、次いで入院 11.9%、在宅医療 6.4%の順となっている（図 2-15-11）。

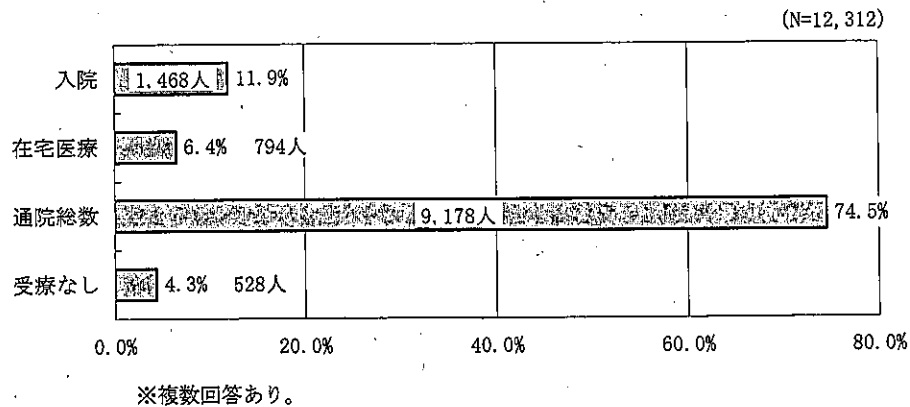


図 2-15-11 手助けや見守りを必要とする者の、受療の状況

これを日常生活の自立の状況別にみると、図 2-15-12 のとおりとなっている。

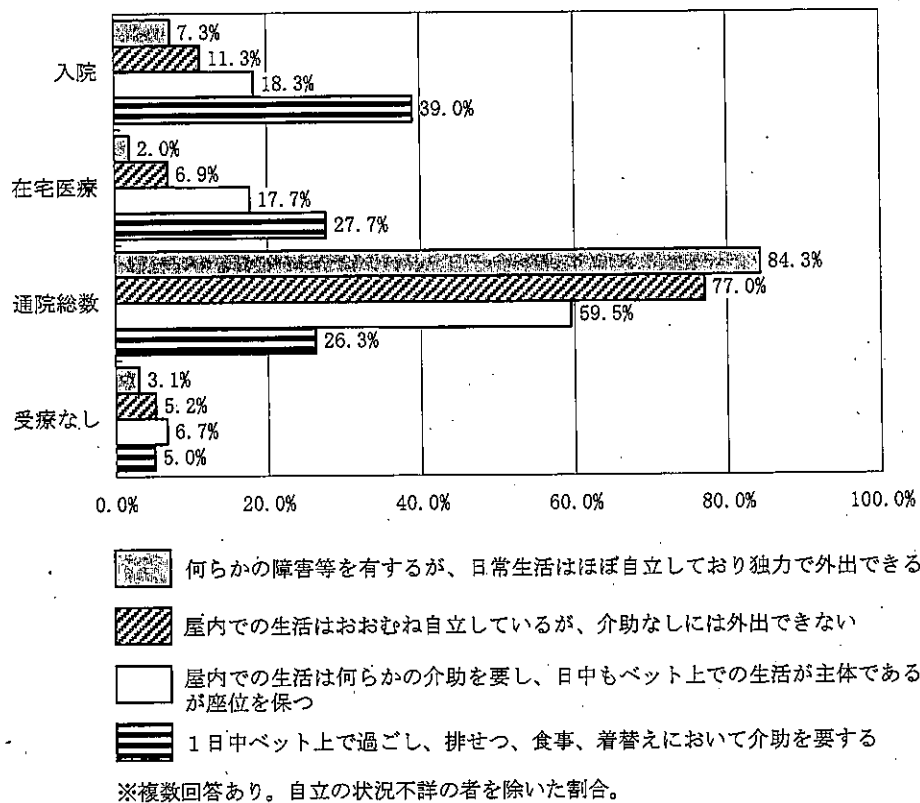


図 2-15-12 受療の状況別、日常生活の自立の状況

(3) 手助けや見守りを行う者の状況

手助けや見守りを行う者の内訳をみると、配偶者が最も多く 29.2%を占め、次いで子供 23.6%等の順となっている。手助けや見守りを必要とする者の年齢階級別にみると、80歳未満までは各階層とも配偶者に介護を受けている者が多いが、80歳以上になると子供が最も多くなる。また、介護サービスの事業者とその他を合わせた、家族・親戚以外の者の手助けや見守りを受ける者の割合は90歳以上で21.9%であり、年齢階級が高くなるにしたがってその割合も高くなっている。(図2-15-13)

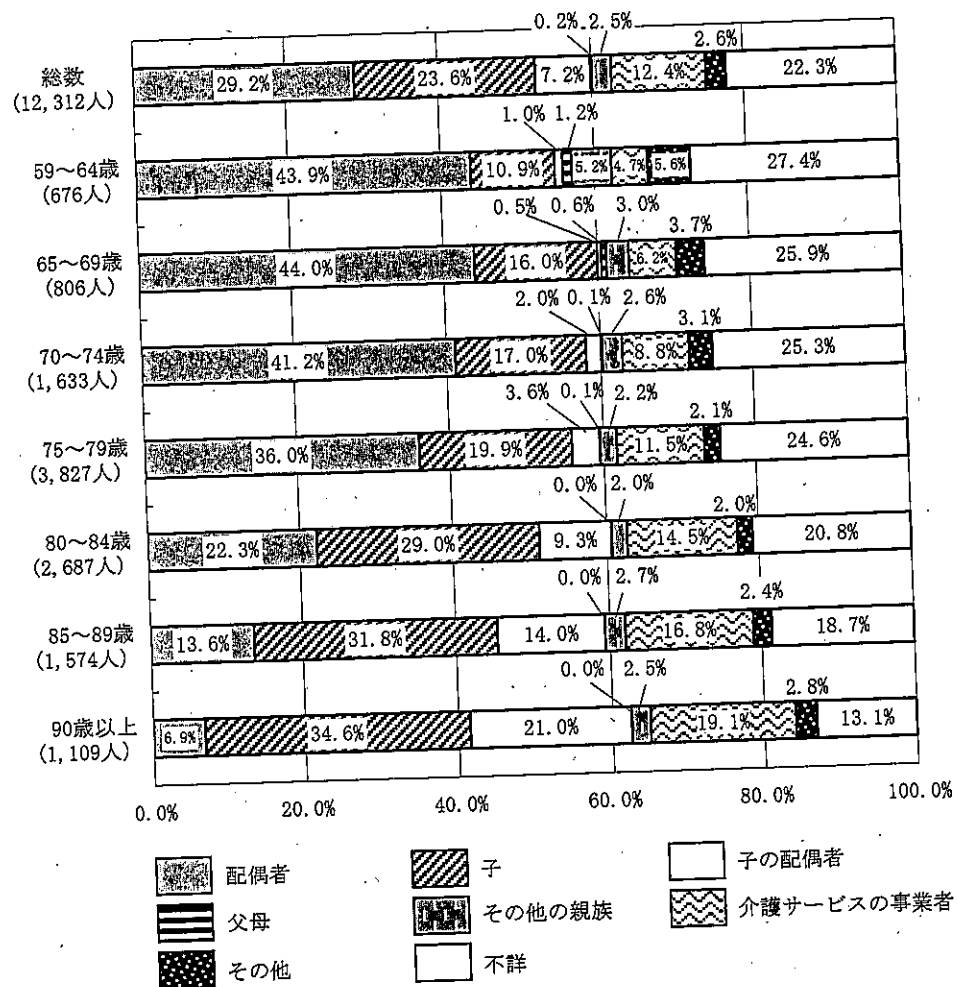
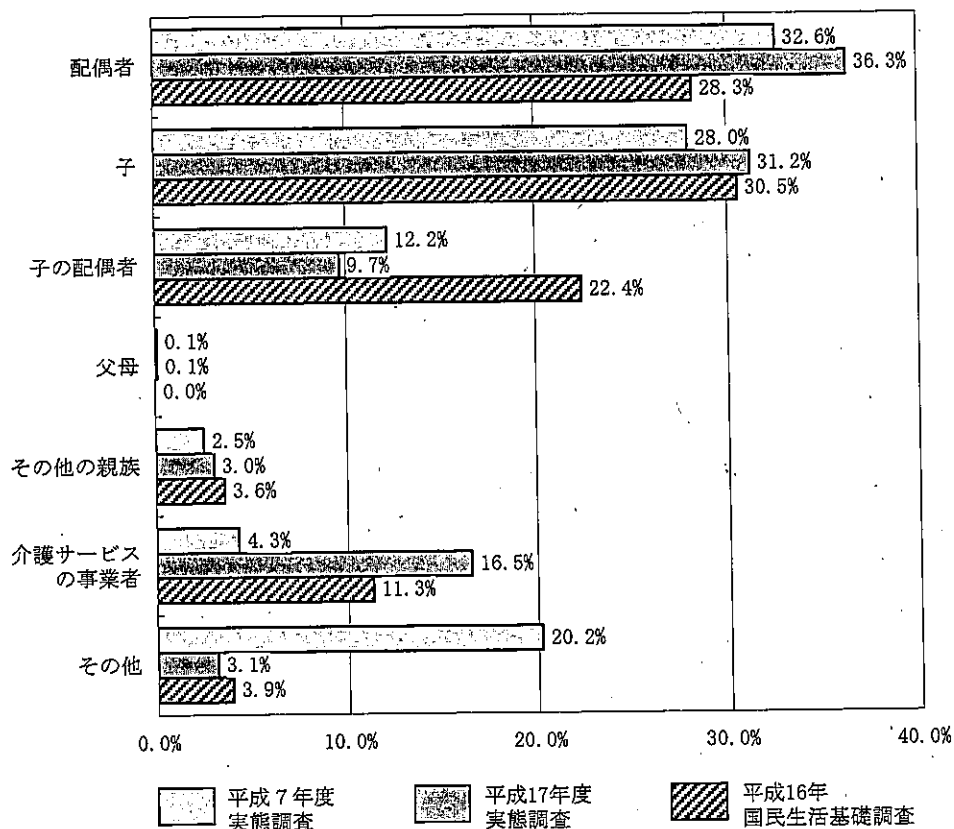


図2-15-13 年齢階級別、手助けや見守りを行う者の状況

65 歳以上でみると配偶者 36.3%、子供 31.2%等となり、7 年度調査と比べると、子の配偶者と
 その他以外は増加している。また、16 年国民生活基礎調査との比較では、子の配偶者の割合が低
 い他は大きな差はない（図 2-15-14）。



※7 年度実態調査の項目にあった「家庭奉仕員」「家政婦」は「介護サービスの事業者」としている。

図 2-15-14 手助けや見守りを行う者の状況（65 歳以上）

日常生活の自立の状況別に手助けや見守りを行う者についてみると、図2-15-15～18のとおりである。

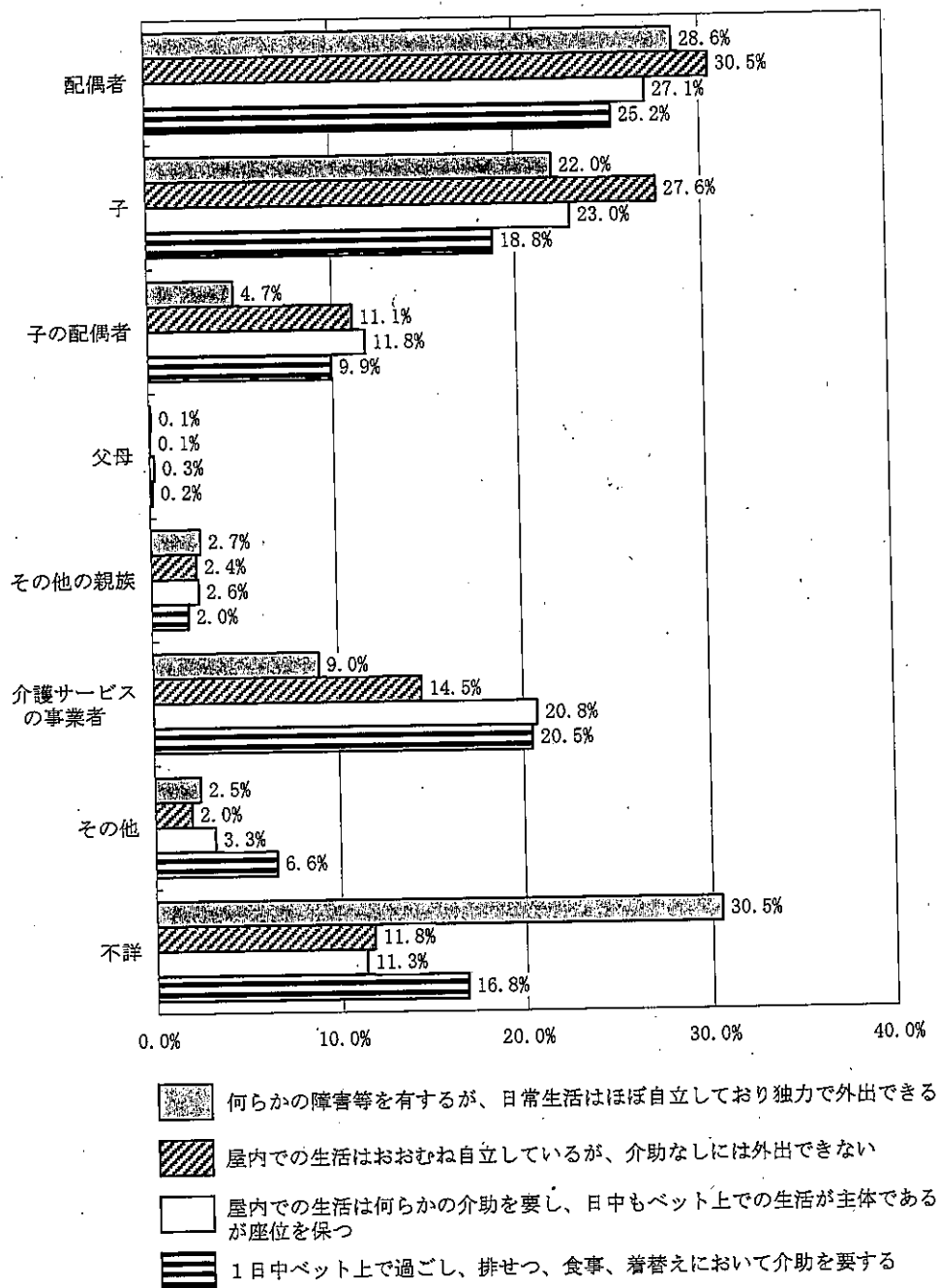


図2-15-15 手助けや見守りを行う者別、日常生活の自立の状況

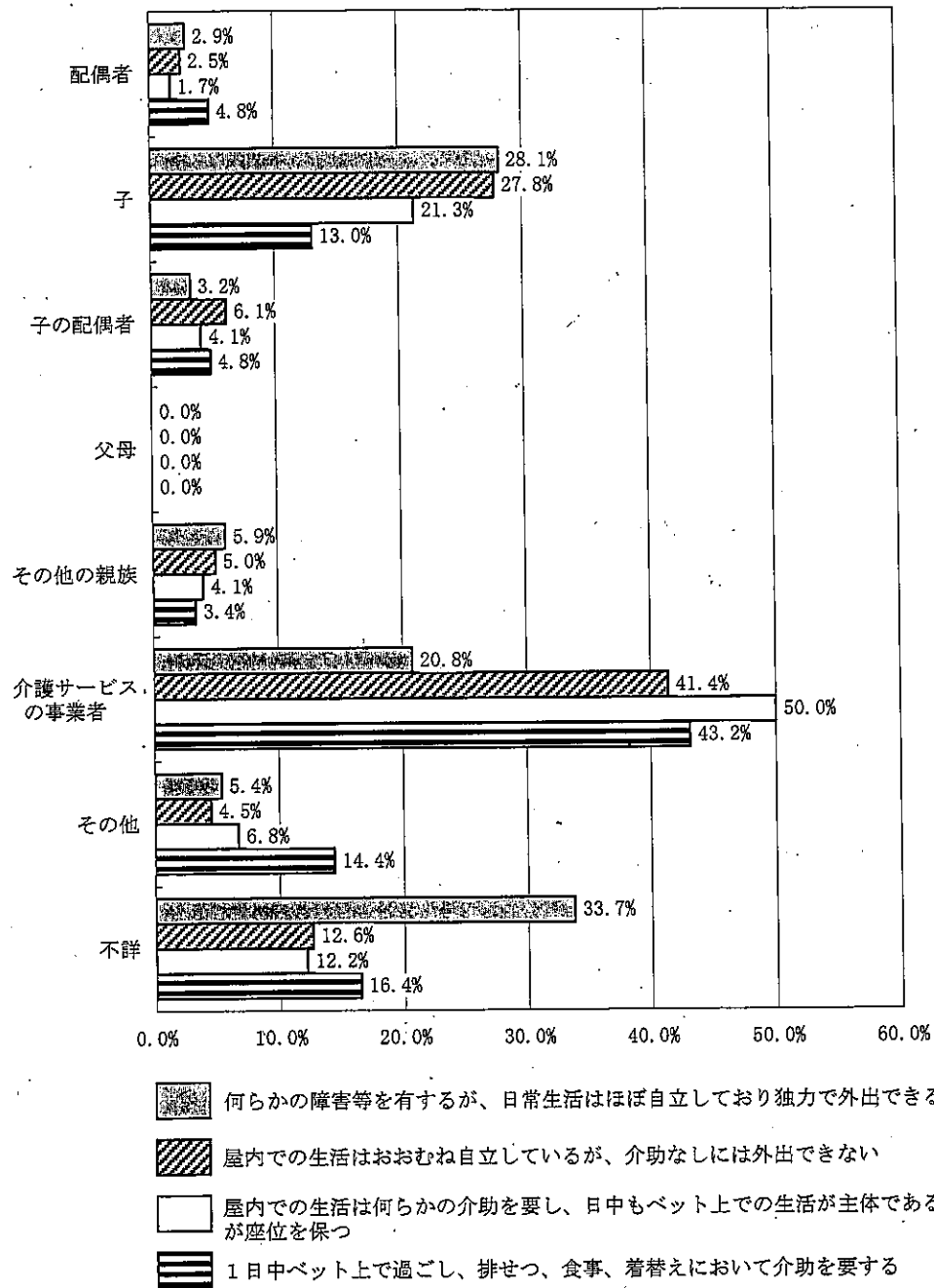


図2-15-16 手助けや見守りを行う者別、日常生活の自立の状況（1人世帯）

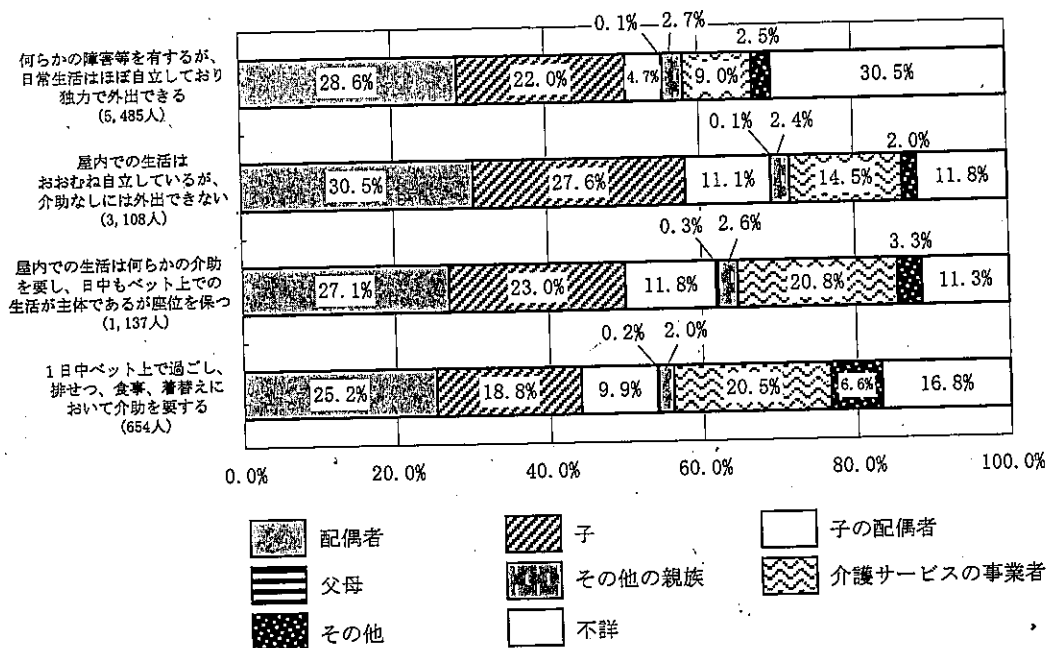


図 2-15-17 日常生活の自立の状況別、手助けや見守りを行う者の状況

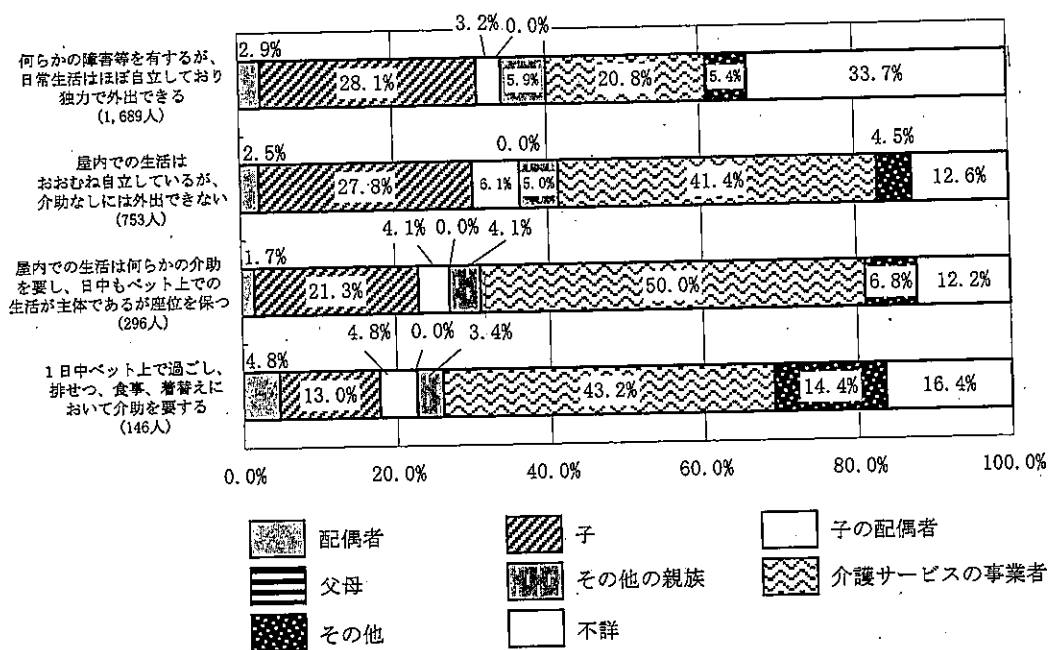


図 2-15-18 日常生活の自立の状況別、手助けや見守りを行う者の状況 (1人世帯)

手助けや見守りを行う者との同居の有無についてみると、これらの者の36.6%が被爆者と同居している（図2-15-19）。

また、性別についてみると、女性が41.1%となっている（図2-15-20）。

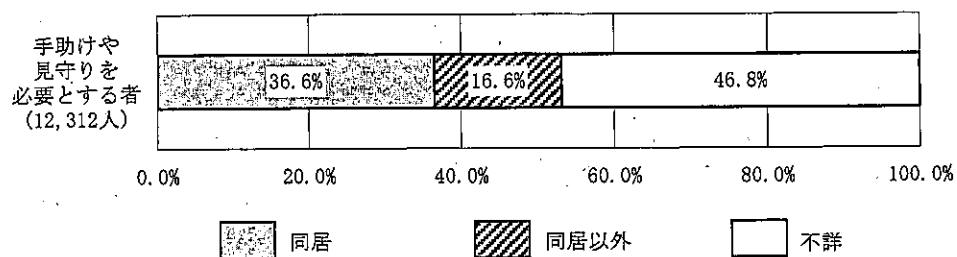


図2-15-19 手助けや見守りを行う者との同居の状況

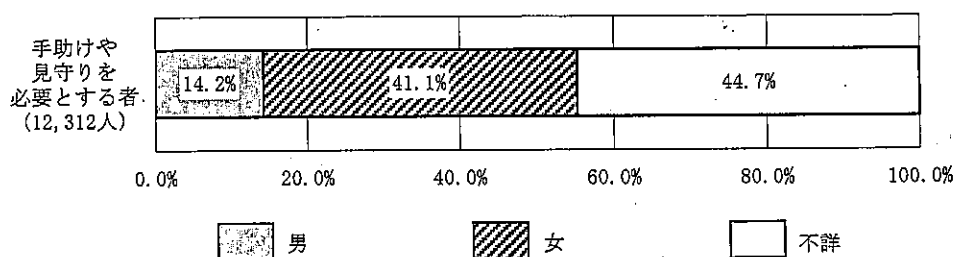


図2-15-20 手助けや見守りを行う者の性別

(4) 入院・入所、手助け・見守りが必要となった原因

現在、病院、老人ホームなど、自宅以外のところに入院または入所中の者、及び在宅で手助けや見守りを必要とする者が、現在のような状況となった原因（回答者数は 11,195 人）は図 2-15-21 のとおりである。ちなみに、平成 16 年国民生活基礎調査による、介護を要する者の介護が必要となった原因（65 歳以上）は、図 2-15-22 のとおりである。

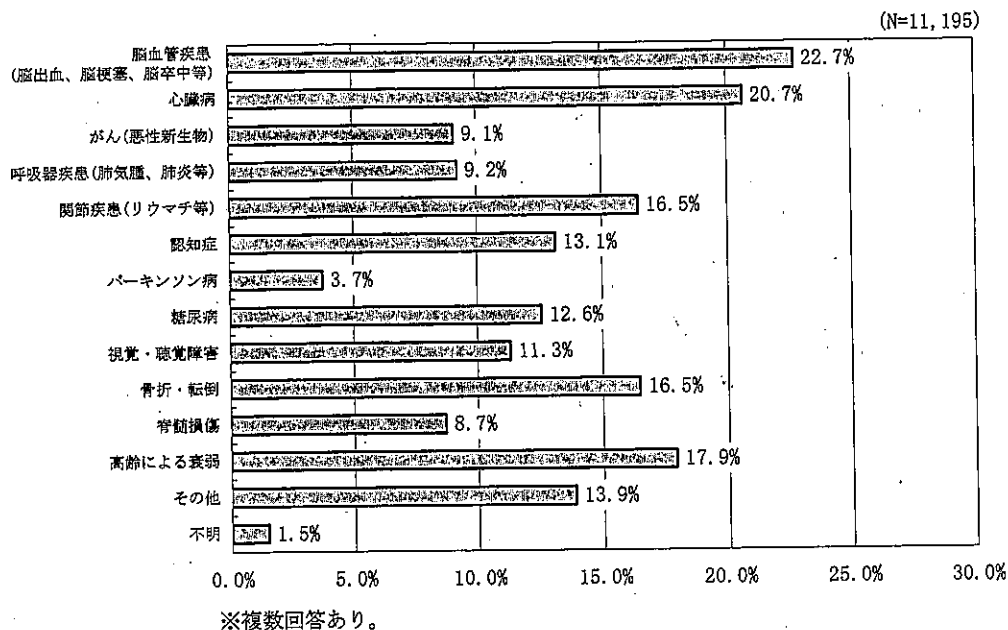


図 2-15-21 入院・入所、手助け・見守りが必要となった原因

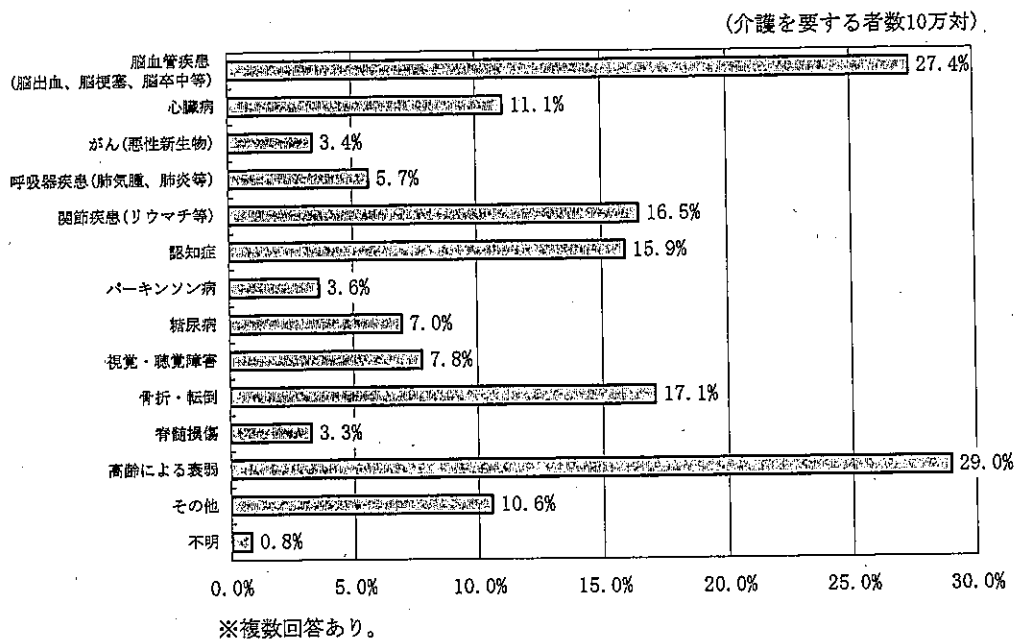


図 2-15-22 65 歳以上の者の介護が必要となった原因
(平成 16 年国民生活基礎調査より)

さらに、現在のような状況となった主たる原因の割合は、図 2-15-23 のとおりである。ちなみに、平成 16 年国民生活基礎調査による、介護を要する者の介護が必要となった主たる原因（65 歳以上）は、図 2-15-24 のとおりである。

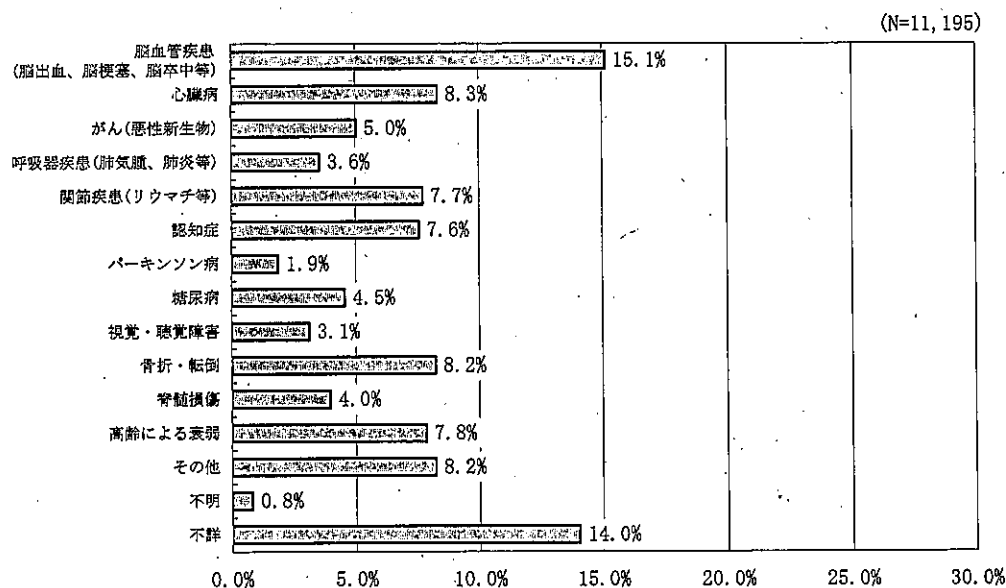


図 2-15-23 入院・入所、手助け・見守りが必要となった主たる原因

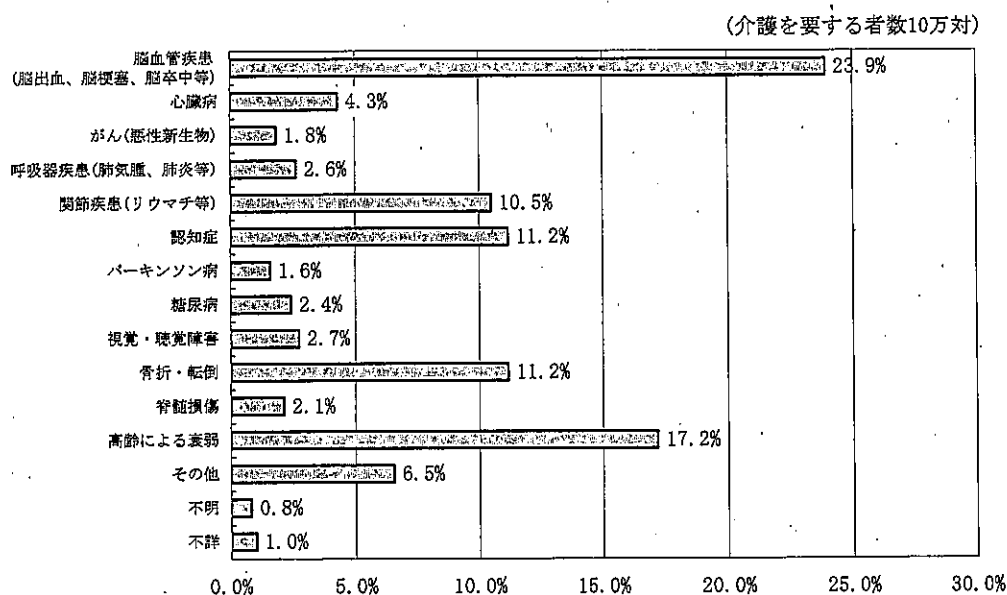
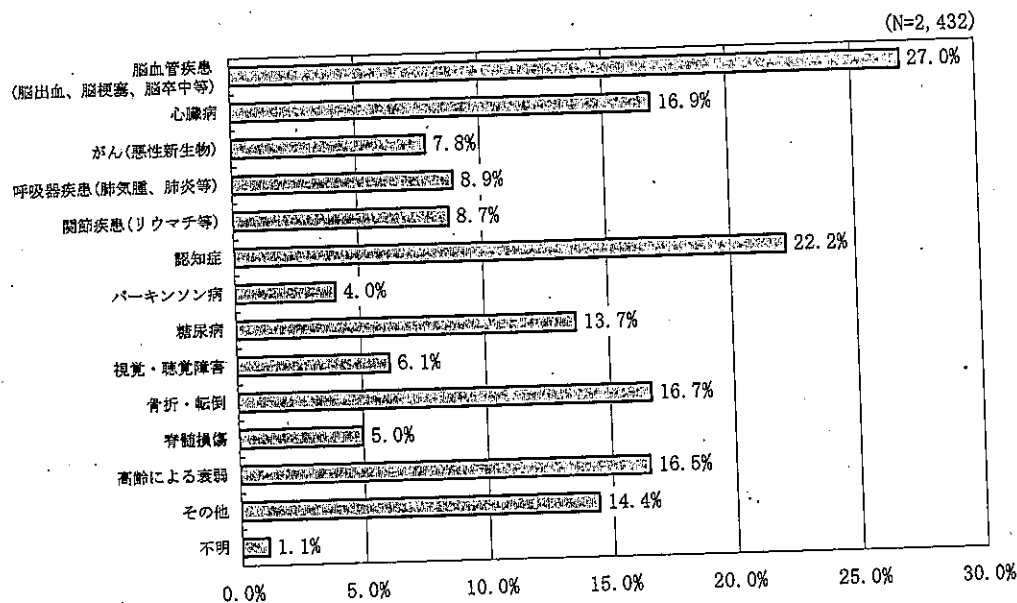


図 2-15-24 65 歳以上の者の介護が必要となった主たる原因
(平成 16 年国民生活基礎調査より)

また、入院や入所中の者 2,432 人の、現在のような状況となった原因、及び主たる原因は、
図 2-15-25、図 2-15-26 のとおりである。



※複数回答あり。

図 2-15-25 入院・入所が必要となった原因

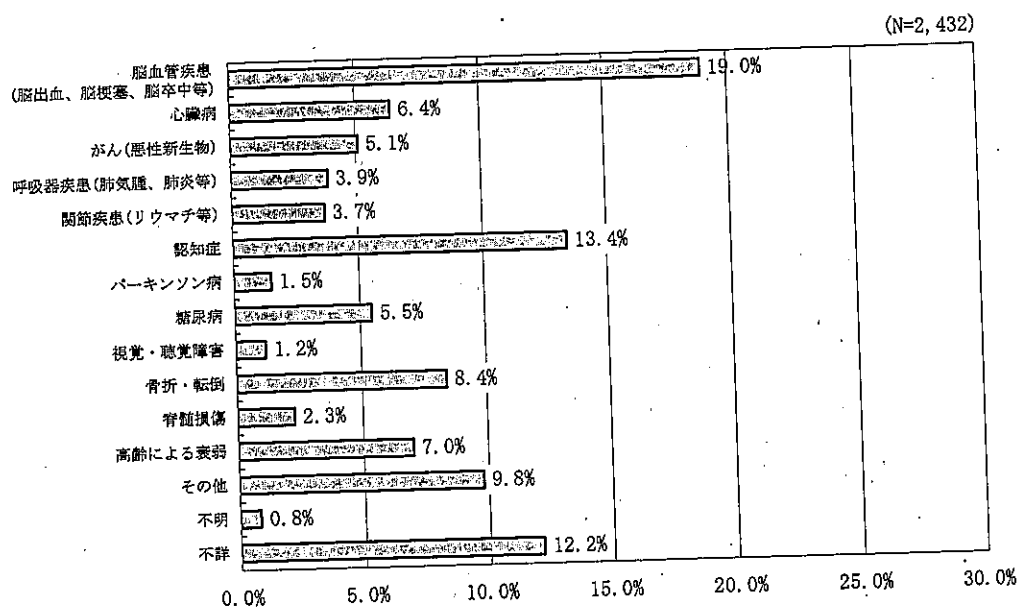


図 2-15-26 入院・入所が必要となった主たる原因

16. 介護保険制度の認定等状況

(1) 介護保険制度の申請・認定等状況

介護保険制度の要支援・要介護の認定を受けている者は8,440人(男2,348人、女6,092人)で、その割合は17.3%(男性20,582人の11.4%、女性28,106人の21.7%)となっており、女性のほうが要支援・要介護の認定を受けている割合が高い(図2-16-1)。

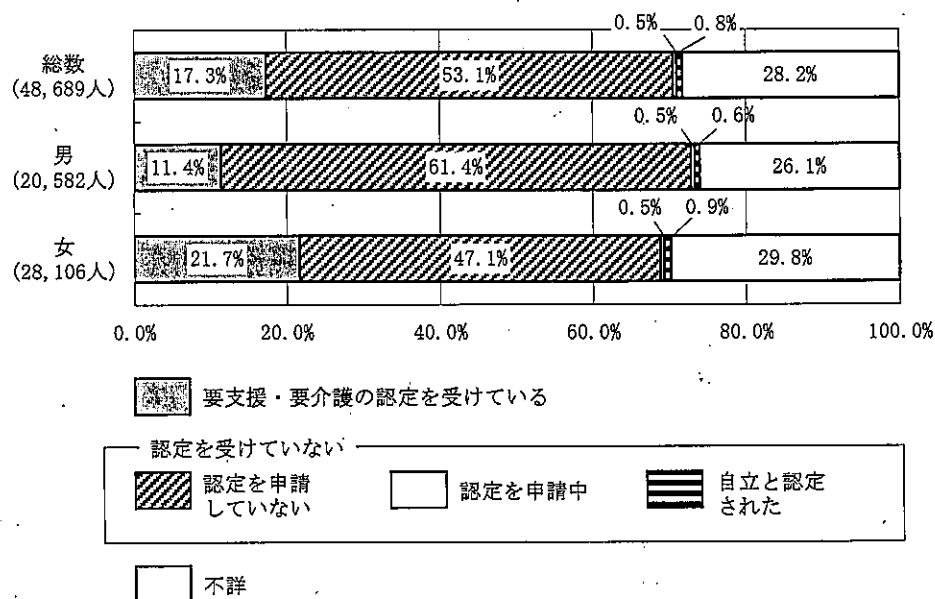


図2-16-1 介護保険制度の申請及び認定等状況

また、年齢階級別にみると、高齢になるにしたがって認定を受けている割合が高くなっている
(図2-16-2)。

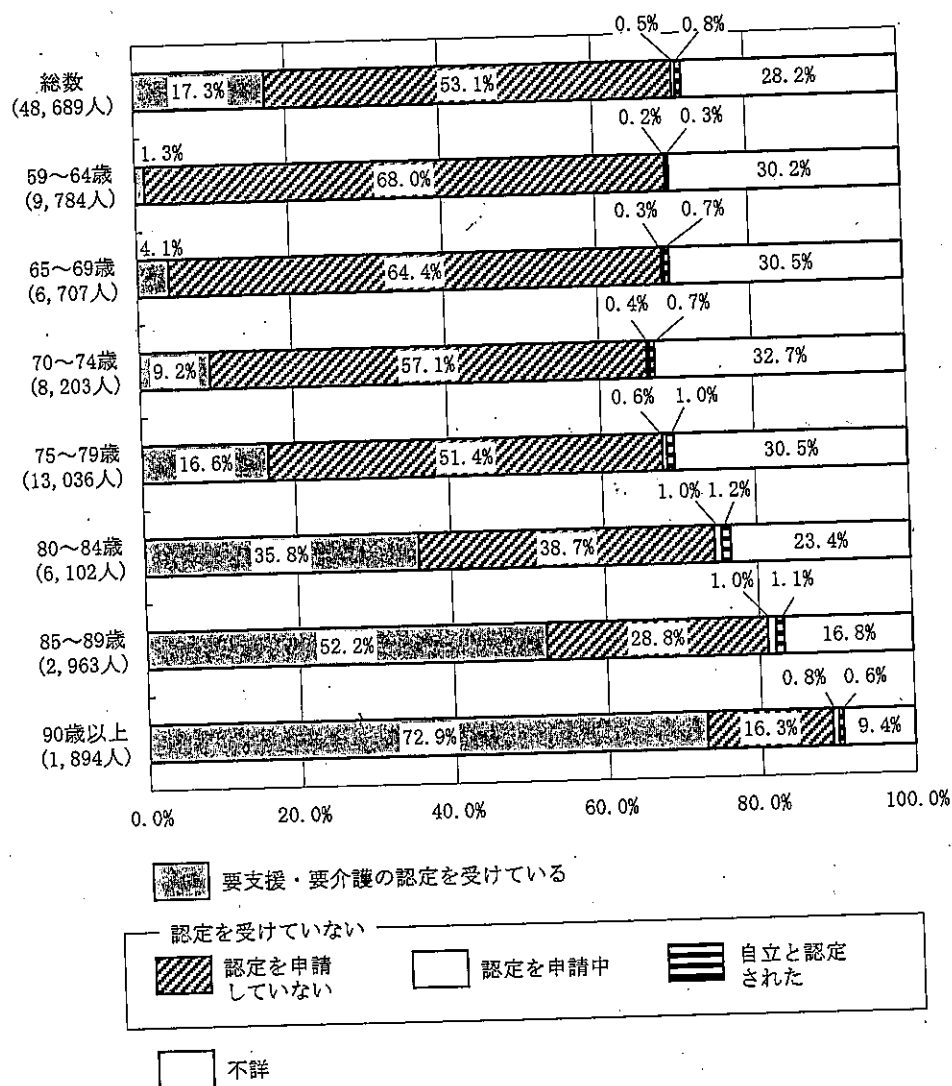


図2-16-2 年齢階級別、介護保険制度の申請及び認定等状況

要支援・要介護の認定を受けている者 8,440 人のうち、「要介護 1」と認定された者が最も多く 30.6%（要支援・要介護の認定を受けている男性 2,348 人の 27.9%、要支援・要介護の認定を受けている女性 6,092 人の 31.6%）となっており、次に多かった「要支援」27.5%（男 22.9%、女 29.2%）と合わせると、5 割以上を占めている（図 2-16-3）。また、要介護度の状況を年齢階級別にみると、図 2-16-4 のとおりである。

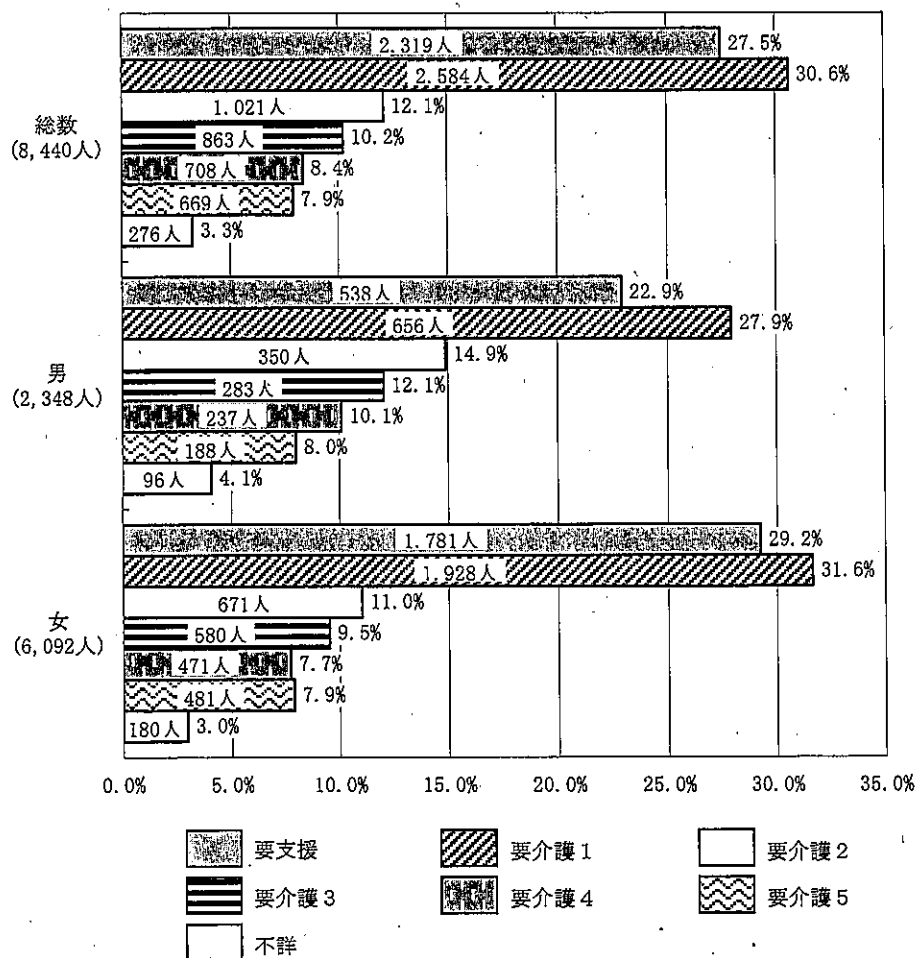


図 2-16-3 要支援・要介護認定者の要介護度の状況

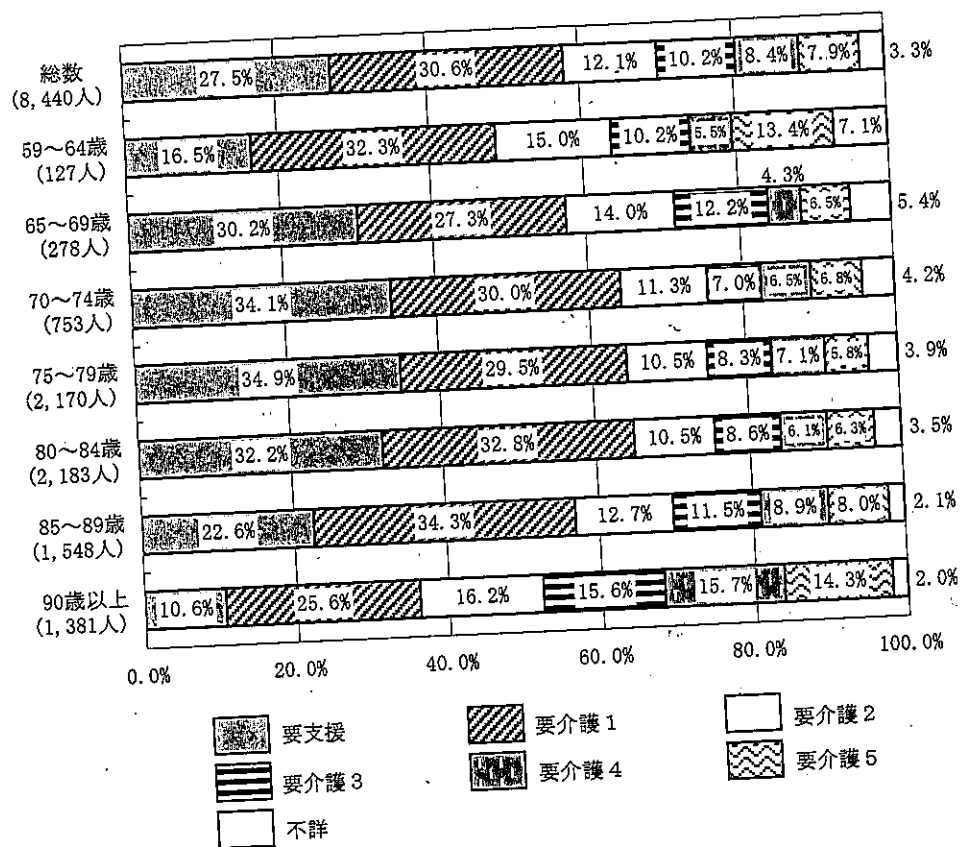
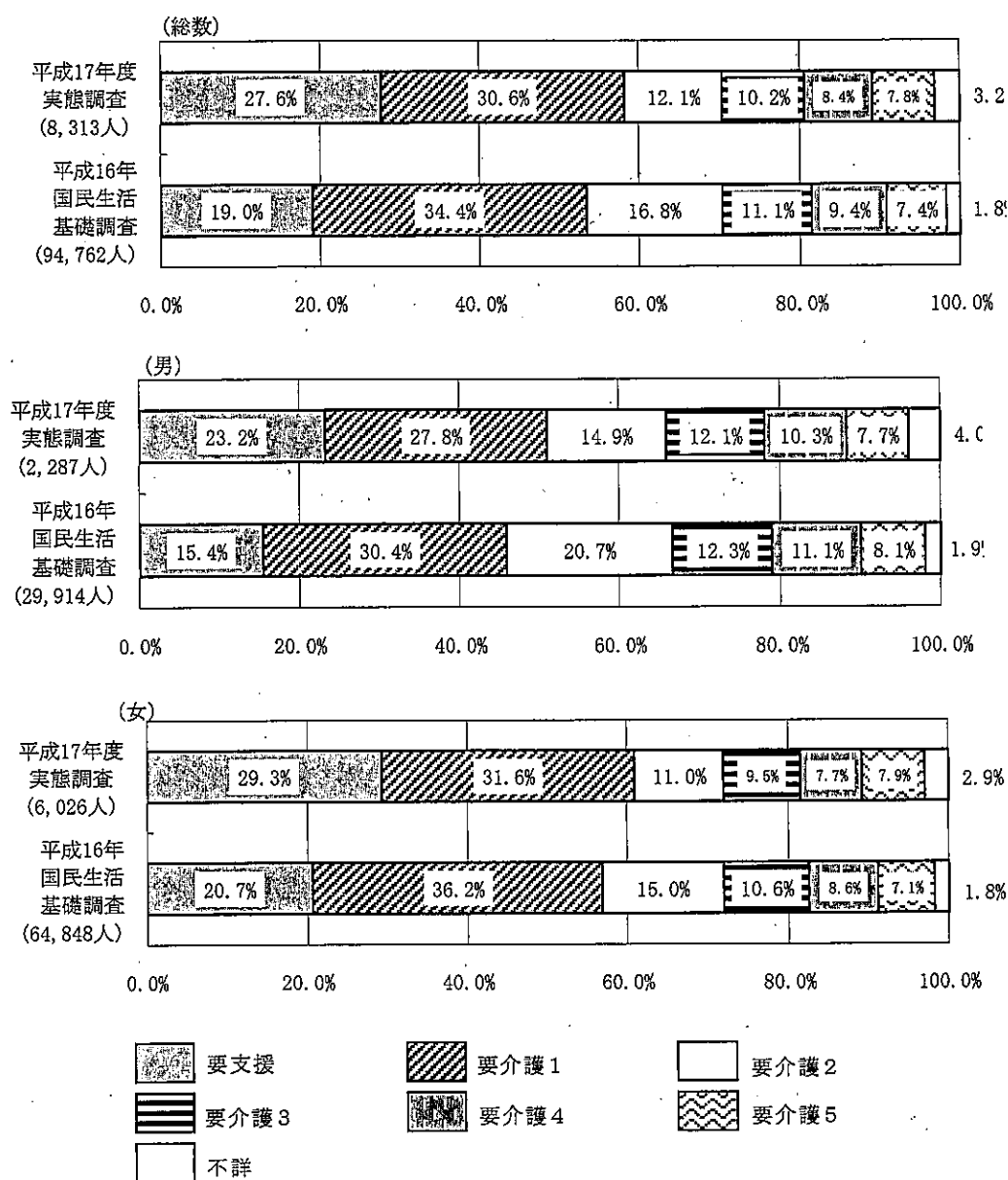


図 2-16-4 年齢階級別、要支援・要介護認定者の要介護度の状況

参考までに、平成16年国民生活基礎調査における、要支援・要介護認定者の要介護度の状況と比較すると、図2-16-5のとおりである。



※数値は、回答者のうちの65歳以上の要支援・要介護の認定を受けた者のうちの構成割合。

※平成16年国民生活基礎調査における人数は、介護を要する者数10万対。

図2-16-5 要支援・要介護度の状況（平成16年国民生活基礎調査との比較、65歳以上）

要支援または要介護の認定を受けている者と受けていない者の手当の受給状況を見ると、図2-16-6のとおりである。

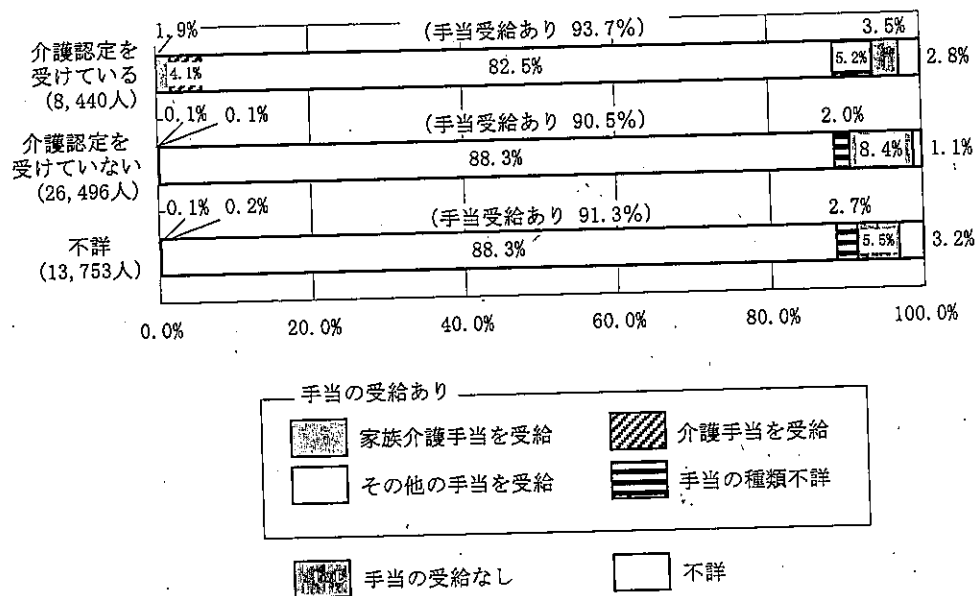


図2-16-6 要支援・要介護の認定状況別、手当の受給状況

(2) 介護保険制度によるサービスの利用状況

要支援・要介護の認定を受けた8,440人のうち、平成17年10月中に介護保険制度によるサービスを利用した者は6,751人（男1,754人、女4,997人）で、その割合は80.0%（要支援・要介護の認定を受けている男性2,348人の74.7%、要支援・要介護の認定を受けている女性6,092人の82.0%）となっている（図2-16-7）。年齢階級別にみると図2-16-8のとおりであり、59～64歳を除き、年齢が高くなるほど利用した者の割合が高くなっている。

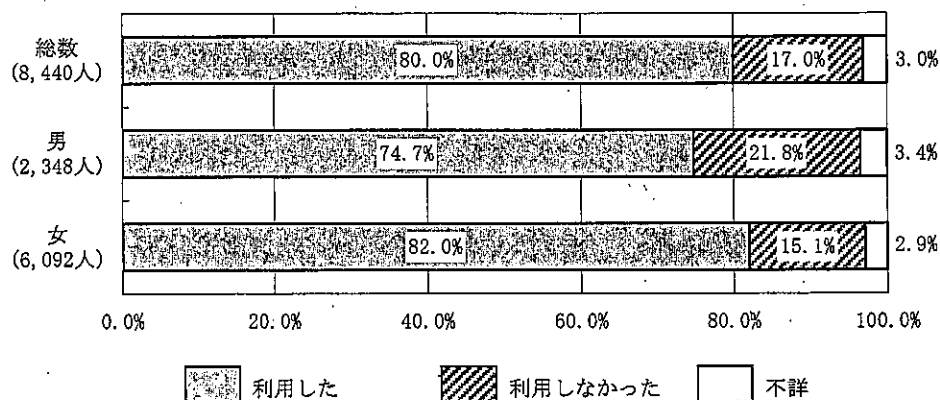


図2-16-7 介護保険制度によるサービスの利用の有無

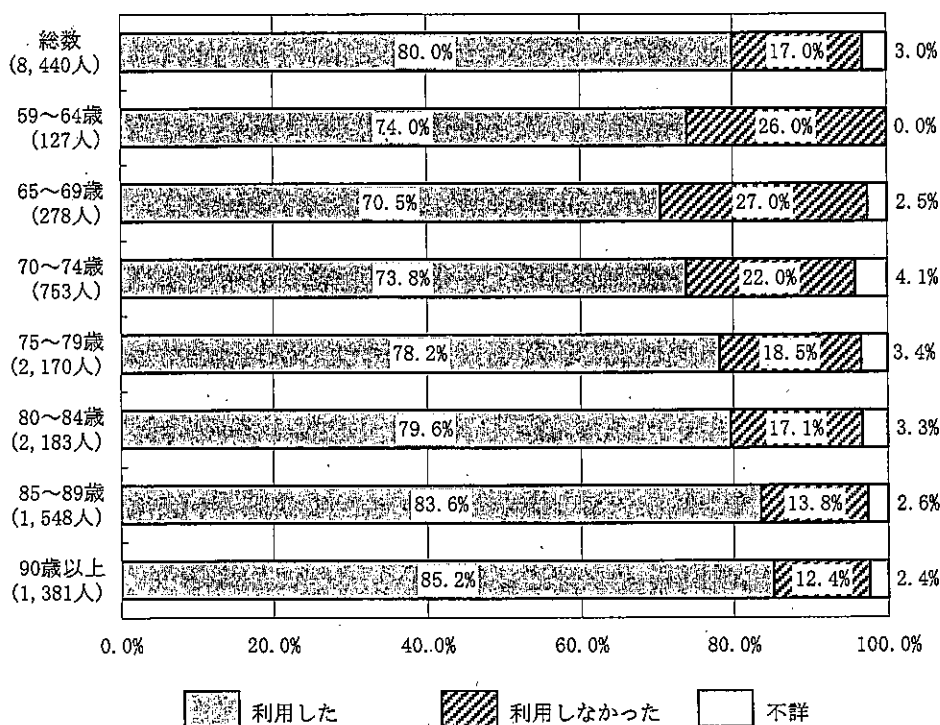
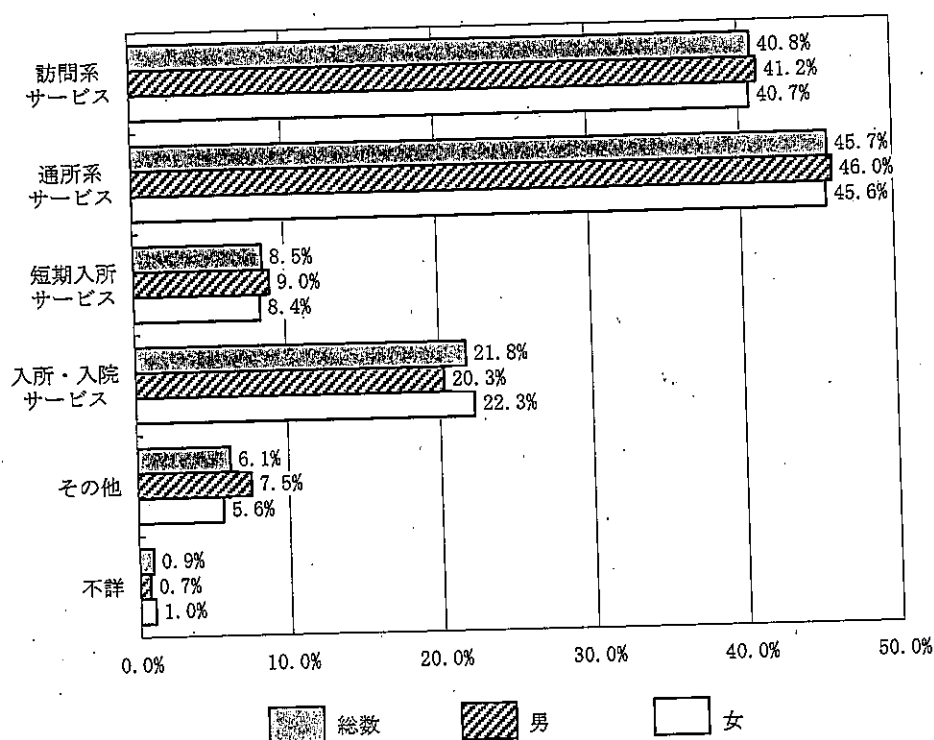


図2-16-8 年齢階級別、介護保険制度によるサービスの利用の有無

要支援・要介護の認定を受けた8,440人で介護保険制度によるサービスを利用した6,751人のサービスの種類別に利用した者の割合をみると、通所系サービスを利用したものが最も多く3,086人(45.7%)であり、次いで訪問系サービス2,756人(40.8%)、入所・入院サービス1,469人(21.8%)の順となっている(図2-16-9)。

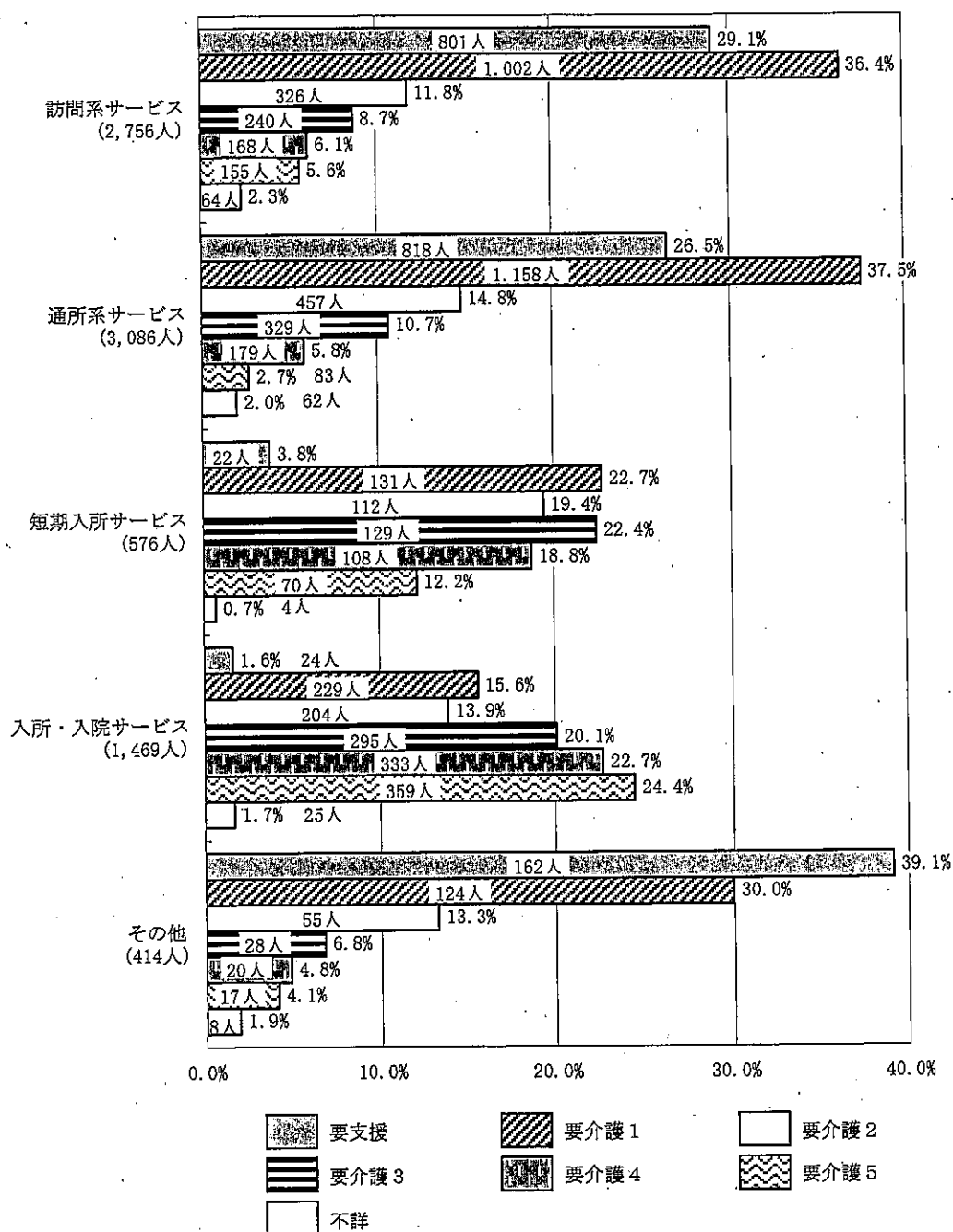


※複数回答あり。

図2-16-9 サービスの種類別、利用した者の割合

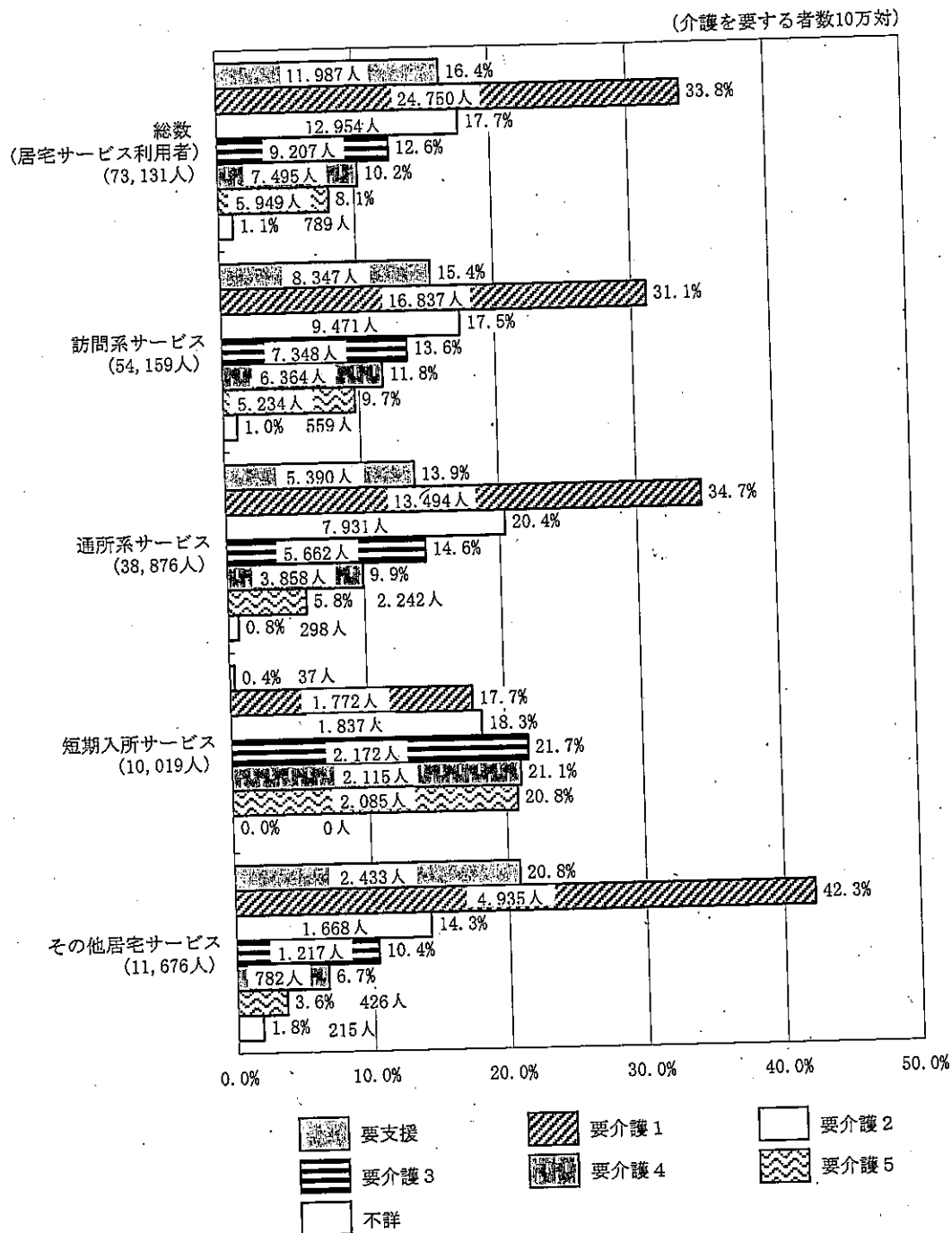
要支援・要介護の認定を受けた8,440人で介護保険制度によるサービスを利用した6,751人の利用したサービスの種類別に、利用者の要介護度の状況についてみると、訪問系サービス、通所系サービスでは、要支援および要介護1の者の利用が6割以上を占めており、短期入所サービス、入所・入院サービスでは要介護度3以上の者の割合が高くなっている（図2-16-10）。

参考までに、平成16年国民生活基礎調査による居宅サービス（訪問系サービス、通所系サービス、短期入所サービス）の要介護度別利用状況は、図2-16-11のとおりである。



※複数回答あり。

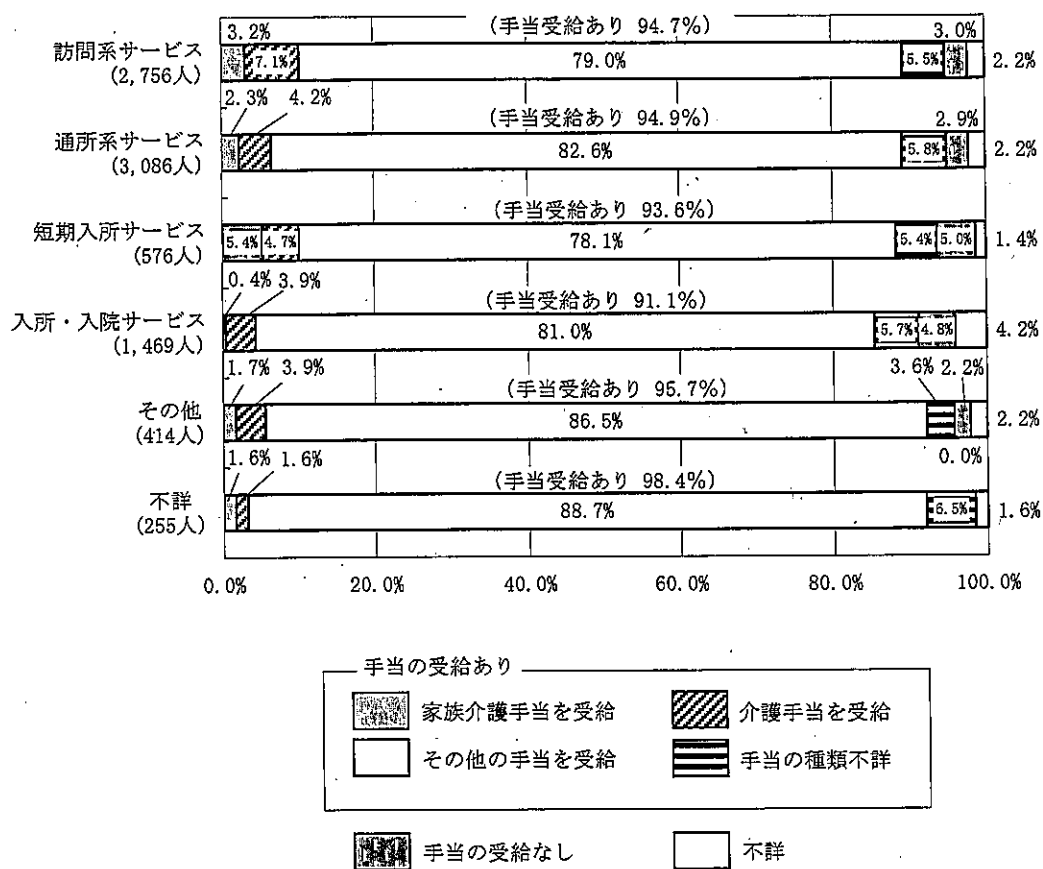
図2-16-10 サービスの種類別、要介護度の状況



※複数回答あり。

図2-16-11 利用した居宅サービスの種類別、要介護度の状況
(平成16年国民生活基礎調査より)

要支援・要介護の認定を受けた8,440人で介護保険制度によるサービスを利用した6,751人の利用したサービスの種類別に、手当の受給状況についてみると、図2-16-12のとおりである。



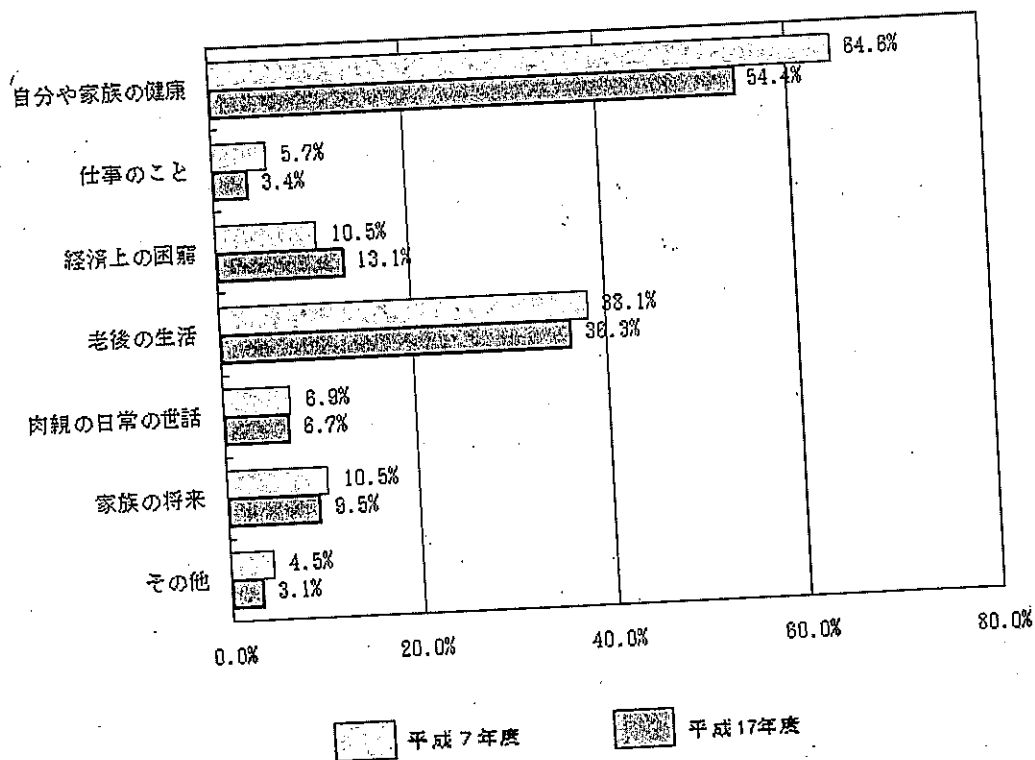
※複数回答あり。

図2-16-12 利用したサービスの種類別、手当の受給状況

17. 苦勞、心配していることの状況

被爆者であることから苦勞したり、心配していることがあると回答した者は 33,628 人で、その割合は 69.1% (男 14,404 人、女 19,223 人、不詳 1 人) であり、7 年度調査の 202,238 人で、その割合 81.4% (男 87,357 人、女 114,834 人、不詳 47 人) と比べ、割合が減少している。

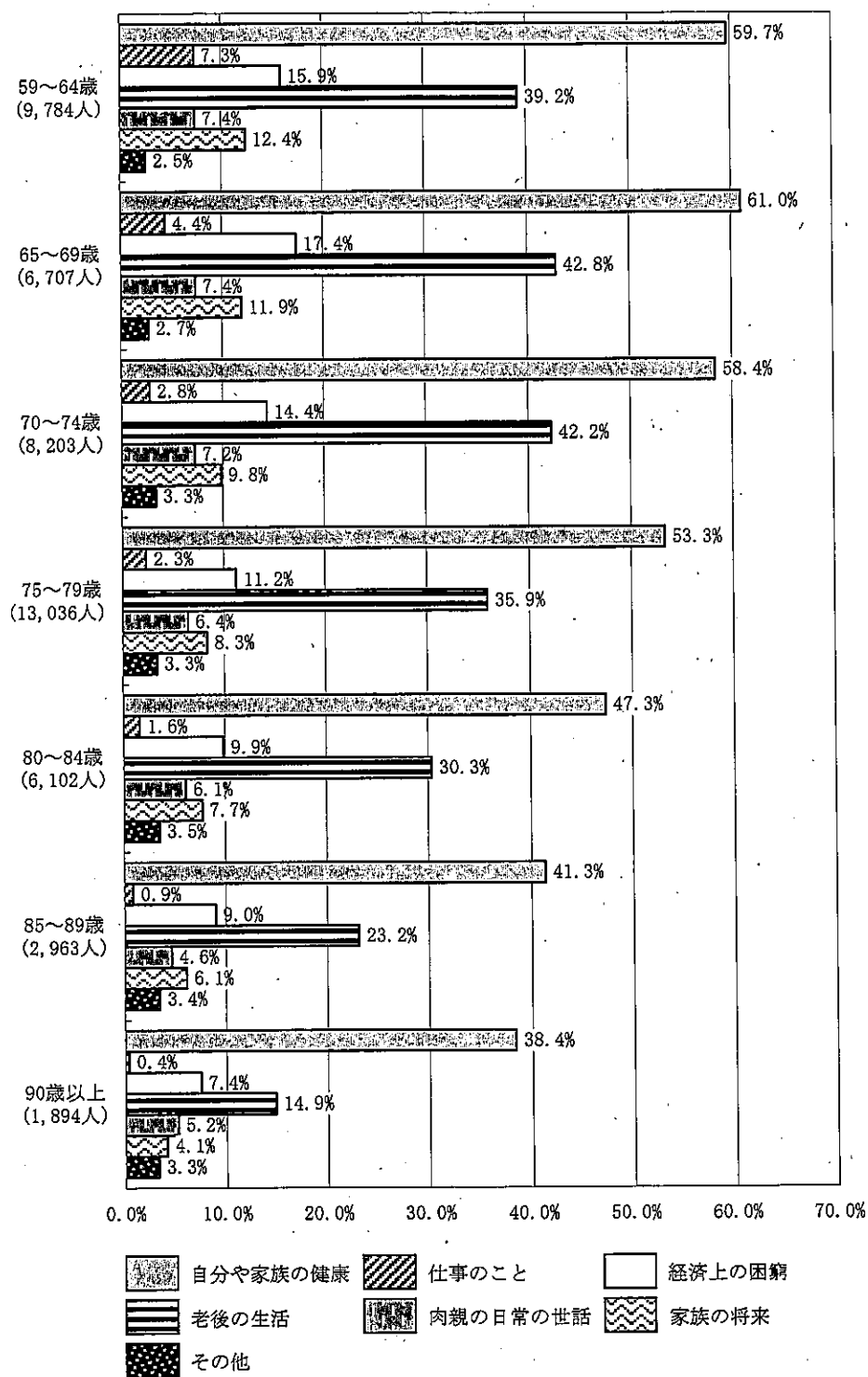
事項別にみると、「自分や家族の健康」を挙げるものが、26,509 人 (54.4%) と最も多く、次いで「老後の生活」17,670 人 (36.3%)、「経済上の困窮」6,381 人 (13.1%)、「家族の将来」4,634 人 (9.5%) の順となっている (図 2-17-1)。



※複数回答あり。

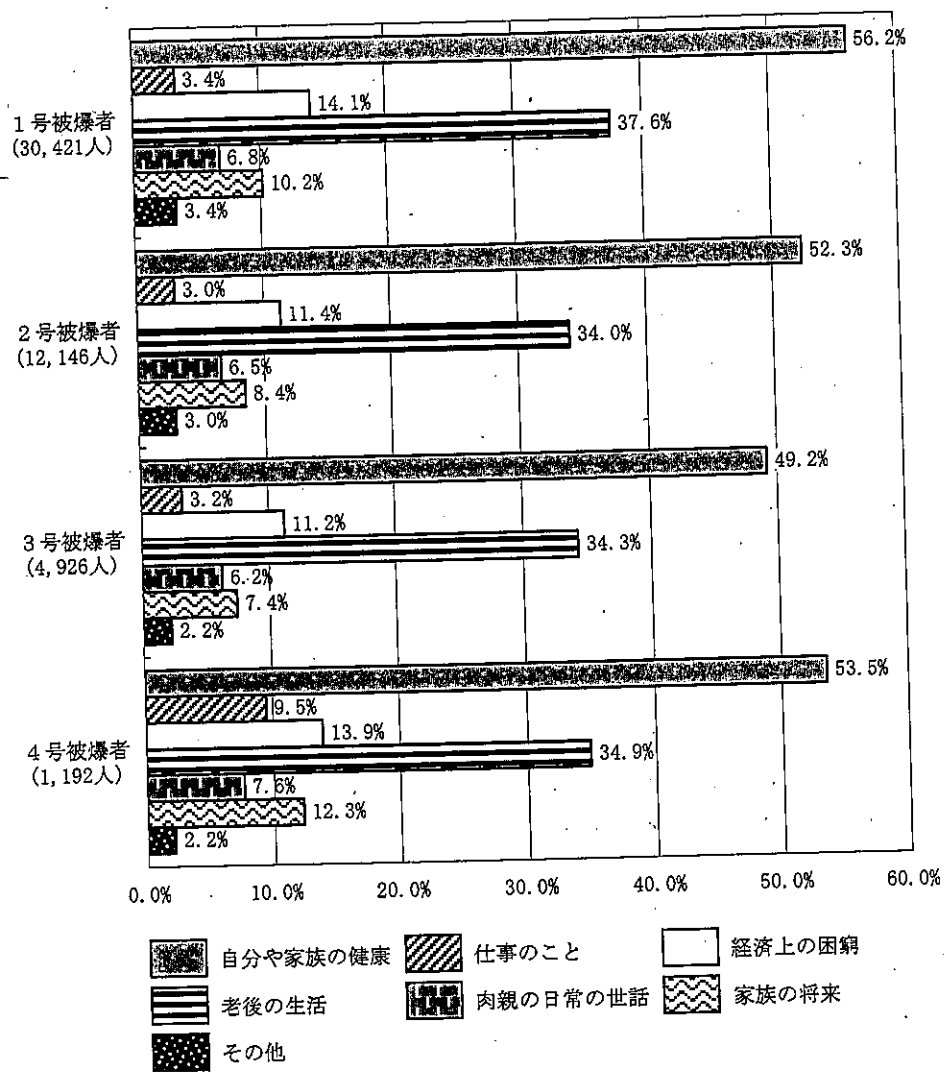
図 2-17-1 苦勞・心配の状況

苦労・心配があると回答した 33,628 人の事項を年齢階級別及び被爆区分別にみると、図 2-17-2、図 2-17-3 のとおりであり、いずれも「自分や家族の健康」を挙げる者が最も多く、次いで「老後の生活」が挙げられており、事項別と同様の傾向になっている。



※複数回答あり。

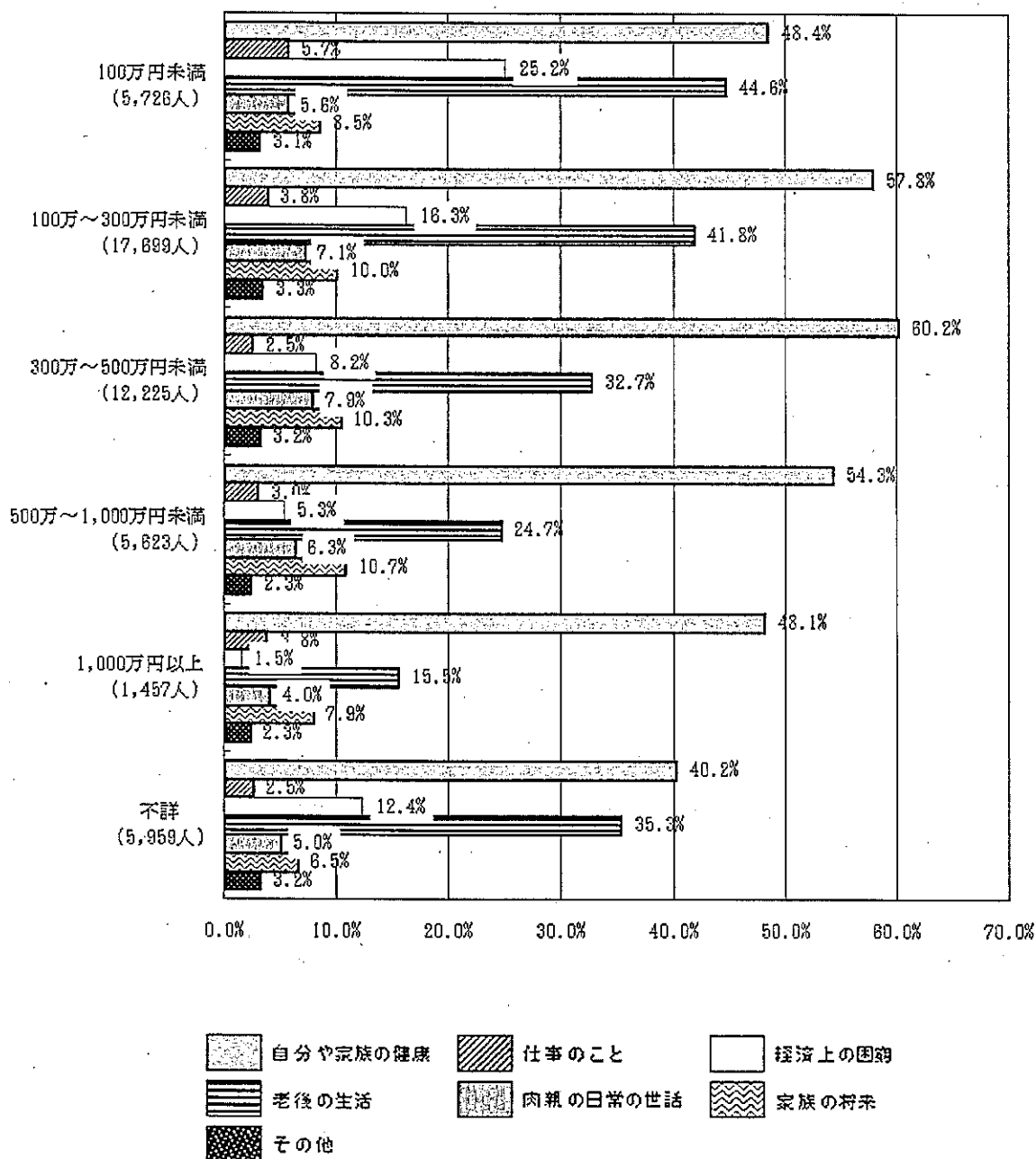
図 2-17-2 年齢階級別、苦労・心配の状況



※複数回答あり。

図 2-17-3 被爆区分別、苦労・心配の状況

また、苦勞・心配があると回答した 33,628 人の世帯所得別の苦勞・心配の状況についてみると図 2-17-4 のとおりであり、「自分・家族の健康」及び「家族の将来」については、所得が多くなるとともに、挙げる者の割合が高くなっており、「仕事のこと」と「経済上の困窮」は、所得が少なくなるに従い、挙げる者の割合が高くなっていく。



※複数回答あり。

図 2-17-4 世帯所得別、苦勞・心配の状況

第3章 調査の結果【国外調査編】

1. 被爆者の地域分布

回答した被爆者 2,499 人（被爆確認証所持者 13 人を含む。）の居住国は表 3-1-1 のとおりであり、韓国（1,730 人）、米国（573 人）、ブラジル（107 人）に居住する者が 2,410 人で、回答者の 96.4% を占めている。そのうち、韓国、米国の 2 カ国で 9 割以上を占めている。また、居住地域別にみると、表 3-1-2 のとおりとなっている。

表 3-1-1 居住国別、回答者数とその割合

居住国	回答者数	うち、 被爆確認証 所持者数	割合
韓国	1,730	(5)	69.2%
米国	573	(2)	22.9%
ブラジル	107	(3)	4.3%
カナダ	23		0.9%
台湾	14	(1)	0.6%
オーストラリア	14		0.6%
その他	38	(2)	1.5%
合 計	2,499	(13)	100.0%

注 1) 被爆者数は、被爆者健康手帳交付登録数から死亡、長期出張、所在不明の者を除いた数。

2) () 内の数値は、回答者数のうち被爆確認証を所持している者の数（内数）。以下、同じ整理とする。

表 3-1-2 居住地域別、回答者数とその割合

居住地域	回答者数	うち、 被爆確認証 所持者数	割合
東アジア	1,748	(6)	69.9%
北米	596	(2)	23.8%
中南米	116	(5)	4.6%
東南アジア	12		0.5%
欧州	10		0.4%
オセアニア	15		0.6%
中東	1		0.0%
アフリカ	1		0.0%
合 計	2,499	(13)	100.0%

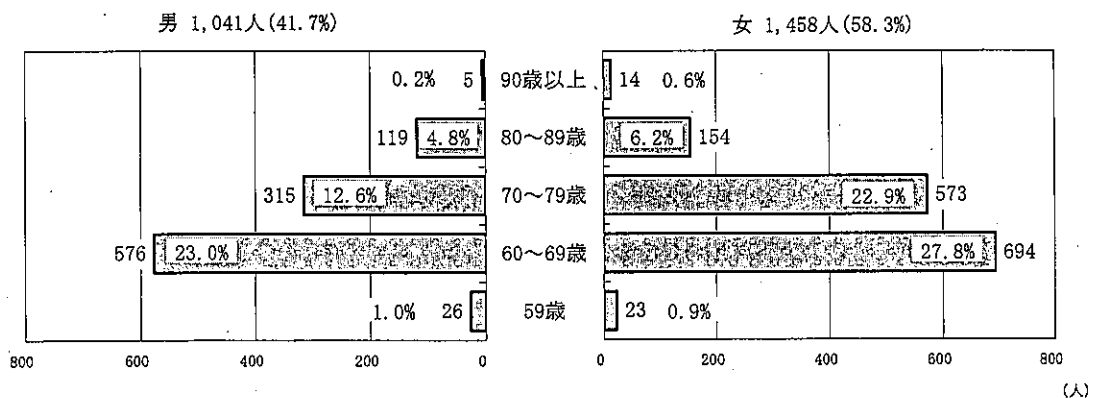
2. 性・年齢構成

性別についてみると、男1,041人(41.7%)、女1,458人(58.3%)で女性が多いが、国内調査(男42.3%、女57.7%)の性別割合とほぼ一致している。

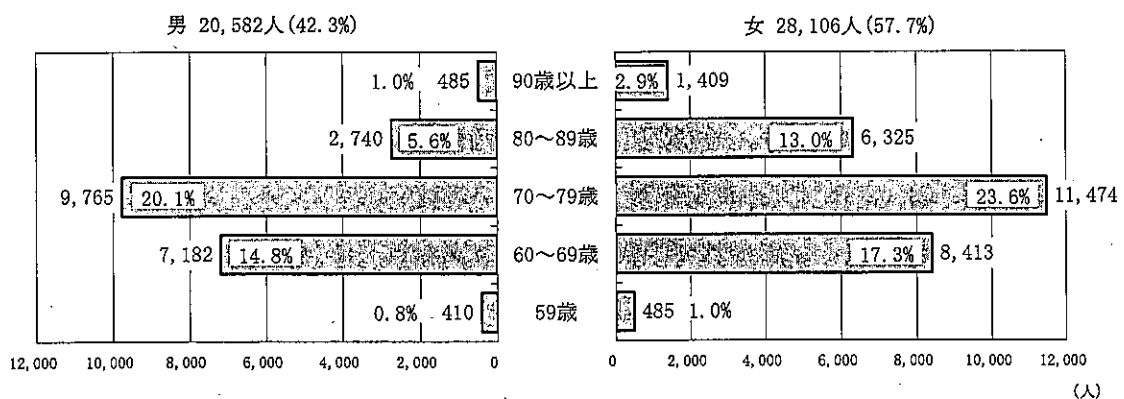
回答者の平均年齢は69.9歳(男69.2歳、女70.5歳)となっており、国内調査の73.5歳(男72.5歳、女74.3歳)と比較して3.6歳年齢が低くなっている。

年齢構成を10歳階級別にみると図3-2-1のとおりであり、男女とも60～69歳の者が最も多く、次いで70～79歳、80～89歳等の順となっている。また、回答者の年齢構成は図3-2-2のとおりである。

(国外調査)



(国内調査・再掲)



※上記の図では、性別不詳を除く。

図3-2-1 回答者の性別年齢構成

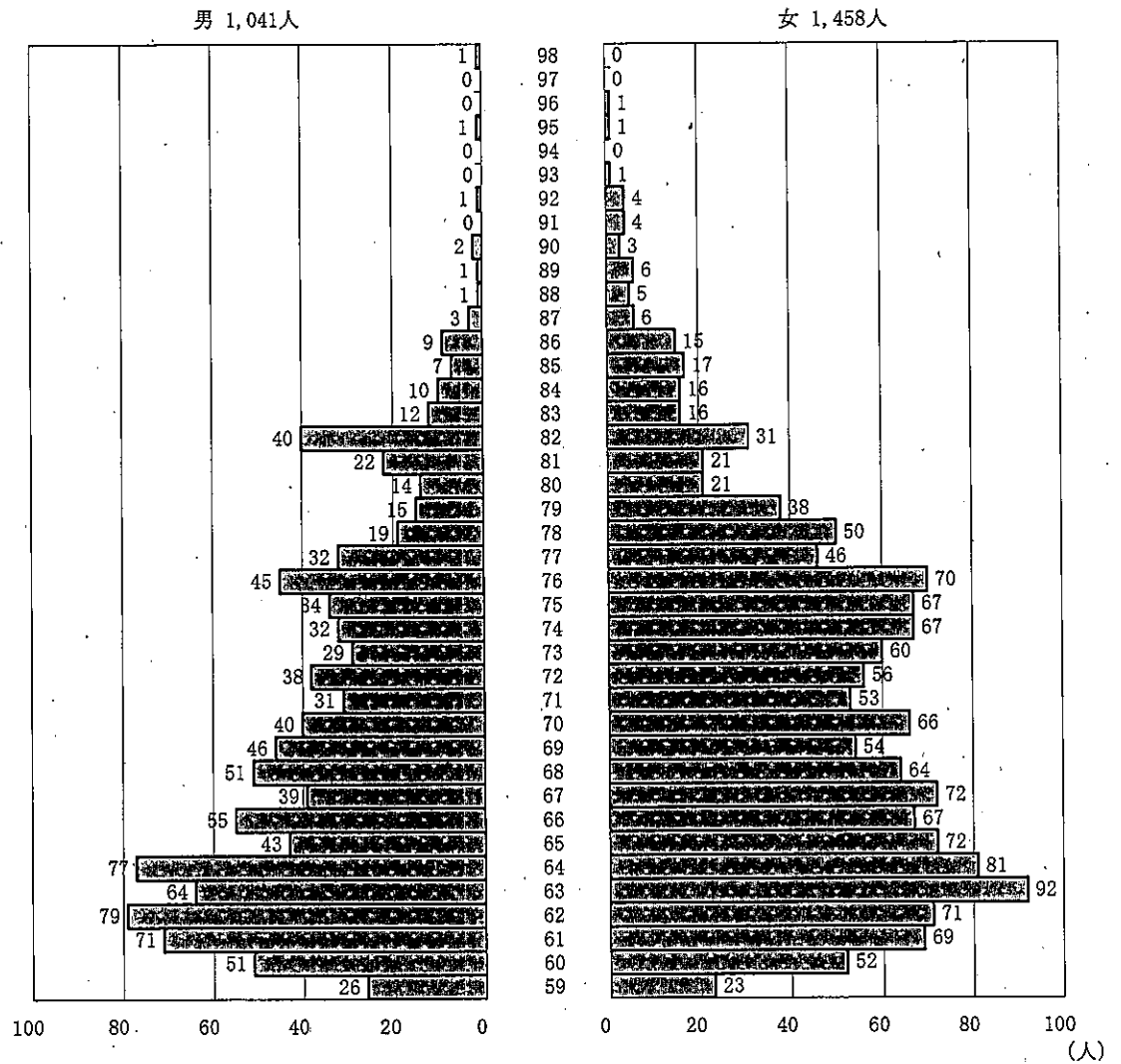


図 3 - 2 - 2 回答者の性別年齢構成 (各歳)

3. 被爆状況

被爆地別にみると、広島で被爆した者は2,207人、88.3%であり、長崎で被爆した者は292人、11.7%である（図3-3-1）。

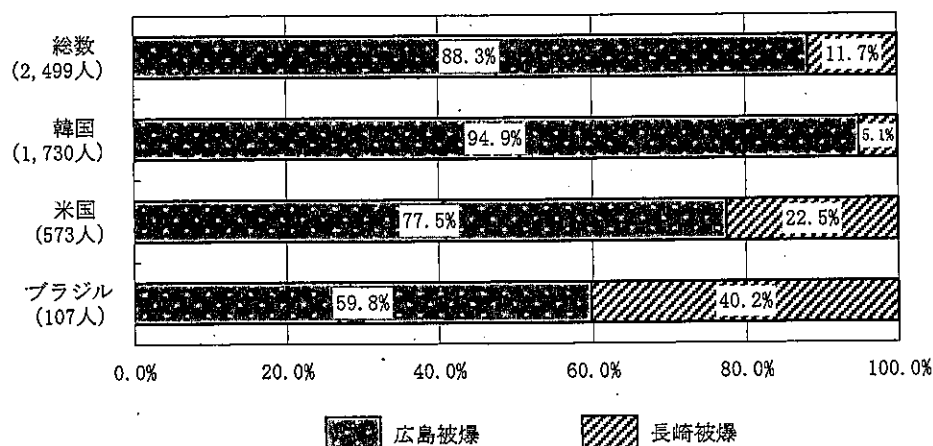
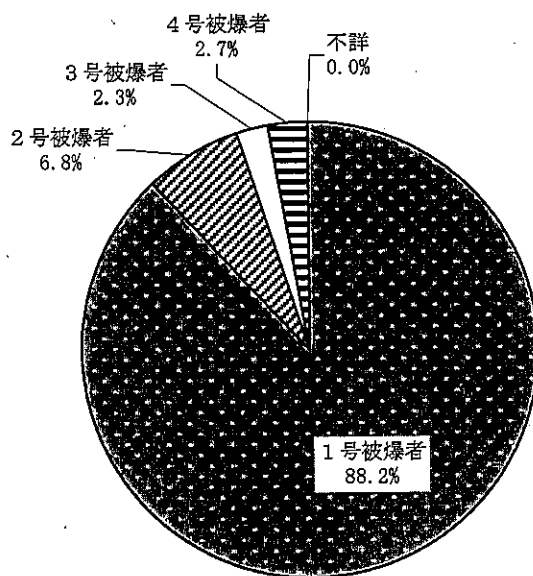


図3-3-1 被爆地・居住国別、回答者の割合

被爆区分別にみると1号被爆者は2,203人（88.2%）、2号被爆者は169人（6.8%）、3号被爆者は58人（2.3%）、4号被爆者は68人（2.7%）となっている（図3-3-2）。なお、被爆確認証所持者については、直接被爆の者を1号被爆、入市被爆の者を2号被爆としている。以下同じ。



（総数 2,499人）

図3-3-2 被爆区分別、回答者の割合

被爆区分の割合を性別にみると、男性では1号被爆者88.0%、2号被爆者7.2%、3号被爆者1.1%、4号被爆者3.7%であり、女性では1号被爆者88.3%、2号被爆者6.4%、3号被爆者3.2%、4号被爆者2.0%である（図3-3-3）。

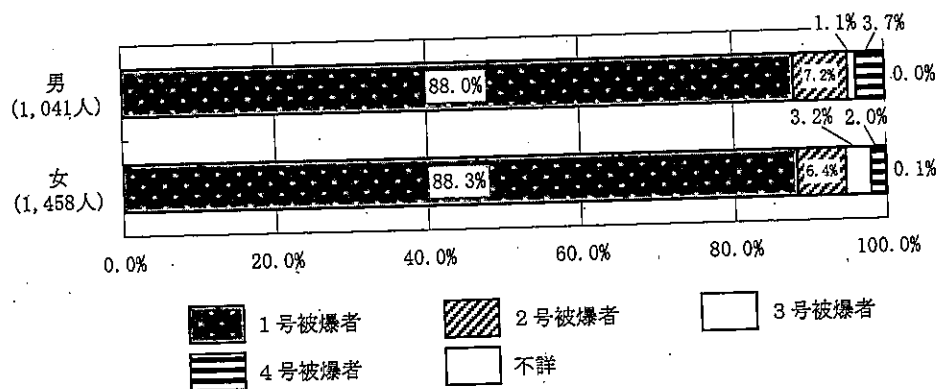
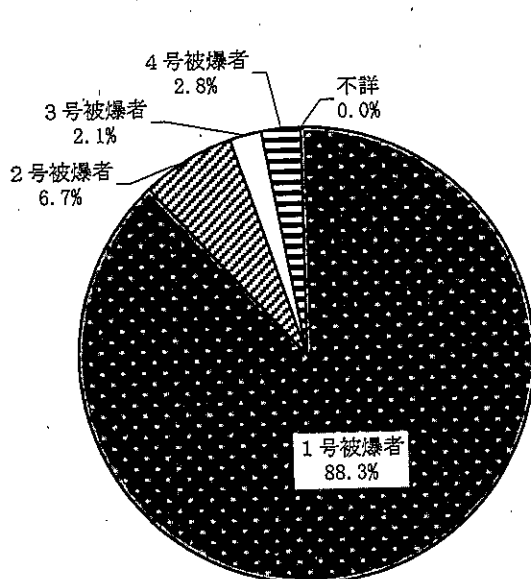


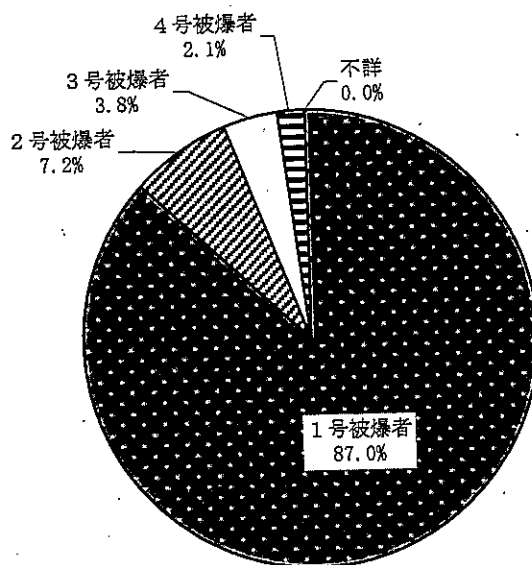
図3-3-3 性・被爆区分別、回答者の割合

被爆地別に被爆区分の割合をみると、広島被爆では、1号被爆者88.3%、2号被爆者6.7%、3号被爆者2.1%、4号被爆者2.8%であり、長崎被爆では、1号被爆者87.0%、2号被爆者7.2%、3号被爆者3.8%、4号被爆者2.1%である（図3-3-4、図3-3-5）。



(広島被爆 2,207人)

図3-3-4 被爆区分別、回答者の割合
(広島被爆)



(長崎被爆 292人)

図3-3-5 被爆区分別、回答者の割合
(長崎被爆)

また、1号被爆者 2,203 人の被爆距離別の割合を被爆地別にみると、広島被爆では 2.1～3.0km (35.9%)、長崎被爆では 3.1km 以上 (46.9%) が最も多くなっている (図 3-3-6)。

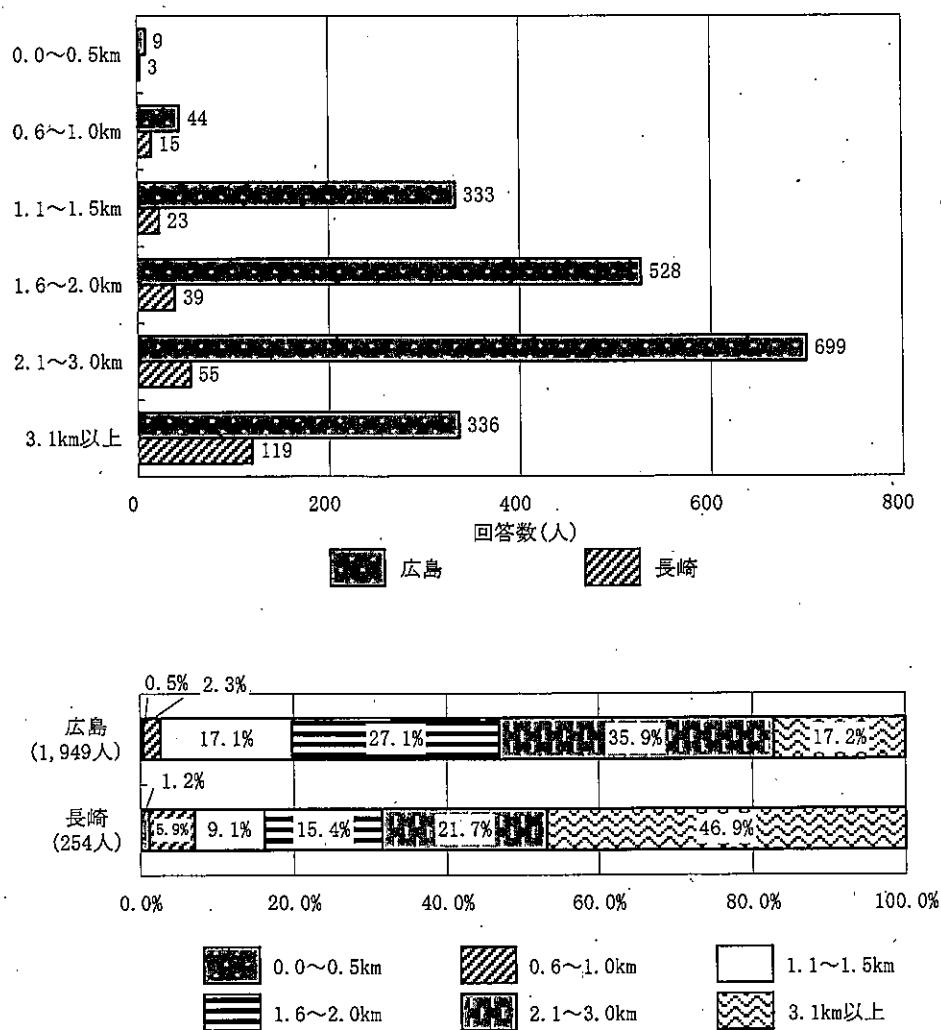


図 3-3-6 被爆地・被爆距離別、回答者数とその割合 (1号被爆者)

4. 世帯の状況

世帯人員の構成割合についてみると2人世帯(33.1%)が最も多く、次いで1人世帯(19.2%)、6人以上世帯(13.7%)等の順となっている(図3-4-1)。国内調査と比べて、1人世帯は3.0%、2人世帯は11.3%、3人世帯は4.0%、少ない結果となっている。居住国別にみると、図3-4-2のとおりとなっている。

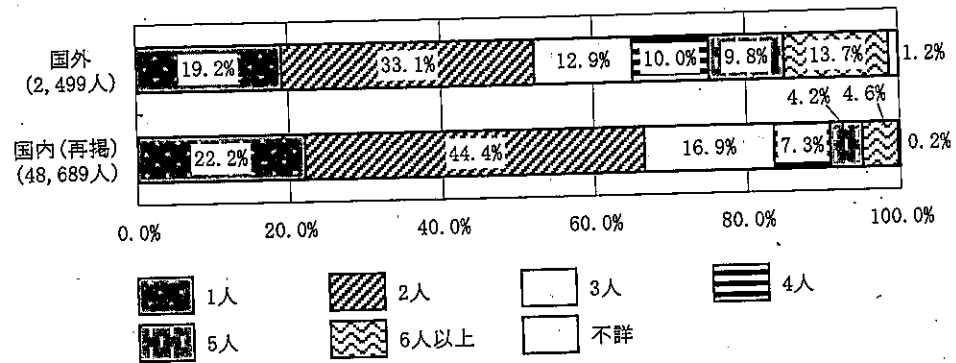


図3-4-1 世帯人員数の構成割合

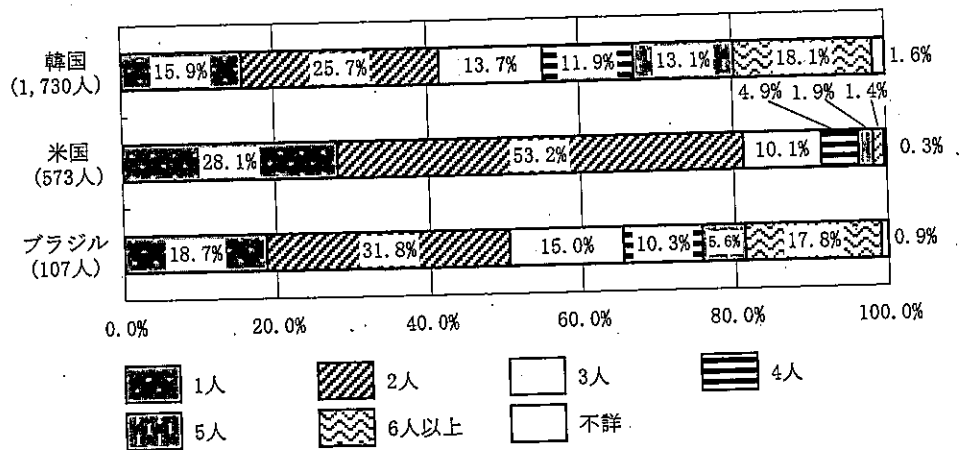


図3-4-2 居住国別、世帯員数の構成割合

また、1人世帯の回答者480人の年齢階級別割合は図3-4-3のとおりであり、70歳以上の者が306人で1人世帯の者の63.8%を占めている。平均世帯人員数は3.45人で、国内調査の平均世帯人員数2.45人よりも多くなっている。

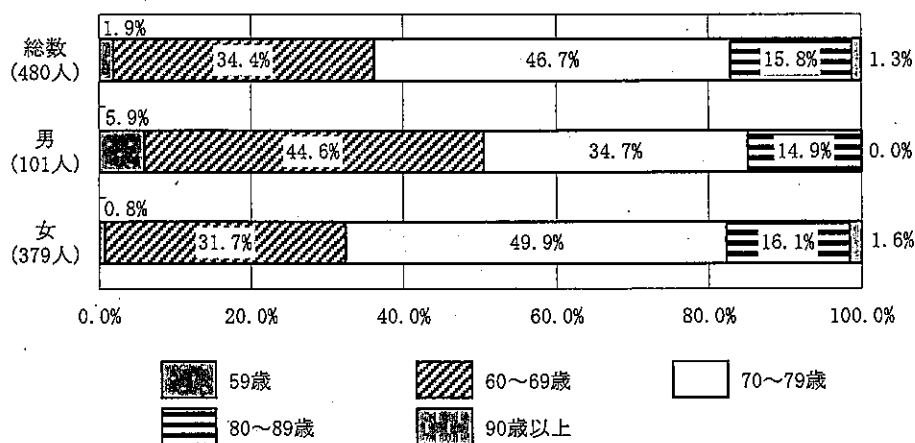


図3-4-3 性・年齢階級別、1人世帯の状況

また、同居の有無についてみると、回答者の2,019人(80.8%)が配偶者等と同居しており、その続柄の種別は、配偶者が1,386人(68.6%)、子供が1,042人(51.6%)、子供の配偶者が438人(21.7%)、孫が509人(25.2%)、父母が120人(5.9%) (図3-4-4、図3-4-5)等となっている。なお、ここでは、1人世帯の者を「同居人なし」、それ以外の者を「同居人あり」としている。

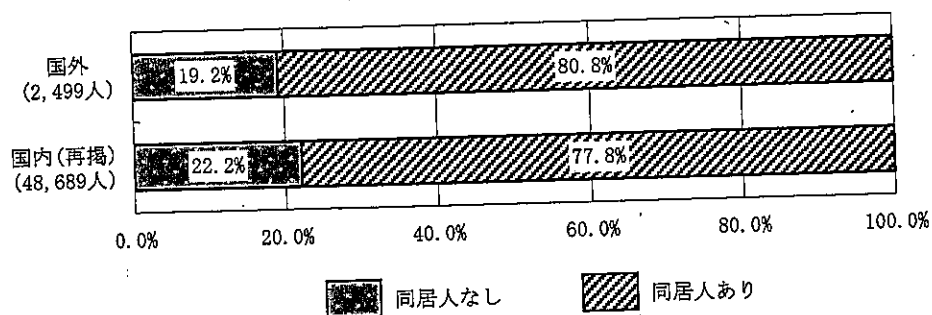
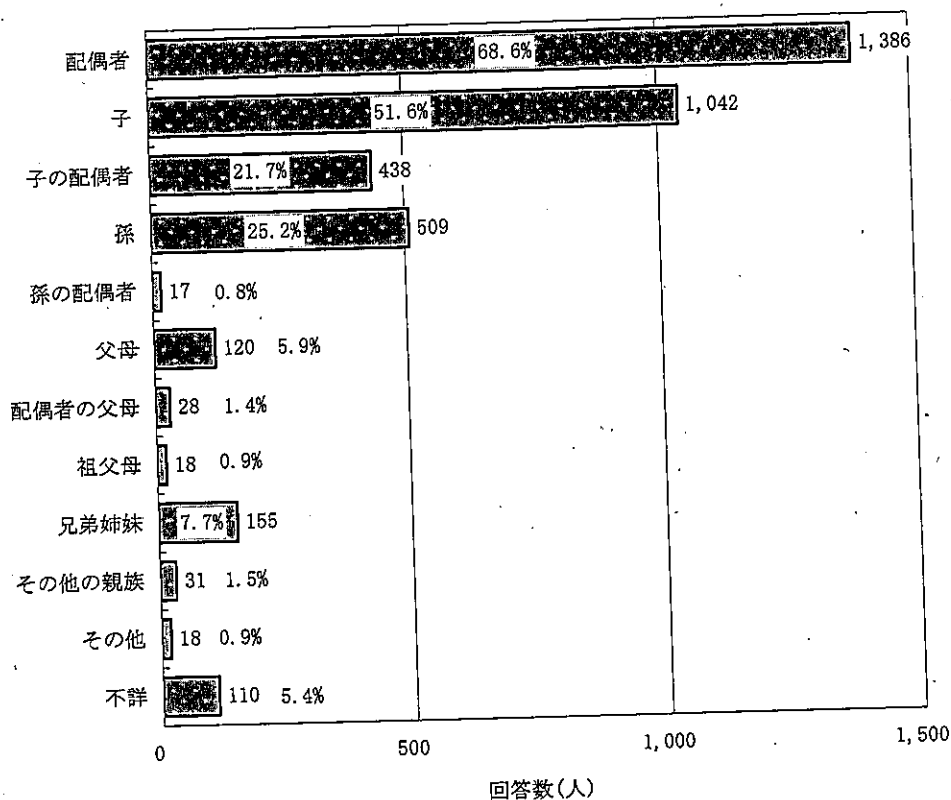


図3-4-4 同居人の有無



※複数回答あり。割合は、「同居人あり」2,019人に対する割合である。

図3-4-5 同居人の続柄

5. 収入を伴う仕事の有無

ふだん、収入を伴う仕事をしている回答者は275人で、その割合は11.0%(男性1,041人の16.2%、女性1,458人の7.3%)となっている(図3-5-1)。また、居住国別にみると、図3-5-2のとおりとなっている。

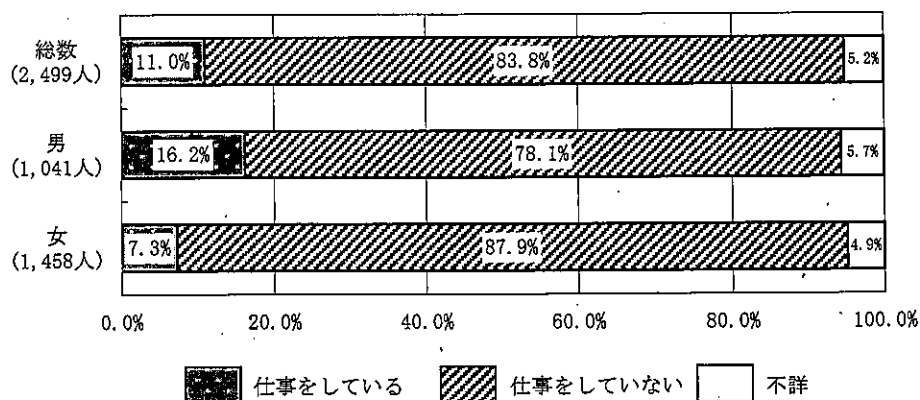


図3-5-1 収入を伴う仕事の有無

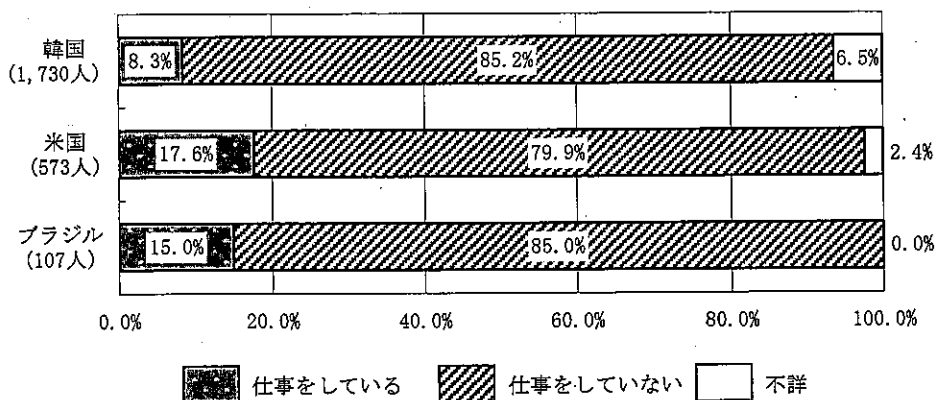


図3-5-2 居住国別、収入を伴う仕事の有無

仕事をしている者の割合を性別、年齢階級別にみると、図3-5-3のとおりとなっている。

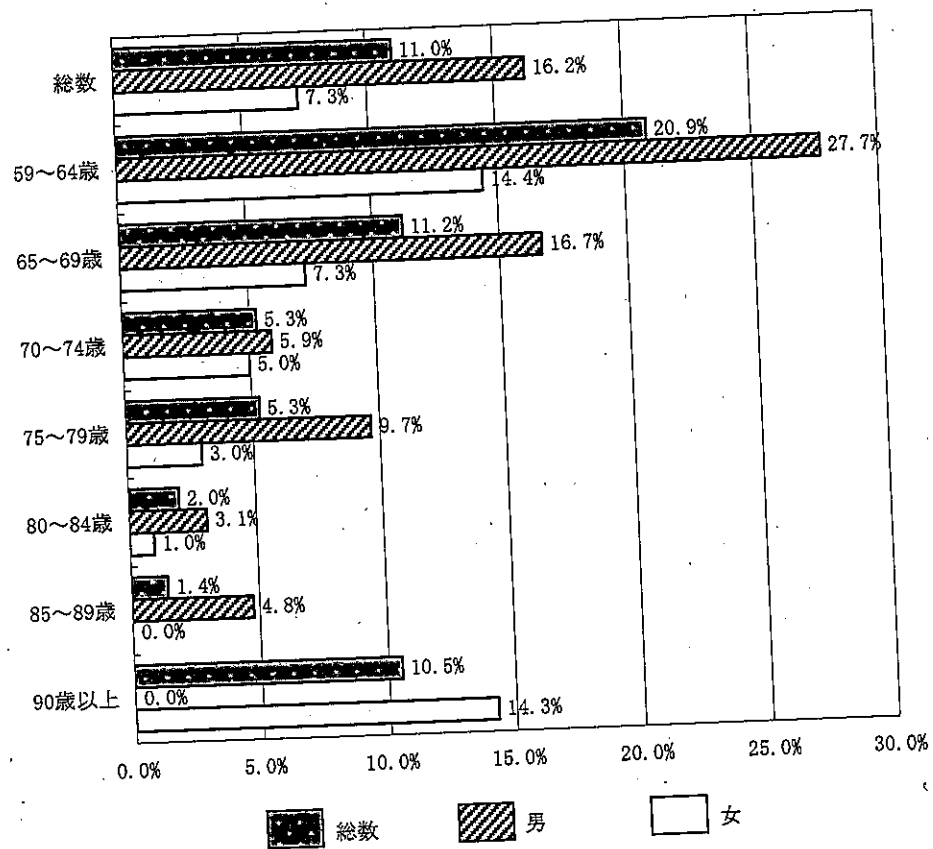


図3-5-3 性・年齢階級別、仕事をしている者の状況

6. 在外被爆者支援事業の周知および利用の状況

(1) 在外被爆者支援事業の周知状況

在外被爆者（広島または長崎において原子爆弾に被爆し、日本国内に居住地及び現在地を有しない者をいう。以下同じ。）を支援するための事業が実施されていることを知っている者は 2,398 人（96.0%）、知らない者は 70 人（2.8%）である（図 3-6-1）。

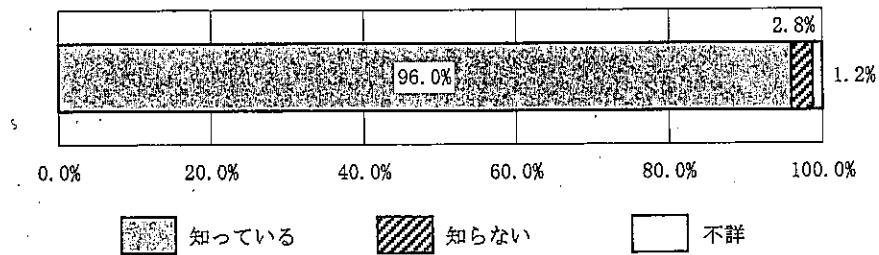


図 3-6-1 在外被爆者支援事業の周知状況

事業ごとにみると、渡日して被爆者健康手帳等の交付を受けることを支援する事業（以下、「手帳交付渡日支援事業」という。）を知っている者は1,902人（76.1%）、将来渡日した際の被爆者健康手帳等の円滑な交付に役立てるために、被爆確認証を交付する事業（以下、「被爆確認証交付事業」という。）を知っている者は811人（32.5%）、渡日して治療を受けることを支援する事業（以下、「渡日治療支援事業」という。）を知っている者は1,719人（68.8%）、日本から専門医を派遣して、被爆者が住んでいる国で健康相談等を実施する事業（以下、「医師等派遣事業」という。）を知っている者は1,478人（59.1%）、被爆者が住んでいる国で医療機関にかかったときの医療費等に対して助成する事業（以下、「保健医療助成事業」という。）を知っている者は2,186人（87.5%）、被爆者が住んでいる国の医師を日本に受け入れたり、日本から専門医を派遣したりして、研修等を実施する事業（以下、「受入医師研修事業」という。）を知っている者は299人（12.0%）となっている（図3-6-2）。

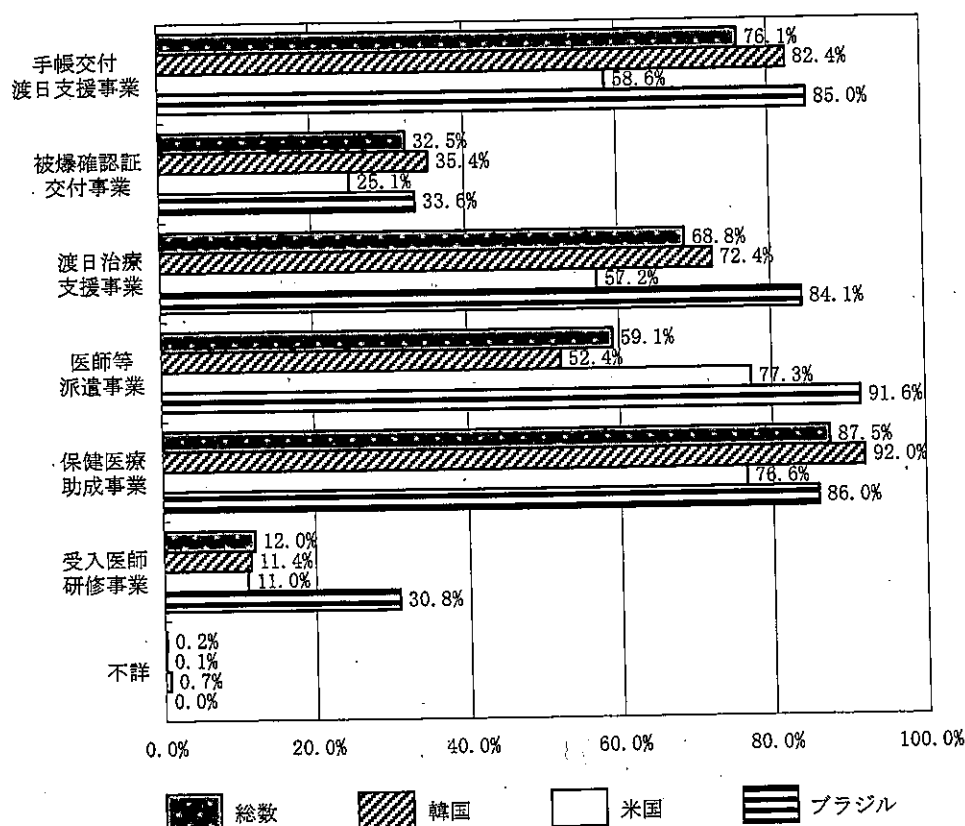
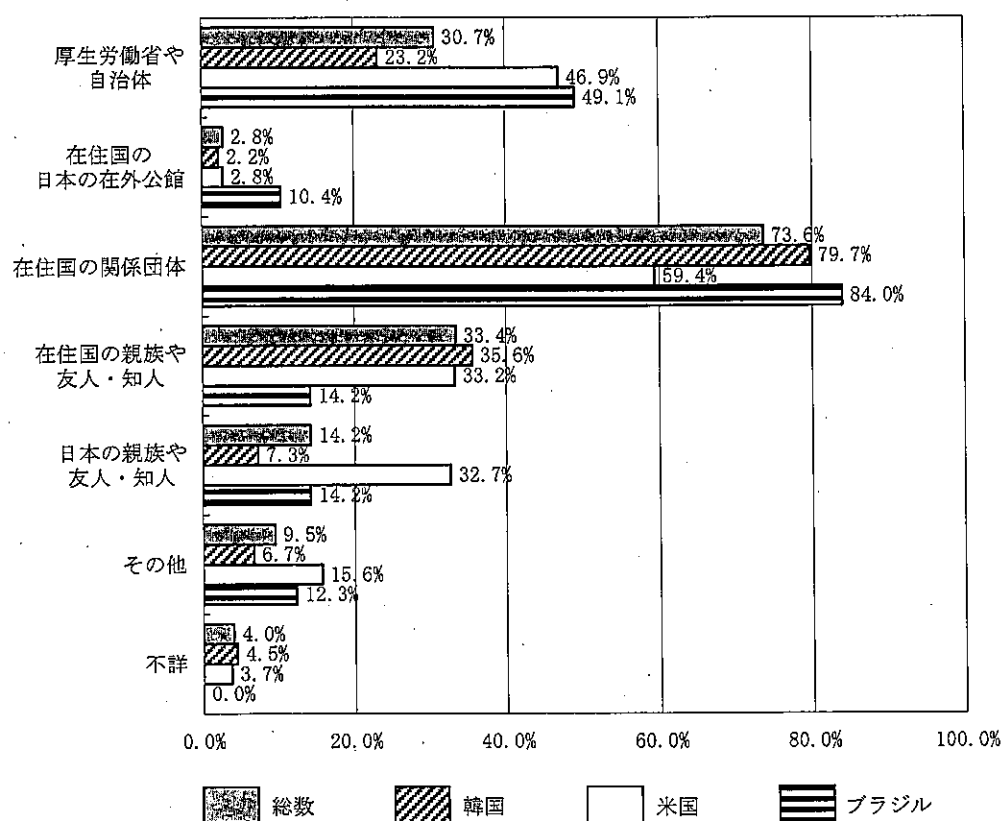


図3-6-2 事業の種類・居住国別、周知の状況

在外被爆者支援事業が実施されていることを知っているという回答した者 2,398 人のうち、その事業について、厚生労働省や自治体からののお知らせ等によって知った者は 737 人 (30.7%)、住んでいる国にある日本の在外公館 (大使館・領事館等) によって知った者は 67 人 (2.8%)、住んでいる国にある関係団体によって知った者は 1,764 人 (73.6%)、住んでいる国にいる親族や友人・知人によって知った者は 800 人 (33.4%)、日本にいる親族や友人・知人によって知った者は 340 人 (14.2%) 等となっている (図 3-6-3)。



※複数回答あり。

図 3-6-3 居住国別、在外被爆者支援事業を何によって知ったか

さらに、保健医療助成事業についてみると、事業が実施されていることを知っている者は 2,186 人 (87.5%)、知らない者は 245 人 (9.8%) である (図 3-6-4)。

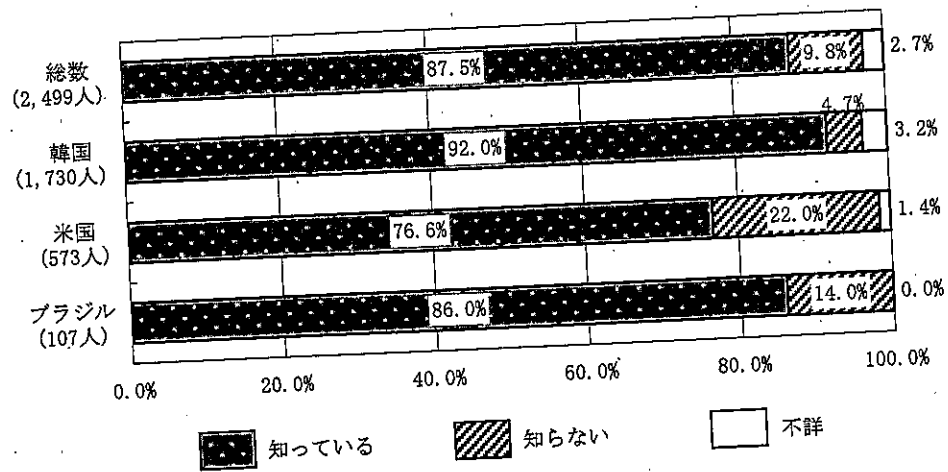
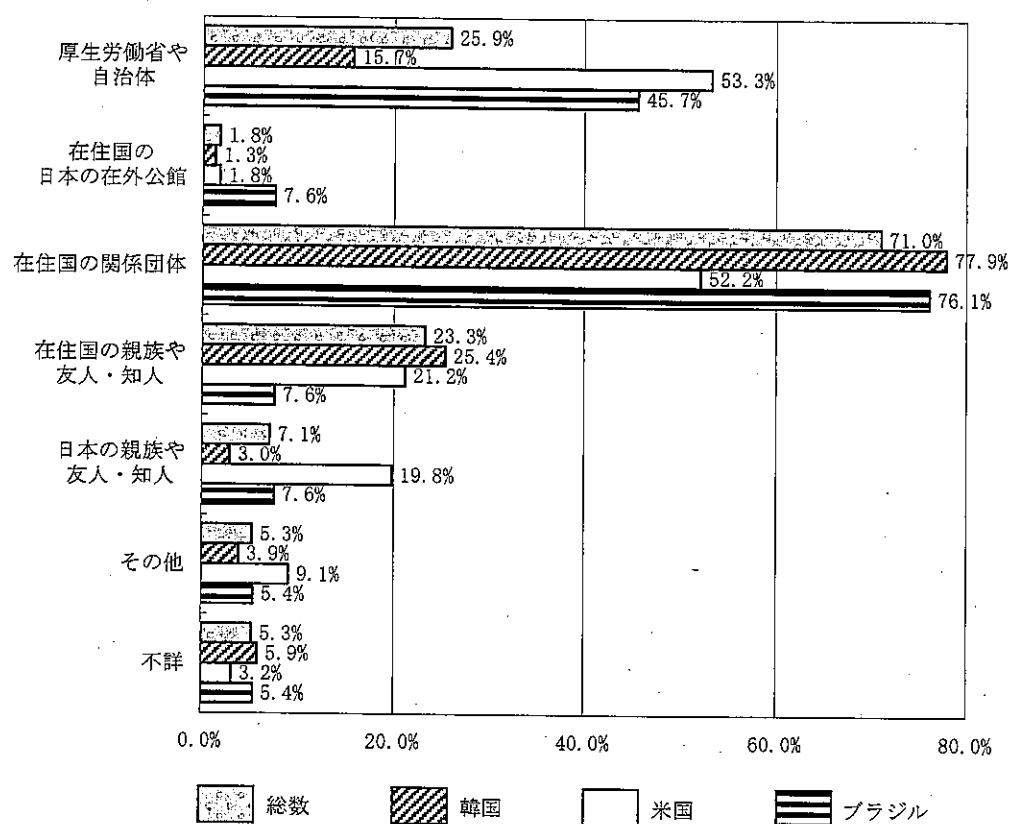


図 3-6-4 居住国別、保健医療助成事業の周知状況

保健医療助成事業が実施されていることを知っていると回答した者 2,186 人のうち、保健医療助成事業の開始を、厚生労働省や自治体からのお知らせ等によって知った者は 566 人 (25.9%)、住んでいる国にある日本の在外公館 (大使館・領事館等) によって知った者は 40 人 (1.8%)、住んでいる国にある関係団体によって知った者は 1,552 人 (71.0%)、住んでいる国にいる親族や友人・知人によって知った者は 509 人 (23.3%)、日本にいる親族や友人・知人によって知った者は 155 人 (7.1%) 等となっている (図 3-6-5)。



※複数回答あり。

図 3-6-5 居住国別、保健医療助成事業を何によって知ったか

(2) 各事業の利用の状況

① 手帳交付渡日支援事業

手帳交付渡日支援事業を利用したことがある者は1,232人(49.3%)であり、利用したことがない者は1,099人(44.0%)である(図3-6-6)。なお、利用したことがない者のうち、事業が実施される以前に手帳を取得した者は711人(64.7%)である。

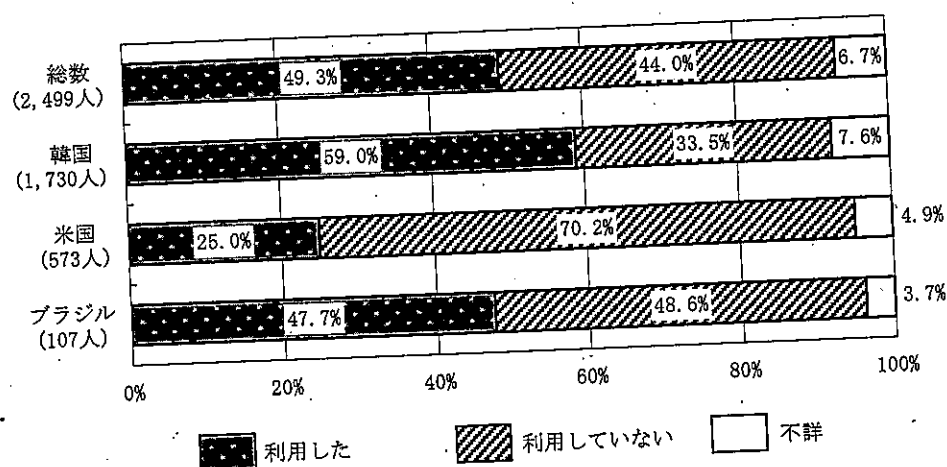


図3-6-6 居住国別、手帳交付渡日支援事業の利用状況

② 渡日治療支援事業

渡日治療支援事業を利用したことがある者は924人(37.0%)であり、利用を申請中の者は22人(0.9%)、利用したことがない者は1,384人(55.4%)である(図3-6-8)。

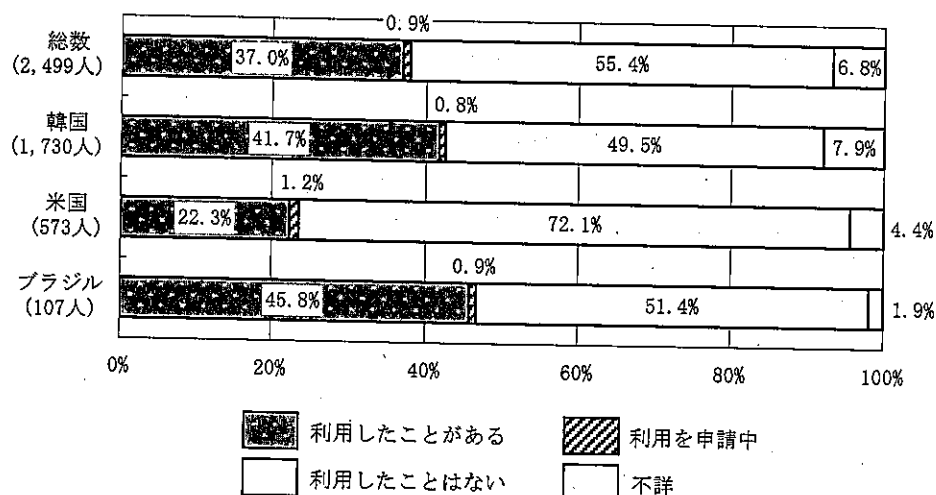


図3-6-8 居住国別、渡日治療支援事業の利用状況

利用したことがある者924人の利用回数の状況を見てみると、1回が最も多く665人(72.0%)、次いで2回が146人(15.8%)となっている(図3-6-9)。

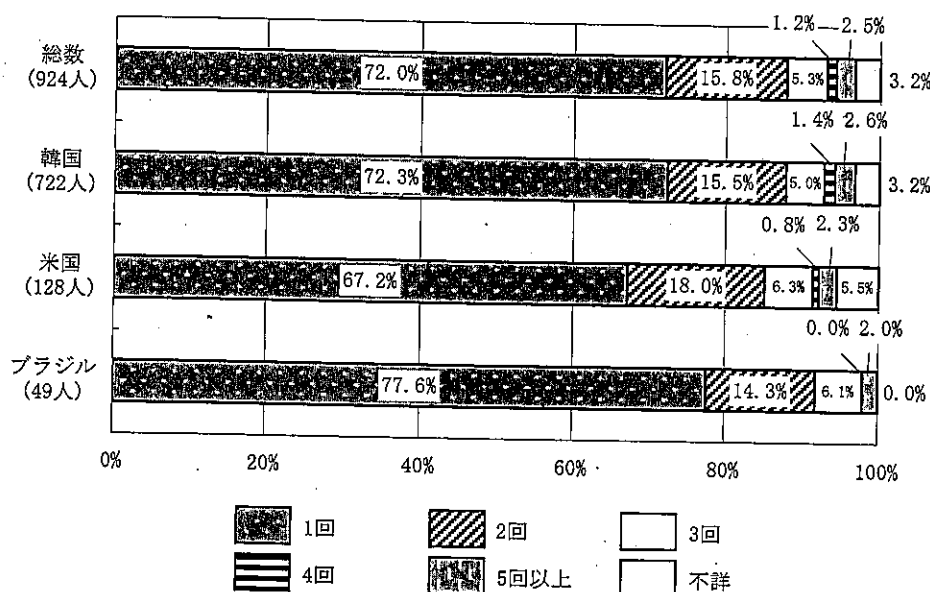


図3-6-9 居住国別、渡日治療支援事業の利用回数

利用したことがない者 1,384 人のうち、今後、利用したいと考えている者は 1,060 人 (76.6%) であり、今後も利用する考えはない者は 217 人 (15.7%) となっている (図 3-6-10)。

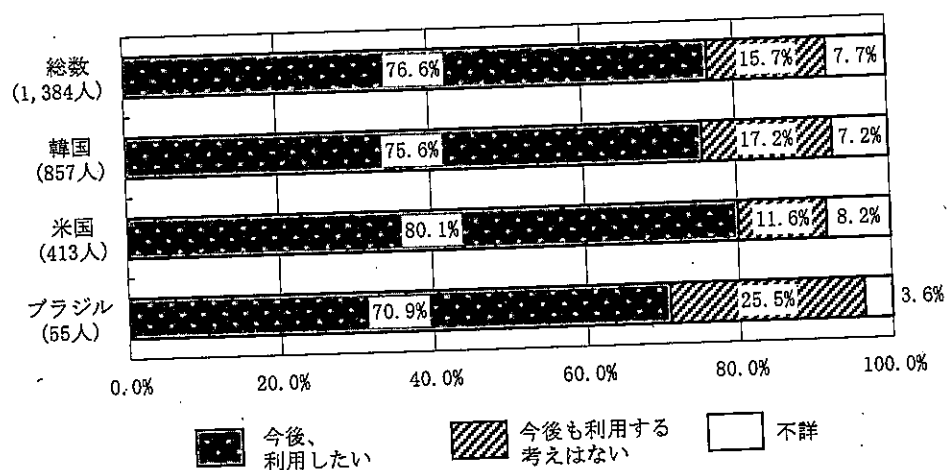


図 3-6-10 居住国別、渡日治療支援事業を利用したことがない者の状況

③ 医師等派遣事業

医師等派遣事業を利用したことがある者は1,208人（48.3%）であり、利用したことがない者は1,132人（45.3%）である（図3-6-11）。居住国別にみるとブラジル在住者の利用率が高い。

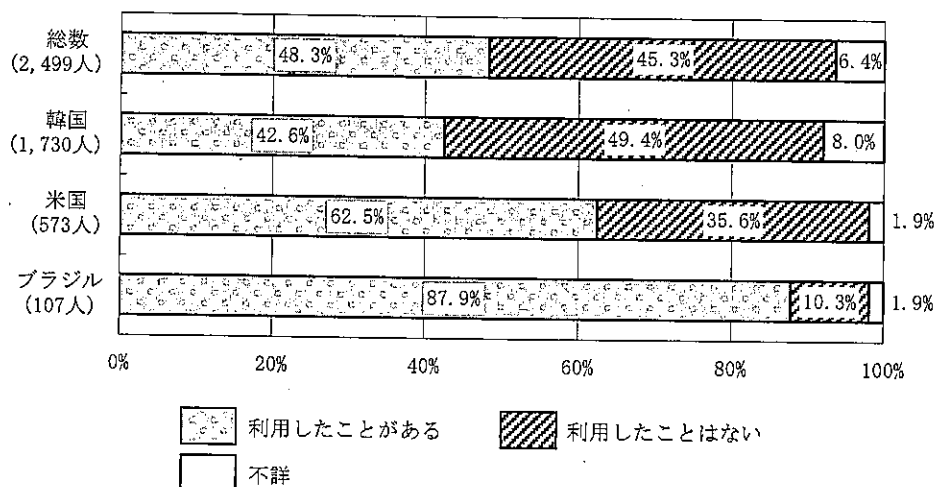


図3-6-11 居住国別、医師等派遣事業の利用状況

利用したことがある者1,208人の利用回数の状況を見てみると、1回が最も多く693人（57.4%）、次いで5回以上が219人（18.1%）となっている（図3-6-12）。

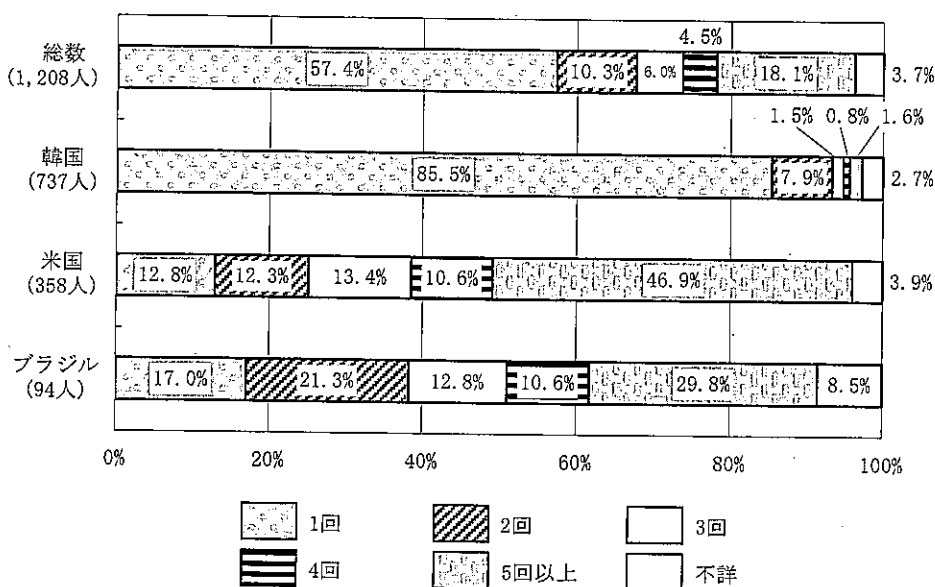


図3-6-12 居住国別、医師等派遣事業の利用回数

利用したことがない者 1,132 人のうち、今後、利用したいと考えている者は 903 人 (79.8%)
であり、今後も利用する考えはない者は 112 人 (9.9%) となっている (図 3-6-13)。

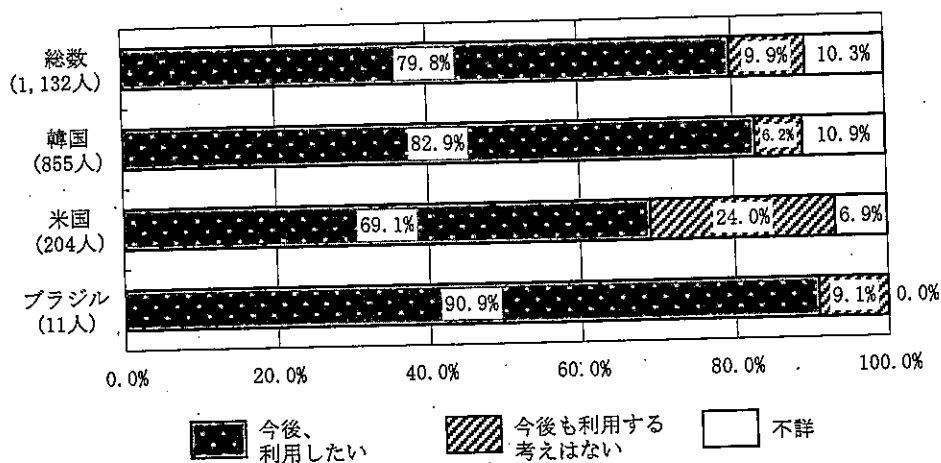


図 3-6-13 居住国別、医師等派遣事業を利用したことがない者の状況

④ 保健医療助成事業

保健医療助成事業を利用した者は 1,221 人 (48.9%) であり、利用しなかった者は 1,041 人 (41.7%) である (図 3-6-14)。居住国別にみると韓国在住者の利用率が高い。

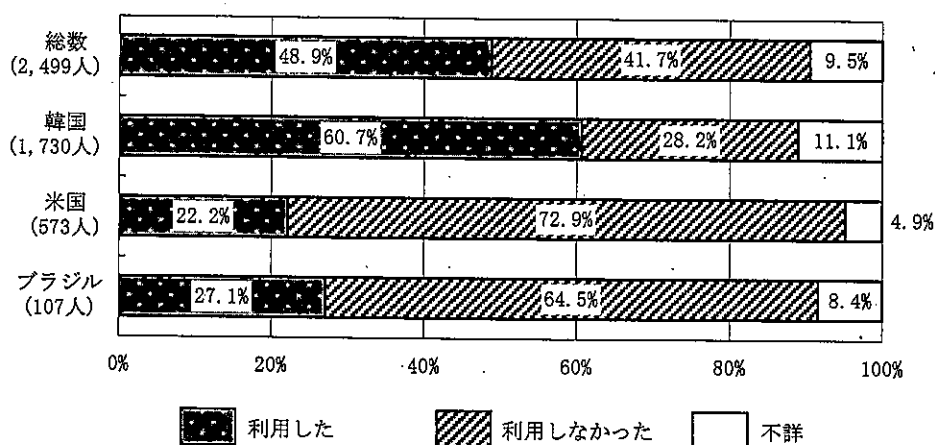


図 3-6-14 居住国別、保健医療助成事業の利用状況

また、利用したことがない者 1,041 人のうち、今後、利用したいと考えている者は 842 人 (80.9%) であり、今後も利用する考えはない者は 91 人 (8.7%) となっている (図 3-6-15)。

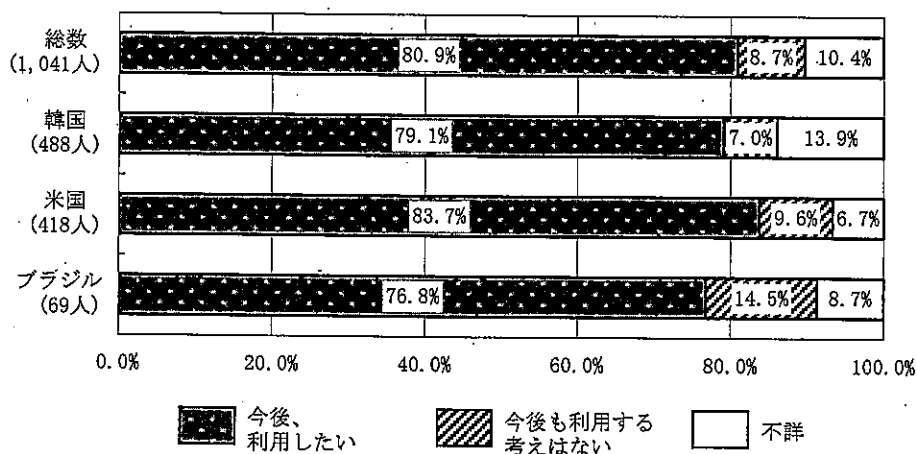


図 3-6-15 居住国別、保健医療助成事業を利用しなかった者の状況

7. 民間医療保険の加入状況

民間保険会社の医療保険に加入している者は1,213人(48.5%)であり、加入していない者は1,061人(42.5%)である(図3-7-1)。居住国別にみると米国在住者の加入率が高い。

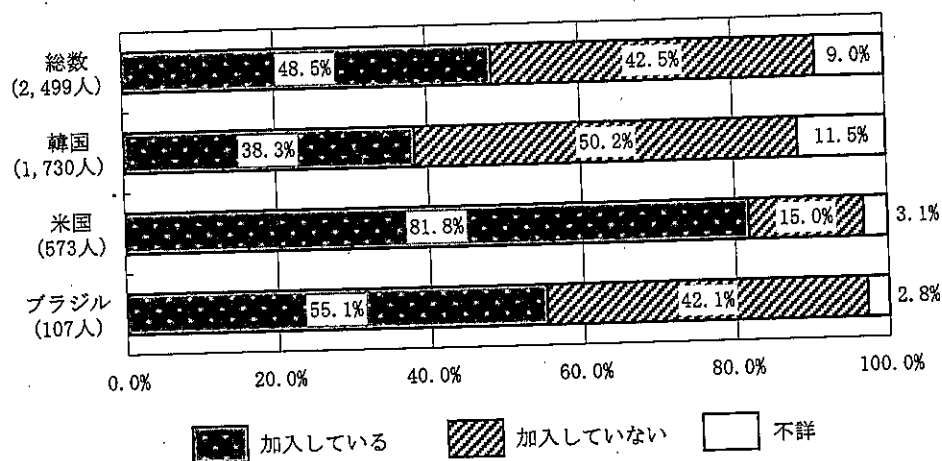
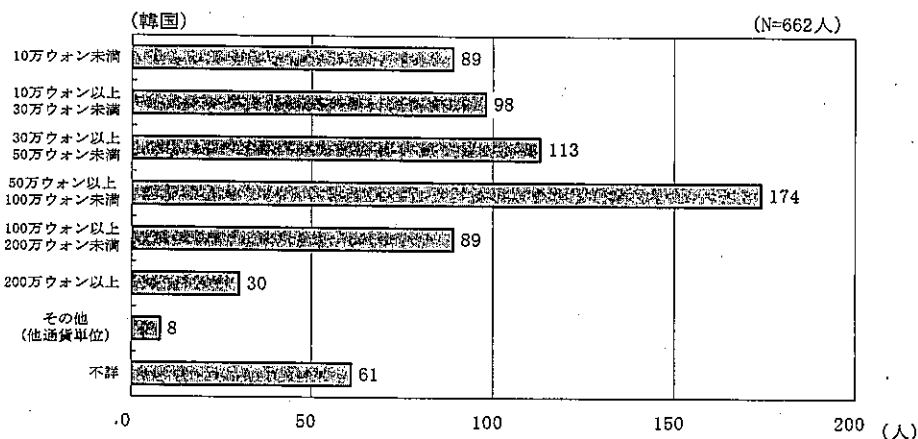
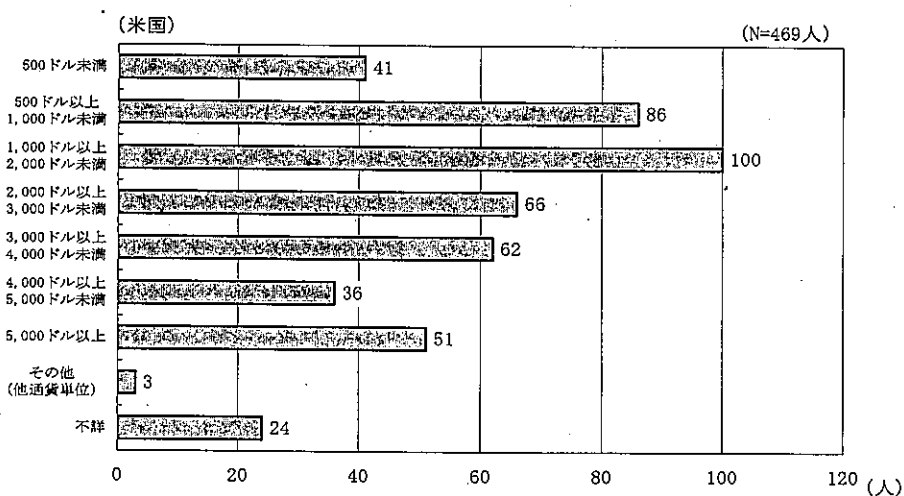


図3-7-1 居住国別、民間医療保険の加入状況

韓国、米国及びブラジルについて、民間医療保険の1年間の保険料額をみると、図3-7-2のとおりとなっている。



※「10万ウォン未満」には、0ウォンと回答した者6人を含む。



※「500ドル未満」には、0ドルと回答した者11人を含む。

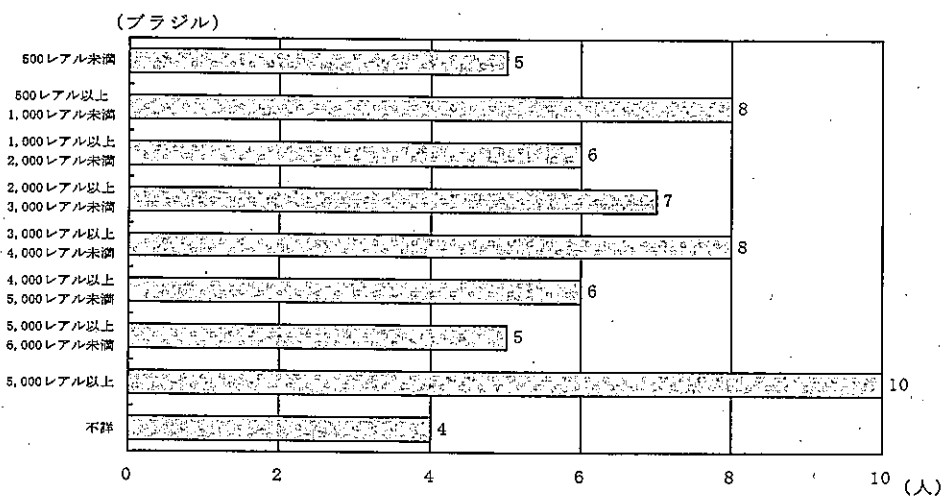
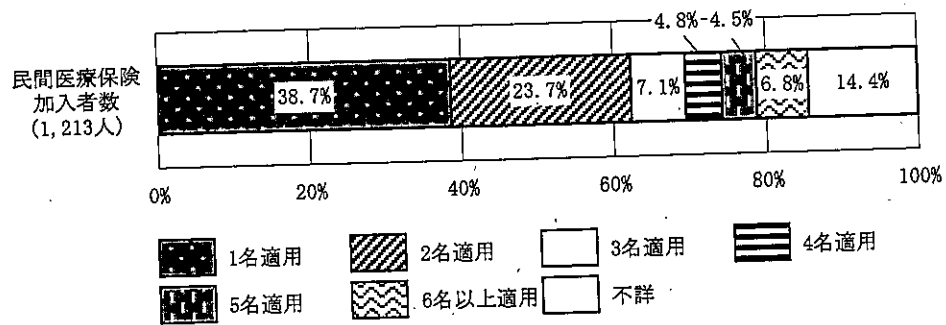


図3-7-2 民間医療保険の1年間の保険料額 (韓国・米国・ブラジル)

また、民間医療保険に加入している 1,213 人の加入している医療保険で医療を受けられる人数は、1 人（469 人、38.7%）が最も多く、次いで 2 人（287 人、23.7%）となっている（図 3-7-3）。



※「不詳」には、0名適用と回答した者1人を含む。

図 3-7-3 加入している医療保険で医療を受けられる人数

8. 最近1年間の受療状況と自己負担金額

平成16（2004）年11月1日から平成17（2005）年10月31日までの1年間に医療機関で治療を受けた者は2,079人（83.2%）であり、受けなかった者は270人（10.8%）である（図3-8-1）。

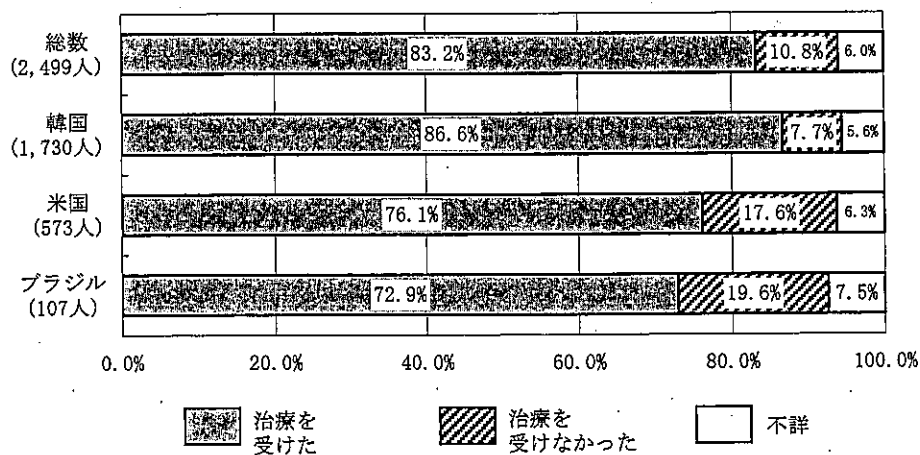
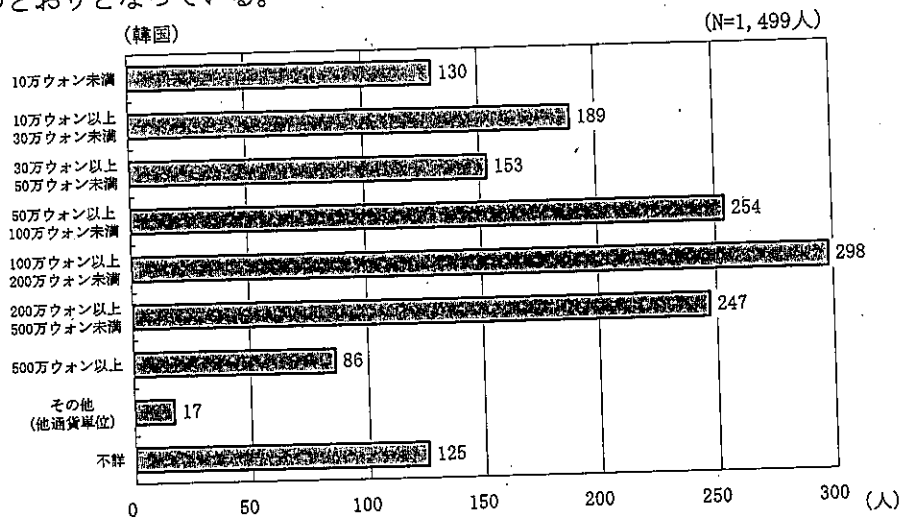
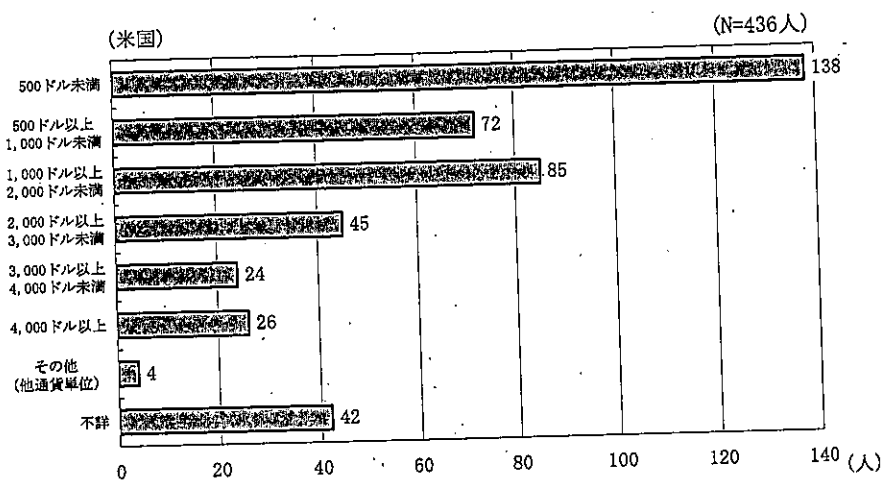


図3-8-1 居住国別、1年間の医療機関での治療の有無

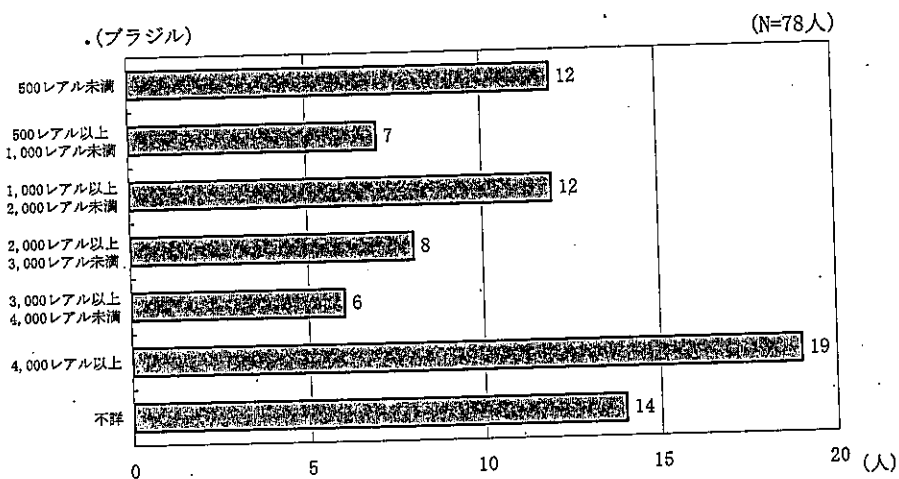
韓国、米国及びブラジルについて、治療を受けた際に支払った自己負担金額をみると、図3-8-2のとおりとなっている。



※「10万ウォン未満」には、0ウォンと回答した者34人を含む。



※「500ドル未満」には、0ドルと回答した者17人を含む。

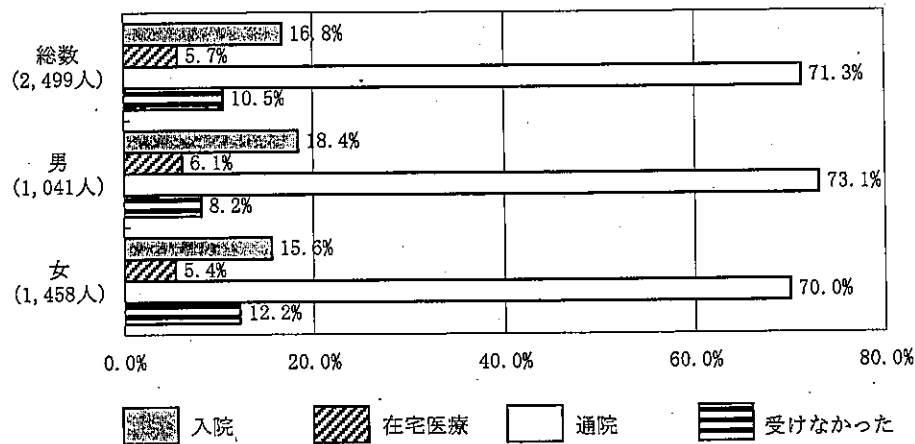


※「500レアル未満」には、0レアルと回答した者1人を含む。

図3-8-2 治療の際に支払った自己負担金額 (韓国・米国・ブラジル)

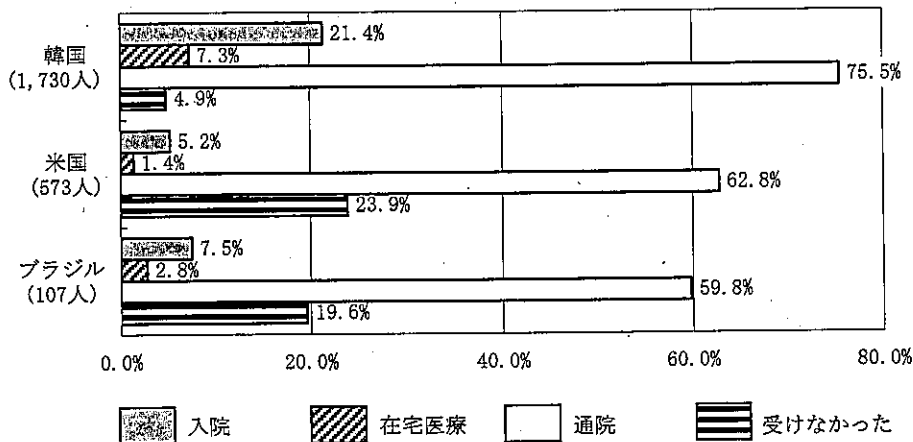
9. 受療の状況

平成17年10月の1ヶ月間における受療内容をみると、入院していた者は回答者の16.8%、在宅で医療を受けていた者は5.7%、病院・診療所へ通院した（歯科を含む）者は71.3%、入院も通院もしなかった者は10.5%である（図3-9-1）。また、居住国別にみると、図3-9-2のとおりである。



※複数回答あり。

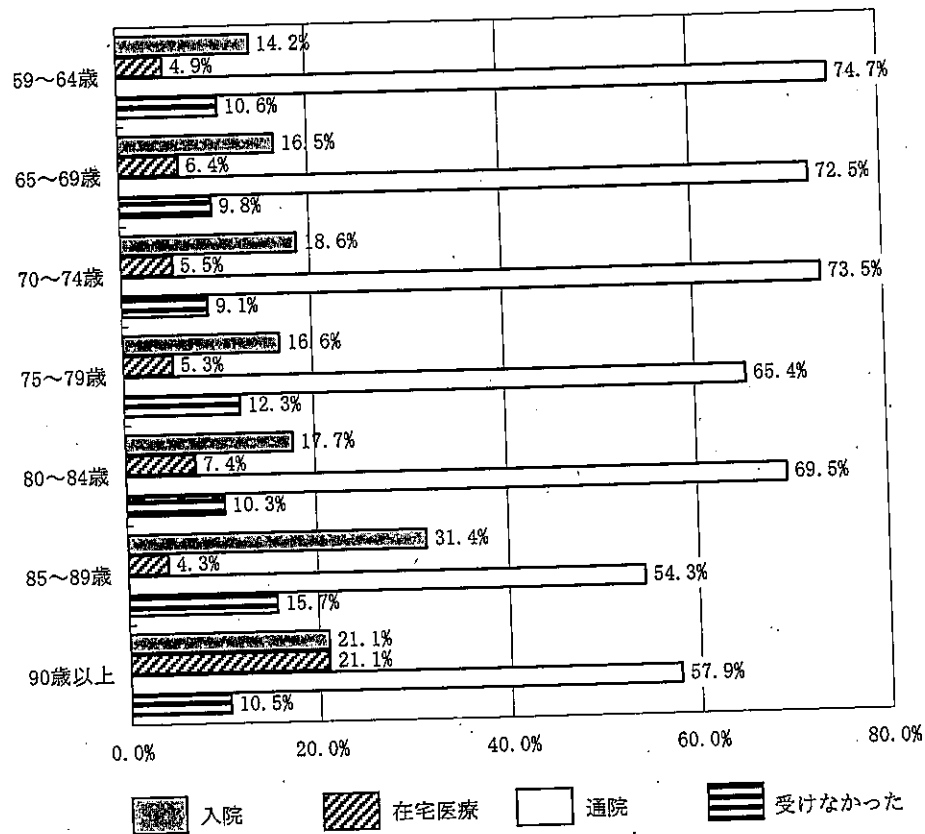
図3-9-1 受療の状況



※複数回答あり。

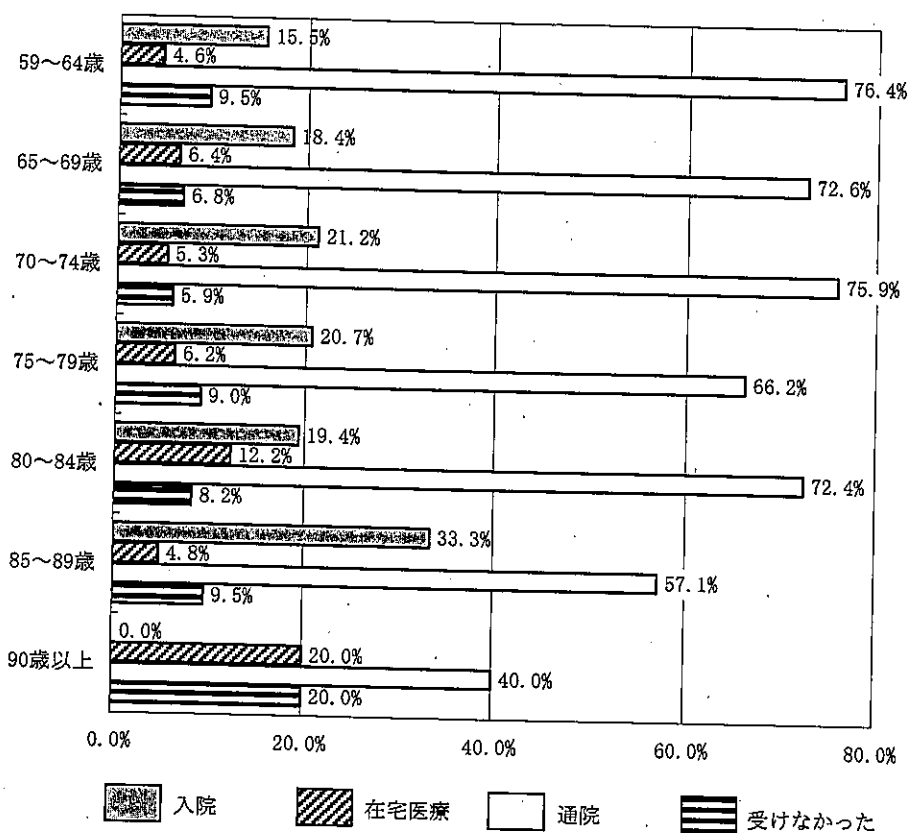
図3-9-2 居住国別、受療の状況

性別・年齢階級別にみると、図3-9-3～5のとおりである。男女共に、入院した者の割合は85～89歳が最も高く、通院した者の割合は59～64歳が最も高くなっている。



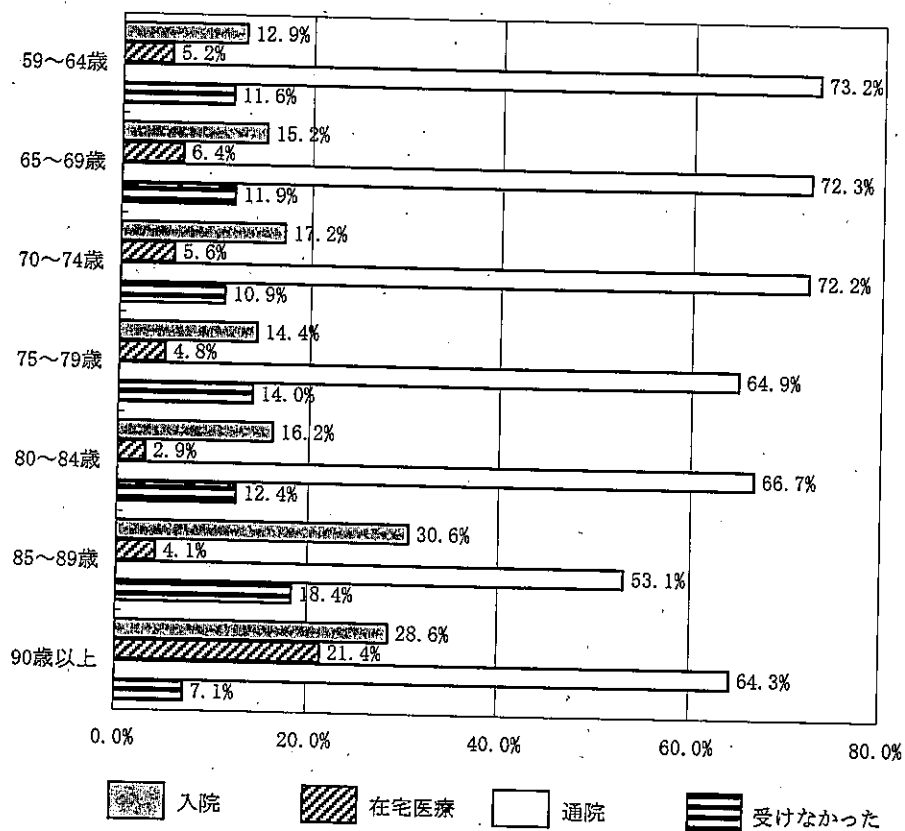
※複数回答あり。

図3-9-3 年齢階級別、受療の状況（総数）



※複数回答あり。

図 3-9-4 年齢階級別、受療の状況 (男)



※複数回答あり。

図 3-9-5 年齢階級別、受療の状況 (女)

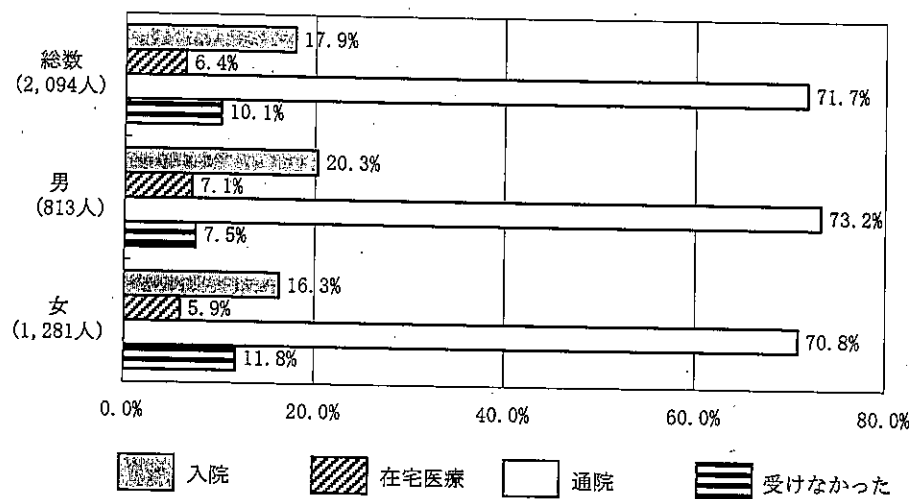
居住国別の受療の状況は、表 3-9 のとおりとなっている。

表 3-9 居住国別、受療の状況

(複数回答あり)

	総数	受療あり						受療割合	受療なし	不詳
		総数	入院	在宅医療	通院					
					総数	(歯科以外)	(歯科)			
全 体	2,499	1,980	419	143	1,782	1,626	773	79.2%	263	256
韓国	1,730	1,477	370	126	1,306	1,203	546	85.4%	84	169
米国	573	370	30	8	360	321	180	64.6%	137	66
ブラジル	107	73	8	3	64	57	20	68.2%	21	13
カナダ	23	16	2	1	14	11	9	69.6%	6	1
台湾	14	10	1	2	9	9	6	71.4%	1	3
オーストラリア	14	11	4	1	9	8	3	78.6%	3	0
タイ	4	2	0	0	2	2	0	50.0%	1	1
フィリピン	4	4	1	0	3	1	2	100.0%	0	0
アルゼンチン	4	0	0	0	0	0	0	0.0%	4	0
中国	4	4	1	2	4	3	2	100.0%	0	0
ボリビア	3	0	0	0	0	0	0	0.0%	2	1
スペイン	2	1	0	0	1	1	1	50.0%	1	0
ドイツ	2	1	0	0	1	1	1	50.0%	1	0
フランス	2	1	1	0	0	0	0	0.0%	1	0
インドネシア	1	0	0	0	0	0	0	100.0%	0	0
シンガポール	1	1	0	0	1	1	0	100.0%	0	0
ベトナム	1	1	0	0	1	1	1	100.0%	0	0
マレーシア	1	1	0	0	1	1	0	100.0%	0	0
ペルー	1	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	1
メキシコ	1	1	1	0	0	0	0	100.0%	0	0
イギリス	1	1	0	0	1	1	1	100.0%	0	0
イタリア	1	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	1
スウェーデン	1	1	0	0	1	1	0	100.0%	0	0
ポルトガル	1	1	0	0	1	1	0	100.0%	0	0
ニュージーランド	1	1	0	0	1	1	1	100.0%	0	0
サウジアラビア	1	1	0	0	1	1	0	100.0%	0	0
モロッコ	1	1	0	0	1	1	0	100.0%	0	0

また、ふだん仕事をしていない者の受療の状況をみると入院が17.9%、在宅医療が6.4%、通院が71.7%となっている（図3-9-6）。



※複数回答あり。

図3-9-6 ふだん仕事をしていない者の受療状況

10. 介護等の状況

(1) 手助けや見守りを必要とする者の状況

入院や入所等をしていない回答者 2,046 人（回答が未記入の 368 人も除く）のうち、日常生活を送る上で、だれかの手助けや見守りが必要な者は 1,269 人（男 519 人、女 750 人）であり、入院や入所等をしていない回答者を除く 2,046 人（回答が未記入の 368 人も除く）の 62.0%（男 62.8%、女 61.5%）を占めている（図 3-10-1）。また、居住国別にみると、図 3-10-2 のとおりとなっている。

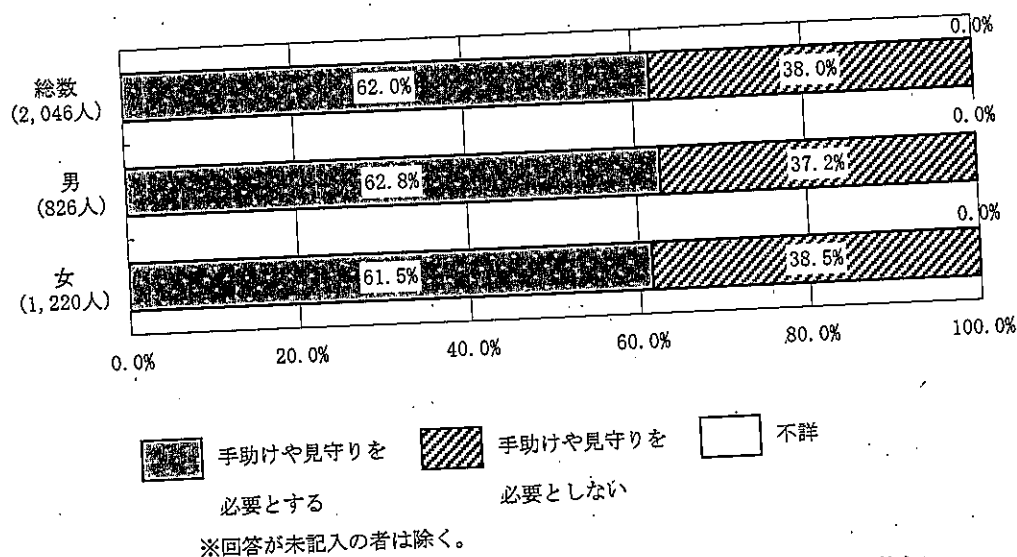


図 3-10-1 手助けや見守りを必要とする者の状況

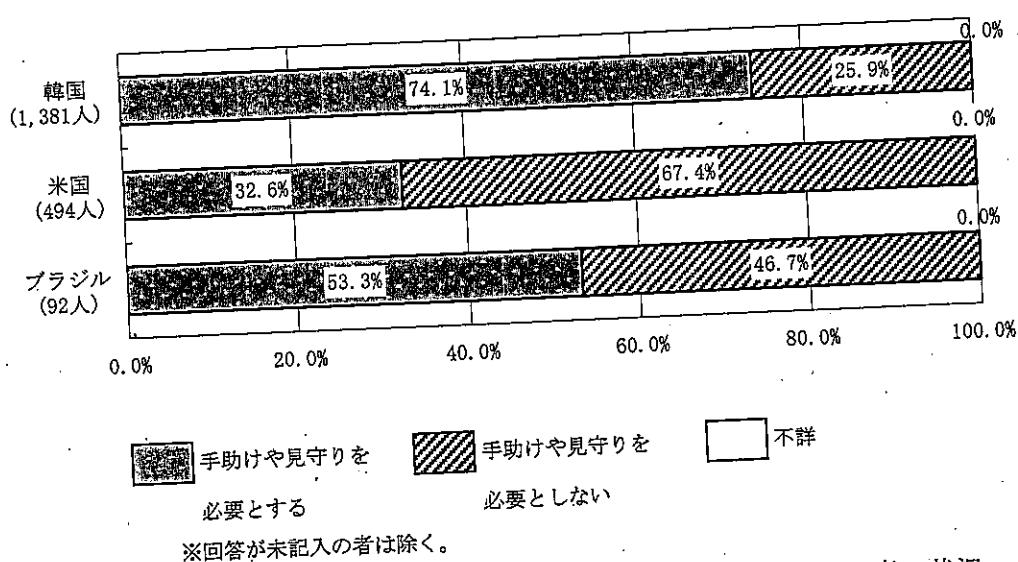
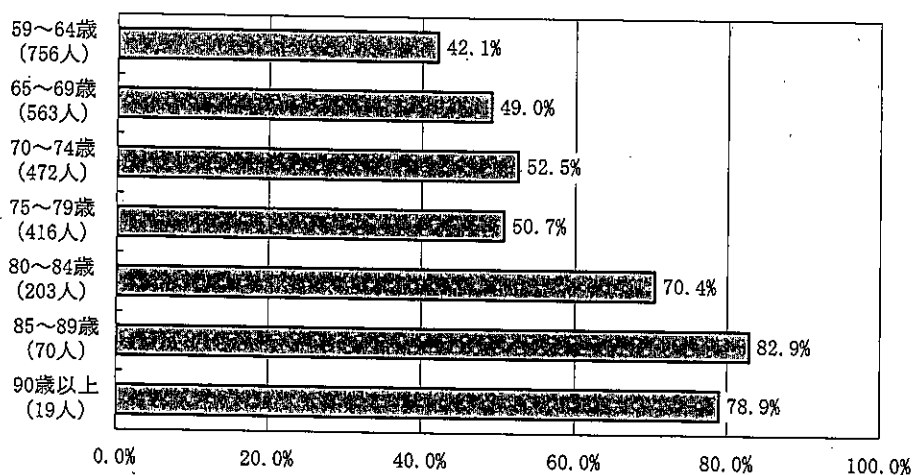


図 3-10-2 居住国別、手助けや見守りを必要とする者の状況

年齢階級別にみると図3-10-3のとおりとなっている。



※回答が未記入の者は除く。

図3-10-3 年齢階級別、手助けや見守りを必要とする者の状況

手助けや見守りを必要とする者の世帯状況を見ると、図3-10-4のとおりであり、2人世帯 (27.9%) が最も多く、次いで1人世帯 (18.6%) となっている。

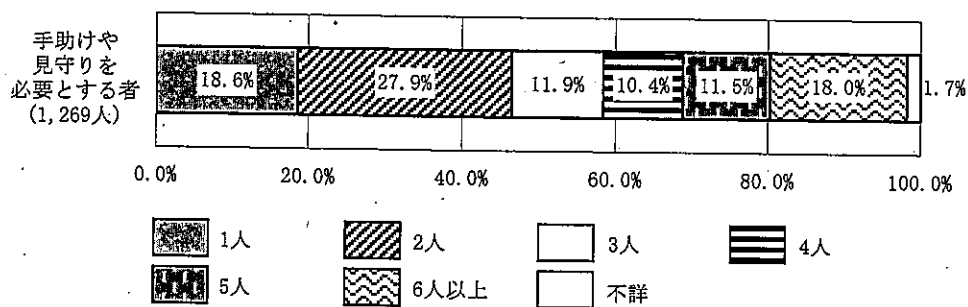


図3-10-4 世帯人員別、手助けや見守りを必要とする者の状況

(2) 日常生活の自立の状況

在宅の手助けや見守りを必要とする者1,269人のうち、「1日中ベッドで過ごし、排せつ、食事、着替えにおいて介助を要する」者は33人(2.6%)、「屋内での生活は何らかの介助を要し、日中もベッド上での生活が主体である」42人(3.3%)、「屋内での生活はおおむね自立しているが、介助なしには外出できない」243人(19.1%)、「何らかの障害等を有するが、日常生活はほぼ自立しており独力で外出できる」774人(61.0%)となっている(図3-10-5)。

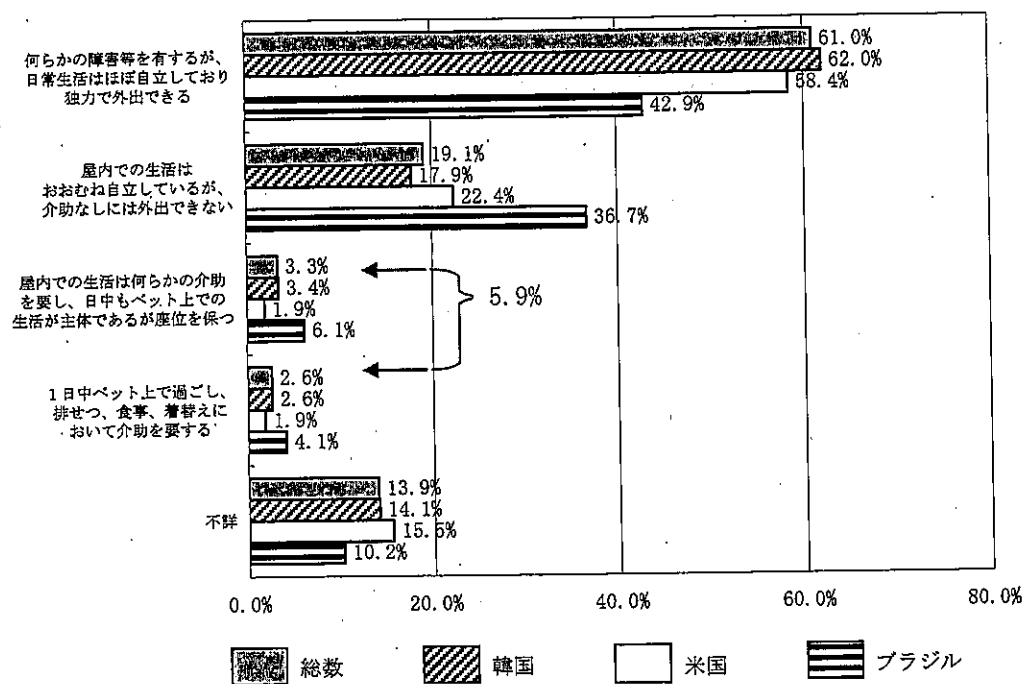


図3-10-5 居住国別、手助けや見守りを必要とする者の、日常生活の自立の状況

また、手助けや見守りを必要とする者の期間別の状況を見ると、6ヶ月以上が全体の69.8%を占めており（図3-10-6）、自立の状況別にみると図3-10-7のとおりである。

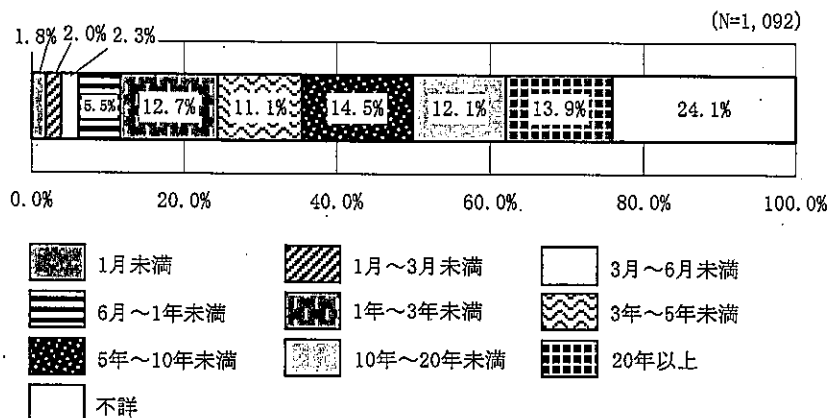


図3-10-6 期間別、手助けや見守りを必要とする者の状況

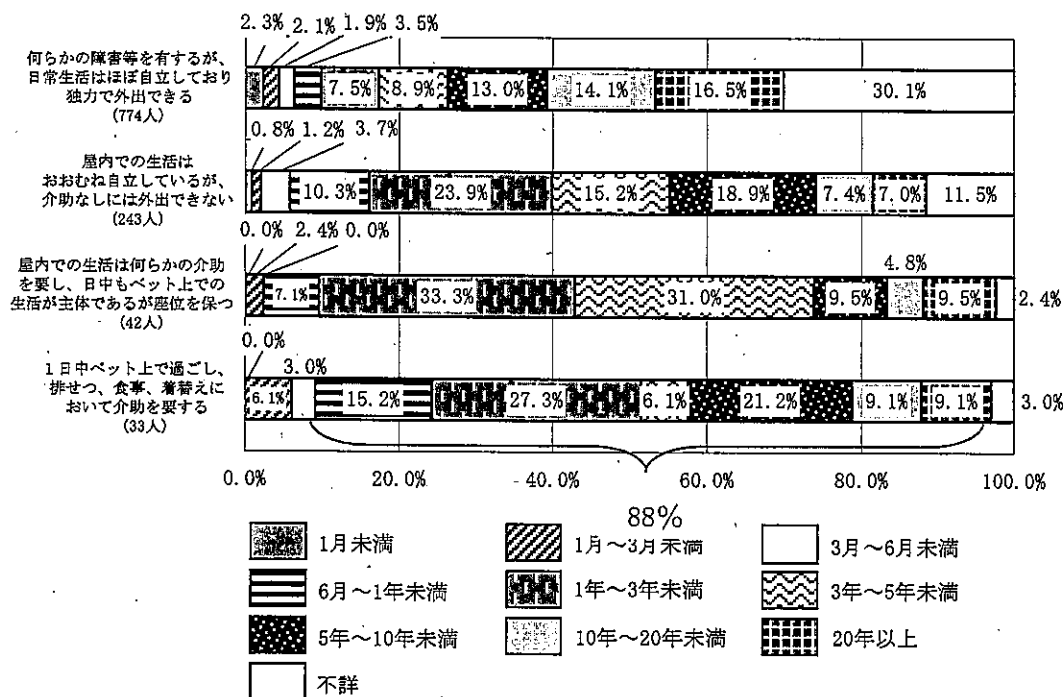


図3-10-7 期間別、手助けや見守りを必要とする者の自立の状況

手助けや見守りを必要とする者 1,269 人の受療内容を見ると、通院が 72.7%と最も多く、次いで入院 23.6%、在宅医療 8.7%の順となっている（図 3-10-8）。

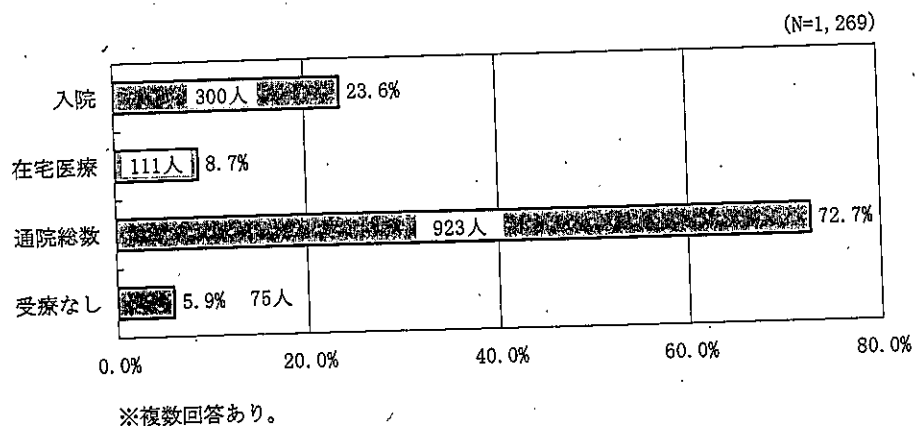
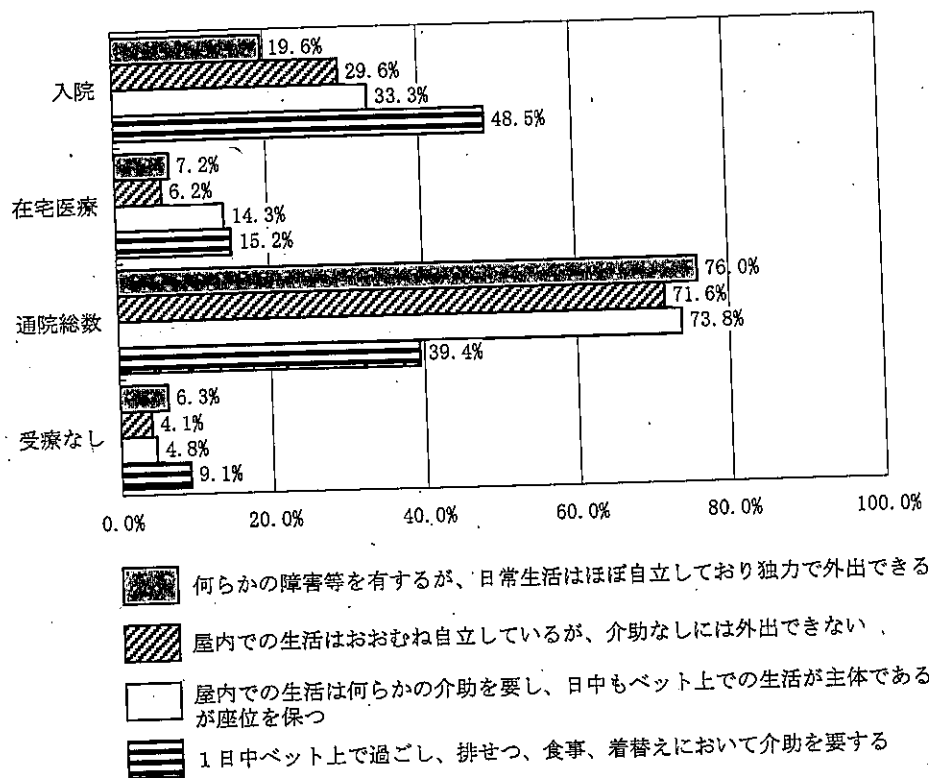


図 3-10-8 手助けや見守りを必要とする者の、受療の状況

これを日常生活の自立の状況別にみると、図 3-10-9 のとおりとなっている。



※複数回答あり。自立の状況不詳の者を除いた割合。

図 3-10-9 受療の状況別、日常生活の自立の状況

(3) 手助けや見守りを行う者の状況

手助けや見守りを行う者の内訳をみると、配偶者が最も多く 35.9%を占め、次いで子供 25.3%等の順となっている。手助けや見守りを必要とする者の年齢階級別にみると、75歳未満までは各階層とも配偶者に介護を受けている者が多いが、75歳以上になると子供が最も多くなっている(図3-10-10)。また、65歳以上の者についてみると、図3-10-11のとおりとなっている。

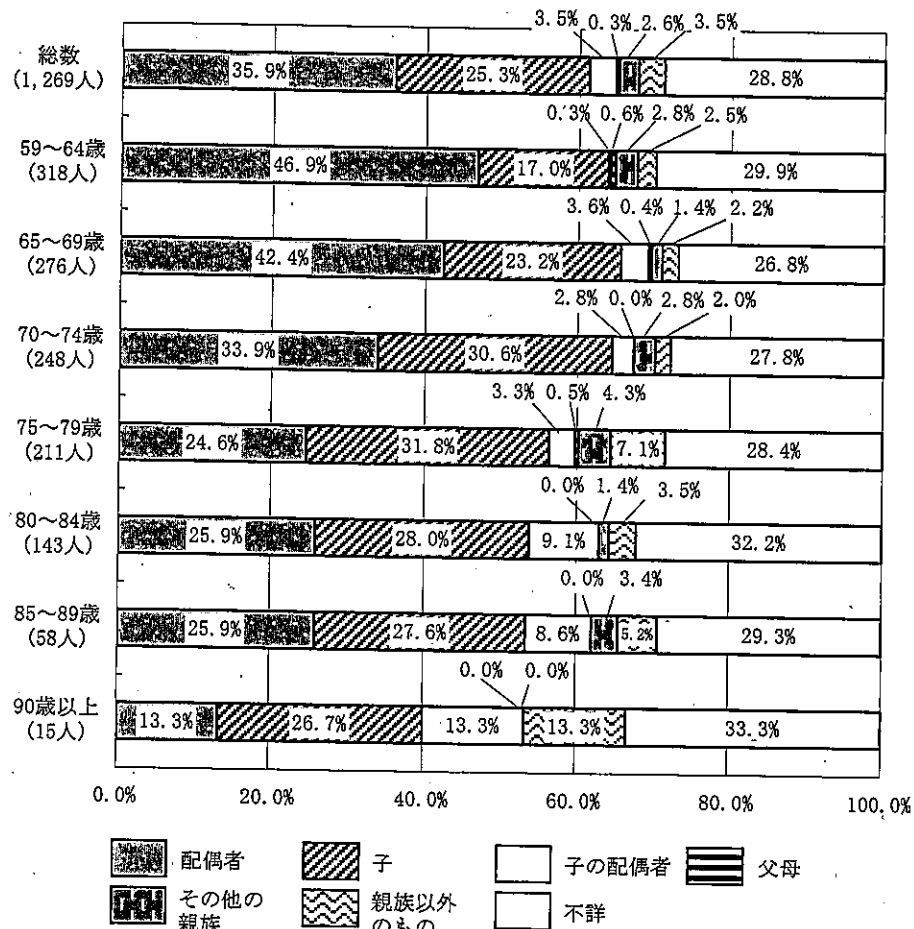


図3-10-10 年齢階級別、手助けや見守りを行う者の状況

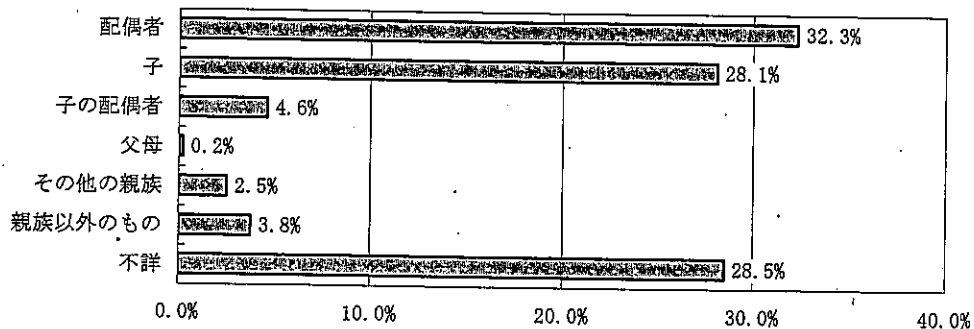


図3-10-11 手助けや見守りを行う者の状況 (65歳以上)

日常生活の自立の状況別に手助けや見守りを行う者についてみると、図3-10-12~15のとおりである。

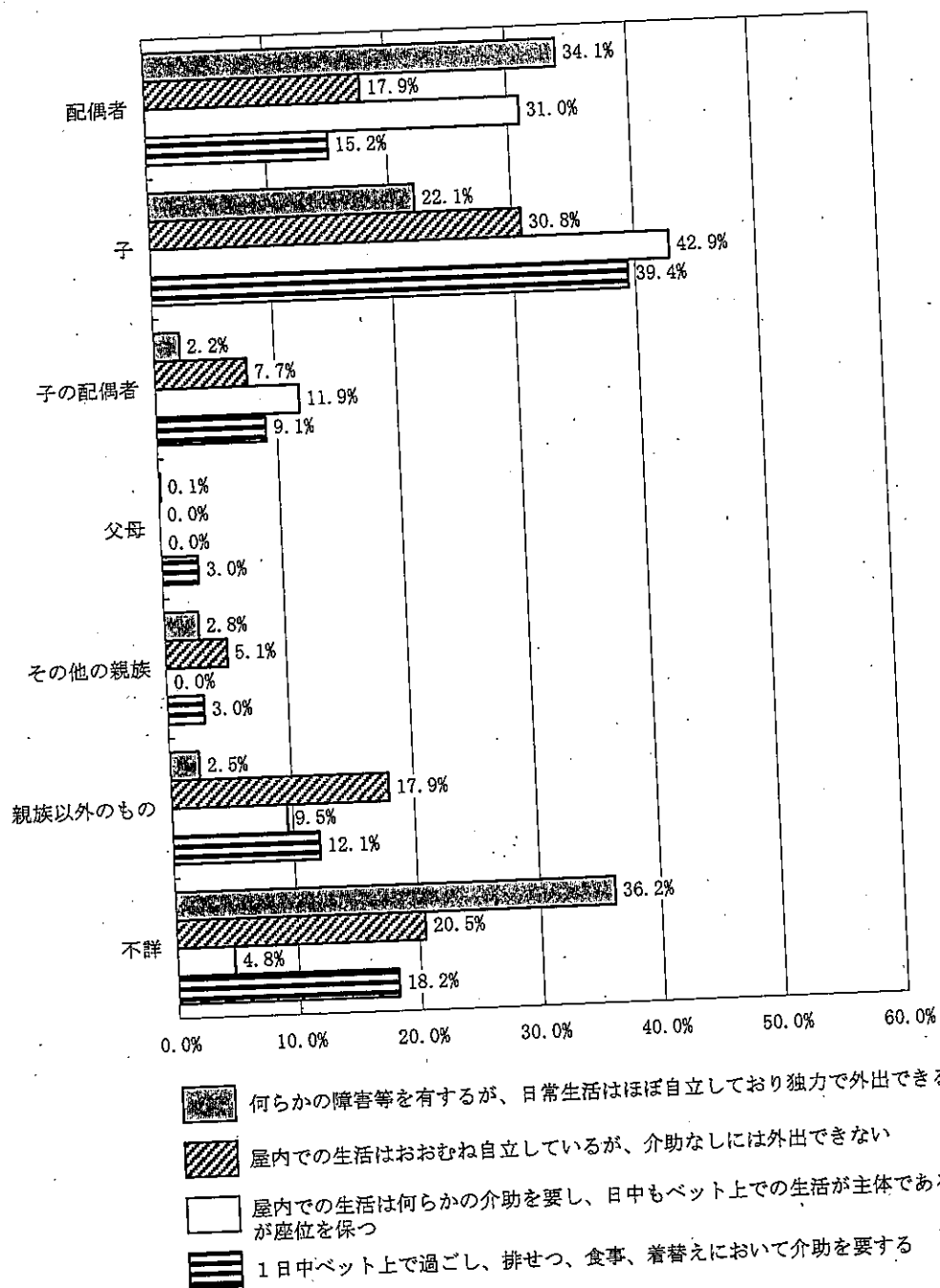


図3-10-12 手助けや見守りを行う者別、日常生活の自立の状況

の

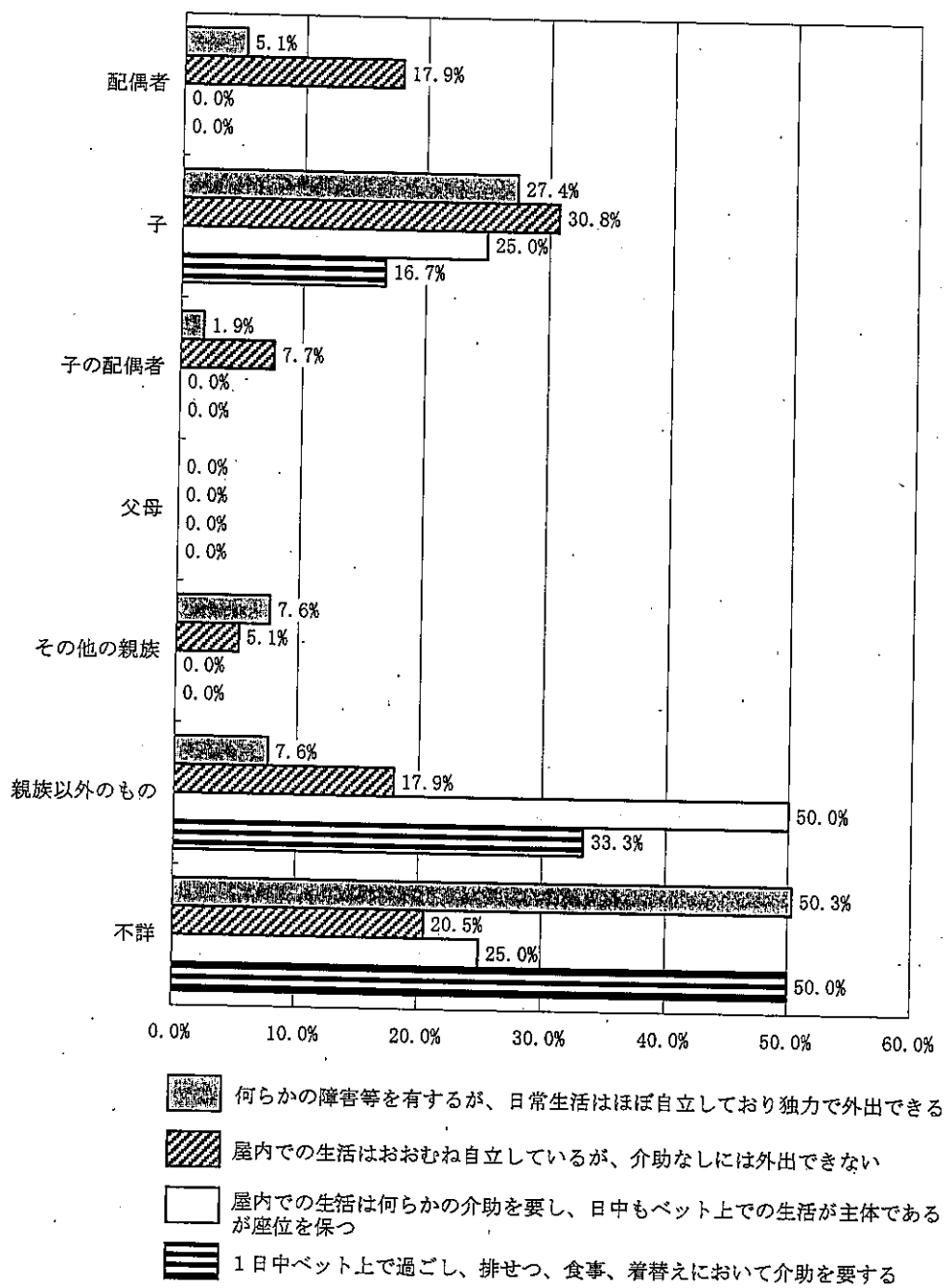


図3-10-1.3 手助けや見守りを行う者別、日常生活の自立の状況（1人世帯）

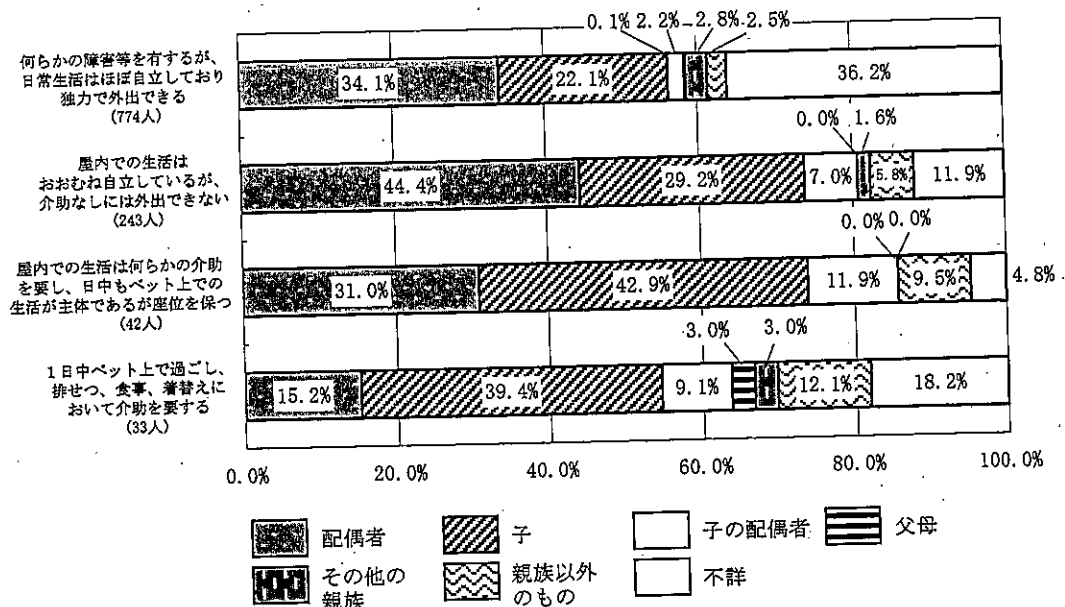


図 3-10-14 日常生活の自立の状況別、手助けや見守りを行う者の状況

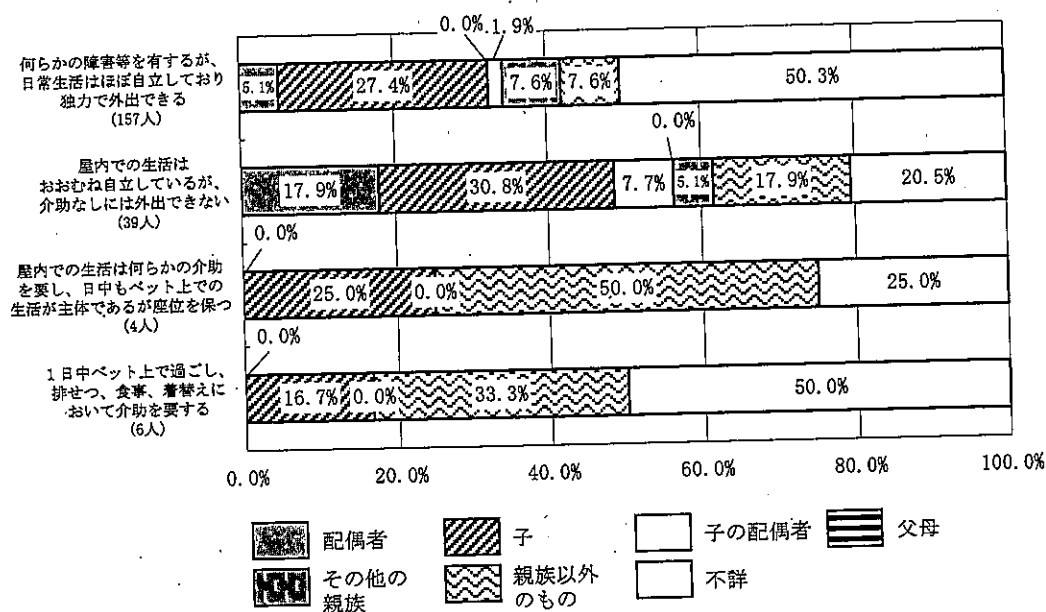


図 3-10-15 日常生活の自立の状況別、手助けや見守りを行う者の状況 (1人世帯)

手助けや見守りを行う者との同居の有無についてみると、これらの者の23.4%が被爆者と同居している（図3-10-16）。また、性別についてみると、女性が21.8%となっている（図3-10-17）。

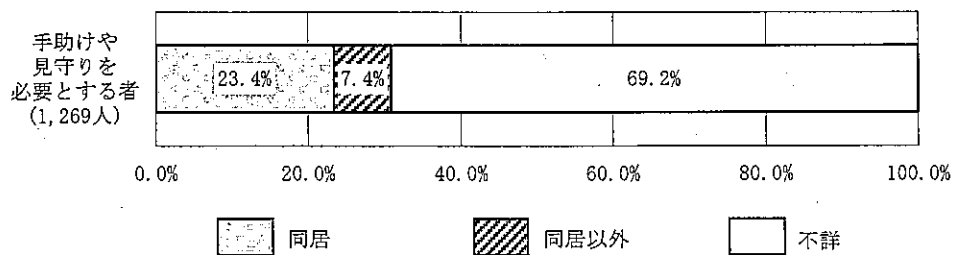


図3-10-16 手助けや見守りを行う者との同居の状況

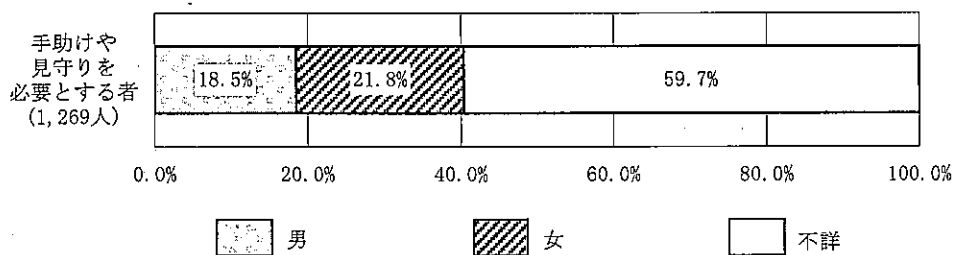


図3-10-17 手助けや見守りを行う者の性別

(4) 入院・入所、手助け・見守りが必要となった原因

現在、病院、老人ホームなど、自宅以外のところに入院または入所中の者、及び在宅で手助けや見守りを必要とする者が、現在のような状況となった原因、及び主たる原因は、図3-10-18、図3-10-19のとおりである。

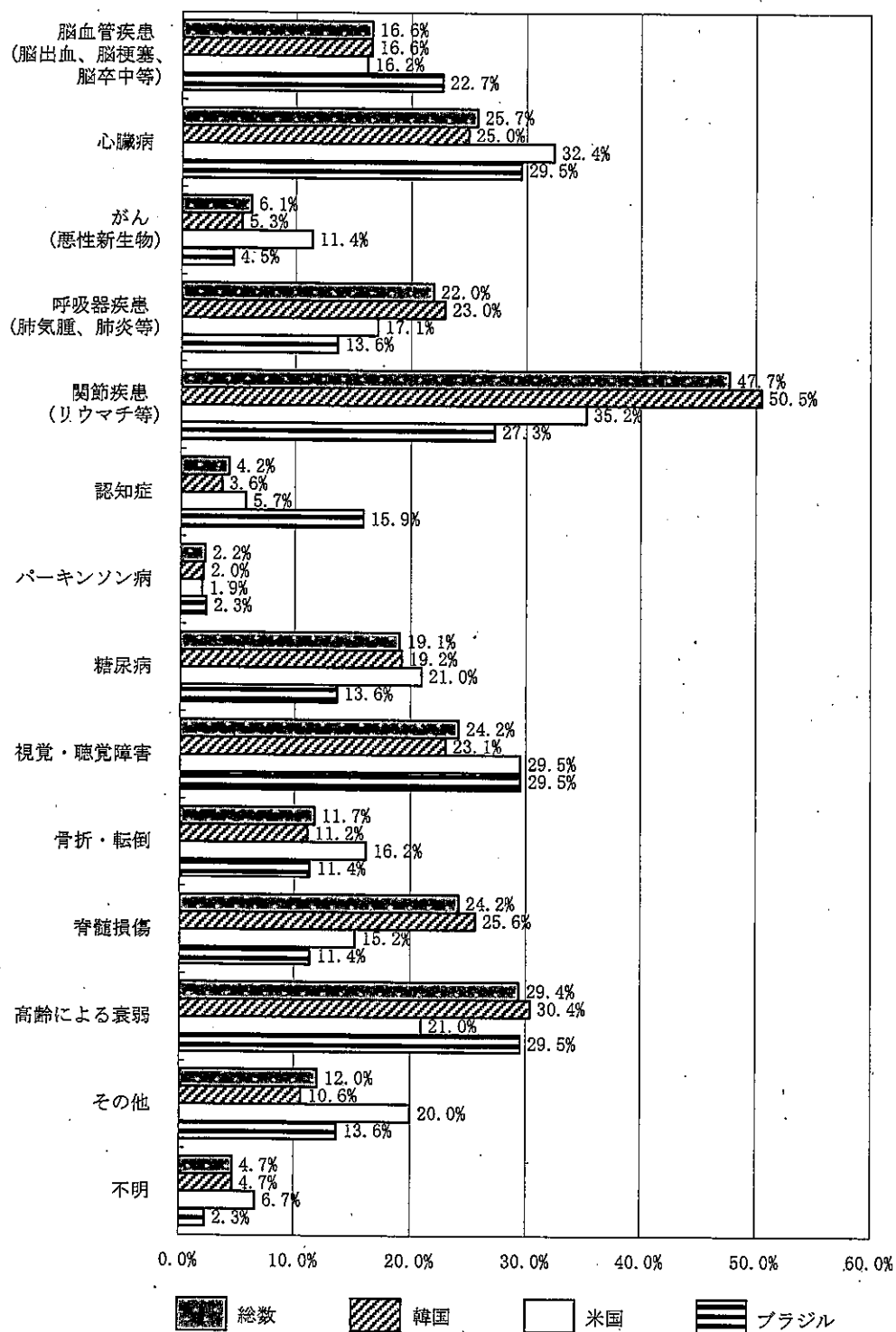


図3-10-18 居住国別、入院・入所や手助け・見守りが必要となった原因

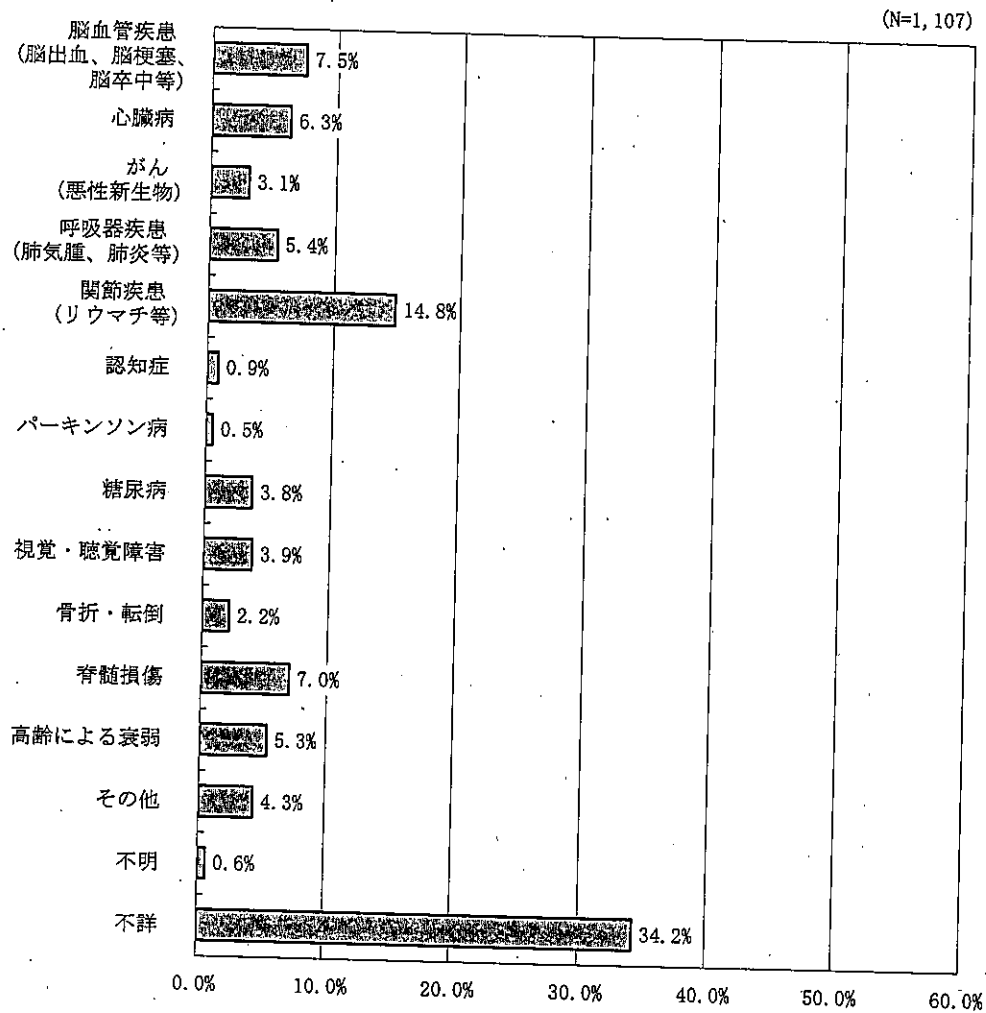
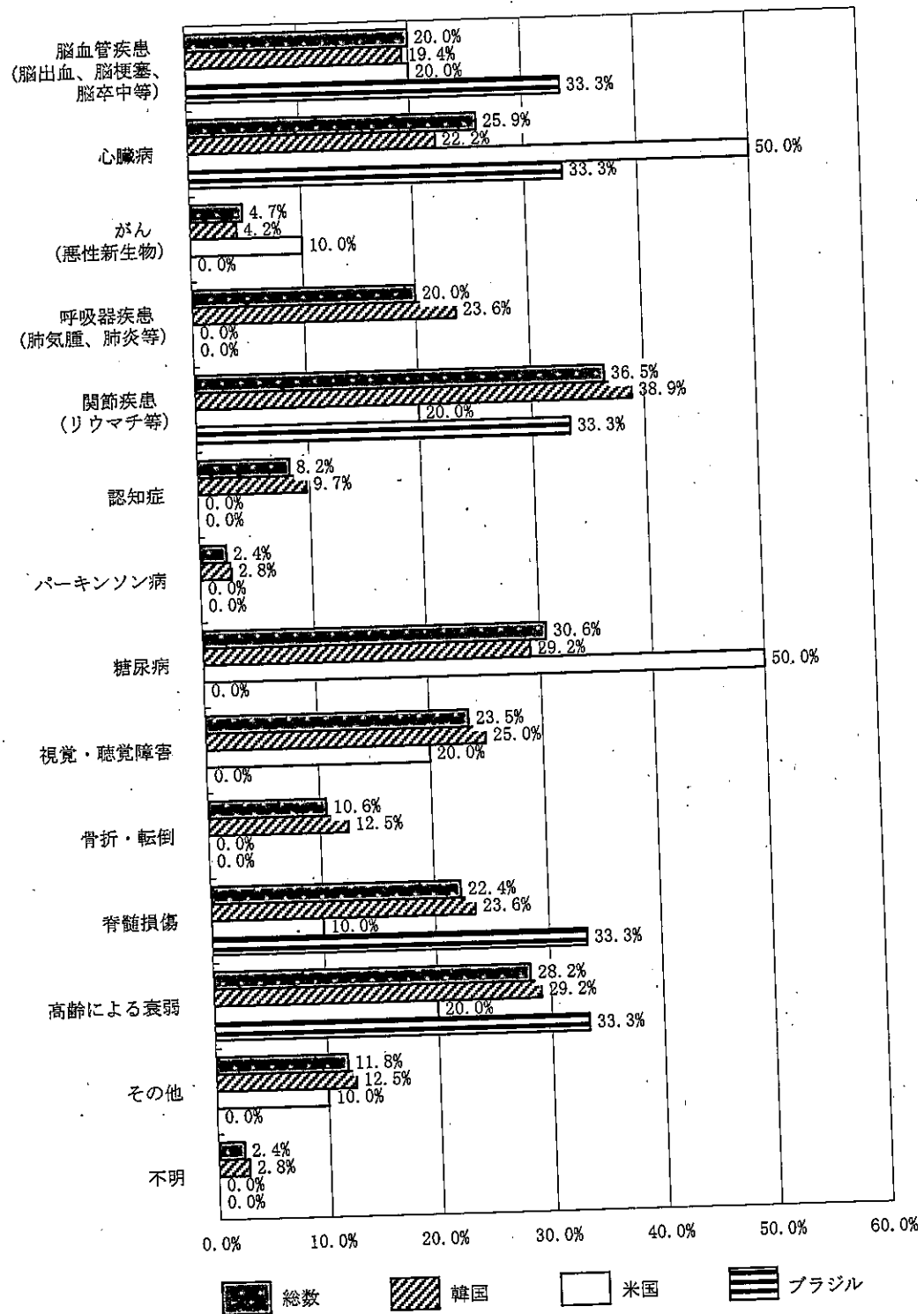


図 3-10-19 入院・入所、手助け・見守りが必要となった主たる原因

また、入院や入所中の者の、現在のような状況となった原因、及び主たる原因は、図3-10-20、図3-10-21のとおりである。



※複数回答あり。

図3-10-20 入院・入所が必要となった原因

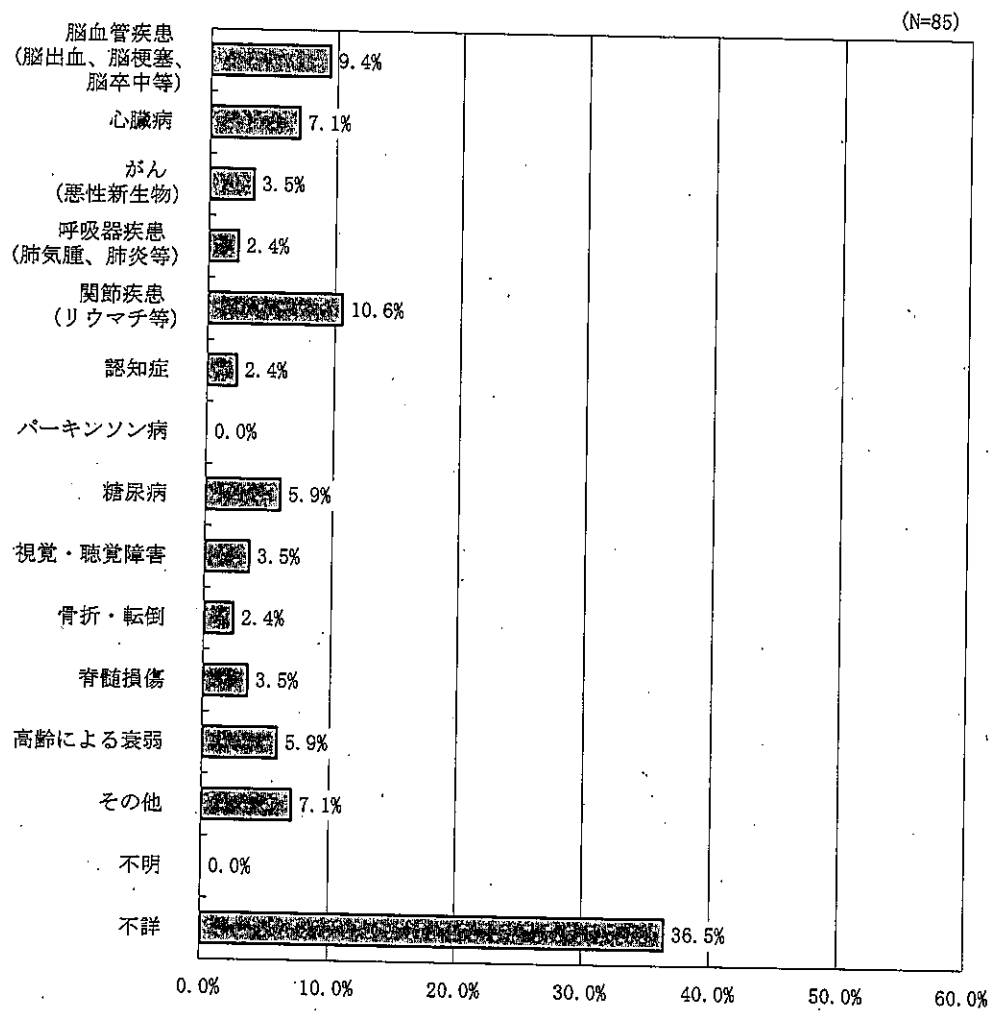
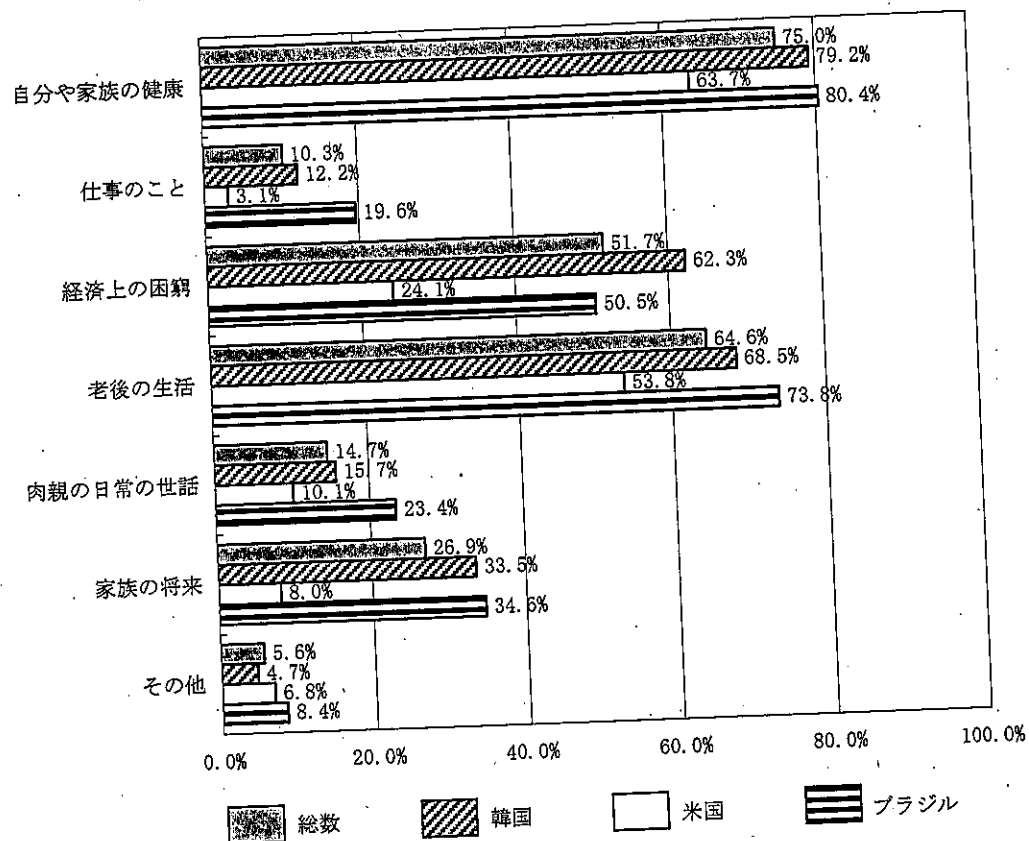


図 3-10-21 入院・入所が必要となった主たる原因

11. 苦勞、心配していることの状況

被爆者であることから苦勞したり、心配していることがあると回答した者は2,223人で、その割合は89.0%（男927人、女1,296人）である。

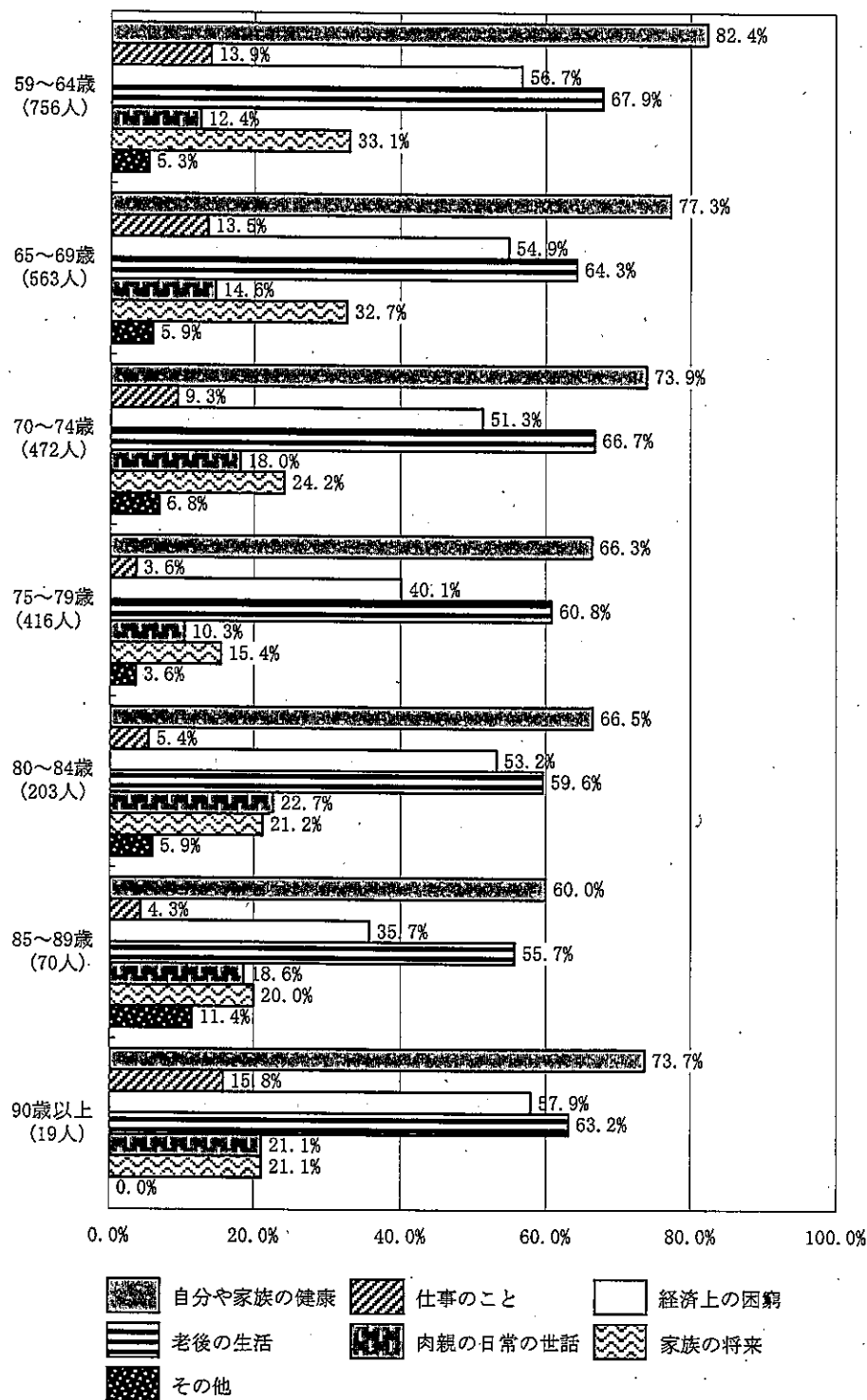
事項別にみると、「自分や家族の健康」を挙げるものが1,874人（75.0%）と最も多く、次いで「老後の生活」1,615人（64.6%）、「経済上の困窮」1,291人（51.7%）、「家族の将来」673人（26.9%）の順となっている（図3-11-1）。



※複数回答あり。

図3-11-1 居住国別、苦勞・心配の状況

苦労・心配があると回答した2,223人の事項を年齢階級別にみると図3-11-2のとおりであり、どの年齢階級においても「自分や家族の健康」を挙げる者が最も多く、次いで「老後の生活」が挙げられており、事項別と同様の傾向になっている。



※複数回答あり。

図3-11-2 年齢階級別、苦労・心配の状況

第4章 参考資料

1. 平成17年度原爆被爆者対策の概要

(1) 基本的な考え方

原爆被爆者対策については、被爆者が受けた放射線による健康被害という他の戦争犠牲者にはみられない「特別の犠牲」に着目して、「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づき、医療の給付、諸手当の支給等の施策を講じている。

(2) 「被爆者」の定義

- ① 1号被爆者；当時の広島・長崎市内又は一定の隣接地域内において直接被爆した人
- ② 2号被爆者；2週間以内に爆心地から概ね2kmの区域内に立ち入った人
- ③ 3号被爆者；被爆者の救護等に従事した人等
- ④ 4号被爆者；①～③に該当する者の、被爆時胎児であった人

以上に該当する者に対して「被爆者健康手帳」を交付し、医療の給付等及び諸手当の支給を行っている。

(3) 被爆者援護対策の概要

① 医療の給付等

ア 医療の給付等

- ・ 認定疾病医療；原爆放射線に起因する疾病について、医療費を全額国費で負担（厚生労働大臣による認定を受ける必要がある）
- ・ 一般疾病医療；認定疾病以外について、医療保険等の自己負担分を国費で支給

イ 被爆者健康診断；全額国費で年2回一般健診を実施（さらに2回実施可能（うち1回はがん検診可能））

※なお、施行令に定める一定区域内に被爆時にいた者（胎児含む）に対しては、被爆者健康診断受診証を交付し、これにより被爆者健康診断を行っている。

②諸手当の支給

(支給月額平成17年度)

諸 手 当			支 給 要 件	金額 (円) (月額)
ア	医療特別手当		原爆放射線に起因する疾病について、現在その状態にある人に支給	137,840
イ	特別手当		アの状態が治った場合に支給	50,900
ウ	原子爆弾小頭症手当		原子爆弾の放射線が原因で、小頭症の状態にある人に支給 ※上記ア又はイとの併給が可能である	47,440
エ	健康管理手当		造血機能障害等厚生労働省令に定める疾病にかかっている人に支給	33,900
オ	保健手当		2km 以内で直接被爆した人等に支給	17,000
			ただし、原爆の障害作用の影響による身体上の障害(省令で定める)のある人、又は70歳以上の老人で配偶者や子供のいない一人暮らしの者は手当が増額される	33,900
カ	介護手当	費用介護手当	障害のため身の回りの世話をする人を雇った場合に支給 ・重度障害者の場合 ・中度障害者の場合 ※上記ア～オと併給が可能である	104,970 69,970
キ		家族介護手当	重度障害者で、家族が身の回りの世話をしている場合に支給 ※上記ア～オと併給が可能である	21,650
ク	葬祭料		被爆者が死亡した場合、葬祭を行う人に支給	193,000

③その他

- ・被爆者対策関係施設(原爆養護ホーム)への補助
- ・在宅被爆者に対する福祉サービスの実施
- ・放射線影響研究所に対する補助など、調査研究等の実施
- ・原爆死没者追悼平和祈念館の運営など、原爆死没者追悼事業の実施

(4) 在外被爆者対策の概要

①被爆者援護法に基づく事業

国外に居住する被爆者についても、被爆者援護法に基づき医療特別手当及び健康管理手当等の支給を行っている。

②在外被爆者支援事業

平成14年度より、予算事業として実施している。

【事業例】

ア 手帳交付のための渡日支援

渡日して被爆者健康手帳等の交付を希望する者に対して、渡日旅費の支給を行っている。

イ 治療のための渡日支援事業

日本での治療が必要な在外被爆者に対して、渡日旅費の支給や、病院への受け入れの手配等を行っている。

ウ 現地における健康相談等

在外被爆者が住んでいる国に専門医等を派遣し、現地において健康相談などを行っている。

エ 医療費に対する助成

在外被爆者が住んでいる国で医療機関にかかったときの医療費等について、助成を行っている。

オ 医師等の研修受入、派遣

在外被爆者が住んでいる国の医師等を受け入れて研修を行っている。また、日本の専門家を在外被爆者が住んでいる国に派遣して、現地の医師等に対して講習を行っている。

2. 他の主要統計調査の実施概要

(1) 国勢調査（平成17年調査分）

①調査の対象及び客体

調査時において、本邦内に常住している者（当該住居に3か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者）を対象に行った。

本邦内に常住している者は、外国人を含めてすべて調査の対象としたが、次の者は調査から除外した。

- ・外国政府の外交使節団・領事機関の構成員（随員を含む。）及びその家族
- ・外国軍隊の軍人・軍属及びその家族

②調査の実施日

平成17年10月1日 午前零時

③調査事項

- ・世帯員に関する事項：氏名、男女の別、出生の年月、世帯主との続柄、配偶の関係、国籍、就業状態、就業時間、所属の事業所の名称及び事業の種類、仕事の種類、従業上の地位、従業地又は通学地
- ・世帯に関する事項：世帯の種類、世帯員の数、住居の種類、住宅の床面積、住宅の建て方

④調査の方法

調査の実施に先立ち、平成17年国勢調査調査区を設定し、調査区の境界を示す地図を作成した。調査区は、原則として1調査区におおむね50世帯が含まれるように設定されている。なお、調査区は、平成2年国勢調査より恒久的な単位区域として設定されている基本単位区を基に構成されている。

平成17年国勢調査は、総務大臣により任命された約83万人の国勢調査員が調査票を世帯ごとに配布し、収集する方法により行った。また、調査票は、調査の事項について世帯が記入した。

なお、調査に用いられた調査票は、直接、光学式文字読取装置で読み取りができるもので、1枚に4名分記入できる連記票である。ただし、世帯員の不在等の事由により、前述の方法による調査ができなかった世帯については、国勢調査員が、当該世帯について「氏名」、「男女の別」及び「世帯員の数」の3項目に限って、その近隣の者に質問することにより調査した。

⑤調査の系統

総務省統計局 — 都道府県 — 市町村 — 国勢調査指導員 — 国勢調査員

⑥結果の集計及び集計客体

結果の集計は、独立行政法人統計センターにて実施した。

(2) 国民生活基礎調査

①平成17年調査分

ア 調査の対象及び客体

全国の世帯及び世帯員を対象とし、世帯票については、平成12年国勢調査区から層化無作為抽出した1,056地区内のすべての世帯及び世帯員を、所得票については、前記の1,056地区に設定された単位区から無作為に抽出した500単位区内のすべての世帯及び世帯員を客体とした。(注:「単位区」とは、推計精度の向上、調査員の負担平準化等を図るため、一つの国勢調査区を地理的に分割したものである。)

イ 調査の実施日

世帯票 …………… 平成17年6月2日(木)

所得票 …………… 平成17年7月14日(木)

ウ 調査の事項

世帯票; 単独世帯の区分、5月中の家計支出額、世帯主との続柄、性、出生年月、配偶者の有無、医療保険の加入状況、就業状況、公的年金の加入状況、公的年金・恩給の受給状況等

所得票; 所得の種類別金額、所得税等の額、生活意識の状況等

エ 調査の方法

調査員が世帯を訪問し、面接聞き取りの上、調査票に記入する方法により行った。

オ 調査の系統

世帯票; 厚生労働省—都道府県—(保健所設置市・特別区)—保健所—指導員—調査員—世帯

所得票; 厚生労働省—都道府県—(市・特別区及び福祉事務所を設置する町村)—福祉事務所—指導員—調査員—世帯

カ 結果の集計及び集計客体

結果の集計は、厚生労働省大臣官房統計情報部において行った。

なお、調査客体数、回収客体数及び集計客体数は次のとおりであった。

	調査客体数 (A)	回収客体数 (B)	回収率 (C)=B/A	集計客体数 (集計不能のものを除いた数)
世帯票	56,125	45,001	80.2%	44,999
所得票	9,409	7,038	74.8%	6,788

②平成16年調査分

ア 調査の対象及び客体

全国の世帯及び世帯員を対象とし、世帯票及び健康票については、平成12年国勢調査区から層化無作為抽出した5,280地区内のすべての世帯及び世帯員を、介護票については、同地区から無作為に抽出した2,500地区内の要介護者・要支援者を、所得票及び貯蓄票については、前記の5,280地区に設定された単位区から無作為に抽出した2,000単位区内のすべての世帯及び世帯員を客体とした。(注：「単位区」とは、推計精度の向上、調査員の負担平準化等を図るため、一つの国勢調査区を地理的に分割したものである。)

イ 調査の実施日

世帯票・健康票・介護票 …… 平成16年6月10日(木)

所得票・貯蓄票 …… 平成16年7月15日(木)

ウ 調査の事項

世帯票；乳幼児の日中における保育等の状況、世帯主との続柄、性、出生年月、配偶者の有無、公的年金・恩給の受給状況、就業の状況等

健康票；自覚症状、通院、日常生活への影響、健康意識、悩みやストレスの状況、健康診断等の受診状況等

介護票；介護が必要な者の性別と出生年月、要介護度の状況、介護が必要となった原因、居宅サービスの利用状況、主な介護者の介護時間、家族・親族等と訪問介護事業者による主な介護内容等

所得票；所得の種類別金額、所得税等の額、生活意識の状況等

貯蓄票；貯蓄現在高、借入金残高等

エ 調査の方法

世帯票、介護票及び所得票については、調査員が世帯を訪問し、面接聞き取りの上、調査票に記入する方法により行った。

健康票及び貯蓄票については、あらかじめ調査員が配布した調査票に世帯員が自ら記入し、後日、調査員が密封回収する方法により行った。

オ 調査の系統

世帯票・健康票・介護票；厚生労働省—都道府県—（保健所設置市・特別区）—保健所—指導員—調査員—世帯

所得票・貯蓄票；厚生労働省—都道府県—（市・特別区及び福祉事務所を設置する町村）—福祉事務所—指導員—調査員—世帯

カ 結果の集計及び集計客体

結果の集計は、厚生労働省大臣官房統計情報部において行った。

なお、調査客体数、回収客体数及び集計客体数は次のとおりであった。

	調査客体数 (A)	回収客体数 (B)	回収率 (C)=B/A	集計客体数 (集計不能のものを除いた数)
世帯票・健康票	276,682	220,948	79.9%	220,836
所得票・貯蓄票	36,567	25,621	70.1%	25,091
介護票	6,834	5,854	85.7%	5,804

3. 用語解説

- (1) 「世帯」 住居及び生計を共にする者の集まり又は独立して住居を維持し、若しくは独立して生計を営む単身者をいう。
- (2) 「自営業」 商店主、工場主、農業主、開業医、弁護士、著述家など一定の店舗、工場、事務所などにおいて事業を行っている者をいう。
「常雇者」 個人業主、会社、団体、官公庁に雇われている者をいう。
- (3) 「要介護度」 「要介護認定等にかかる介護認定審査会による審査及び判定の基準等に関する省令（平成 11 年 4 月 30 日厚生省令第 58 号）に定められている「要介護認定等基準時間」により分類されたものをいう。要介護認定等基準時間の分類
- ・ 直接生活介助－入浴、排せつ、食事等の介護
 - ・ 間接生活介助－洗濯、掃除等の家事援助等
 - ・ 問題行動関連介助－徘徊に対する探索、不潔な行為に対する後始末等
 - ・ 機能訓練関連行為－歩行訓練、日常生活訓練等の機能訓練
 - ・ 医療関連行為－輸液の管理、じよく瘡の処置等の診療の補助等

要支援	上記 5 分野の要介護認定等基準時間が 25 分以上 32 分未満である状態又はこれに相当する状態
要介護 1	上記 5 分野の要介護認定等基準時間が 32 分以上 50 分未満である状態又はこれに相当する状態
要介護 2	上記 5 分野の要介護認定等基準時間が 50 分以上 70 分未満である状態又はこれに相当する状態
要介護 3	上記 5 分野の要介護認定等基準時間が 70 分以上 90 分未満である状態又はこれに相当する状態
要介護 4	上記 5 分野の要介護認定等基準時間が 90 分以上 110 分未満である状態又はこれに相当する状態
要介護 5	上記 5 分野の要介護認定等基準時間が 110 分以上である状態又はこれに相当する状態

※平成 16 年国民生活基礎調査「用語の解説」より抜粋

4. 平成17年度原子爆弾被爆者実態調査調査票

(1) 国内用

総務省承認No.26229
 (秘) 承認期限平成18年3月31日まで

厚生労働省

平成17年度 原子爆弾被爆者実態調査

調査票 (国内用)

平成17年11月1日(火)現在

【記入上の注意】

- 黒または青のボールペンまたはインクを用いて、はっきり記入してください。
- 番号を選ぶ質問については、当てはまる番号を○で囲んでください。
- 文字を記入する場合は、かい書で、数字を記入する場合は、1. 2. 3. . . . のように算用数字を用いて、ていねいに記入してください。
- この調査票は、統計以外の目的には使用しませんから、ありのままを記入してください。
- ご自分で記入できない方は、ご家族などに手伝ってもらって記入してください。なお、その場合は、あなたからみた記入者の続柄について当てはまる番号ひとつを○で囲んでください。

1 配偶者 2 子 3 兄弟姉妹 4 その他()

【被爆者健康手帳を見て記入してください。】

公費負担者番号								
公費負担医療の 受給者番号								

ふりがな		男	明治				日生
氏名		女	大正	年	月		
			昭和				

居住地 (現在地)	電話番号 () -
--------------	--------------------------------------

質問1 あなたは、広島、長崎のどちらで被爆しましたか。当てはまる番号を○で囲んでください。

1 広島 2 長崎

【被爆者健康手帳を見て記入してください。】

質問2 あなたは、被爆者健康手帳の「法第1条による区分」の欄で第何号になっていますか。当てはまる番号すべてを○で囲んでください。

「1 第1号」を○で囲んだ場合には、被爆した距離について、1～6のうち、当てはまる番号ひとつを○で囲んでください。

1 第1号

2 第2号

3 第3号

4 第4号

問1 あなたは、爆心地から何キロメートルの場所で被爆しましたか。(被爆者健康手帳の「被爆の場所」の欄を参考にしてください。)

1 0.0～0.5キロメートル	4 1.6～2.0キロメートル
2 0.6～1.0キロメートル	5 2.1～3.0キロメートル
3 1.1～1.5キロメートル	6 3.1キロメートル以上

質問3 あなたは、現在どんな住居に住んでいますか。
1～5のうち、当てはまる番号ひとつを○で囲んでください。

1 持ち家
2 民間賃貸住宅
3 公営・公団・公社の賃貸住宅または社宅等
4 老人ホーム（原爆養護ホームを含む。）
5 借間・その他

質問4 あなたの世帯には、あなたを含めて何人の世帯員が同居されていますか。

また、その世帯員について、あなたとの続柄を教えてください。
当てはまる番号すべてを○で囲んでください。

世帯員数 人
(あなたを含めた)

01 配偶者	05 孫の配偶者	09 兄弟姉妹
02 子	06 父母	10 その他の親族
03 子の配偶者	07 配偶者の父母	11 その他
04 孫	08 祖父母	

(注)「世帯」とは、平成17年11月1日現在、同じ住居に住んでおり、かつ、生計を共にしている人々の集まりとします。
同じ住居に住んでいても、あなたとは別に独立の生計を維持している場合は、別の世帯になります。

質問5 あなたの世帯に、あなた以外に被爆者健康手帳の交付を受けている方がいましたら、この調査票の最初の頁と同様に、その方の被爆者健康手帳番号を記入してください。

公費負担者番号									
公費負担医療の 受給者番号									

公費負担者番号									
公費負担医療の 受給者番号									

公費負担者番号									
公費負担医療の 受給者番号									

公費負担者番号									
公費負担医療の 受給者番号									

質問6 あなたは、平成17年10月中に収入を伴う仕事をしましたか。当てはまる番号を○で囲んでください。
「1 した」を○で囲んだ場合には、1～3のうち当てはまる番号すべてを○で囲んでください。

1 した	1 自営業主として仕事をした (自営業の手伝いを含む。)
2 しなかった	2 常雇者として仕事をした
	3 臨時的な仕事をした

- (注1) 自営業主とは、商店主、工場主、農業主など一定の店舗、工場、事務所などにおいて、事業を行っている者をいいます。
(注2) 常雇者とは、雇用契約期間が1年を超える者または雇用契約期間に定めのない者(役員を含みます。なお、正社員・パートなどの形態は問いません。)をいいます。
(注3) 臨時的な仕事とは、雇用契約期間が1年以内のものや内職などをいいます。

質問7 あなたの世帯の世帯員全員の平成16年の税込み所得額(総収入額)の合計はどのくらいですか。
1～5のうち当てはまる番号ひとつを○で囲んでください。

1	100万円未満
2	100万円以上300万円未満
3	300万円以上500万円未満
4	500万円以上1,000万円未満
5	1,000万円以上

質問8 あなたは、「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」による手当を平成17年10月現在受けていますか。当てはまる番号を○で囲んでください。

「1 受けている」を○で囲んだ場合には、1～8のうち当てはまる番号すべてを○で囲んでください。

1 受けている	1 医療特別手当
	2 特別手当
	3 原子爆弾小頭症手当
	4 健康管理手当
	5 保健手当 (一般分)
	6 保健手当 (増額分)
	7 家族介護手当
2 受けていない	8 介護手当

質問9 あなたの世帯は、生活保護を受けていますか。当てはまる番号を○で囲んでください。

1 受けている 2 受けていない

質問10 あなたは、どんな種類の公的な年金・恩給を受給していますか。当てはまる番号を○で囲んでください。

「1 受けている」を○で囲んだ場合には、あなたが現在お持ちの年金証書等を確認したうえで、1～9のうち当てはまる番号すべてを○で囲んでください。

1 受けている

2 受けていない

1 基礎年金
2 基礎年金と厚生年金
3 基礎年金と共済年金
4 国民年金
5 福祉年金
6 厚生年金
7 共済年金
8 恩給
9 その他

質問11 あなたは、どんな種類の公的な医療保険に加入していますか。
あなたが現在お持ちの医療保険の被保険証を確認したうえで、1～5のうち当てはまる番号ひとつを○で囲んでください。

国民健康保険

1 市町村

2 組合

被用者保険

3 本人

4 家族

5 その他

(注)「被用者保険」とは、職場で加入する医療保険の総称で、具体的には、政府管掌健康保険、組合管掌健康保険、共済組合、船員保険をいいます。

質問12 あなたは、次の手帳をお持ちですか。当てはまる番号すべてを○で囲んでください。

「1 身体障害者手帳」をお持ちの方は、1～6のうち当てはまる番号ひとつを○で囲んでください。

また、「3 精神障害者保健福祉手帳」をお持ちの方は、1～3のうち当てはまる番号ひとつを○で囲んでください。

1 身体障害者手帳

- 1 一 級
- 2 二 級
- 3 三 級
- 4 四 級
- 5 五 級
- 6 六 級

2 戦傷病者手帳

3 精神障害者保健福祉手帳

- 1 一 級
- 2 二 級
- 3 三 級

4 1、2、3の手帳は持っていない

質問13は、現在、「病院、老人ホームなど、自宅以外のところに入院または入所中」以外の方にお聞きします。（入院または入所中の方は質問14へ進んでください。）

質問13 あなたは、日常生活を送る上で、だれかの手助けや見守りが必要ですか。当てはまる番号を○で囲んでください。「1 手助けや見守りを必要とする」を○で囲んだ場合には、問1、問2にもお答えください。

1 手助けや見守りを必要とする

2 手助けや見守りは必要としない

→ 質問15へ

問1 日常生活はどのような状況・状態ですか。また、そのような状況・状態になってからどのくらいになりますか。それぞれ当てはまる番号ひとつを○で囲んでください。

1 何らかの障害等を有するが、日常生活はほぼ自立しており独力で外出できる

2 屋内での生活はおおむね自立しているが、介助なしには外出できない

3 屋内での生活は何らかの介助を要し、日中もベッド上での生活が主体であるが座った姿勢を保つことはできる

4 1日中ベッド上で過ごし排せつ、食事、着替えに介助を要する

左の1～4のうち○をつけた状況・状態になってからの期間

1 1月未満

2 1月～3月未満

3 3月～6月未満

4 6月～1年未満

5 1年～3年未満

6 3年～5年未満

7 5年～10年未満

8 10年～20年未満

9 20年以上

問2 主に手助けや見守りをしてくれるのはだれですか。ア、イ、ウすべてについて、当てはまる番号ひとつを○で囲んでください。

2人以上いる場合には、中心になっている方、お1人についてお答えください。

ア	1 配偶者	5 その他の親族
	2 子	6 介護サービスの事業者
	3 子の配偶者	7 その他
	4 父母	

イ 1 同居者
2 同居者以外

ウ 1 男
2 女

質問14 入院や入所、手助けや見守りが必要となった原因は、何ですか。当てはまる番号すべてを○で囲み、2つ以上ある場合には、主たる原因の番号を1つだけ に記入してください。

- ### 主たる原因

質問15 あなたは、平成17年11月1日現在、介護保険制度の要支援または要介護の認定を受けていますか。1～4のうち当てはまる番号ひとつを○で囲んでください。

「4 要支援または要介護の認定を受けている」を○で囲んだ場合には、あなたが現在お持ちの介護保険被保険者証を確認したうえで、1～6のうち当てはまる番号ひとつを○で囲んでください。

- 質問 17へ

- | | |
|---|-------|
| 1 | 要支援 |
| 2 | 要介護 1 |
| 3 | 要介護 2 |
| 4 | 要介護 3 |
| 5 | 要介護 4 |
| 6 | 要介護 5 |

質問16は、質問15で「4 要支援または要介護の認定を受けている」と回答された方にお聞きします。

質問16 あなたは、平成17年10月中に介護保険制度によるサービスを利用しましたか。当てはまる番号を○で囲んでください。

「1 利用した」を○で囲んだ場合には、1～5のうち当てはまる番号すべてを○で囲んでください。

1 利用した

2 利用しなかった

1 訪問系のサービス

〔訪問介護（ホームヘルプサービス）
訪問入浴介護
訪問看護（病院・診療所、訪問看護ステーション）
訪問リハビリテーション〕

2 通所系のサービス

〔通所介護（デイサービス）
通所リハビリテーション（デイケア）〕

3 短期入所サービス

〔短期入所生活介護（特別養護老人ホーム等でのショートステイ）
短期入所療養介護（老人保健施設等でのショートステイ）〕

4 入所・入院サービス

〔介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）
介護老人保健施設（老人保健施設）
介護療養型医療施設（療養病床等）
認知症高齢者グループホーム〕

5 その他（ ）

質問17 あなたは、平成16年11月1日から平成17年10月31日までの1年間に、被爆者健康診断を受けましたか。当てはまる番号を○で囲んでください。
 (被爆者健康手帳の一般検査の欄を参考にしてください。)
 また、矢印にしたがって「受診状況」もしくは「未受診理由」についてお答えください。

1 受けた

受診状況

問1 何回受けましたか。当てはまる番号ひとつを○で囲んでください。
 (がん検診は、何種類受けても1回と数えてください。)

- | | |
|------|------|
| 1 一回 | 3 三回 |
| 2 二回 | 4 四回 |

問2 その1年間の被爆者健康診断の結果で、一度でも要精密検査になりましたか。当てはまる番号ひとつを○で囲んでください。
 (被爆者健康手帳の一般検査の「判定」の欄を参考にしてください。)

- | |
|-----------------|
| 1 要精密検査になった |
| 2 要精密検査にはならなかった |
| 3 未判定(検査中) |

問3 被爆者健康診断の精密検査を受けましたか。当てはまる番号を○で囲んでください。
 また、その結果、一度でも異常がありましたか。1～3のうち当てはまる番号ひとつを○で囲んでください。
 (被爆者健康手帳の精密検査「異常の有無」の欄を参考にしてください。)

1 受けた

2 受けなかった

- | |
|------------|
| 1 異常があった |
| 2 異常はなかった |
| 3 未判定(検査中) |

2 受けなかった

未受診理由

問1 受けなかったのは、主にどのような理由からですか。
 当てはまる主な番号を、ひとつだけ○で囲んでください。

- | |
|-------------------|
| 1 健康だと思ったから |
| 2 職場で健康診断を受けたから |
| 3 老人保健の健康診査を受けたから |
| 4 通院または入院・入所中だから |
| 5 時間・場所等を知らなかったから |
| 6 その他 |

質問18 あなたは、平成17年10月中に病院・診療所（医院）に入院または通院していましたか。あるいは、在宅医療（往診を含む。）を受けましたか。

当てはまる番号すべてを○で囲んで下さい。

- 1 入院していた
- 2 在宅医療を受けていた（在宅酸素療法、経管栄養等）
- 3 病院（歯科以外）・診療所（医院）へ通院した
- 4 歯科診療所・病院の歯科へ通院した
- 5 入院も通院もしなかった。また、在宅医療も受けなかった。

質問19 被爆者であることから、現在苦勞していたり、心配していることはありますか。当てはまる番号を○で囲んでください。

「1 ある」を○で囲んだ場合には、1～7のうち当てはまる番号すべてを○で囲んでください。

1 ある

2 ない

- 1 自分や家族の健康
- 2 仕事のこと
- 3 経済上の困窮
- 4 老後の生活
- 5 肉親の日常の世話
- 6 家族の将来（就職、結婚など）
- 7 その他（ ）

質問はこれで終わりです。
ご協力ありがとうございました。

(2) 国外用

総務省承認No.26230
承認期限平成18年3月31日まで

厚生労働省

平成17年度 原子爆弾被爆者実態調査
調査票 (国外用)

2005年11月1日(火)現在

【記入上の注意】

- 黒または青のボールペンまたはインクを用いて、はっきり記入してください。
- 番号または記号を選ぶ質問については、当てはまる番号または記号を○で囲んでください。
- 文字を記入する場合は、かい書で、数字を記入する場合は1.2.3...のように算用数字を用いて、ていねいに記入してください。
- この調査票は、統計以外の目的には使用しませんから、ありのままを記入してください。
- ご自分で記入できない方は、ご家族などに手伝ってもらって記入してください。なお、その場合は、あなたからみた記入者の続柄について当てはまる番号ひとつを○で囲んでください。

1 配偶者 2 子 3 兄弟姉妹 4 その他()

【被爆者健康手帳を持っている方は、その被爆者健康手帳を見て記入してください。】

公費負担者番号									
公費負担医療の 受給者番号									

【被爆者健康手帳を持っていない方は、被爆確認証を見て記入してください。】

番	号								
---	---	--	--	--	--	--	--	--	--

ふりがな		男	西暦			
氏名		女	明治	年	月	日生
			大正			
			昭和			

居住国	
国籍	
居住地	電話番号

質問1 あなたは、広島、長崎のどちらで被爆しましたか。当てはまる番号を○で囲んでください。

1 広島 2 長崎

【被爆者健康手帳を見て記入してください。

なお、被爆確認証を持っている方は、その被爆確認証を見て、質問3に記入してください。】

質問2 被爆者健康手帳を持っている方で、「法第1条による区分」の欄は第何号になっていますか。当てはまる番号すべてを○で囲んでください。
(1995年以前に被爆者健康手帳を取得された場合は「法第2条による区分」と記載されていることがあります。)
「1 第1号」を○で囲んだ場合には、被爆した距離について、1～6のうち、当てはまる番号ひとつを○で囲んでください。

1 第1号

2 第2号

3 第3号

4 第4号

問1 あなたは、爆心地から何キロメートルの場所で被爆しましたか。(被爆者健康手帳の「被爆の場所」の欄を参考にしてください。)

1 0.0～0.5キロメートル	4 1.6～2.0キロメートル
2 0.6～1.0キロメートル	5 2.1～3.0キロメートル
3 1.1～1.5キロメートル	6 3.1キロメートル以上

質問3 被爆者確認証を持っている方で、被爆の状況はどれに該当しますか。当てはまる番号すべてを○で囲んでください。

「1 直接被爆」を○で囲んだ場合には、被爆した距離について、1～6のうち、当てはまる番号ひとつを○で囲んでください。

1 直接被爆

2 入市被爆

3 その他の被爆

問1 あなたは、爆心地から何キロメートルの場所で被爆しましたか。(被爆確認証の「被爆の状況」の欄を参考にしてください。)

1 0.0～0.5キロメートル	4 1.6～2.0キロメートル
2 0.6～1.0キロメートル	5 2.1～3.0キロメートル
3 1.1～1.5キロメートル	6 3.1キロメートル以上

質問 4 あなたの世帯には、あなたを含めて何人の世帯員が同居されていますか。

また、その世帯員について、あなたとの続柄を教えてください。
当てはまる番号すべてを○で囲んでください。

世帯員数 人
(あなたを含めた)

- | | |
|----------|-----------|
| 01 配偶者 | 07 配偶者の父母 |
| 02 子 | 08 祖父母 |
| 03 子の配偶者 | 09 兄弟姉妹 |
| 04 孫 | 10 その他の親族 |
| 05 孫の配偶者 | 11 その他 |
| 06 父母 | |

(注)「世帯」とは、2005年11月1日現在、同じ住居に住んでおり、かつ、生計を共にしている人々の集まりとします。
同じ住居に住んでいても、あなたとは別に独立の生計を維持している場合は、別の世帯になります。

質問5 あなたの世帯に、あなた以外に被爆者健康手帳または被爆確認証の交付を受けている方がいましたら、この調査票の最初の頁と同様に、その方の被爆者健康手帳または被爆確認証の番号を記入してください。

【被爆者健康手帳の交付を受けている方がいる場合】

公費負担者番号								
公費負担医療の 受給者番号								

公費負担者番号								
公費負担医療の 受給者番号								

公費負担者番号								
公費負担医療の 受給者番号								

公費負担者番号								
公費負担医療の 受給者番号								

【被爆確認証の交付を受けている方がいる場合】

番 号							
-----	--	--	--	--	--	--	--

番 号							
-----	--	--	--	--	--	--	--

質問6 あなたは、ふだん、収入を伴う仕事をしていますか。当てはまる番号を○で囲んでください。

1 している	2 していない
--------	---------

質問7は、現在、「病院、老人ホームなど、自宅以外のところに入院または入所中」以外の方にお聞きます。（入院または入所中の方は質問8へ進んでください。）

質問7 あなたは、日常生活を送る上で、だれかの手助けや見守りが必要ですか。当てはまる番号を○で囲んでください。「1 手助けや見守りを必要とする」を○で囲んだ場合には、問1、問2にもお答えください。

1 手助けや見守りを必要とする

2 手助けや見守りは必要としない

→ 質問9へ

問1 日常生活はどのような状況・状態ですか。また、そのような状況・状態になってからどのくらいになりますか。それぞれ当てはまる番号ひとつを○で囲んでください。

1 何らかの障害等を有するが、日常生活はほぼ自立しており独力で外出できる

2 屋内での生活はおおむね自立しているが、介助なしには外出できない

3 屋内での生活は何らかの介助を要し、日中もベッド上での生活が主体であるが座った姿勢を保つことはできる

4 1日中ベッド上で過ごし排せつ、食事、着替えに介助を要する

左の1～4のうち○をつけた状況・状態になってからの期間

1 1月未満

2 1月～3月未満

3 3月～6月未満

4 6月～1年未満

5 1年～3年未満

6 3年～5年未満

7 5年～10年未満

8 10年～20年未満

9 20年以上

問2 主に手助けや見守りをしてくれるのはだれですか。

ア、イ、ウすべてについて、当てはまる番号ひとつを○で囲んでください。

2人以上いる場合には、中心になっている方、お1人についてお答えください。

ア 1 配偶者

2 子

3 子の配偶者

4 父母

5 その他の親族

6 親族以外のもの

イ 1 同居者

2 同居者以外

ウ 1 男

2 女

質問 8 入院や入所、手助けや見守りが必要となった原因は、何ですか。当てはまる番号すべてを○で囲み、2つ以上ある場合には、主たる原因の番号を1つだけ に記入してください。

- ### 主たる原因

当てはまる番号すべてを○で囲んでください。

- 1 入院していた
- 2 在宅医療を受けていた（在宅酸素療法、経管栄養等）
- 3 病院（歯科以外）・診療所（医院）へ通院した
- 4 歯科診療所・病院の歯科へ通院した
- 5 入院も通院もしなかった。また、在宅医療も受けなかった。

「1 知っている」を○で囲んだ場合には、1～6のうち当てはまる番号すべてを○で囲んでください。

- 2 知らない

- 1 渡日して被爆者健康手帳等の交付を受けることを支援する事業
- 2 将来渡日した際の被爆者健康手帳等の円滑な交付に役立てるために、被爆確認証を交付する事業
- 3 渡日して治療を受けることを支援する事業
- 4 日本から専門医を派遣して、被爆者が住んでいる国で健康相談等を実施する事業
- 5 被爆者が住んでいる国で医療機関にかかったときの医療費等に対して助成する事業
- 6 被爆者が住んでいる国の医師を日本に受け入れたり、日本から専門医を派遣したりして、研修等を実施する事業

質問11 あなたは、日本国外に住んでいる被爆者の方々を支援するための事業について、何によって知りましたか。

また、「6 その他」を○で囲んだ場合には、具体的に記入してください。

- 1 厚生労働省や自治体からのお知らせ等
- 2 住んでいる国にある日本の在外公館（大使館・領事館等）
- 3 住んでいる国にある関係団体
- 4 住んでいる国にいる親族や友人・知人
- 5 日本にいる親族や友人・知人
- 6 その他（ ）

質問12 あなたは、「渡日して被爆者健康手帳の交付を受けることを支援する事業（渡日旅費等を支給する事業）」を利用したことがありますか。当てはまる番号を○で囲んでください。

「2 利用していない」を○で囲んだ場合には、1～3のうち当てはまる番号ひとつを○で囲んでください。

また、「3 今後も利用する考えはない」を○で囲んだ方は、その具体的な理由も記入してください。

1 利用した

2 利用していない

- 1 2002年5月以前に手帳を取得した
2 今後、手帳取得の際には利用したい
3 今後も利用する考えはない
理由：

（注）この事業は、2002年6月から実施されています。

質問13 あなたは、「渡日して治療を受けることを支援する事業（渡日旅費等を支給する事業）」を利用したことがありますか。当てはまる番号を○で囲み、に利用回数を記入してください。

「3 利用したことはない」を○で囲んだ場合には、1または2のうち当てはまる番号を○で囲んでください。

また、「2 今後も利用する考えはない」を○で囲んだ方は、その具体的な理由も記入してください。

1 利用したことがある

問1 利用回数は、何回ですか。

回

2 利用を申請中

3 利用したことはない

- 1 今後、利用したいと考えている
2 今後も利用する考えはない
理由：

（注）この事業は、2002年6月から実施されています。

質問14 あなたは、「日本から専門医を派遣して、被爆者が住んでいる国で健康相談等を実施する事業」を利用したことがありますか。当てはまる番号を○で囲み、に利用回数を記入してください。

「2 利用したことはない」を○で囲んだ場合には、1または2のうち当てはまる番号を○で囲んでください。

また、「2 今後も利用する考えはない」を○で囲んだ場合には、その具体的な理由も記入してください。

1 利用したことがある

問1 利用回数は、何回ですか。

回

2 利用したことはない

1 今後、利用したいと考えている

2 今後も利用する考えはない

理由：

質問15 あなたは、「被爆者が住んでいる国で医療機関にかかったときの医療費等に対して助成する事業」が始まったことを知っていますか。当てはまる番号を○で囲んでください。「1 知っている」を○で囲んだ場合には、問1にもお答えください。

1 知っている

問1 何を通じて知りましたか。

当てはまる番号すべてを○で囲んでください。

また、「6 その他」を○で囲んだ場合には、具体的に記入してください。

2 知らない

1 厚生労働省や自治体からのお知らせ

2 住んでいる国にある日本の在外公館（大使館・領事館等）

3 住んでいる国にある関係団体

4 住んでいる国にいる親族や友人・知人

5 日本にいる親族や友人・知人

6 その他（）

質問16 あなたは、2004年11月1日から2005年10月31日までの1年間に、医療機関で治療を受けましたか。当てはまる番号を○で囲んでください。「1 受けた」を○で囲んだ場合には、問1にもお答えください。

1 受けた

2 受けなかった

問1 その際に支払った自己負担の金額は、おおむねいくらぐらいですか。(あなた自身の治療にかかった分のみを記入してください。)

合計で ぐらい

(注) 住んでいる国の通貨単位で記入してください。

質問17 あなたは、民間保険会社の医療保険に加入していますか。当てはまる番号を○で囲んでください。「1 加入している」を○で囲んだ場合には、問1、問2にもお答えください。

1 加入している

2 加入していない

問1 1年間の保険料の額は、おおむねいくらぐらいですか

ぐらい

(注) 住んでいる国の通貨単位で記入してください。

問2 その保険で何名の方が医療を受けられるようになっていますか。

名

質問18 あなたは、「被爆者が住んでいる国で医療機関にかかったときの医療費等に対して助成する事業」を利用しましたか。当てはまる番号を○で囲んでください。「1 利用した」を○で囲んだ場合には、問1にもお答えください。

「2 利用しなかった」を○で囲んだ場合には、1または2のうち当てはまる番号を○で囲んでください。

また、「2 今後も利用する考えはない」を○で囲んだ場合には、その具体的な理由も記入してください。

1 利用した

問1 これまでに助成を受けた金額は、いくらですか。

(注) 住んでいる国の通貨単位で記入してください。

2 利用しなかった

- 1 今後、利用したいと考えている
2 今後も利用する考えはない
理由：

質問19 被爆者であることから、現在苦勞していたり、心配していることはありますか。当てはまる番号を○で囲んでください。

「1 ある」を○で囲んだ場合には、1～7のうち当てはまる番号すべてを○で囲んでください。

1 ある

2 ない

- 1 自分や家族の健康
2 仕事のこと
3 経済上の困窮
4 老後の生活
5 肉親の日常の世話
6 家族の将来（就職、結婚など）
7 その他（ ）

質問はこれで終わりです。
ご協力ありがとうございました。